

平成30年度
主要施策の成果報告書

群馬県みなかみ町

平成30年度 主要施策の成果報告書 目次

第1編 政策体系と行政組織

第1章 総合計画の概要

第1節 総合計画の政策体系	2
第2節 計画の進行管理	2
第3節 将来像	3
第4節 基本目標	3
■政策体系表	4

第2章 組織・機構

■町長部局、町議会、教育委員会	6
■施策・所属別評価対象事務事業数一覧	7

第2編 執行状況

執行状況について

1 行政評価による状況把握	9
2 施策評価とは	9
■事務事業シートの見方	9
■施策マネジメントシートの見方	10
■施策・会計別決算総括表	12

I 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち

1 地域福祉の推進	14
2 高齢者福祉の充実	20
3 子育て支援の充実	38
4 障害者福祉の充実	56
5 健康づくりの推進	66
6 医療の充実	78
7 消防防災対策の強化	92
8 生活安全対策の推進	104
9 道路の安全性と利便性の確保	110
10 公共交通の維持・確保	122
11 水道の整備	128
12 循環型社会づくりの推進	132

II 豊かな自然と共生するまち

13 人と自然の共生の推進	136
14 生活環境の保全	144
15 まちなみの整備	156
16 獣害対策の推進	162

III 活力にあふれるまち

17 観光の振興	166
18 農業の振興	186
19 商工業の振興	210

IV 豊かな心と文化を育むまち

20 学校教育の充実	216
21 生涯学習の推進	230
22 生涯スポーツの推進	236
23 文化財の保存と活用	244

V 地域をささえるひとづくり

24 平和と人権の尊重	250
25 交流連携の推進	256
26 移住定住の促進	262
27 町民による地域づくりの推進	266

VI 効率的で効果的な行政運営

28 計画的な財政運営の推進	270
29 事業効果の向上の推進	280
30 効果的な組織運営の推進	288

施策体系外	296
-------	-----

第 1 編 政策体系と行政組織

第 1 章 総合計画の概要

第 2 章 組織・機構

第1章 総合計画の概要

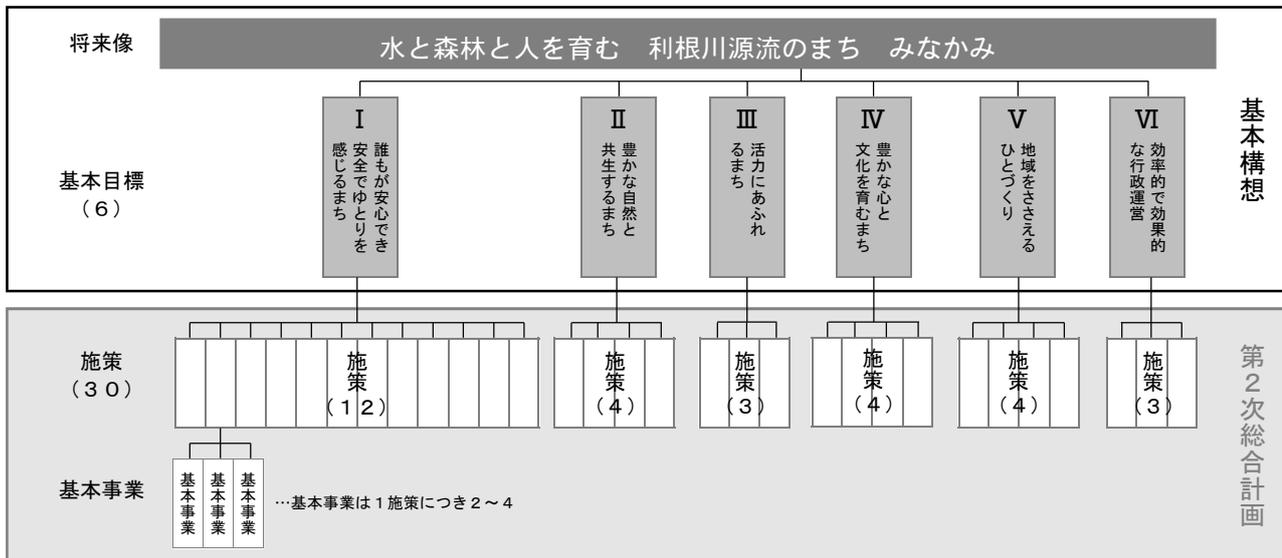
第1節 総合計画の政策体系

第2次みなかみ町総合計画は、本町の目指すべき方向とそれを実現するための施策を明らかにする総合的で体系的なまちづくりの指針であり、「基本構想」と「基本計画」で構成されます。

「基本構想」は、本町の現状とまちづくりの課題を踏まえ、目指すべきまちの将来像と、これを実現するための施策の基本的な方向を示すものです。また、「基本計画」は、「基本構想」をもとに、その目標を達成するため、施策の具体的な内容を分野別に体系化したものです。

政策体系とは、まちづくりのビジョン(目的)達成のための課題を、「基本目標>施策>基本事業」という3つの階層に区分、構成し体系付けたもので、各階層はそれぞれ「目的・手段」の関係にあります。

■政策体系の概念図



- 施策とは、まちづくりの基本理念や将来像を実現するための政策課題として設定する基礎単位(=まちづくりの課題)
- 基本事業は、施策の目的や目標達成のための主な課題
- 事務事業は、施策や基本事業の意図実現のために行う具体的な手段

第2節 計画の進行管理

総合計画に示された方針や目標の進行管理や、意図実現のために行う具体的な手段である事務事業の効率的かつ効果的な執行には、行政評価の手法を活用します。行政評価では、施策ごとに定めた方針や目標の達成度を、施策評価により評価し、その評価結果から各施策の現状と課題などを明らかにして、次年度の取組方針に反映させます。

このように、総合計画の政策体系に沿った評価を行うことにより、計画→実施→評価のマネジメントサイクルを確立し、着実に総合計画を推進します。

第3節 将来像

この将来像は、美しい自然の恵みを活かし、各地域が育んできた歴史ある特性と文化を、住民が誇りを持って受け継ぎ、そして、まち全体の特性へと発展させていくとともに、町民が経済的にも、精神的にも、ゆとりのある豊かな暮らしが実現できることをめざしています。

また、利根川源流のまちとして、生命と経済活動を支えていることを誇りとし、首都圏住民と交流を深めつつ森・山・川を守るとともに、水と森と空気を大切にする水源地域としての存在感をもつ地球環境にやさしいまちをめざしています。

水と森林と人を育む 利根川源流のまち みなかみ

第4節 基本目標

1 誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち

社会情勢の変化により懸念される地域コミュニティの衰退や地域のつながりの希薄化を抑制するため、次世代を担う子どもたちを産み育てることのできる環境整備を推進するとともに、町民の誰もが支え合い、安心や安全、ゆとりを感じながら、健康で生きがいを持って暮らすことのできるまちを目指します。

2 豊かな自然と共生するまち

「ユネスコエコパーク」に登録された自然資源の重要性や可能性を町民に認識させるとともに、地域経済に寄与するための利活用を図ります。また、環境負荷の軽減や良好な景観の形成に配慮したまちづくりを推進し、都市的な環境と自然が共生するまちを目指します。

3 活力にあふれるまち

町が潤い、町民が豊かさを感じるために、地域の産業の活力を生み出し、地域の特性や優位性を活かした産業の振興や、魅力ある新たな産業と雇用の場を創出し、将来にわたって持続的に発展を遂げるまちを目指します。

4 豊かな心と文化を育むまち

町民一人ひとりが、夢と誇りを持つとともに、学校教育や生涯学習、文化、スポーツなどを通じ、感性を育み、地域の貴重な歴史的・文化的資源を活かして、次代を担う心豊かな人づくりを目指します。

5 地域をささえるひとづくり

地域の基盤が脆弱化しつつあるため、地域で抱える問題を地域で解決するための仕組みを整え、町民、地域、団体、企業、行政などの多様な主体がそれぞれの役割と責任を持ち、地域コミュニティの持続性を向上させるとともに、郷土に愛着を抱く人づくりを目指します。

6 効率的で効果的な行政運営

限られた経営資源で、社会経済情勢の変化や多様化・高度化する町民ニーズに的確に対処するために、行政の経営力を強化し、質を重視した行政サービスを実現するとともに、健全な行政運営を目指します。

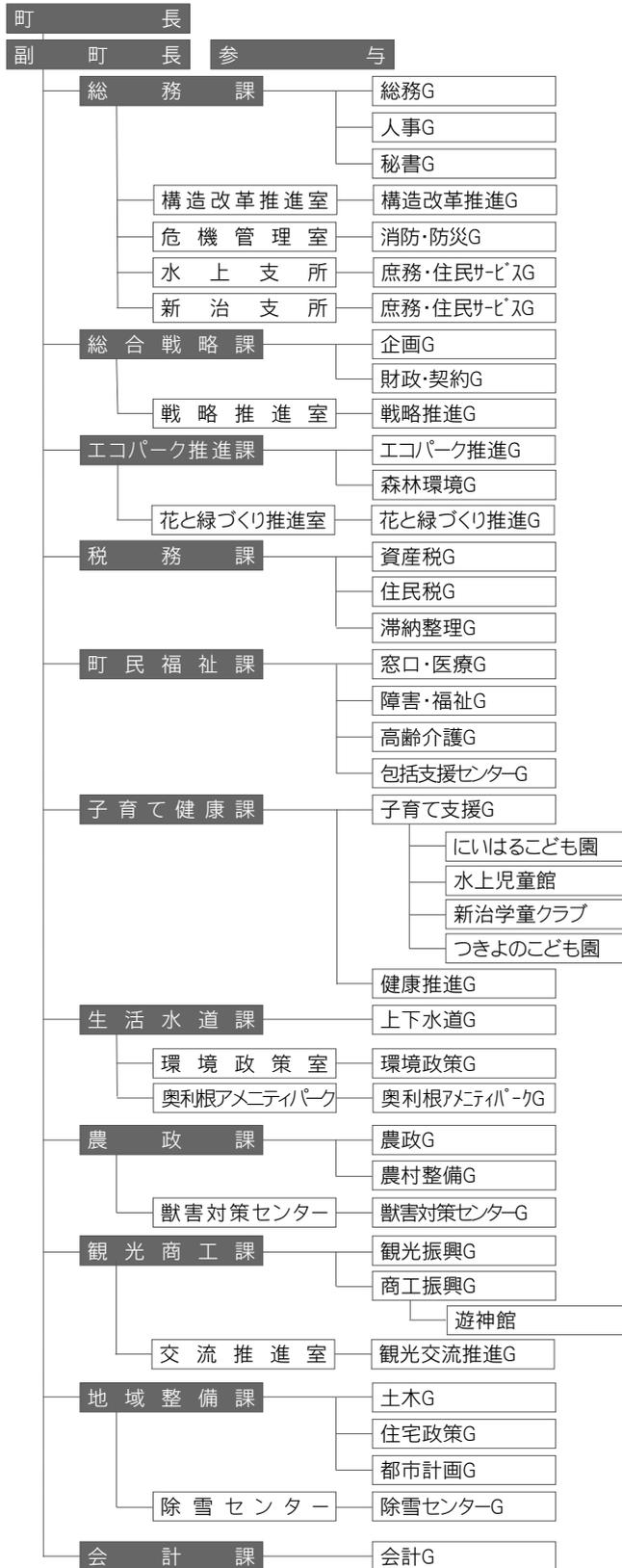
■政策体系表

基本目標	施策		基本事業	
I 誰もが安心して安全でゆとりを感じ るまち	1	地域福祉の推進	1	地域で支え合う意識の高揚
			2	最低限度の生活の保障
	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の充実
			4	生きがいづくりと社会参加の促進
	3	子育て支援の充実	5	子どもの健康増進
			6	子育てするための環境の充実
			7	子育てのための経済的な支援
			8	青少年の健全育成支援
	4	障害者福祉の充実	9	ノーマライゼーション社会の実現
			10	生活支援の充実
			11	就労支援の充実
	5	健康づくりの推進	12	社会参加の促進
			13	健康な心と体の維持・増進
	6	医療の充実	14	病気の早期発見
			15	地域医療の充実
			16	かかりつけ医制度の普及
	7	消防防災対策の強化	17	医療保険制度の健全な運営
			18	防災意識の高揚
			19	消防団員確保と活動環境の整備
	8	生活安全対策の推進	20	防災体制の強化
			21	災害危険箇所対策の推進
			22	交通安全・防災意識の高揚
	9	道路の安全性と利便性の確保	23	交通安全・防犯設備の充実
			24	消費者保護対策の推進
			25	道路整備の推進・促進
	10	公共交通の維持・確保	26	道路の安全性の確保
			27	冬期間の道路網の確保
	11	水道の整備	28	公共交通の確保
			29	公共交通の利便性の確保
	12	循環型社会づくりの推進	30	安全な水道水の安定供給
			31	水道事業の健全運営
II 豊かな自然と 共生するまち	13	人と自然の共生の推進	32	ごみの減量の推進
			33	ごみの資源化の推進
			34	保全活動の推進(まもる力)
14	生活環境の保全	35	自然資源の活用(いかす力)	
		36	豊かな自然の啓発(ひろめる力)	
		37	生活排水の適正処理	
			38	公害防止対策の推進
			39	公衆衛生対策の推進

基本目標	施策		基本事業	
Ⅱ 豊かな自然と共生するまち	15	まちなみの整備	40	まちなみ形成活動の推進
			41	適正な土地利用の推進
	16	獣害対策の推進	42	鳥獣が出没しにくい環境整備
			43	農林産物被害の軽減
			44	人的被害対策の推進
Ⅲ 活力にあふれるまち	17	観光の振興	45	観光情報の発信
			46	観光資源の充実
			47	国際観光の推進
	18	農業の振興	48	地域の農産物の利用促進
			49	生産基盤の維持・保全
			50	担い手の育成・確保
	19	商工業の振興	51	商業事業者の経営改善
52			工業事業者の安定経営	
Ⅳ 豊かな心と文化を育むまち	20	学校教育の充実	53	教育水準の向上
			54	教育環境の整備
	21	生涯学習の推進	55	学習意欲の高揚
			56	学習機会の充実
			57	学習環境の整備
	22	生涯スポーツの推進	58	スポーツ意欲の高揚
			59	スポーツ機会の充実
			60	スポーツ環境の整備
	23	文化財の保存と活用	61	文化財の保存
			62	文化財の活用
Ⅴ 地域をささえるひとづくり	24	平和と人権の尊重	63	人権意識の高揚
			64	相談・保護体制の強化
			65	男女共同参画の推進
			66	平和意識の高揚
	25	交流連携の推進	67	交流連携機会の創出
			68	交流連携の強化
	26	移住定住の促進	69	町の魅力と情報の発信
			70	移住定住環境の整備
	27	町民による地域づくりの推進	71	地域づくりを担う意欲の向上
			72	担い手の育成
73			活動しやすい環境づくり	
Ⅵ 効率的で効果的な行政運営	28	計画的な財政運営の推進	74	積立基金の活用
			75	財源の確保
			76	公共施設の効率的な運営
			77	町有資産の利活用による財源の確保
	29	事業効果の向上の推進	78	事業効果の向上
			79	広報広聴体制の充実
	30	効率的な組織運営の推進	80	効果的な組織運営
81			人材の育成	

第2章 組織・機構

■町長部局

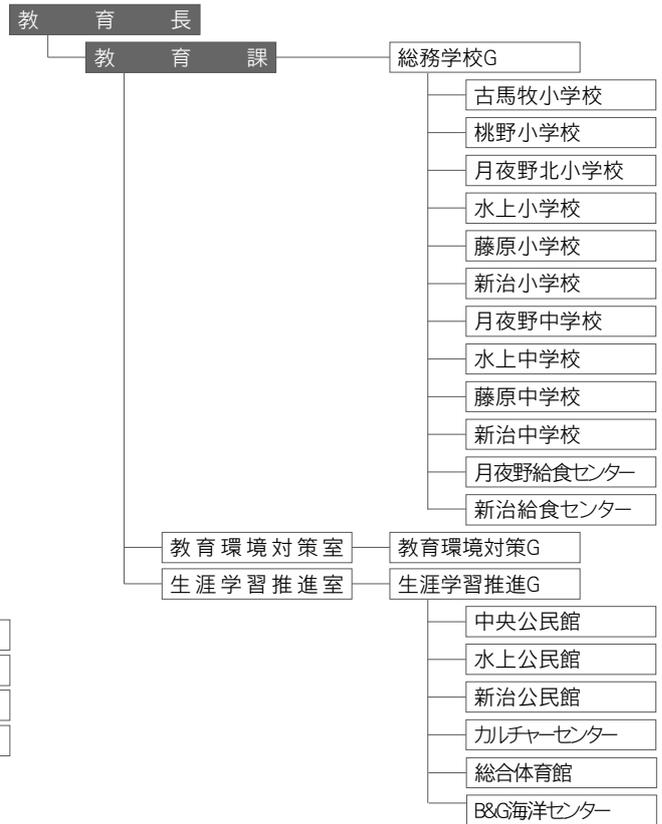


■町議会

平成30年4月1日現在
G:グループ



■教育委員会



■行政施設

区分	住所	電話 FAX
役場本庁舎	〒379-1393	62-2111
	みなかみ町後閑318	62-2291
水上支所	〒379-1692	72-2111
	みなかみ町湯原64	72-4610
新治支所	〒379-1498	64-0111
	みなかみ町布施365	64-0852
観光センター	〒379-1313	25-5017
	みなかみ町月夜野1744-1	62-3211
オリ根アメニティパーク	〒379-1414 みなかみ町布施2806-1	64-1167 64-1097

■ 施策・所属別評価対象事務事業数一覧

施策	所属			総合戦略課	エコパーク推進課	税務課	町民福祉課	子育て健康課	生活水道課	農政課	観光商工課	地域整備課	会計課	議会事務局	学校教育課	生涯学習課	合計
	総務課	水上支所	新治支所														
1 地域福祉の推進							9										9
2 高齢者福祉の充実							58										58
3 子育て支援の充実							3	50				2				4	59
4 障害者福祉の充実							32										32
5 健康づくりの推進							5	29	1		1						36
6 医療の充実	1					5	38	2									46
7 消防防災対策の強化	28						2					3					33
8 生活安全対策の推進	12										2						14
9 道路の安全性と利便性の確保												36					36
10 公共交通の維持・確保	4		1	4													9
11 水道の整備									1								1
12 循環型社会づくりの推進									7								7
13 人と自然の共生の推進					13				6			3					22
14 生活環境の保全									33								33
15 まちなみの整備					1					1	1	13					16
16 獣害対策の推進										8							8
17 観光の振興				1	6						61	2					70
18 農業の振興					19					62	1						82
19 商工業の振興											12						12
20 学校教育の充実				1											42	2	45
21 生涯学習の推進																15	15
22 生涯スポーツの推進	1											4				14	19
23 文化財の保存と活用																12	12
24 平和と人権の尊重	1						7					1				1	10
25 交流連携の推進				1							12						13
26 移住定住の促進				2								6					8
27 町民による地域づくりの推進	1			4													5
28 計画的な財政運営の推進	6	1	1	8		12					1		1	1			31
29 事業効果の向上の推進	7			9										1			17
30 効果的な組織運営の推進	22			2													24
施策体系外	4			2			6							7			19
合計	87	1	2	34	39	17	160	81	48	71	91	70	1	9	42	48	801

第2編 執行状況

- I 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち
- II 豊かな自然と共生するまち
- III 活力にあふれるまち
- IV 豊かな心と文化を育むまち
- V 地域をささえるひとづくり
- VI 効率的で効果的な行政運営

執行状況について

1 行政評価による状況把握

行政評価は、計画 (PLAN)、実施 (DO)、評価 (CHECK)、改善 (ACTION) というPDCAサイクル (行政マネジメントサイクル) のもと、評価結果を次の計画策定や事務改善に反映させ、社会経済情勢の変化や町民のニーズに合った行政サービスを提供するための有効な方法です。

本編では、各施策の評価結果である施策マネジメントシートと、その施策に関連付けられている事務事業シートを掲載しています。

2 施策評価とは

施策評価では、総合計画で定められた施策ごとの方針や目標が、どの程度達成されているのかを指標による客観的な数値により把握し、その背景や要因を考察することで現状と課題などを明らかにし、次年度以降にどのようなことに重点的に取り組む必要があるのか、その方向性を導き出します。

■事務事業シートの見方

事務事業シートとは

平成27年度決算までは、事務事業マネジメントシートという名称で、それぞれの事務事業を年度末における事後評価という形で実施してきましたが、従来の活用方法等を総合的に点検、検討した結果、平成28年度より年度中での活用に変更することと致しました。具体的には、「評価」から評価を踏まえた「計画」に重点を置き、様式を大幅に省略し、事務負担の軽減を図ったうえで、予算編成の指針として活用するものです。

なお、これに伴い実施計画事前評価シートの作成をしていましたが、これを省略しています。また、事務事業シートは、現年又は、繰越事業等で予算措置のあるものについて作成しています。

総合計画に基づく施策名です。

01_地域福祉の推進

施策に関連付けられている事務事業名です。

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 3 年 8 月 12 日更新)

事務事業	000001	社会福祉協議会運営費補助事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	35,000,000 円	
施策体系	施策	01 地域福祉の推進	社会福祉協議会が、地域住民の福祉向上のため実施している事業及び法人運営から補助金を交付して支援している。	④ 今後の方針・課題解決策	社協が実施する福祉関係事業数(補助金対象)		
	基本事業	01 地域で支え合う意識の高揚					
根拠	無	組織 町民福祉 課 障害・福祉	② 事務事業の課題	課題: 補助金の額について検証する。社協が担っている地域福祉事業について社会福祉協議会への補助がどこまでの範囲なのか、また町が果たすべき役割どこまでか検証する必要がある。 解決策: 社協全体の経理状況がわかる資料			
事業期間	継続事業 ~ 年間	会計 1 款 3 項 1 目 1	事務事業の実績を示しています。		平成29年度	平成30年度	単位
					5	5	件

事務事業の内容等を記載しています。

事務事業を担当する組織と予算科目、事業費です。

■施策マネジメントシートの見方

施策マネジメントシート(2) **総合計画に基づく基本目標と施策です。** 作成日 201

施策を主管する課と施策に関係する課です。

基本目標	I	誰もが安心して	主管課	名称 町民福祉課 課長 松井田 順一
施策	1	地域福祉の推進	関係課	

基本事業は、この施策の目的を達成するための主な課題です。

施策の目的	対象	町民	意図	①地域で支え合う意識を高める。 ②自立安定した生活を営む。	基本事業名	1 地域で支え合うの高齢					
					2 最低限度の生活の保障	最低生活費をまかなえない人					最低限度の生活が保障される。
					3						

この施策や基本事業が、何を対象とし、対象がどのような状態になることを意図するかを示しています。この対象と意図で、目的を明らかにします。

施策の基本方針を示しています。

・地域住民やボランティア団体、社会福祉協議会や行政等が連携し、地域において支え合い共に暮らすことができる地域社会づくりを推進します。
・生活に困窮している町民が安定した生活を営むことができるよう、自助・共助・公助の組み合わせを推進します。

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2年度
	A ボランティア活動参加者数	人	実績値 目標値	840 900 960 1,020 1,080 1,140
	B 民生委員・児童委員の地域福祉活動・自主活動件数	件	実績値 目標値	1,497 1,324 1,508 1,500 1,505 1,510 1,515 1,525 1,536
	C		実績値	
	D		実績値	

意図したことがどの程度達成できたか(成果)を、指標で示しています。目標値(下段)と実績値(上段)を年度ごとに設定・把握しています。

なぜ上記の成果指標を採用したのか、実績値をどのように把握するのかを示しています。

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A)数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的にやっていると考え成果指標とした。
※社会福祉協議会が運営するボランティアセンターで取りまとめた、ボランティア活動保険への年間加入者数
B)地域に根ざした民生委員・児童委員の活動件数が増えれば、地域の支え合う意識が高まり、また、生活困窮者が自立した生活を送ることに繋がると考えられるため成果指標とした。
※民生委員・児童委員が行った地域福祉活動・自主活動の延べ件数

目標値設定の考え方

A)2011年の東日本大震災の復興活動でボランティア活動に参加する人が増加した。その後は大幅な増減もなく、継続して活動していることからわかる。現在の実績値を最低ラインとし、今後の町政を担っていく世代の方への意識付けを行うことで活動する人を増加させたく目標を設定する。
B)地域に根ざした民生委員・児童委員の活動指標としての地域福祉活動・自主活動件数が増えることは、地域支え合いが積極的に進んでいるといえることから成果指標とした。民生委員・児童委員一人が月2回活動することを目標とする。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 講習会や研修会に参加して福祉活動の理解を深める。 自分ができる福祉活動・地域活動を見つけ、自ら参加する。 地域活動を通じて地域の課題や初老・高齢者支援に取り組む。 困っている高齢者を発見し、行政や福祉サービス、生活保護などへ相談する。 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 福祉教育、防災や福祉イベントの充実など、地域福祉を支える人づくりに努める。 被保護者

目的・目標を達成するために、町民、事業所、地域、団体などが担う役割を示しています。

目的・目標を達成するために、行政(町、県、国)が担う役割を示しています。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどのような意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化が益々進み、高齢者の単身世帯及び高齢者のみの世帯がさらに増加すると思われる。地域でお互いに助け合い生活する必要性が高まるが、高齢化に伴い元気で高齢者が担い手になる。 	<ul style="list-style-type: none"> 孤立している若者、高齢者、障害者を地域ぐるみで支える仕組み、人材の育成が必要。 核家族化が進んでいるので、高齢者と子どもたちのふれあえる恒常的な場所がある

施策を取り巻く状況(対象や法令等)が今後どのように変化するかを示しています。

施策に対して、住民や議会からどのような意見や要望が寄せられているかを示しています。

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称 町民福祉課 課長 松井田 順一
----	---	---------	-----	-----------------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①ボランティア保険加入者数は、平成23年3月11日の東日本大震災後マスコミ等の関心が高まり震災復興ボランティアの参加者が増加したが、平成25年度からは減少傾向にある。平成28年度は841人、平成29年度は832人、平成30年度は763人で前年度から69人減少している。 ②民生委員児童委員の地域福祉活動・自主活動の件数は、平成28年度1,497件、平成29年度1,324件、平成30年度1,508件であり、前年度から184件増加した。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	
③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①ボランティア保険加入者数は、平成23年3月11日の東日本大震災後マスコミ等の関心が高まり震災復興ボランティアの参加者が増加したが、平成25年度からは減少傾向にある。平成28年度は841人、平成29年度は832人、平成30年度は763人で前年度から69人減少している。 ②民生委員児童委員の地域福祉活動・自主活動の件数は、平成28年度1,497件、平成29年度1,324件、平成30年度1,508件であり、前年度から184件増加した。	

成果指標の実績値を過去のものと比較して、成果水準がどのように変化したのかを分析し、その背景・要因を考察しています。

成果指標の実績値を全国や県、近隣他市町村のものと比較して、どの程度の水準に位置するのかを分析し、その背景・要因を考察しています。

成果指標の実績値を目標値と比較して、目標をどれだけ達成できたかを分析し、その背景・要因を考察しています。

基本事業名	成果指標名	単位	2022年度									
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
1 地域で支え合う意識の高揚	A 地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%	30.6	30.0	27.4	30.0	29.5	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	B											
2 最低限度の生活の保障	A 生活保護率	%	0.58	0.60	0.60	0.57	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
	B											
3	A											
	B											
4	A											
	B											

意図したことがどの程度達成できたか(成果)を、指標で示しています。目標値(下段)と実績値(上段)を年度ごとに設定・把握しています。

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 地域で支え合う意識の高揚	町民がボランティア活動に興味を持ち、活動に参加できる環境をつくる。	社会福祉協議会、小中学校と連携し福祉教育の推進を行う。また、町民にボランティア活動の情報を工夫して発信する。
2 最低限度の生活の保障	生活保護や制度の	民生委員児童委員を配置されて使用する。
3		
4		

上記の評価結果を踏まえ、施策の成果向上に向けて、今後、解決すべき課題を基本事業ごとに示しています。

今後の課題を解決するために、次年度にどのようなことに取り組むのか、方向性を基本事業ごとに示しています。

■施策・会計別決算総括表

施策		会計		特別会計		
		一般会計	うち現年予算	うち繰越明許	国民健康保険	後期高齢者医療
1	地域福祉の推進	43,667,027	43,667,027			
2	高齢者福祉の充実	441,831,076	441,831,076			2,587,002,724
3	子育て支援の充実	846,915,038	846,915,038		8,673,410	
4	障害者福祉の充実	470,218,676	470,218,676			
5	健康づくりの推進	75,691,358	75,691,358		25,410,601	6,915,286
6	医療の充実	591,395,429	591,395,429		2,295,001,307	263,729,048
7	消防防災対策の強化	751,458,644	708,513,644	42,945,000		
8	生活安全対策の推進	15,582,140	15,582,140			
9	道路の安全性と利便性の確保	1,374,193,466	966,859,466	407,334,000		
10	公共交通の維持・確保	23,902,254	23,902,254			
11	水道の整備	156,867,849	156,867,849			
12	循環型社会づくりの推進	562,043,997	562,043,997			
13	人と自然の共存の推進	81,891,880	81,891,880			
14	生活環境の保全	398,646,263	398,646,263			
15	まちなみの整備	145,866,771	101,324,771	44,542,000		
16	獣害対策の推進	23,067,039	23,067,039			
17	観光の振興	450,020,240	430,020,240	20,000,000		
18	農業の振興	479,825,300	479,825,300			
19	商工業の振興	67,705,857	67,705,857			
20	学校教育の充実	1,021,191,452	1,021,191,452			
21	生涯学習の推進	62,542,174	62,542,174			
22	生涯スポーツの推進	232,342,108	142,578,108	89,764,000		
23	文化財の保存と活用	19,275,689	19,275,689			
24	平和と人権の尊重	1,760,120	1,760,120			
25	交流連携の推進	39,774,629	39,774,629			
26	移住定住の促進	167,737,235	167,737,235			
27	町民による地域づくりの推進	16,918,686	16,918,686			
28	計画的な財政運営の推進	2,485,269,472	2,485,269,472			
29	事務効果の向上の推進	123,163,743	123,163,743			
30	効率的な組織運営の推進	257,428,718	249,108,718	8,320,000		
	施策体系外	343,191,803	343,191,803			
	職員(特別職を含む)人件費	2,062,100,295	2,062,100,295			
	合計	13,833,486,428	13,220,581,428	612,905,000	2,329,085,318	270,644,334
						2,587,002,724

単位：円、%

特別会計			水道事業会計		合計	うち繰出金	繰出金を 除いた 構成比	施策 番号
下水道事業	うち現年予算	うち繰越明許	収益的支出	資本的支出				
					43,667,027		0.22%	1
					3,028,833,800	350,070,006	13.79%	2
					855,588,448		4.40%	3
					470,218,676		2.42%	4
					108,017,245		0.56%	5
					3,150,125,784	272,325,020	14.81%	6
					751,458,644		3.87%	7
					15,582,140		0.08%	8
					1,374,193,466		7.07%	9
					23,902,254		0.12%	10
			398,756,992	379,902,261	935,527,102	156,867,849	4.01%	11
					562,043,997		2.89%	12
					81,891,880		0.42%	13
771,773,263	771,773,263				1,170,419,526	366,372,312	4.14%	14
					145,866,771		0.75%	15
					23,067,039		0.12%	16
					450,020,240		2.32%	17
					479,825,300		2.47%	18
					67,705,857		0.35%	19
					1,021,191,452		5.26%	20
					62,542,174		0.32%	21
					232,342,108		1.20%	22
					19,275,689		0.10%	23
					1,760,120		0.01%	24
					39,774,629		0.20%	25
					167,737,235		0.86%	26
					16,918,686		0.09%	27
					2,485,269,472		12.79%	28
					123,163,743		0.63%	29
					257,428,718		1.33%	30
					343,191,803		1.77%	
					2,062,100,295		10.62%	
771,773,263	771,773,263		398,756,992	379,902,261	20,570,651,320	1,145,635,187	100.00%	

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 28 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 松井田 順一
施策	1	地域福祉の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
町民		①地域で支え合う意識を高める。 ②自立安定した生活を営む。	1 地域で支え合う意識の高揚	町民	地域で支え合う意識を高める。
			2 最低限度の生活の保障	最低生活費をまかなえない人	最低限度の生活が保障される。
			3		
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民やボランティア団体、社会福祉協議会や行政等が連携し、地域において支え合い共に暮らすことができる地域社会づくりを推進します。 ・生活に困窮している町民が安定した生活を営むことができるよう、自立に向けた支援に取り組みます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	ボランティア活動参加者数	人	実績値	841	832	763
B	民生委員・児童委員の地域福祉活動・自主活動件数	件	実績値	1,497	1,324	1,508				
			目標値		1,500	1,505	1,510	1,515	1,525	1,536
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的に行っていると考え成果指標とした。 ※社会福祉協議会が運営するボランティアセンターで取りまとめた、ボランティア活動保険への年間加入者数</p> <p>B) 地域に根ざした民生委員・児童委員の活動件数が増えれば、地域の支え合う意識が高まり、また、生活困窮者が自立した生活を送ることに繋がると考えられるため成果指標とした。 ※民生委員・児童委員が行った地域福祉活動・自主活動の延べ件数</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 2011年の東日本大震災の復興活動でボランティア活動に参加する人が増加した。その後は大幅な増減はなく、継続して活動していることがうかがえる。現在の実績値を最低ラインとし、今後の町政を担っていく世代の方への意識付けを行うことで活動する人を増加させたく目標を設定する。</p> <p>B) 地域に根ざした民生委員・児童委員の活動指標としての地域福祉活動・自主活動件数が増えることは、地域支え合いが積極的に行われているといえることから成果指標とした。民生委員・児童委員一人が月2回活動することを目標とする。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会や研修会に参加して福祉活動の理解を深める。 ・自分ができる福祉活動・地域活動を見つけ、自ら参加する。 ・地域活動を通じて地域の人と世代を超えた交流を図る。 ・困っている人、援助を求めている人を見かけたら、積極的に声をかけ必要に応じて行政や警察に連絡する。 ・生活保護から早期に自立できるよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ・福祉教育の充実や福祉イベントの充実など、地域福祉を支える人づくりに努める。 ・被保護者や生活困窮者の生活自立を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化が益々進み、高齢者の単身世帯及び高齢者のみの世帯がさらに増加すると思われる。地域でお互いに助け合い生活する必要性が高まるが、高齢化に伴い元気な高齢者が担い手になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・孤立している若者、高齢者、障害者を地域ぐるみで支える仕組み、人材の育成が必要。 ・核家族化が進んでいるので、高齢者と子どもたちのふれあえる恒常的な場所があると世代間交流が図られる。

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田 順一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①ボランティア保険加入者数は、平成23年3月11日の東日本大震災後マスコミ等の関心が高まり震災復興ボランティアの参加者が増加したが、平成25年度からは減少傾向にある。平成28年度は841人、平成29年度は832人、平成30年度は763人で前年度から69人減少している。</p> <p>②民生委員児童委員の地域福祉活動・自主活動の件数は、平成28年度1,497件、平成29年度1,324件、平成30年度1,508件であり、前年度から184件増加した。</p>	
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①ボランティア活動参加者数については、公表されていないため比較できない。</p> <p>②民生委員児童委員の地域福祉活動・自主活動の件数は、平成30年度「福祉行政報告例」より民生委員児童委員1人あたりの活動件数を換算し、比較すると、川場村40.9件、沼田市25.2件、みなかみ町23.6件、片品村13.9件、昭和村8.6件となっている。</p> <p>※平成28年度にみなかみ町地域福祉計画を策定。令和元年に見直しを予定。平成30年度に川場村が策定し、圏域全ての市町村で策定済み。</p>
			③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1	地域で支え合う意識の高揚	%	実績値 目標値	30.6	27.4	29.5
A	地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	30.0	30.0	30.0				30.0	30.0	30.0
2	最低限度の生活の保障	%	実績値 目標値	0.58	0.60	0.57				
				A	生活保護率	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
3			実績値 目標値							
				A						
4			実績値 目標値							
				A						

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1	地域で支え合う意識の高揚	町民がボランティア活動に興味を持ち、活動に参加できる環境をつくる。
2	最低限度の生活の保障	生活保護になる前の段階で相談を受け、状況にあった支援策や制度の活用につなげる。
3		
4		

01_地域福祉の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000001	社会福祉協議会運営費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	35,000,000 円	
施策体系	施策	01	地域福祉の推進	社会福祉協議会が地域住民の福祉向上のため実施している地域福祉事業及び法人運営の活動のため町から補助金を交付して支援している。				事業実績		
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					社協が実施する福祉関係事業数(補助金対象)		
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1
				課題:補助金の額について検証する。社協が担っている地域福祉事業について社会福祉協議会への補助がどこまでの範囲なのか、また町が果たすべき役割どこまでか検証する必要がある。 解決策:社協全体の経理状況がわかる資料を提出させ検証する。他町村との事業内容や町が担っている部分等を調査して比較検討する。				平成29年度	平成30年度	単位
								5	5	件

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000002	ボランティアセンター運営支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,000,000 円	
施策体系	施策	01	地域福祉の推進	町のボランティア活動の拠点となるボランティアセンターについて、社会福祉協議会で活動を行っているため、町から補助金を交付して支援している。				事業実績		
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					ボランティア活動参加者数		
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1
				課題:今後のボランティア団体育成等について町の役割、社協で担う役割について明確にしていく必要がある。				平成29年度	平成30年度	単位
								832	763	人

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000003	民生委員・児童委員事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,957,497 円	
施策体系	施策	01	地域福祉の推進	厚生労働大臣より委嘱を受けた民生委員への期待はますます大きくなっており、その活動を支援し、他機関との連携を図ったり、研修などにより活動の充実、委員間の連絡や調整をする協議会の運営補助を町が行う。		活動していく上で必要な知識を得てもらうことを目的とした研修の場を設けた。県主催の研修会に積極的に参加を促した。		事業実績		
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					会議開催件数		
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1
				町が直接行うことが困難な事業を実施してもらうため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図るためには、人材の確保等が必要であり事業費の大幅増が考えられる。		令和元年度に一斉改選が行われる。区に協力を依頼し人材の確保に努める。		平成29年度	平成30年度	単位
								6	7	回

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000006	更生保護女性会活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	269,300 円	
施策体系	施策	01	地域福祉の推進	更生保護女性会は地域の犯罪予防活動と犯罪をした人や非行のある少年の更生支援活動が目的。会の活動費として補助金を交付している。		無し		事業実績		
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					会議・研修会の回数		
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1
				課題無し		無し		平成29年度	平成30年度	単位
								7	6	回

01_地域福祉の推進

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000007	保護司活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	104,100 円		
施策体系	施策	01	地域福祉の推進	保護司とは犯罪を犯した者の改善及び更生を助けることを目的とし、法務大臣より委嘱されている。沼田利根保護司会に所属し、研修会等の負担金の一部を補助する。		無し		事業実績			
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					研修参加人数			
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	3	項	1	目	1
									平成29年度	平成30年度	単位
									2	2	人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000008	行政相談事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	35,000 円		
施策体系	施策	01	地域福祉の推進	町内の行政相談委員が参加する研修会の費用の一部を補助する。行政相談委員の任期は2年で、改選の際の候補者の推薦を市町村で行う。		無し		事業実績			
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					相談日開設日数			
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	3	項	1	目	1
									平成29年度	平成30年度	単位
									10	9	日

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000001	生活保護事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,350 円		
施策体系	施策	01	地域福祉の推進	生活困窮者における生活保護申請に基づく保護申請およびこれに準ずる相談において、利根沼田保健福祉事務所生活保護ケースワーカーと連絡を密にとり協力することで、申請の相談や指導により安定した生活を取り戻せるようにする。また、急迫した状況にあり生活が困難と判断した場合には町として最低限の援助をする。		丁寧に正確に話を聞き、保健福祉事務所に正確に状況を伝える。		事業実績			
	基本事業	02	最低限度の生活の保障					被保護者数			
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	3	項	1	目	1
									平成29年度	平成30年度	単位
									125	120	人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000002	行旅人救援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	113,500 円		
施策体系	施策	01	地域福祉の推進	行旅病人の救護、行旅死亡人の火葬等を行う。また、町の単独事業として行旅人(行旅中の生活困難者)に対して近接地までの旅費を支給(貸付)している。		三東(葬儀屋)と協議し、数日の間、遺体を預かってもらえることになり、調査したり、方針を考えたりする時間が作れた。		事業実績			
	基本事業	02	最低限度の生活の保障					利用者数			
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	3	項	1	目	1
									平成29年度	平成30年度	単位
									9	12	人

01_地域福祉の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業		000004		臨時福祉給付金支給事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,179,000 円	
施策体系	施策	01	地域福祉の推進				昨年度実施した経済対策分臨時福祉給付金の精算を行います。		無し。		事業実績			
	基本事業	02	最低限度の生活の保障								支給者数			
								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	町民福祉		課		障害・福祉		係		課題なし			
事業期間	期間限定事業		H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	事業終了。	
											平成29年度	平成30年度	単位	
											3,877	0	人	

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 27 日

基本目標	1	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 松井田 順一
施策	2	高齢者福祉の充実	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
町内の高齢者		生きがいをもち、元気に暮らす。	1 介護予防の充実	町内の高齢者	心とからだの能力や機能を維持・向上させる。
			2 生きがいづくりと社会参加の促進	町内の高齢者	活動的で生きがいのある生活や人生を送る。
			3		
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができる環境の整備を推進します。 ・要介護状態とならずに、あるいは要介護状態となっても重度化を防ぐことで生きがいをもち、いきいきと暮らすことができる環境づくりを推進します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	生きがいを感じている高齢者の割合	%	実績値	79.0	77.6	75.2
			目標値		79.0	79.2	79.4	79.6	79.8	80.0
B	65歳平均自立期間(男性/女性)	年	実績値	17.31/20.69	17.43/20.69	17.06/20.45				
			目標値		17.43/20.81	17.43/20.81	17.55/20.93	17.67/21.05	17.79/21.17	17.91/21.29
C	要介護認定率	%	実績値	21.3	21.2	21.6				
			目標値		21.3	21.3	21.3	21.2	21.1	21.0
D	高齢者能力活用センター延べ就業人数	人	実績値	3,185	3,912	4,515				
			目標値		4,500	4,600	4,700	4,800	4,900	5,000
E	ふれあいいきいきサロン数	箇所	実績値	35	40	41				
			目標値		35	36	37	38	39	40

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※日常生活で生きがいを感じていますか。→60歳以上の方に限定して、「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合</p> <p>B) 期間が長ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。 ※65歳以上の町民が、65歳から介護2以上の介護度となるまでの平均的な自立期間</p> <p>C) 数値が低ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。 ※要介護認定率=介護保険認定者数/高齢者(65歳以上の町民)人口、介護保険認定者数=要支援+要介護</p> <p>D) 数値が高まれば高齢者の社会進出が図られているといえるため成果指標とした。 主管課で実数を把握</p> <p>E) 高齢者の生きがい支援、閉じこもりの防止のための社会参加できる場所の水準として成果指標とした。 ※社会福祉協議会に登録されているサロン数</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 過去4年間(2013~2016)の平均値は78.0%となり、成り行きでは、毎年ほぼ同じ割合で推移することが予想されるが、社会的交流の機会を充実させることにより、2022年度では80.0%を目指す。</p> <p>B) 過去4年間(2013~2016)の平均値は(男)17.40年/(女)20.46年となり、成り行きでは、毎年ほぼ同じ割合で推移することが予想されるが、健康志向の高まりや介護予防に対する意欲の向上を図る取り組みにより、2022年度では(男)17.91年/(女)21.29年を目指す。</p> <p>C) 2016年度の実績値は21.3%となり、成り行きでは後期高齢者の割合の増加により毎年同じ割合で推移することが予想されるが、介護予防教室やふれあいいきいきサロンへの参加を促したり、新たな介護保険サービス以外の通いの場の創出に取り組むことにより、2022年度では21.0%を目指す。</p> <p>D) 2016年度の延べ就業人数は3,185人。65歳以上を一律に「高齢者」とみる一般的な傾向は現実的ではないとして、70歳やそれ以降でも意欲や能力に応じた力を発揮できる時代が到来したことから、成り行きでは毎年100人程度増加することが予想され、2022年度では5,000人を目指す。</p> <p>E) 2016年度のサロン数は35カ所。各行政区1ヶ所位を目標として、小さな行政区は共同開設、大きな行政区は、複数の開設を想定。介護予防サポーターや介護支援ボランティアの活動を充実させることにより、毎年1ヶ所の増加を目標として、2022年度に40カ所の開設を目指す。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康や体力維持のため、介護予防に積極的に取り組む。 ・認知症について正しい知識を習得し、当事者・家族の理解者となる。 ・見守りや声かけなど、身近な高齢者の支援をする。 ・事業所等は、高齢者が働きやすい環境づくりに努める。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療や介護、福祉の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を目指す。 ・介護予防の必要性を周知し、町民が参加しやすい事業を推進する。 ・介護保険制度の適正な運営を図る。
---------------	---	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般的に65歳以上とされている高齢者の定義について、75歳以上とすべきだとする提言が発表されたり、75歳以上の運転免許保有者に対し、記憶力や判断力の認知機能検査を強化する改正道交法が施行された。 ・介護分野での外国人の受け入れ拡大を柱とする改正入管法が施行され、在日外国人の高齢化も進む中、介護分野での外国人のニーズが高まっている。 ・人生100年時代を見据えた社会の実現に関する議論も行われているが、2025年以降の人口構造の変化も見据えつつ、活力ある社会を実現し、国民一人一人が状態に応じた安全、安心で効率的・効果的な質の高い介護が受けられるよう、2025年に向けて地域包括ケアシステムの構築を図ることが必要である。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近くにふれあいいきいきサロン等が無く、色んな人と会って話したり、運動をやったりして楽しい時間を過ごしたいが、機会が少ない。 ・今は元気でも、いつ支援をしてもらうことになるか心配がある。高齢者が増加する中だが、必要なときにサービスが受けられる町であってほしい。 ・介護は大変ですが、デイサービスやショートステイなどがあり、とてもありがたく思っています。 ・健康寿命を延ばすための予防医療、運動施設に力を入れてもらいたい。「元気なお年寄りが多いみなかみ町」になれば首都圏からも人が集まってくると思う。 ・高齢化社会が進むため、定年を迎えた方も健康で長生きできる町、活気・魅力あるまちづくりを進めて欲しい。
-----------	---	--

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田 順一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①生きがいを感じている高齢者の割合は、平成29年度77.6%、平成30年度75.2%で2.4ポイント減少した。生きがいの内容では「趣味・レジャー」が共に高く、60代では「家族」、70代以上では「友人」との交流が高くなっている。また、70代では、「社会参加・貢献」の割合が、昨年より微増している。逆に、60代では、「家族」「友人」との交流、「社会参加・貢献」とも昨年より数値が下がってきている。年齢が高くなるほど、「社会とつながっている」ことで生きがいを感じていると推測できる。</p> <p>②65歳平均自立期間は、前年と比べ男女とも下回った。</p> <p>③要介護認定率は、平成29年度から0.4ポイント下回った。</p> <p>④高齢者能力活用センター延べ就業人数は、平成29年度より603人増加した。60歳を過ぎても働けるうちは働きたいと考えている人が増えていると考えられる。</p> <p>⑤生きがいサロン数は、平成29年度より1箇所増え41箇所となった。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

基本事業の成果指標	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	介護予防の充実	A 地域における介護予防事業の開催箇所数	箇所	実績値 実績なし	16	18
	B 認知症カフェ利用者数	人	実績値 実績なし	2,968	2,745						
2	生きがいづくりと社会参加の促進	A 介護支援ボランティア登録者数	人	実績値 実績なし	29	35					
		B		実績値 実績なし	20	22	24	26	28	30	
3		A		実績値 実績なし							
		B		実績値 実績なし							
4		A		実績値 実績なし							
		B		実績値 実績なし							

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1 介護予防の充実	<p>①健康教室、ふれあいカフェなど歩いていける範囲にみんなが集まれる居場所を作る必要がある。</p> <p>②買い物などの外出機会が増やせるような移動支援を行う必要がある。</p>	<p>①介護予防サポーター研修にサロンの代表者にも参加してもらい、居場所作りの担い手になってもらう。</p> <p>②関係課と調整し、社会福祉協議会や交通事業者と連携した移動支援事業の拡充を行う。</p>
	2 生きがいづくりと社会参加の促進	介護人材が不足している状況から、訪問介護の生活支援の部分はヘルパー以外の人でも支援できるような仕組みを構築する必要がある。	ボランティアポイント制度を施設以外の生活支援活動にも取り入れられるよう、社会福祉協議会と連携を図りながら、要綱の見直しを検討する。
	3		
4			

02_高齢者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000001	自立支援型ホームヘルプサービス事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	686,000 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護保険の認定結果において要介護状態が非該当の判定を受けた方で生活支援が必要な高齢者を対象に生活援助を支援する事業。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					生活援助利用延回数(要介護状態 自立の方)・通院介助利用延回数(要介護状態要支援1以上の方)			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	3		項	1	目	3
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし	特になし			
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	
								平成29年度	平成30年度	単位	
								206・237	168・182	回	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000002	生活管理短期宿泊事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			生活困窮者などで著しく栄養管理や生活管理が劣っている高齢者、若しくは虐待などで一時的緊急避難が必要な高齢者を保護し短期的(7日間)な生活管理指導を養護老人ホームで行う事業	特になし	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					利用延日数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3		項	1	目	3
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし	特になし			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	
								平成29年度	平成30年度	単位	
								157	0	日	

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000003	サービス事業対象者把握事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	45,683 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の介護予防教室参加希望者にチェックリストを送付し、「はつらつ教室」の対象となる事業対象者を把握する。	町で把握した対象者を社会福祉協議会に伝え、事業の前後には町も一緒に打ち合わせに入り、スムーズな教室運営ができるようにする、	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					介護予防教室参加希望者			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3		項	1	目	2
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	町ではスタッフの確保ができないため、「はつらつ教室」は社会福祉協議会に委託して実施している。	継続実施する。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	1	目	2	
								平成29年度	平成30年度	単位	
								234	232	人	

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000004	一般介護予防事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,369,252 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			地域の高齢者を対象に、体操・レクリエーション・脳トレなど、介護予防の健康教室を社会福祉協議会に委託し、実施している。町では筋力アップ教室・元氣塾を開催。	サロンや老人クラブの活動がない地区で、健康教室を開催。	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					実施会場数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3		項	1	目	2
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	地域住民が集まれる場所(歩いていける範囲)を増やしていく送迎付きの教室も検討する	健康教室の開催回数を増やしていく			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	1	目	2	
								平成29年度	平成30年度	単位	
								16	18	会場	

02_高齢者福祉の充実

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000005	地域介護予防活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	240,000 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護予防サポーターの資質の向上のため、研修会を実施	サロンの代表者にも研修会に参加してもらう	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					研修会実施回数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
サロン等の活動に積極的に協力してもらえるよう事務局を社会福祉協議会に委託する						介護予防サポーター養成研修を開催できるよう検討							
						6							
						6							
						回							

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000006	介護予防支援(ケアマネジメント)事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	32,653,067 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			地域包括支援センター業務として、総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行う	事前に打ち合わせを重ね、スムーズに業務が引き継げるよう準備し、一緒に業務をすすめた。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					要支援認定者数・要介護認定者数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	2	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
地域包括支援センター業務を行うためには、保健師・社会福祉士・主任介護保険支援専門員の3職種を安定して確保する必要がある。町では専門職の確保できないため、社会福祉協議会に委託して運営する。						個別地域ケア会議を開催できるよう準備をすすめる。							
						436・1059							
						384・1143							
						人							

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000008	地域自立生活支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	34,990 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			グループホームにおいて当該施設の入居に要する費用について支払が困難な者を受け入れ、当該者が支払うべき費用について負担している事業者に対しみなかみグループホーム家賃等助成金を交付する。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					家賃などの費用負担が困難な低所得者に対して、利用者負担の軽減を行っているグループホーム運営事業所数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	3	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
課題なし						特になし							
						1							
						1							
						事業所							

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000010	介護予防・生活支援サービス事業(第1号訪問事業、第1号通所事				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	67,721,658 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			要支援者・事業対象者に対し、総合事業のサービスを利用することにより、自立へ向けた支援をしていく。	町で把握した対象者を社会福祉協議会に伝え、事業の前後には町も一緒に打ち合わせに入り、スムーズな教室運営ができるようにする、	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					はつらつ教室参加延人数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
はつらつ教室は社会福祉協議会に委託実施						はつらつ教室は、一般介護予防事業所として実施する							
						802							
						801							
						人							

02.高齢者福祉の充実

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000011	訪問型サービス事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	105,310 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	町独自の事業は実施していない。事業所の訪問型サービスとして負担金支払い	特になし	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実			0			
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	町民福祉 課	高齢介護 係	課題なし	特になし	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款 3 項 1 目 1			0	0	人

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000012	介護予防総合事業費精算事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	介護保険の制度改正に伴い、総合事業を実施していない町村から転出した住所地特例者が、住所地の総合事業を利用した場合に負担金を支払う。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実			清算金支払い件数			
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	町民福祉 課	高齢介護 係	課題無し	存目	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款 3 項 1 目 3			0	0	件

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000013	地域支援審査支払事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	230,440 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	審査委員会の審査決定に基づいて、要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実			支払件数			
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	町民福祉 課	高齢介護 係	課題無し	継続	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款 3 項 4 目 1			4,801	4,115	件

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000014	生活支援体制整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,703,470 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	誰もが住み慣れた地域で、ずっと自分らしい暮らしを続けていけるよう、お互いに地域で支え合える仕組みを作るため、各地区に生活支援コーディネーターを配置。協議体を設置し、地域の問題点を把握・解決方法を考えていく。	バス路線のない町内2地区をモデル地区とし、月2回タクシーにて買い物支援を実施	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実			会議開催回数			
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	町民福祉 課	高齢介護 係	実際に事業をすすめていくために、利用する町民の意見を聞きながら事業をすすめる必要がある。	モデル地区実施の実績を踏まえ、今後の対策を検討する。	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款 3 項 2 目 6			2	2	回

02_高齢者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000015	老人保護措置事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	52,293,184 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的理由により居宅にて生活することが困難な者、又は、虐待などで緊急に保護しなければならない高齢者を対象に養護老人ホームなどへ町が入所措置する事業。		特になし		事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					入所措置者数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉 課	高齢介護 係	課題なし		特になし		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3					20	17	人

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000016	敬老祝金支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	14,787,063 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	多年にわたり社会に貢献された老人を敬愛し長寿を祝うと共にその福祉増進に寄与するため、敬老祝い金を支給する事業。		特になし		事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					敬老祝金該当者数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉 課	高齢介護 係	課題なし		特になし		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3					889	863	人

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000017	要援護者情報管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	486,000 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	要援護者支援システムを活用して、要援護者情報の収集・整理をおこなう。		特になし		事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					要援護者の登録数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	町民福祉 課	高齢介護 係	このシステムを活用して、要援護者の見守り等に活用したり、有事際の安否確認や避難誘導に活用できるようにするためには、専門的な部署を設ける必要があり、先進地にしても、かなりの時間をかけて整備されている状況がある。		GISシステムとの連携		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3					177	177	人

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000018	緊急通報システム運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	961,200 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	ひとり暮らし高齢者等で身体に緊急を要する疾病等を抱えている高齢者の緊急時体制を確保するため電話回線を利用した緊急通報体制の整備に資する事業。		特になし		事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					延利用月数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉 課	高齢介護 係	課題なし		特になし		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3					418	365	月

02.高齢者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000019	一人暮らし高齢者等配食サービス事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,301,600 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	一人暮らし高齢者や老々世帯等で食事が作れない状態などにより栄養管理に偏りがみられる高齢者を対象に、週1回昼食を支援し健康保持を図ると共に安否確認を行う。	特になし	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			配食サービス実利用者数		
根拠	無	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	課題なし	101	67	人

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000020	高齢者住宅改造補修費補助事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	身体機能能力低下から必要となる、バリアフリー工事に係る改造費用、及びこれに付随する付帯工事費用の一部を支援する事業。工事費用のうち60万円を限度として5/6を助成。	特になし	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			利用者数		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	課題なし	0	0	人

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000021	在宅介護介護者慰労事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,800,000 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	介護認定により、要介護4又は5と認定された65歳以上の高齢者を居宅で1年以上継続して介護している介護者に慰労金を給付する事業。施設入所又は入院の累積が年間100日以上ある場合は対象外。	特になし	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			在宅介護慰労金該当者数		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	課題なし	18	15	人

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000022	高齢者日常生活用具給付等事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	生活補助用具を利用しないと、自立した生活が困難な在宅高齢者に対し必要な用具を貸与又は給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする事業。	特になし	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			利用者数		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	課題なし	0	0	人

02_高齢者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000023	高齢者等紙おむつ支給事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,712,581 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	在宅で紙おむつ等を必要とする要介護高齢者等に紙おむつ等を支給する事業を実施することにより、該当者及びその家族の身体的・経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする事業。	特になし	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			紙おむつ給付額		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	課題なし	3,055	3,019	千円

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000024	高齢者及び要介護者世帯冬期生活支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	110,000 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	労力的かつ経済的に自力で除雪等が困難な高齢者及び要介護者に対して、除雪は1人2回までで1回あたり10,000円、積雪により避難施設に緊急避難した場合は1ヶ月まで1泊2,500円を補助する事業。	特になし	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			除雪等支援回数(除雪、宿泊延べ)		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	課題なし	7	11	回

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000028	高齢者世帯等ごみ袋無償配布事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,235,520 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	6月1日現在で65歳以上の高齢者のみの世帯に対し福祉ごみ袋(小)を80枚配布することにより経済的負担の軽減と共に配達訪問することにより安否確認を行う事業。	特になし	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			配布した世帯数		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	課題なし	2,207	2,263	世帯

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000031	福祉センター等管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,042,848 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	建物や設備の機能向上や維持管理を図ることにより、要支援・要介護状態の高齢者が、在宅で自立した生活を営みながら介護状態の進行を防ぐ役割を担っている。	特になし	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			通所型介護予防事業延利用者		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	在宅で介護サービスを必要としている高齢者が増える中、快適な利用環境が提供できるように管理者と連携を図ることが適切と考えられる。	40	0	人

02_高齢者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000033	介護保険利用者負担軽減事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	125,311 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			1. 概要低所得者で生計が困難である者に、社会福祉法人が提供する介護サービス利用料について、法人の社会的役割から利用者負担を軽減することにより、介護保険の利用促進を図ることを目的として実施。本事業は、社会福祉法人が運営を行ったことに対する市町村等の補助金支給事務である。 2. 業務内容軽減対象者の申請書受理、軽減証の発行、社会福祉法人への補助金支給事務、県補助金の申請事務 3. 軽減割合25%(高齢年金受給者は50%) 4. 社福法人への助成割合軽減した総額が、法人の「本来受領すべき利用者負担金収入」に対	特になし	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					申請件数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	6	課題なし	継続	平成29年度	平成30年度	単位
													95	94	件

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000034	生活保護者主治医意見書作成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護サービスを受けることを希望する、40～64歳の生活保護者に対し、要介護認定調査のための主治医意見書の作成を医療機関に依頼、聴取する。作成された資料を審査会に送付し、審査判定を依頼する。	普段の業務上でも生活保護者についての動向に注意し、2号保険者であっても介護が必要な対象であるか確認した。	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					40～64歳の生活保護者である要介護認定申請者数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	6	全体の介護サービス利用者の中では少数であるが、生活保護を担当する県と更なる連携を重ねていく事が求められる。	今後も、対象者は少数であるが、生活保護者の動向について県と連携して確認する。	平成29年度	平成30年度	単位
													0	0	件

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000036	保険料賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	547,165 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			65歳以上の方(第1号被保険者)を対象として、介護保険の保険料を算定の上、賦課・徴収する事業。	広報誌、納付書同封文書、窓口来庁時などにおいて、パンフレットなどにより、常に制度の周知を図り、理解をいただくよう心がけた。	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					第1号被保険者数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	2	目	1	急速に進む高齢化時代にあり、公的社会保障である同制度の重要性等の周知を更に関り、保険料の適切な賦課及び徴収を行っていきたい。	今後も引き続き、丁寧に周知徹底を心がけ、適切な制度運用を期していきたい。	平成29年度	平成30年度	単位
													7,376	7,388	人

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000037	一般管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,740,709 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護サービス受給者及び介護サービス提供事業者等との連絡業務、介護保険システム管理業務委託など	介護サービス受給者、介護サービス提供事業者と連絡を取り合い、対象者が適切にサービスを使えるよう取り組んだ。	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					サービス利用者率							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	1	目	1	介護サービスを必要とする高齢者数は年々増加しているため、より効率的な事業運営が求められている。	今後も受給者の要望をよく聞き、事業者と連絡を取り合って事業を進める。	平成29年度	平成30年度	単位
													86	87	%

02.高齢者福祉の充実

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000038	被保険者情報管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,332,208 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険に係る電算システム借上及び電算保守管理委託料(認定結果等の情報を、国保連合会や認定審査会と専用の電話回線を使用して共有する。)	特になし	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実				サービス未利用者率(在宅)			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	1	目	1
本事業の主要なものは電算システム会社との委託であり、委託会社との協議等による委託料の見直し					特になし		平成29年度	平成30年度	単位	
							52	45	%	

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000039	介護認定審査事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	16,572,480 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		認定調査を決められた期日内(30日以内)に行う。申請の種類は、新規、区分変更、更新があり、区分変更や更新の申請は事業所への委託ができる。併せて主治医意見書を徴し、調査票とともに審査会に送付し審査の判定を依頼する。	要介護認定の期間が最長三年になったこともあり、申請者数が減少した。ただしサービスの利用が前提でない新規申請や、サービスを家族が必要としているのに申請に至らないケースなどがあり、包括等と密に連携して制度を運営した。	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実				要介護認定申請者数(新規・更新)			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	3	目	1
更新申請に人件費と主治医意見書料で1件あたり2万円以上の経費がかかる。また病院からの勧めで安易に申請するケースも多い。委託調査では提出された調査票のチェックに力を入れたが、判断基準が異なるため未だに間違いも多く委託調査員のレベルアップにはなかなか繋がっていない。遅延通知書の発送は主治医意見書の遅れによるものが圧倒的に多く、病院関係者と連携を図る必要がある。					今後も介護サービスが必要な人々に、制度を使ってもらえるよう事業を進める。サービス事業者との連携を進める。		平成29年度	平成30年度	単位	
							347・1109	334・873	人	

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000041	運営協議会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	88,372 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険事業の運営に係る協議会の運営 地域包括支援センターの運営に係る協議会の運営 地域密着型サービス事業所の指定等や運営に関する意見答申をする委員会の運営	任期満了にともない、新しい委員を委嘱。	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実				協議会開催回数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	5	目	1
高齢者が住み慣れた地域で生活できるような環境を整備するために、介護保険の利用状況や施設の整備状況等を把握する。					第8期計画策定の準備をすすめる。		平成29年度	平成30年度	単位	
							5	1	回	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000042	介護サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,193,898,344 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		1. 概要65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1～5)要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、償還払いの高額介護サービス費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連合会業務委託。2. 業務審査委員会の審査決定に基づいて、要介護認定・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実				受給者数(要介護1～5・要支援1～2)			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2	項	1	目	1
課題なし					継続		平成29年度	平成30年度	単位	
							13334・2375	16316・2240	人	

02_高齢者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000043	高額介護サービス事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	47,164,825 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	高額介護(予防)サービス→要介護・要支援認定者のサービス利用者が、1ヶ月の居宅サービスまたはそれに相当するサービス及び食事の提供を除くサービスを利用した際、利用者負担額が所得段階に応じて一定の基準額を超えた場合に、基準額を超える部分を支給することにより、サービス利用者の負担軽減を図る。	特になし	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			受給者数 (要介護1-5・要支援1-2)		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業	会計	4 款 2 項 4 目 1	課題なし	継続	13334・2375	16316・2240	人

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000044	高額医療合算介護サービス事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,715,739 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	高額医療・高額介護合算制度は、「医療」(国保や健康保険など)と「介護保険」の双方に負担がある場合、1年間(前年の8月1日から翌年7月31日まで)に負担した額を合算し、基準額を超えた部分を「高額介護合算療養費等」として医療と介護で按分したのちに支給することで、サービス等利用世帯の負担軽減を図る。	特になし	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			受給者数 (要介護1-5・要支援1-2)		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業	会計	4 款 2 項 5 目 1	課題なし	継続	13334・2375	16316・2240	人

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000045	特定入所者介護サービス事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	95,590,806 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	介護保険施設及びショートステイ利用時において、「居住(滞在)費」と「食費」の利用者負担が低所得者の負担が過大とならないように、一定額以上を保険給付する「特定入所者介護サービス費」。これは、低所得の利用者が所得に応じて一定額(負担限度額)までを負担するものであり、残りの部分(国が定めた食費・居住(滞在)費の基準額(基準費用額)との差額は介護保険から給付される。	特になし	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			受給者数 (要介護1-5・要支援1-2)		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業	会計	4 款 2 項 6 目 1	課題なし	継続	13334・2375	16316・2240	人

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000048	給付費適正化事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	要介護認定、ケアマネジメント、サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化に取り組む目標を設定している。現状としては、取り組みやすい給付費通知の発送や、介護認定のチェック等に重点を置く。	研修等に参加するなど、引き続き適正化に努める	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			給付費通知件数		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	期間限定事業	会計	4 款 3 項 3 目 1	主要5事業のうちケアプランの点検については、専門的な知識と実施体制の確保が必要であり、その他の事業についても、国保連合会等の提供データなどから点検が可能である。	継続	2,879	3,000	件

02_高齢者福祉の充実

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000050	介護者負担軽減対策事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	125,400 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	もの忘れ相談を年3回開催 町内の認知症カフェと共催で、家族 介護教室(植物パズル療法)の講義 と実技を開催		特になし		事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実					会議・教室開催回数						
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	平成29年度						
事業期間		継続事業		会計	4	款	3	項	3	目	2	平成30年度	単位	
		H ~ 年間										4	4	回
						課題なし								

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000051	財政安定化基金拠出事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	介護保険事業の安定化を図るため、 各市町村が基金の拠出を行う。 現状は休止中。		特になし		事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実					なし						
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	平成29年度						
事業期間		継続事業		会計	4	款	4	項	1	目	1	平成30年度	単位	
		H ~ 年間										0	0	円
						特になし								

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000055	国民年金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	938,402 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	国民年金市町村事務処理基準に基づき、 国民年金法、国民年金法施行令、 国民年金法施行規則などや地方自治法 第245条の9第3項に基づき行う事業。		年金事務所への電話照会や、ねんきん ネットを使用し相談に対応した。		事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実					各種申請等進達件数						
根拠		有	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	平成29年度						
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	2	平成30年度	単位	
		H 29 ~ 年間										1,158	1,087	人
						ねんきんネットの導入により幅広い 相談に対応できるようになったが、 ねんきんネットで照会出来ない記録 もある。								

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000056	要介護老人福祉車両購入費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	寝たきり等の要介護老人を介護する 家族等が、寝たきり等の要介護 老人を同乗させて外出する場合に 使用する車いす仕様車両等の購入 に対して福祉車両1台当たり10万 円を補助する事業。		特になし		事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実					補助(申請)件数						
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	平成29年度						
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3	平成30年度	単位	
		H ~ 年間										0	0	件
						課題なし								

02_高齢者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000057	住宅改修支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,000 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			1年間の介護保険における住宅改修の中で、ケアプランを作成していない事業所が「住宅改修が必要な理由書」作成をした場合、1件につき2,000円の手数料を支払う。	制度の啓発に努める	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支払い件数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	特になし	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3		項	3	目	3	0	2

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000058	在宅医療・介護連携推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,000 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			住み慣れた地域で一生自分らしく暮らしていくため、他職種で連携し、支援していく必要がある。退院調整ルールの策定について、管内で連携してすすめていく。また、介護の担い手養成のため、介護職員初任者研修の受講費の補助を行う。	広報に掲載し、1名申請があった。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	補助(申請)件数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	事業所にも周知し、受講をすすめていく。	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	4	款	3		項	2	目	5	3	1

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000059	認知症総合支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,544,110 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			認知症高齢者支援のため、専門医が早期に介入する、認知症初期集中支援チームを専門機関に委託設置。認知症カフェ等居場所を作り、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する理解を深めていく。	認知症地域支援推進員の研修受講をすすめ、4名受講した。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	認知症地域支援推進員数 認知症カフェ利用者数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	認知症ケアパスの作成する。	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	4	款	3		項	2	目	7	5・2968	9・2745

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000060	保険料滞納処分事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	74,000 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護保険料滞納者に対し、文書等で納付の督促・催告などを行う事業。	納期限後、20日以内を目標とし督促状の発行、それ以降も引き続き滞納の場合には、定期的に催告書を送し滞納額抑制に努めた。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	督促状・催告書発送件数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	初期の滞納者を放置することにより、町税と同様に、滞納額が納付不能となるほどに累積してしまうケースが見受けられる。	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1		項	2	目	2	913	1,295

02.高齢者福祉の充実

平成 30 年 8 月 9 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000061	介護認定調査事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,193,950 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			調査員が訪問して調査	特になし	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					調査人数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	特になし	特になし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1			項	3	目	2	1,456

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000062	介護予防サービス事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	77,681,183 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			1. 概要65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1~5)要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、償還払いの高額介護サービス費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。2. 業務審査委員会の審査決定に基づいて、要介護認定・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					受給者数 (要介護1~5・要支援1~2)					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし	継続	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2			項	2	目	1	13334・2375

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000063	審査支払手数料事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,880,816 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			審査委員会の審査決定に基づいて、要介護・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					介護給付費及び介護予防給付費の請求に関する国保連の審査件数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題無し	継続	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2			項	3	目	1	32,251

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000064	高額介護予防サービス事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,984 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			1. 概要65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1~5)要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、償還払いの高額介護サービス費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。2. 業務審査委員会の審査決定に基づいて、要介護認定・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					受給者数 (要介護1~5・要支援1~2)					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし	継続	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2			項	4	目	2	13334・2375

02_高齢者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000065	高額医療合算介護予防サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	26,740 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		1. 概要65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1～5)要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、償還払いの高額介護サービス費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。2. 業務審査委員会の審査決定に基づいて、要介護認定・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	特になし	事業実績	受給者数 (要介護1～5・要支援1～2)			
	基本事業	01	介護予防の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし	継続	13334・2375	16316・2240	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2			項	5	目

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000066	特定入所者介護予防サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	94,350 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		1. 概要65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1～5)要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、償還払いの高額介護サービス費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。2. 業務審査委員会の審査決定に基づいて、要介護認定・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	特になし	事業実績	受給者数 (要介護1～5・要支援1～2)			
	基本事業	01	介護予防の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし	継続	13334・2375	16316・2240	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2			項	6	目

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000067	第1号被保険者保険料還付金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	237,200 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険料は、死亡や税情報更正などの諸状況により、常に再計算をしているが、死亡等に伴う減額による還付も社保庁からの還付の可否の通知を待つ必要があり、多くのケースで年度を踏いでしまうことがある。そういった該当者(相続人)に対し、過誤納保険料を還付する事業。	特になし	事業実績	第1号被保険者保険料還付金額			
	基本事業	01	介護予防の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題無し	特になし	204,100	237,200	円
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	7			項	1	目

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000068	償還金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	22,555,301 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		事業年度において、介護保険事業運営に必要な法定負担分等(国25%県12.5%支払基金28%町分は除く)の交付額と、実績に対する負担金等の交付額が過大だった場合、国の交付金等は次年度末に返還するため、繰越金を財源に返還処理を行う。	特になし	事業実績	介護保険第1号被保険者			
	基本事業	01	介護予防の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし	継続	7,377	7,395	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	7			項	1	目

02_高齢者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000001	老人クラブ活動支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,224,164 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	老人クラブが行う、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動やボランティア活動などの各種活動を通じて、高齢者の社会参加を促進すると共に明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目的とする事業。	特になし	事業実績		
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進			老人クラブ会員数		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	課題なし	2,012	1,815	人

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000002	屋内ゲートボール場管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	317,836 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	屋内ゲートボール場の維持管理及び運営。	予算的に問題もあり、大がかりな修繕等できないため、直営での小規模な修繕を行ったり、ベンチも総務課より提供いただくなど経費節減に努めた。	事業実績		
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進			利用者数		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	施設の老朽化による鉄骨の歪みや雨漏り等、利便性は悪く、建替等の大規模修繕も必要な段階に来ているが、利用者数の減少等もあり、必要最小限の修繕により対応している。	1,810	2,003	人

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000003	老人福祉センター管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,510,381 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	老人福祉センターの維持管理及び運営。 老人福祉センター運営管理に伴う臨時職員委託事務や賃金等の支払い。その他施設管理補助等。	予算的にも、大がかりな修繕等できないため、利用者の理解を得ながら、必要最低限の修繕に留め、コスト意識を持って維持管理を行った。	事業実績		
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進			利用者数		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	町の公施設の再検討により、施設と事業の先行きは不透明ではあるが、未だ一定の需要もあることから、古い施設ではあるが、必要最低限の修繕により引き続き管理・運営をしていく。	2,850	2,351	人

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000004	シルバー人材センター管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,228,980 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	高齢者の就労機会の創設、閉じこもり防止などの介護予防対策として設立されたシルバー人材センターの運営費です。事業はみなかみ町社会福祉協議会に委託して事業を行っております。	広報誌等による周知及び会員募集・仕事募集を行った結果、受注件数が増加し、就業人数が増加。	事業実績		
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進			就業延人数		
根拠	無	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	町がみなかみ町社会福祉協議会に委託している事業のため委託費の継続は必要。当事業を継続していく上で予算は全て一般財源のため予算の確保が必要。今後法人格取得時には補助金へ移行予定。	3,912	4,515	人

02_高齢者福祉の充実

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業		000005		権利擁護事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		25,000 円		
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実		「認知症高齢者権利擁護事業」と「高齢者等見守り支援事業」を統合認知症高齢者等福祉サービス利用支援者に対し、沼田市社会福祉協議会へ補助金を交付 「ご近所への心配り」のチラシを作成し、地域で見守る体制を作る		特になし		事業実績				
	基本事業	02		生きがいづくりと社会参加の促進						相談人数 認知症高齢者等福祉サービス利用支援者数				
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業		会計	4	款	3	項	2	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
H		～		年間				課題無し				5・12	5・9	人

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業		000006		高齢者成年後見制度利用支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		432,000 円		
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実		認知症、知的障害、精神障害などで判断能力が十分でない人の権利を守る援助者を選び本人を法律的に支援する制度を周知して利用をすすめる。制度の利用に当たり、費用負担が困難な者に対し、その費用を助成する。		地域包括支援センター及び生保担当と連携を図りながら、支援した。		事業実績				
	基本事業	02		生きがいづくりと社会参加の促進						町長申立てにより成年後見人が選任された人数				
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業		会計	4	款	3	項	3	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
H		～		年間				申請する方が増加し成年後見申請してから家庭裁判所の調査、審査後に後見人をしてできる方が少数なためなかなか決まらず相談から後見人の選任までかなりの時間を要してしまう。		中核機関設立の準備をすすめていく。		2	0	人

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 19 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 子育て健康課 課長 上村 真弓
施策	3	子育て支援の充実	関係課	町民福祉課 窓口・医療係/生涯学習課 生涯学習係

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①町内の子ども ②保護者・子どもを望む人		①心身ともに健やかに育つ。 ②安心して子どもを産み、育てられる。	1 子どもの健康増進	町内の子ども	健康に育つ。
			2 子育てするための環境の充実	保護者・子どもを望む人	安心して出産、子育てできる。
			3 子育てのための経済的な支援	保護者・子どもを望む人	子育ての経済的な負担が軽減される。
			4 青少年の健全育成支援	青少年	地域に見守られ健やかに成長する。

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・特に配慮が必要な子どもを含め、すべての子どもの健康増進及び健全育成を推進します。 ・子育てを支援する体制やサービスの充実により子育てしやすい環境づくりを推進します。 ・子どもを社会全体で見守り、育てる環境を充実させます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じる保護者の割合	%	実績値	89.9	85.9	89.4
B	出生数/合計特殊出生率	人	実績値	89/1.32	71/1.12	79/--				
			目標値		89/1.33	86/1.35	83/1.37	80/1.39	77/1.41	74/1.43
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握(18歳未満のお子さんがいる方が対象) ※自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合</p> <p>B) 数値が高まれば、安心して子どもを産み育てられるようになっているといえるため成果指標とした。 人口動態統計により把握 ※1月～12月の数値(出生数の速報値6月中旬発表、合計特殊出生率は9月発表)</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 既に高い割合となっており、今後大幅な増加は見込めないが、子育て支援サービスを更に充実させ、2022年度には93%を目指す。</p> <p>B) 過去の実績値の推移から、成り行きでは毎年4人ずつ減少することが予測される。減少人口を3人に抑制し、2022年度には74人を目指す。</p>
-----------	---

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての不安解消、情報交換、ストレス解消等ができる場に積極的に参加する。 ・基本的な生活習慣を身につけさせたり、健康診査や予防接種などを受けさせるなど、親としての責任・義務を認識して子育てに取り組む。 ・子どもたちに声をかけたり、子どもを育成する活動に参加するなど、子どもを見守る活動に協力し、地域全体で子育て支援に関わる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 ・健康診査や事後教室において、充実した相談支援を行う。 ・子育てと仕事の両立を支援する。 ・保護者への経済的な支援を行う。 ・青少年育成関係機関・団体が行う活動の際、協力者に対して存在意義等を周知し、理解を浸透させ活動を活性化させる。 ・放課後子ども教室の更なる充実を図るため、各教室の実態やニーズを適時把握し、適切な支援を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年4月に子ども・子育て支援法が施行され子育て全般の支援対策の方法論的な指針が示された。 ・町の出生数が減少している。 ・SNS等インターネット環境の普及による急速な情報化社会の広がりは、子ども達の意識や行動に大きな影響を与え、子どもたちを取り巻く環境、抱える問題をより複雑化させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する要望が増えており、保育ニーズの多様化に伴い対応できる質の高い保育体制が求められている。 ・子育て支援センターなど、親子で利用できることにも仲間づくりや気楽に相談できるような場が求められている。

施策	3	子育て支援の充実	主管課	名称 子育て健康課 課長 上村 真弓
----	---	----------	-----	-----------------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、平成29年度85.9%から平成30年度89.4%と3.5ポイント上昇しており、比較的高い水準にある。地区別にみると、月夜野地区で90.5%と高い割合となっている。 ②出生数は平成28年89人、平成29年71人、平成30年79人であり、平成29年から平成30年では増加している。合計特殊出生率については平成28年度1.32、平成29年度1.12で0.2ポイント減少した。
	②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成29年の合計特殊出生率は全国平均より0.31ポイント下回っており、群馬県平均と比較しても0.35ポイント下回っている。 合計特殊出生率： 全国 1.43 群馬県 1.47 みなかみ町 1.12 沼田市 1.42 片品村 1.89 川場村 1.13 昭和村 1.44 中之条 1.07 東吾妻0.96
	③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、目標値91.0%に対して実績値は89.4%と下回った。要因として、20代保護者の実績値が88.9%と低いことが影響している。 ②出生数は、79人で目標値の86人の目標値を下回った。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 子どもの健康増進	A 健康診査受診率(1歳6ヶ月児/3歳児)	%	実績値 90.7/98.3 目標値	101.0/97.6 93.2/95.0	94.6/98.0 93.5/95.5	94.0/96.0
	B 発達状況が確認できた保護者の割合	%	実績値 99.2 目標値	98.3 99.3	99.3 99.4	99.5	99.6	99.7	99.8	
2 子育てするための環境の充実	A ゆつたりと過ごせる時間のある保護者の割合	%	実績値 74.7 目標値	82.6 75.0	75.8 75.2	75.4	75.6	75.8	76.0	
	B		実績値							
3 子育てのための経済的な支援	A 出産や子育てをする上で、経済的な負担に不安を抱えている町民の割合(出産・子育てに不安を感じている人のうち)	%	実績値 77.2 目標値	80.9 77.2	75.2 77.0	76.8	76.6	76.4	76.2	
	B		実績値							
4 青少年の健全育成支援	A 青少年の育成活動を行っている町民の割合	%	実績値 30.9 目標値	35.9 30.5	37.3 31.0	31.5	32.0	32.5	33.0	
	B		実績値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 子どもの健康増進	①スマホ世代の親の増加により、スマホから子育て情報を入手するだけでなくスマホで遊ばせることが多くなり、子どもの要求をキャッチすることが難しかったり子どもとの遊びを通してコミュニケーションを取れない親が増加している。 ②受診勧奨により健診受診率が向上している数値を維持していくことが必要となる。	①健康相談・健診等で育児におけるスマホの上手な使い方やスマホが育児へ及ぼす影響、子どもとの遊び方などを親に伝える。また、子育て支援センターなどの親が集まる場所においても保健師が指導する。 ②広報などにより乳幼児健診の必要性を周知する。また健診未受診者については再通知や電話・家庭訪問などを実施し、受診勧奨とともに虐待防止を含めて状況確認を行う。
2 子育てするための環境の充実	①子育ての総合的な窓口となる家庭総合支援拠点を設置する必要がある。 ②子育て支援センターや子育てひろば等の運営内容の充実。 ③町内こども園3園の受入体制を含めた環境整備や保育の質の向上。	①子育て世代包括支援センターと要保護児童対策地域協議会を統合した体制を整備してワンストップサービスの提供を行う。 ②親子の交流の場や子育てに関する情報の提供・相談・講習会など内容の充実を図り支援していく。 ③保育無償化に伴い一層の保育の充実が求められる。保育士を対象にした研修会等を実施し各こども園が健全・安全で安定した運営ができるように支援する。
3 子育てのための経済的な支援	児童手当などのほかに、町単独の出産祝金、入学支援金、子育て家庭住宅新築補助金、保育料等、結婚～妊娠～出産から子育てまでの総合的な経済的支援策を講じてきているが、子育て家庭等へのより一層の周知が必要である。	①出生届時に配布する「子育てガイドブック」や広報等を活用し、子育て世代に対し情報発信を行い、子育て支援制度の利用促進を図る。 ②令和元年10月より3歳児から5歳児の保育料を無償化し経済的な支援を行う。
4 青少年の健全育成支援	①放課後等の居場所づくりとして町内全小学校に放課後子ども教室が設置され、それぞれに地域特性を活かした活動を行っている。その中で運営に当たるスタッフが不足している。 ②子育て活動に於いて、少子化の影響から地区子ども会の休止、また保護者の都合から地域行事の取りやめなど、改めて地域で子どもを育てる意識を向上させる必要がある。	①生涯学習フェスティバルや生涯学習だよりを活用し、活動内容を広く周知することで協力者の増加に繋げ、地域の教育力を効果的に活用する。 ②地域で子どもを育てる意識を更に向上させるため、青少年のあいさつ運動や電車内ハトロール等引き続き継続する。 ③子ども会が廃止や活動休止となる前に、統合など存続の可能性を探り適切な支援を行う。

03_子育て支援の充実

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000001	乳幼児健診事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,493,262 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実				3歳以下の乳幼児とその保護者を対象に発育・発達状況の確認、疾病の早期発見、育児不安の軽減や解消を図る。	未受診者には電話による受診勧奨や家庭訪問により発達状況の把握をしている。対象者数に応じてスタッフを多く配置した。	事業実績				
	基本事業	01	子どもの健康増進						開催回数・受診人数				
根拠	有	組織	子育て健康課	健康推進係			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
											52・504	48・548	回・人

平成 30 年 8 月 2 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000002	母乳相談・乳児相談事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	222,130 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実				乳児を対象に発育・発達状況の確認、育児不安の軽減や解消、母乳育児の推進、地域の仲間づくりを図るために相談を行う。	対象者数に応じてスタッフ数を増やす。お母さん達がゆっくり相談できる環境を整える。	事業実績				
	基本事業	01	子どもの健康増進						乳児相談参加率・母乳相談相談者数				
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進係			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
											72.0・35	60.0・20	%・人

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000003	母子健康手帳交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	106,868 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実				妊娠届出をした妊婦に対し、母子健康手帳を交付する。母子健康手帳の使用方法を含め、妊娠・出産に関する保健指導を実施する。	週2回交付した。事前予約により子育て世代包括支援センターにおいて交付日以外も対応した。保健事業予定表や病院等で交付日のチラシを配布し周知した。	事業実績				
	基本事業	01	子どもの健康増進						母子健康手帳交付数				
根拠	有	組織	子育て健康課	健康推進係			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
											83	82	件

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000004	乳幼児等定期予防接種事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,730,792 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実				感染症の蔓延並びに、感染症による重度障害・死亡を予防のために各種予防接種を行う。	麻しん風しん混合ワクチン予防接種は、接種期間2か月前に個別接種勧奨実施し、接種率が感染予防の目標値の95%を上回った。	事業実績				
	基本事業	01	子どもの健康増進						定期予防接種(乳児～高校3年生)の接種者数				
根拠	有	組織	子育て健康課	健康推進係			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
											2,328	2,405	人

03_子育て支援の充実

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000005	親と子の料理教室事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	148,566 円						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			幼児および小学生の親子が料理を通し共通の食体験を持つことで、食事や健康に対する関心を高め学童期からの正しい生活習慣の確立を目的とする。	基本的な調理方法と食育推進計画の目標値を達成できるような内容で実施した。	事業実績							
	基本事業	01	子どもの健康増進					開催回数・参加人数							
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	①学校行事や地区行事等があり、教室を開催できる日数が限られる。 ②多くの親子に参加して欲しいが受け入れられる人数に限りがある。	多くの親子に参加してもらえるように開催時期や内容を検討する	平成29年度	平成30年度	単位
												5・91	6・217	回・人	

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000006	親と子の食体験講習会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	54,726 円						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			食事や健康に対する関心を高め幼児期からの正しい食習慣の確立を目的として、こども園の年長児を対象に講話、調理実習、試食、保護者へのアンケートを実施する。	①調理実習が無理であれば、講話だけでも実施できないか園と協議した。 ②調理器具等は、園にあるものは使用させてもらえるように相談した。	事業実績							
	基本事業	01	子どもの健康増進					開催回数・参加人数							
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	①園児数が多い園では一度に実施できないため、実施方法が課題である。 ②各園に向いて実施しているため、調理器具等を全て持参しなければならない。	①実施していない園において、開催できるよう園の体制整備を支援する。 ②調理器具等は、町のものを持参して対応する。	平成29年度	平成30年度	単位
												2・48	2・54	日・人	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000007	ロタウイルス予防接種費用助成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	887,500 円						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			ロタウイルス感染症による重症化を予防するためのワクチン接種費用の助成を行う。	保護者が予防接種の目的等を理解し、自ら接種の有無の判断ができるよう、新生児訪問を通じて情報提供を行っていく。	事業実績							
	基本事業	01	子どもの健康増進					接種者数							
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	任意の予防接種であるため、接種費用がかかる。また、定期予防接種を比べるとより保護者による接種の有無の判断が必要になってくる。	今年度と同様に実施していく。	平成29年度	平成30年度	単位
												131	132	人	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000008	発達相談会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	409,907 円						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			発達相談会は発達の気になる児を持つ保護者を対象に心理士等の専門職による療育相談及び指導を行う。コンサルテーションは園等の職員に対して児への支援方法を指導する。職員研修の開催(平成26年度から)。	年度当初に日程調整を行い専門職の確保を行った。新規と継続で相談票の様式を変え対象児の変化を把握した。こども園と連携することで相談内容を保育に生かすことができた。	事業実績							
	基本事業	01	子どもの健康増進					コンサルテーション実施回数・対象人数(延)							
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	開催回数の増加に伴い専門職の調整が難しい。	今年度と同様に実施する。	平成29年度	平成30年度	単位
												72・198	51・144	回・人	

03_子育て支援の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000009	のびのびサークル事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	752,783 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			発育発達気になる乳幼児とその保護者を対象とし、作業療法士・療育支援員、臨床心理士等の専門職による遊びを中心とした集団活動を行う。 こども園と連携し、園からも必要な児へのお誘いをしてもらった。保護者の心配に対しては、教室利用中の育児相談や別日に相談日を設け、育児不安の解消に努めた。	②事務事業の課題 教室への参加を促しても参加しない児の割合が多い。参加人数が多すぎると、終了時間が遅くなる。	④今後の方針・課題解決策 3園だけでなく小学校と連携し、参加している保護者の就学への不安が改善するよう支援する。	事業実績		
	基本事業	01	子どもの健康増進						開催回数・参加人数(延)		
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	
							24・368	24・220	回・人		

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000010	誕生祝品支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	234,000 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			町内で生まれた新生児に対し、心身ともに健やかに育つように木のぬくもりを感じる誕生祝いとして木のおもちゃとウッドスタートの冊子を支給する。	課題なし。	②事務事業の課題 課題なし。	④今後の方針・課題解決策 今後も継続する。	事業実績		
	基本事業	01	子どもの健康増進							支給者数 ※平成28年9月より事業開始 平成28年度は総合戦略課予算		
根拠	無	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	3	項	2	目	1		
							82	78	人			

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000011	乳児家庭全戸訪問(おめでとう訪問)事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	135,540 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			生後2か月児の家庭を保健推進員が訪問し、子育てに関する様々な不安や悩みを聞き、地域の中で子どもが健やかに育てられる環境整備を図る。同時にブックスタート運動を行う。	保健推進の総会において家庭訪問での観察のポイントを説明し、日々の訪問時に活用してもらうように伝えた。	②事務事業の課題 ・母親たちの相談に応じるために保健推進員の研修が必要である。 ・居住地が町外のため保健推進員が訪問できないケースがある。	④今後の方針・課題解決策 保健推進員の研修等で訪問時に困ったことの事例検討等を通して対応方法を学んでいくようにする。	事業実績		
	基本事業	01	子どもの健康増進							訪問数・出生数		
根拠	有	組織	子育て健康	課	健康推進	係	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2		
							70・77	77・81	件・人			

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000012	新生児訪問事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	37,804 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			地区担当保健師が早期に家庭訪問することで、児の状態把握と産婦の不安軽減を行う。里帰り先の市町村への訪問依頼及び他市町村からの依頼による訪問を実施する。	基本的には地区担当保健師が訪問するが、第2子以降の特に問題ないケースについては臨時保健師に訪問を実施してもらった。特に問題なく訪問が行えた。	②事務事業の課題 常勤保健師の業務が煩雑なためタイムリーな訪問が難しいが、地域に雇いあげられる助産師や保健師等がない。	④今後の方針・課題解決策 今後も同じように訪問の振り分けを実施していく。	事業実績		
	基本事業	01	子どもの健康増進							産婦訪問の延べ数・新生児訪問の延べ数・乳児訪問の延べ数		
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2		
							85・76・16	83・63・22	人			

03_子育て支援の充実

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000013	ベビーマッサージ事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	116,658 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			にこにこくらぶと協働で月1回実施する。ベビーマッサージの間、上の子はにこにこくらぶスタッフが保育をしてくれる。	にこにこクラブスタッフの方々に声をかけて上の子の保育等をお願いしている。	事業実績		
	基本事業	01	子どもの健康増進					ベビーマッサージ開催回数・参加人数(延)		
根拠	無	組織	子育て健康 課	健康推進 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	4 項	1 目	2	12・122	12・123	回・人
にこにこくらぶと協働で実施しているが、ここ数年担当者が変わったため、協働でやっている効果がありません。						今後も継続して実施していく。				

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000001	母子会活動支援事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	173,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			みなかみ町母子会(事務局:みなかみ町社会福祉協議会)の活動に対して補助金を交付する。	社会福祉協議会が中心となって行っている事業だが、子育て支援係窓口においても、入会募集、イベント参加募集等のチラシを配布するなどサポートしたが、期待する母子会の周知はできなかった。	事業実績		
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					会員数		
根拠	有	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	3	29	8	人
ひとり親の数に対して会員数はまだまだ少なく、母子会の周知が課題。						社会福祉協議会と連絡を密に取り、情報共有をして母子会の周知の方法を検討したい。				

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000002	子育て支援センター管理運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,860,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			にいにはこども園の子育て支援事業として、子育て支援センターを運営。町の子育て支援の拠点として地域支援活動の実施を行う。NPO法人みんなの太助さんに運営委託。	今年度についても、新しいスタッフが入ることはなかった。今後は新規スタッフの加入が望まれる。	事業実績		
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					支援センター開館日数		
根拠	有	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	1	242	243	日
スタッフ増員をしたいが、募集しても見つからない現状がある。長い目で見れば、ボランティアの育成が効果はあるが、現状打破は難しい。						継続して募集を行い、またボランティア育成についても積極的に取り組む。				

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000003	子育て支援団体活動奨励事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,372,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			子育て支援団体の活動に対して補助金を助成し、子育て支援のための環境づくりを推進し、遊び場の提供や、育児相談を実施し、地域の子育てを支える。	各団体の交流の場を模索したが、お互いの団体が多忙で困難であった。マンパワーの増員も困難であった。	事業実績		
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					交付件数		
根拠	有	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H 13 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	1	3	3	件
居場所づくりはマンパワーが必要であり、現状としては不足している。今年度からの町全体の居場所づくりをイメージしていきながら関係者の交流を図る必要がある。						今後の継続も考慮し、後継者探しや、各団体の情報交換の場を作っていきたい。				

03_子育て支援の充実

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業		000005		両親学級事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		155,403 円					
施策体系	施策	03		子育て支援の充実		妊娠届出をした妊婦およびその夫に対し、妊娠・出産・育児に対する知識を普及し、地域の仲間づくりをすすめる。		お産の経過や沐浴体験については夫の受講を勧めた。安心して出産するために必要な情報を提供となった。		事業実績							
	基本事業	02		子育てするための環境の充実						両親学級開催回数・両親学級参加妊婦数(延)・両親学級参加者数(延)・							
根拠		無	組織	子育て健康 課		健康推進 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度		平成30年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款 4 項 1 目 2						妊娠届出の減少から、両親学級の参加者数が少ない。新生児訪問時、両親学級に関するアンケートをとり、時期および内容を検討し参加者数の増加をはかる。		今後も継続して実施していく。		3・51・79	

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業		000006		ママヨガ教室事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		95,150 円					
施策体系	施策	03		子育て支援の充実		妊婦及出産後12か月までの産婦に対し、妊娠・出産・母乳育児に対する不安の軽減やストレスの解消及び地域の仲間づくりを行う。		母子健康手帳交付時及び新生児訪問時パンフレットを用いて事業の説明はしている。		事業実績							
	基本事業	02		子育てするための環境の充実						開催回数・ママヨガ教室延べ参加者数(妊婦・産婦)							
根拠		無	組織	子育て健康 課		健康推進 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度		平成30年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款 4 項 1 目 2						会場が新治地区での開催のため、水上地区からは遠い。身近な場所になるよう子育て支援センターの利用を進めていく。		母子健康手帳交付時及び新生児訪問・乳児相談等で周知をしていく。		11・27・91	

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業		000008		蟹杵児童公園管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		86,020 円					
施策体系	施策	03		子育て支援の充実		都市公園に係る維持管理事業である。		なし		事業実績							
	基本事業	02		子育てするための環境の充実						修繕箇所数							
根拠		有	組織	地域整備 課		都市計画 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度		平成30年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款 8 項 4 目 4						課題無し		公園内施設(トイレ)の老朽化が顕著なため更新を検討		1	

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業		000009		真政河原児童公園管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		447,401 円					
施策体系	施策	03		子育て支援の充実		都市公園に係る維持管理事業である。		なし		事業実績							
	基本事業	02		子育てするための環境の充実						修繕箇所数							
根拠		有	組織	地域整備 課		都市計画 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度		平成30年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款 8 項 4 目 4						課題無し		安全に利用できるよう、管理します。		1	

03_子育て支援の充実

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000010	子ども・子育て会議運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	36,344 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			H26年度中に「みなかみ町子ども・子育て支援計画」(H27年度から5カ年計画)を策定するにあたり、「みなかみ町子ども・子育て会議」を設置し、住民ニーズと併せて、見識者の意見を反映させる。また策定後のH27年度からは計画の進行状況を確認、評価、見直しをする。H32からの第2次計画の準備をする。	計画策定前年度にあたり、ニーズ調査結果の提示を行い会議を実施した。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					会議開催件数			
根拠	有	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H 25 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	1	1	1	件	
					異動等により新たに委員に就任する方も出てくることから、今後の子育て支援策を話し合う上で、計画策定段階の経緯をうまく説明していく必要がある。第1次計画の反省等、住民の意識を問うアンケート内容の検討。		計画策定にあたり複数回の会議を開催し、意見を反映させるよう努める。				

平成 30 年 10 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000011	子ども・子育て支援計画策定事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,490,400 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			第2期子ども・子育て支援事業計画を策定するためのニーズ調査の実施及び集計並びに子ども・子育て会議の開催。	ニーズの基礎調査業務を外部委託により実施した。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					調査回数			
根拠	有	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	選択してください H 30 ~ 2 年間		会計	1 款	3 項	2 目	1	1	1	回	
					ニーズ調査の集計に膨大な時間を要し、課員のみで通常業務を継続しながら行うことは困難である。		基礎数値をベースとした推計などの専門的な知識や、資料・情報の収集整理や計画のとりまとめなどを業務委託により実施する。				

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000012	あんしん出産子育て支援アプリ管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,200 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			妊娠・出産・育児に関する健診記録等を利用者が自ら入力できるようにすることで、母子の健康管理に役立つスマートフォン向け携帯アプリを構築し活用する。	利用者へのダイレクトメール及びホームページにより休止案内を行った。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					登録件数			
根拠	無	組織	子育て健康 課	健康推進 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	4 項	1 目	2	105	105	件	
					民間アプリの開発等により、登録件数が増加しない。また情報の発信方法が使いにくく発信件数が増えない。		休止				

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000013	産後ケア事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	32,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			出産後の母親の精神的・肉体的不安を軽減するため、母子に対する心身のケアや育児サポートを実施する。	母子健康手帳交付時及び新生児訪問時パンフレットを用いて事業の説明をした。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					利用者数(実) 利用延日数			
根拠	要綱	組織	子育て健康 課	健康推進 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1 款	4 項	1 目	2	2・8	1・2	人・日	
					平成29年度新規事業のため周知が必要。		母子健康手帳交付時及び出産1か月前の電話訪問等で周知していく。				

03_子育て支援の充実

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000014	子育て世代包括支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	37,800 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		妊娠時から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する悩み等に円滑に対応するため、保健師等専門的見地からの支援を実施する。	母子健康手帳交付時、新生児訪問時にチラシの配布をして子育て世代包括支援センターの周知をしていく。専任の保健師が対応するので円滑な支援が行えている。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実				出産1ヶ月前電話訪問数支援プラン策定数			
根拠		要綱	組織	子育て健康 課	健康推進 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1 款	4 項	1 目	2	平成29年度 平成30年度 単位	
						平成29年度新規事業のため周知が必要。		今年度同様実施する。		
								49・10	64・10	件・件

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000015	第三保育園管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	509,932 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		○保育に欠ける児童を保育することを目的とし、充実した養護と教育を行い、園児が安全で安心して過ごせる為の施設の維持管理。 ○藤原小中学校との合同運動会や地元の祭りなどに参加し、地域との連携を図りながら保育を実施していたが、園児がいないため休園となった。 ○園行事を通じて保護者との連携を図る予定だったが、園児がいないため休園となった。 ○平成26年度休園、平成27年度も引き続き休園予定。	休園となっているため建物及び敷地の管理	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実				開園(保育)日数			
根拠		無	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業 H 53 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	4	平成29年度 平成30年度 単位	
						藤原地区の地理的条件を考えると町立保育園として存続したいが、申込者がなければ休園するしかない。将来的にも出生状況を見ると保育園に入園する可能性は極めて厳しい状況にある。		廃園に向けての検討		
								0	0	日

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000016	にいほるこども園管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	33,576,361 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		子ども園運営に伴う諸事業 ・入園するすべての幼児に対する保育、幼児教育、給食の提供 ・園運営に必要な施設の維持管理事業	勤務体系の見直し等を行った。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実				開園(保育)日数			
根拠		無	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業 H 21 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	4	平成29年度 平成30年度 単位	
						求められる事務やサービスが多様化していく中で、保育サービスの精査、効率性などを考慮していく必要がある。		働き方改革が求められる中で、安心安全、サービスの維持を保つための勤務態勢等を検討していく必要がある。		
								293	292	日

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000018	一時預かり事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		①保育所に入所していない小学校就学前の児童を保護者の一時的な都合で預かる「一般型」、また、1号認定児を対象に一時的に預かる「幼稚園型」事業。公立は、児童の年齢及び利用時間に応じて、利用料を徴収し、私立の実施園には補助金を交付する。	各園の保育士の確保が困難となり、にいほるこども園のみ継続。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実				一時保育を利用した人数			
根拠		有	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業 H 20 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	4	平成29年度 平成30年度 単位	
						国・県からの交付金により実施する「幼稚園型」については、保育士等の職員配置の確認が複雑になり、各園への指導や配置状況の調査が課題になっている。		今後も継続する。		
								1,647	719	人

03_子育て支援の充実

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000019	私立保育所延長保育促進事業費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	300,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所等が通常開所時間を超えた保育を行うことで、安心して子育てができる環境を整備する。	課題なし。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	延長保育を受けた児童の数	
根拠	有	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	今後継続する。	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	3		項	2	目	4
	H 13 ~	年間						3	3	人	

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000020	私立保育所保育充実促進費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,033,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			民間保育所等が行う、①1歳児が1人以上の保育所等が行なう低年齢児保育②食物アレルギー対策等、保育内容向上のために支出した経費に対する補助事業。	課題なし。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業を実施した施設数	
根拠	有	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	現在低年齢児のみ該当しているが、アレルギー対策にも該当する整備を検討していく。	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	3		項	2	目	4
	H 10 ~	年間						2	2	箇所	

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000022	民間保育園障害児保育事業費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	502,720 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			民間保育所において、障害児(特別児童扶養手当支給対象児童、身体障害者手帳や養育手帳交付の支給対象児童、町長が軽度の障害を有すると判断した児童)の保育を行う場合、町がその障害の程度により、補助金を交付する。	課題なし。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	障害児保育を行っている民間保育所の数	
根拠	有	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	今後も障害児保育の充実が図れるように協議検討していく。	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	3		項	2	目	4
	H 17 ~	年間						2	2	園	

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000023	保育・こども園児災害共済保険加入事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	34,220 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			公立認定こども園の児童が独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済保険に加入し、在園中の不測の事態・事故に備える。	課題なし。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	災害共済加入者数	
根拠	有	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	今後継続する。	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	3		項	2	目	4
	H 17 ~	年間						123	120	人	

03_子育て支援の充実

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000024	水上児童館管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,707,111 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	児童に健全な遊び場を与え、健康増進及び情操を豊かにする児童福祉事業の実施。	課題なし。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実			登録児童数・児童館開館日数			
根拠	無	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	2 目	5	79・295	72・289	人
水上地区以外の利用者が参加しやすい行事や開催場所等の検討。環境整備のための計画と予算の計上。緊急連絡網が整備されておらず、災害時などの保護者への連絡が困難。					令和2年度 指定管理等検討。				

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000025	放課後児童健全育成事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,007,610 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生が、放課後を安全に安心して過ごせる場として町内3か所でクラブを実施。新治学童は町営、月夜野学童は指定管理委託。建明寺学園が実施の民間クラブには運営費を補助。	町のホームページや広報等で支援員募集についてを掲載し支援員の確保に努めているが、人材不足の課題はなかなか解消されない。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実			開設日数・平均利用児童数(月夜野・新治・わかくり)			
根拠	有	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	2 目	1	261・288・209	255・287・253	日・人
利用児童数の増加に伴い、支援が必要な児童が増えてきているため、安全面に配慮した円滑な運営が行えるようにするために余裕をもって支援員を確保する必要がある。					共働き・ひとり親家庭が増加している中で、小学校に通う児童が、放課後や学校の長期休業中を安心安全に過ごし、健やかな成長を図るため今後も継続する。なお、新治学童の運営を指定管理が業務委託で検討する予定。				

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000029	ファミリー・サポート・センター事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	177,030 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	子どもの保育施設までの送迎や一時的な預かりなど子育ての援助を、事前に登録された会員の相互援助により有償で依頼できる事業で、ファミリー・サポート・センターが援助の仲介役となる。	町ホームページや子育てガイド等にも事業の内容及び会員募集について掲載しているが、利用申請は少なく、援助したい提供会員も増えない。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実			提供会員及び両方会員数(援助したい人)、依頼会員数(援助を受けた人)			
根拠	無	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	2 目	1	23、32	23、34	人
平成25年度事業開始後、援助活動の件数は、平成26年度3件(2人)、平成27年度4件(1人)、平成28・29年度は0件、平成30年度は25件(1人)と極めて利用者が少ない。					援助を受けたい依頼会員は年に1~2人会員登録があるが、利用申請は少ない。これは身近に預けられる人がいるという良い環境なのではないかとも考えられるので、事業の継続について検討する必要がある。				

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000030	病後児保育事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	37,700 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	生後1歳から小学校3年生までの病後回復期の児童で、保護者が就労等やむを得ない理由により家庭での保育が困難な場合に一時的に預かり保育を行う。	町ホームページや子育てガイド等にも掲載しているが、問い合わせもなく、利用者もいない。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実			病後児保育の開所日数			
根拠	無	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	2 目	1	0	0	日
平成23年度事業開始後、利用件数は、平成25年度1人、平成26年度1人、平成27~30年度は0件で利用者がいない状況である。					沼田市が行っている病児保育事業(利根中央病院)に広域的に参加することも考えに含め、事業の廃止を検討する必要がある。				

03_子育て支援の充実

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000031	認可外保育所運営費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,942,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	課題なし。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					認可外保育施設の数			
根拠	無	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	課題なし。		土日祝日の就労者及び藤原地区の就労者が、安心して子育てと仕事の両立ができるよう今後も継続する。		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	4	1	2	事業所	

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000033	地域型保育給付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,583,880 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	課題なし。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					地域型保育施設入所児童数			
根拠	有	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	特になし。		今後も継続する。		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	4	1	1	人	

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000034	保育等施設給付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	293,097,444 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	課題なし。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					町内保育等施設・町外保育等施設			
根拠	有	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	特になし。		今後も継続する。		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	4	7	10	施設	

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000035	にいほるこども園環境整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,364,503 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	次長が事務長を兼務することで、負担軽減を図った。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					整備済案件数			
根拠	無	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	園長も含め、事務職員が保育士で実際の保育業務と平行して環境整備にあたるため、指示監督の目が行き届かない面がある。		慢性的な人員の不足のため、専属の事務担当の配置を検討する必要がある。		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	4	7	4	件	

03_子育て支援の充実

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000036	子育て支援拡充事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,693,000 円						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実				私立認定こども園の運営の安定化を図るとともに教育振興費補助、保育促進事業に対して町単独の補助を行い、子育て支援の拡充を図る。	課題なし。	事業実績						
	基本事業	02	子育てするための環境の充実						補助件数						
根拠	無	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	3	項	2	目	4	特になし	今後も継続する。	平成29年度	平成30年度	単位
												2	2	件	

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000002	出産祝金支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,930,000 円						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実				対象者の申請により祝金(第1子:7万円、第2子:7万円、第3子:15万円。うち2万円分は商工会が発行する商品券により支給)を、申請月の翌月20日に現金振込、商品券は保健師による訪問時に支給。出生時点で親の住所が6カ月以上みなかみ町に登録されているのが条件。	課題なし。	事業実績						
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援						出生数(暦年)						
根拠	有	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	2	目	1	課題なし。	今後も継続する。	平成29年度	平成30年度	単位
												77	75	人	

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000003	入学支援金支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,280,000 円						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実				小・中学校入学時にかかる費用の負担軽減を図ることを目的に、対象者からの申請により、みなかみ町商工会が発行する商品券を入学支援金として支給する。小学校入学時:2万円中学校入学時:4万円	課題なし。	事業実績						
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援						入学者数(小学校・中学校)						
根拠	有	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 20 ~ 年間		会計	1	款	3	項	2	目	1	課題なし。	少子化対策の一環として今後も継続する。	平成29年度	平成30年度	単位
												101・118	106・129	人	

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000004	児童手当支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	208,507,875 円						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実				対象者の申請により、認定手当を支払う。支払額は3歳未満は15,000円、3歳以降は10,000円(ただし、3歳以上~小学校卒業に限り、第3子以降は3歳以降も15,000円)。所得制限超過者は5,000円。平成22年度から子ども手当に制度変更。平成24年度から再度実施。国の基準に則って実施。	課題なし。	事業実績						
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援						受給者数						
根拠	有	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 47 ~ 年間		会計	1	款	3	項	2	目	2	課題なし。	今後も継続する。	平成29年度	平成30年度	単位
												958	922	人	

03_子育て支援の充実

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000005	児童扶養手当支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	103,400 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			・申請を受け付け書類を県に提出する。 ・支給対象者：父母が婚姻を解消した児童や父又は母が死亡した児童等を「監護している母」、「監護し、かつ生計を同じくする父」、「父母に代わって養育している者」	課題なし。	事業実績				
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	受給者数		
根拠	無	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	受付時に必要な書類や手当額が毎年改正されるため、パンフレットや書類様式を常に更新し窓口に準備しておかなければならない。また、いつでも誰でも申請者に対応できるようにしなければならない。	今後も継続する。	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項			2	目	3	130

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000007	妊婦健康診査助成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,404,418 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			妊娠届出をした妊婦に対し、受診票を1～14回交付し妊婦健診費用の助成を行う。転入してきた妊婦に対しては、未使用の受診票を差し替えて交付する。	子育て世代包括支援センターを開設しているので徹底した指導をしている。保健事業予定表や広報紙で交付日を周知している。	事業実績				
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	受診票交付枚数・妊婦健診を受診した延べ人数		
根拠	有	組織	子育て健康	課	健康推進	係	転入妊婦で、事前に問い合わせがあった場合は母子健康手帳公布日を紹介。保健師が不在だった場合は電話連絡を行う。	今年度同様実施する。	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項			1	目	2	1187・987

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000008	不妊治療費助成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	578,000 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、みなかみ町不妊治療費助成事業実施要綱に基づき、不妊治療に要する医療費の一部を助成金として交付する。	助成金額は増やしているが不妊治療できる人のみ実施している。助成金額が増額したが申請数が増えているわけではない。	事業実績				
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	不妊治療費助成金申請件数(延) ・不妊治療費助成組数(実) ・不妊治療後の妊娠届件数		
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	経済的負担が大きい。事業の周知徹底を図る	今年度同様実施する。	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項			1	目	2	7・6・3

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000009	出産育児一時金支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,673,410 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			国民健康保険加入者の出産した場合に保険外診療の出産費用の負担を軽減するための事業	特になし	事業実績				
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支給件数		
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	特になし	特になし	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	2	款	2	項			4	目	1	18

03_子育て支援の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000010	福祉医療費支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	148,558,159 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	乳幼児・重度心身障害者・母(父)子家庭に対し、医療機関で受診されたときの医療費の自己負担分を福祉医療費として支給する事業。		特になし		事業実績		
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					受給資格者数(年度末現在)		
根拠				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	4
	H	～	年間					2,526	2,422	人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000011	未熟児養育医療給付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	入院加療を必要とする未熟児(出生時2000g以下又は身体機能が未熟のまま出生した乳児)に対して、医療の給付を行う。		特になし		事業実績		
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					受給者数		
根拠				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2
	H	～	年間					1	0	人

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000012	子育て家庭住宅整備補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	34,457,000 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	町内に新築・増改築・取得する子育て家庭及び新婚家庭に対し対象工事費の10%を補助する。対象者は中学生以下の子を養育または婚姻届提出後3年以内かつ夫婦の年齢が100歳未満の世帯、町内に住所又は新築後3年以上居住、滞納がない。		広報、ホームページの周知により、認知度が高くなった。年々申請者が増加している。		事業実績		
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					補助金支払い件数		
根拠				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	1
	H	24	～	年間				10	38	件

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000013	幼稚園就園奨励費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	保護者の所得に応じて、保護者の経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園における保護者負担の格差の是正を図り、幼稚園への就園を奨励することを目的とした保育料補助事業。事業費は、国庫補助の対象となる申請のあった保護者において、国庫補助限度額の1/3を面から、2/3を町から保育料補助として支出している。(ただし、新制度へ移行した幼稚園は除く)		H30実績なし。		事業実績		
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					補助件数		
根拠				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	4
	H	47	～	年間				0	0	件

03_子育て支援の充実

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000015	保育関係施設実費徴収に係る補足給付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	90,800 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			子育て世帯の経済的負担の軽減や子どもの健全育成のため、こども園の児童の保護者(生活保護世帯に限る)が支払うべき実費徴収費用を援助する。	課題なし。	事業実績					
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					補助件数					
根拠	有	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	4	平成29年度	平成30年度	単位
	H 27 ~	年間									2	1	件
課題なし。						地域子ども・子育て支援事業の一環として、国の実施要綱に準じて今後も継続する。							

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000017	体育着購入支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,914,150 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			町村会からの子育て支援に対する寄付を活用し町内の小中学生に体育着を無償配布する。	特になし	事業実績					
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					新入生(1年生)配布数					
根拠	無	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
	H ~	年間									303 129	116	着
30年度から新入生対象の事業となり、3年間の成長を見越した採寸が必要になる。製造の関係で早期に支給サイズを決定しなければならない。・プリントの剥がれ等製造ロットにより不良が発生した。						特になし							

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000018	結婚支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢でかなえられるよう、結婚における支援の充実、結婚・出産を希望する若者世帯・子育て世帯が望む住生活の実現を図る	町ホームページ、町発行の子育て支援ガイドブック、群馬県作成のチラシに制度を掲載した。	事業実績					
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					結婚新生活補助金補助件数 イベント開催					
根拠	無	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	期間限定		会計	1	款	3	項	2	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
	H ~	年間									3 2	0	件 回
認知度が低いため、周知に対する取り組みが必要。						前年も申請が少なく、今年度は申請がなかった。事業の継続について検討する必要がある。							

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	子ども会育成団体連絡協議会活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	250,000 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			・地域子ども会及び指導者並びに関係者の連絡調整。 ・町内の子ども会員を対象とした行事の実施。 ・上部団体(郡、県)等との連絡調整。	夏の親子ラフティング体験教室は人気があり子育て連の主催事業であることをアピールした。	事業実績					
	基本事業	04	青少年の健全育成支援					総会、研修会回数・行事数					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
	H ~	年間									1・2・2	1・2・2	回
少子化の影響で会員や子ども会組織が減少しつつある。価値観の変化から子ども会組織の意義について理解が得られない。						町民に子育て連を知ってもらい、多くの会員が行事等にかかわりをもち新規事業を開拓すると共に、地域に於ける子ども会の役割を考えていく。							

03_子育て支援の充実

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000002	青少年育成推進員連絡協議会活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	605,587 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			町行政区長からの推薦を受け、群馬県知事の委嘱による青少年育成推進員による「みなかみ町青少年育成推進員連絡協議会」を中心に町内パトロール・社会環境調査等の実施、地域懇談会への出席、町の青少年健全育成に努めている。	小中学生を対象として朝のあいさつ運動や、高校生を対象とした電車内パトロール等を実施した。	事業実績					
	基本事業	04	青少年の健全育成支援					事業回数 (パトロール・研修数・あいさつ運動)					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
	H	～									6・4・3	6・4・3	回
青少年を取り巻く環境への理解、(携帯のフィルタリング等)それぞれの地域での活動内容の充実。研修会開催。						春・夏・冬の青少年健全育成運動の実施等の調査結果を踏まえ、今後新たな取り組みにつなげていきたい。							

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000003	放課後子ども教室事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,490,884 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			放課後や休日の子どもの安全・安心な居場所を設けるため、地域の安全管理員のもとに、学校の空き教室・体育館等を利用し、読み聞かせや工作・ゲーム・体験活動などを行う。管内小学校単位で、対象学年・実施回数・時間・活動内容等は各教室で決定し、運営する。	運営委員会の開催及び各教室のヒアリング等を行い、実態やニーズの把握を図った。	事業実績					
	基本事業	04	青少年の健全育成支援					年間実施回数					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
	H	～									148	148	回
安全管理員の謝金は、かける時間と手間暇を考えると現状でさえわずかなものである。最終的に補助金はなくなるという前提のもと、少しずつ経費を削減するよう努め、理解を求めていく。						安全管理委員の努力により、活動はますます充実してきている。運営委員会の開催及び各教室のヒアリング等を行い、実態やニーズの把握を図る。							

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000004	利根郡子ども会育成団体連絡協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	56,000 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			利根郡子ども会育成団体連絡協議会への事業等へ参加するための負担金。全体予算額120,000円を各町村人口割りにて計算して算出している。郡子ども会の事業としては、研修会及び郡カルタ大会を実施している	積極的に郡の行事に参加・協力を行う。	事業実績					
	基本事業	04	青少年の健全育成支援					事業回数					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
	H	～									3	3	回
各町村とも少子化や地域の協働意識等の低下により、子ども会の活動が弱体化しているため、郡全体の取り組みについても衰退している。						単位子ども会自体への助成・補助などを行い、自主的な活動を促すことが必要である。							

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 28 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 松井田 順一
施策	4	障害者福祉の充実	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1	ノーマライゼーション社会の実現	障害のある人
			2	生活支援の充実	障害のある人	利用者本位の障害福祉サービスを受けられる。
			3	就労支援の充実	18歳以上で障害のある人	就労できる。
			4	社会参加の促進	障害のある人	多様な活動に参加し、充実した生活ができる。

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人が社会の一員として活躍できる地域社会を目指します。 ・障害のある人の社会参加を困難にしているさまざまな生活上の障壁(バリア)を取り除き、安心して地域で生活できる社会を目指します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	障害福祉サービス支給決定者数	人	実績値	170	186	185			
			目標値		185	190	195	200	205	210
B	障害者就業者数(利根沼田管内)	人	実績値	345	384	390				
			目標値		345	348	351	354	357	360
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 障害の程度に合わせた障害福祉サービスを利用することで、支障を取り除いて自分らしく自立できていると考えられるため成果指標とした。主管課で実数を把握</p> <p>B) 数値が高まれば障害者の社会進出が図られているといえるため成果指標とした。ハローワーク資料により把握 ※3月末時点の人数(「3月分業務月報」による)</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 2017年度は地域活動支援センターびっころが就労継続支援B型に移行したため、10名程度サービス支給決定者が増えた。今後は、高校卒業時また、児童の放課後等ディサービスの利用者が増加すると想定し、成り行き値は毎年度4人(2%)ずつ増加すると設定。目標値はサービスの利用促進を進めるために成り行き値を1人上回るように設定した。</p> <p>B) 障害者就業者数は、2013年4月からの障害者法定雇用率の引き上げに伴い、2013年度～2014年度にかけて大幅に(46件)増加したが、その後は微増にとどまっている。そのことから成り行き値は毎年度1名の就労を見込んだ。2018年度には障害者法定雇用率が0.2%引き上げとなるので、年3名の増加を目標値にする。</p>
-----------	--

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p><町民></p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害及び障害者への認識と理解に努め、障害のある人が社会参加しやすい環境づくりに取り組む。 ・障害者支援に係る技術(手話、点字、車いすの押し方等)を習得する。 <p><障害のある人></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分に合った活動の場を見つけ、積極的に参加する。 ・能力や適性を発揮できる就労の場を見つける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスの情報提供や相談支援の充実を図る。 ・就労する機会をつくるなどの社会参加を促す。 ・障害のある人に対する理解を深めるよう周知する。 ・障害のある人の社会参加を困難にしているさまざまな生活上の障壁(バリア)を軽減させる。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスに就労定着支援事業が2018年4月1日から開始される。 ・2018年度から障害者の法定雇用率が0.2%引き上げられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規障害者通所施設の検討に対する要望。

施策	4	障害者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田 順一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①障害福祉サービス支給決定者数は、平成28年度170人、平成29年度186人、平成30年度185人で前年から1人の減である。児童の障害福祉サービス(放課後デイ)の利用者は平成28年度20人、平成29年度24人、平成30年度23人で前年から1人の減少である。 ②障害者就業者数は、平成28年度345人、平成29年度384人、平成30年度390人で前年から6人の増加である。平成25年4月1日から障害者法定雇用率の引き上げに伴い、障害者の雇用が増えてきている。また、平成30年4月1日から更に0.2%、平成33年4月までに更に0.1%引き上げになる。 ※法定雇用率の引き上げ 民間企業 1.8%→2.0%(H25.4)→2.2%(H30.4)→2.3%(R3.4) 国・地方公共団体等 2.1%→2.3%(H25.4)→2.5%(H30.4)→2.6%(R3.4) 都道府県等の教育委員会 2.0%→2.2%(H25.4)→2.4%(H30.4)→2.5%(R3.4)
		②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 ノーマライゼーション社会の実現	A 相談支援件数	件	実績値	512	624	727
			目標値		512	512	512	512	512	512
	B		実績値							
			目標値							
2 生活支援の充実	A 障害者手帳交付者(身体・療育・精神)	人	実績値	1,280	1,253	1,233				
			目標値		1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
	B		実績値							
			目標値							
3 就労支援の充実	A 障害者就業・生活支援センターコスモスの相談件数	件	実績値	1,497	604	727				
			目標値		1,530	1,600	1,660	1,720	1,780	1,800
	B		実績値							
			目標値							
4 社会参加の促進	A ふれあい交流会参加者数	人	実績値	60	300	200				
			目標値		70	80	90	100	110	120
	B		実績値							
			目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 ノーマライゼーション社会の実現	障害の有無にかかわらず、お互いを尊重し、理解できる社会作り。	町民と障害者が交流できるような企画を提案し、障害者ふれあい交流会等を開催する。
2 生活支援の充実	住み慣れた地域で暮らすために必要な生活支援サービスの提供について調整する必要がある。	利用者の意向や施設の受け入れ体制などを勘案して、新たな施設の設置について検討する。
3 就労支援の充実	障害者雇用の理解を深め、就労できる場所を増やす。	就労している障害者が継続して就労できるよう障害者就業・生活支援センター等と連携し支援する。また、就労を希望する障害者に対して適切な就労支援を行う。
4 社会参加の促進	障害者が参加できる機会や場所を多くつくり地域住民との交流の充実を図る必要がある。	①身体障害者福祉協会や手をつなぐ親の会と連携し「障害者ふれあい交流会」を実施する。 ②町の行事の際に福祉事業所が授産品を販売できるよう出店を支援する。

04_障害者福祉の充実

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000001	障害者計画・障害福祉計画管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			平成25年4月より障害者総合支援法が施行された。平成30年度より3ヶ年の障害者計画・障害者福祉計画・障害児福祉計画を策定した。今後は評価・見直しを毎年度行う。	なし	事業実績					
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					障害者施策推進協議会開催回数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成29年度	平成30年度	単位
							なし				0	0	回

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000002	障害支援区分認定事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,323,629 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			法第15条により障害支援区分認定審査会を設置(利根沼田)して障害福祉サービスの必要性や障害者の心身の状態を調査・審査・決定する。	なし	事業実績					
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					調査認定件数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成29年度	平成30年度	単位
							課題無し				69	69	件

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000003	障害者情報管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,969,920 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			障害福祉に関する個人情報を一括で管理するシステム。各支所との連携、情報の共有、記録の整理など法令上に定める電算機器による台帳管理などを行っている。	なし	事業実績					
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					サービス支給決定者数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成29年度	平成30年度	単位
							課題無し				181	185	人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000005	知的・精神障害者権利擁護事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,750 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			基幹社協が行う「認知症高齢者等福祉サービス利用支援事業」を利用する知的・精神障害者に係る非課税世帯に要する経費に対し、補助金を交付する事業。	なし	事業実績					
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					相談件数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成29年度	平成30年度	単位
							課題無し				1	1	件

04_障害者福祉の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000006	障害者成年後見制度利用支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		知的・精神障害者のうち物事の判断が十分でない方が成年後見制度を利用した場合、必要となる費用を負担することが困難である者に対し、その費用を助成し制度の普及を図る。	特になし		事業実績			
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					町長申立てにより成年後見人が選任された件数			
根拠		有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係				
事業期間	有		継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5
②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		国庫補助事業の地域生活支援事業の必須事業であるため、町要綱を定めているが、現在まで利用がない。		利用を促進するため、中核機関設置を目指す。		平成29年度	平成30年度	単位	
								0	0	件	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000008	障害者相談支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,074,200 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		障害者の様々な問題について、相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援や権利擁護等のため、基幹相談事業所を利根沼田で設置し委託している。	なし		事業実績			
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					相談件数			
根拠		有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係				
事業期間	有		継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5
②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		課題無し		なし		平成29年度	平成30年度	単位	
								480	727	件	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000010	知的障害者福祉パレード事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	20,531 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		毎年9月は知的障害者福祉月間であり、群馬県内の施設、学校、団体及び行政等が協力してパレードを実施している。そのパレードで来庁する方に対して当町の障害福祉サービス事業所の活動紹介を目的に記念品等を配布している。	なし		事業実績			
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					パレード参加者数			
根拠		無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係				
事業期間	有		継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5
②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		課題無し		なし		平成29年度	平成30年度	単位	
								60	70	人	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 28 日更新)

事務事業	000001	障害福祉サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	398,774,953 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		障害者総合支援法により、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を行う。	なし		事業実績			
	基本事業	02	生活支援の充実					障害福祉サービス申請者			
根拠		有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係				
事業期間	有		継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5
②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		課題無し		なし		平成29年度	平成30年度	単位	
								181	185	人	

04_障害者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000002	障害者自立支援医療費給付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	21,312,514 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		障害の程度を軽くしたり、取り除いたり、障害の進行を防いだりする医療を指定医療機関で行い、その医療費の本人負担分を給付する事業。ただし、本人などの所得に応じて給付制限や一部負担がある。	なし		事業実績				
	基本事業	02	生活支援の充実					支給件数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5		
							なし	なし	平成29年度	平成30年度	単位	
									24	18	人	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000003	重度心身障害児(者)紙おむつ支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	252,360 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		在宅の重度心身障害児(者)で常時紙おむつを必要とするものに対し、紙おむつ等購入費の一部を補助する事業。対象者は在宅で生活している特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当を受給している方。月に3,000円を上限に給付している。	なし		事業実績				
	基本事業	02	生活支援の充実					年間支給件数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5		
							なし	なし	平成29年度	平成30年度	単位	
									79	85	件	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000004	重度身体障害者等住宅改造費補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		下肢・体幹・視覚又は上肢に重度の障害を有する障害児(者)が居住する住宅の設備を適するように改造する事業。対象となる工事内容はバリアフリー工事に係る費用のみであり、付帯工事等は対象外となる。補助内容は対象経費のうち60万円を上限とし、そのうちの5/6を助成。群馬県の補助事業であるため、助成額の内3/5の県からの補助がある。	なし		事業実績				
	基本事業	02	生活支援の充実					相談件数・交付件数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5		
							①必要な工事であるかの判断や、障害の状態により工事の内容をどのように改善したらよいかなどの提案ができると、より成果は見込めるが専門的な知識等が必要となる。関係部署と連絡や確認を密に工事内容については県など関連機関に確認し対象工事を公平にしていかなければならない。 ②日常生活用具給付事業や介護保険でも改修工事費の補助事業がある。優先順位や対象経費について明確にしておく必要がある。 ③対象工事の拡大、付帯工事費を対象とする、補助額の増額などにより、今以上の件数の増加が見込まれ成果は向上することが想定されるが、必要な財	なし	なし	平成29年度	平成30年度	単位
									0・0	0・0	件	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000005	重度障害者日常生活用具給付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,102,283 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		重度障害者等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図る。	なし		事業実績				
	基本事業	02	生活支援の充実					給付件数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5		
							なし	なし	平成29年度	平成30年度	単位	
									125	130	件	

04_障害者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000006	身体障害者補装具支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,625,265 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			身体障害者の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活の活動能力の向上を図る。	なし	事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実					支給決定者数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成29年度	平成30年度	単位
						なし	なし						
								43	40	件			

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000007	じん臓機能障害者等通院交通費補助金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	419,888 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			医療機関において人工透析療法又は中心静脈栄養法等の医療給付を受けるため通院に要した交通費の一部を補助する事業。	なし	事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実					支給決定者数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成29年度	平成30年度	単位
						なし	なし						
								14	14	人			

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000008	知的障害児総合福祉推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,760 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			在宅の心身障害児(者)に対する適切な援助及び養育を確保するため、登録介護者やサービスステーションを利用し心身障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。	なし	事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実					利用者数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成29年度	平成30年度	単位
						課題無し	なし						
								1	1	人			

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000009	障害者日中一時支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	409,164 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			保護者の一時的なレスパイト等必要時に、障害児(者)を一時的に町と委託契約した施設や事業所で預かることにより、障害児(者)に日中活動の場を提供する。	なし	事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実					利用者数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成29年度	平成30年度	単位
						課題無し	なし						
								7	7	人			

04_障害者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000010	グループホーム等利用者負担軽減事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		障害福祉サービス等を受けた場合に負担しなければならない利用者負担額等の一部を障害福祉サービス利用給付金として支給することにより、利用者負担の軽減を図る。利用者負担額補助やグループホーム利用者の家賃補助を実施する。	なし		事業実績			
	基本事業	02	生活支援の充実					支給決定者数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	
	H	~	年間						0	0	人

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000011	特定疾患患者等見舞金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	205,230 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		原因不明で治療の確定していない難病に罹患した方、直腸癌等により人工的にストマを増設した方等に対して見舞金を支給する事業。 群馬県で実施する特定疾患医療給付実施要綱に定める疾病又は小児慢性特定疾患医療給付実施要綱に定める18歳未満児の対象疾病で、現に群馬県が実施している医療給付を受けている者及びこれに準ずる者又は人工肛門若しくは人工膀胱の手術を受けた者が対象となる。群馬県内で実施している自治体では最も低い金額12,000円/年間で実施している。年度途中の転出入等で新規対象となる方、対象外となる方などには月割	なし		事業実績			
	基本事業	02	生活支援の充実					支給者数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	
	H	~	年間						12	17	人

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000012	心身障害者扶養共済年金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,671,820 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		群馬県が実施主体の心身障害者扶養共済制度。障害をもつ方と、その保護者に対して、保護者の死亡後や重度障害となった場合に障害をもつ方の生活費の一部として年金や弔慰金等を支給する事業。年金額は加入一口につき2万円/月。加入する時の保護者の年齢に応じて掛け金額は異なる。一定期間掛け金を納付すること及び一定の年齢に到達すると、掛金が免除される。町の補助要綱に基づき加入者の課税状況等により掛金を補助し、加入者負担を軽減することができる。	なし		事業実績			
	基本事業	02	生活支援の充実					年金制度受給者数			
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	
	H	~	年間						27	24	人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000013	特別支援学校送迎車両運行事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,604,948 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		群馬県立沼田特別支援学校へ通学する小学生及び中学生に対し、送迎車両を運行する。	送迎範囲が広く、県の送迎車1台で送迎できない地域が発生したため、事業を継続する。		事業実績			
	基本事業	02	生活支援の充実					通学者数(利用者数)			
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	
	H	20	~	年間					7	9	人

04_障害者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000014	難聴児補聴器購入支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	(事務事業の内容) 身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費用の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援する事業		なし		事業実績			
	基本事業	02	生活支援の充実					補聴器申請件数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位	
根拠	有	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係		障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。		なし	0	0	件
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	3 項			1 目	5		

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000001	地域活動支援センター(福祉作業所)運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	みなかみ町の地域活動支援センター(みなかみ町福祉作業所)の運営に係る費用の一部を補助する。		地活の設置について検討を始めた。		事業実績			
	基本事業	03	就労支援の充実					施設利用者数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位	
根拠	有	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係		現在の地活(びっころ)が今年度、B型に移行したため、新たな地活の設置を検討する。		関係者、社会福祉協議会等と協議する場を設ける。	22	0	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	3 項			1 目	5		

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000002	地域活動支援センター共同利用費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	12,982,742 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	みなかみ町以外の自治体が運営等を行っている地域活動支援センターについて、当町障害者が利用した場合にかかる運営費等の一部を負担する。		昭和村の施設利用者の変更等を打診したが、高齢等の理由により断られた。		事業実績			
	基本事業	03	就労支援の充実					施設利用者数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位	
根拠	無	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係		昭和村の施設に係る費用が高額であるため、町としては一部利用者を他の施設に移動させたい。		昭和村と委託料について協議する。	13	15	人
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款	3 項			1 目	5		

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000001	障害者福祉車両購入費補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	寝たきり等の要介護老人及び身体障害者等を抱える家族等が寝たきり等の要介護老人及び身体障害者等を同乗させて外出する場合に使用する車いす使用車輛の購入者に対しその費用の一部を補助する事業。		なし		事業実績			
	基本事業	04	社会参加の促進					補助(申請)件数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位	
根拠	有	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係		障害者や介護高齢者だけではなく障害児の世帯も該当とならないのか県との協議が必要である。県補助規定の改定があればよいが、町単独で実施すると費用が増大する。		なし	0	0	件
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	3 項			1 目	5		

04_障害者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業		000002		聴覚障害者意思疎通支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		1,047,335 円	
施策体系	施策	04		障害者福祉の充実		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		事業実績			
	基本事業	04		社会参加の促進						利用者数			
根拠	有組織	町民福祉課	障害・福祉係		聴覚支援団体から、手話通訳者の設置について要望あり。		現状維持		平成29年度	平成30年度	単位		
			事業期間	継続事業					会計	1	款	3	項

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業		000003		障害者移動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		771,280 円	
施策体系	施策	04		障害者福祉の充実		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		事業実績			
	基本事業	04		社会参加の促進						支給決定した知的・精神障害者数			
根拠	有組織	町民福祉課	障害・福祉係		課題無し		なし		平成29年度	平成30年度	単位		
			事業期間	継続事業					会計	1	款	3	項

平成 30 年 8 月 6 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業		000004		身体障害者タクシー利用料助成(福祉タクシー)事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		156,504 円	
施策体系	施策	04		障害者福祉の充実		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		事業実績			
	基本事業	04		社会参加の促進						利用枚数			
根拠	有組織	町民福祉課	障害・福祉係		対象範囲を広げることで、公費の支出の増加が懸念される。障害者のニーズ等の把握調査が必要となる。		なし		平成29年度	平成30年度	単位		
			事業期間	継続事業					会計	1	款	3	項

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業		000006		身体障害者自動車改造費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		100,000 円	
施策体系	施策	04		障害者福祉の充実		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		事業実績			
	基本事業	04		社会参加の促進						自動車改造補助決定者			
根拠	有組織	町民福祉課	障害・福祉係		なし		なし		平成29年度	平成30年度	単位		
			事業期間	継続事業					会計	1	款	3	項

04_障害者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000008	利根沼田腎臓病友の会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,600 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			利根沼田腎臓病友の会が活動する事業に対しての利根沼田法令外負担金。 団体の活動は腎臓機能障害者の親睦会や情報交換などために会議や旅行の開催及び腎臓移植推進活動拡大キャンペーン等を実施している。	なし	事業実績							
	基本事業	04	社会参加の促進					勉強会等回数							
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	1	目	5	①現在、友の会は構成市町村それぞれに負担金を申請しており、友の会の事務をする方が替わると事務が滞る。市町村から負担金のことについてそれぞれ対応する必要がある。利根沼田管内市町村全てが負担していることから、窓口を1箇所にする事で市町村及び友の会の負担が軽減される。ただし、広域圏事務局の了承が必要。広域圏事務局の負担が増加する。 ②趣旨の異なる事業の、事務事業上の統合が望ましいのかの総体的な判断が必要となる。	なし	平成29年度	平成30年度	単位
	H	~										3	3	回	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000009	県難病団体連絡協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,000 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			群馬県難病団体連絡協議会が活動する事業(相談活動・会議の定期開催、陳情請願活動、機関誌の発行、ホームページ、加盟団体との連携等)に対しての負担金の支給。	なし	事業実績							
	基本事業	04	社会参加の促進					相談件数							
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	1	目	5	①難病患者と特定疾患患者は類似した疾患もあることから、事務事業上は統合できる。 ②趣旨の異なる事業の、事務事業上の統合が望ましいのかの総体的な判断が必要となる。	なし	平成29年度	平成30年度	単位
	H	~										40	40	件	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000010	障害者社会参加推進団体活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,150,000 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			身体障害者福祉協会(町内の身体に障害のある本人が参加して活動する団体)及び手をつなぐ会(町内の知的障害児者の保護者が活動する団体)の活動に対しての補助金交付事業。 障害のある方の社会参加のための事業や本人・保護者の研修・相談・情報交換事業などを実施している。 身体障害者福祉協会については平成21年度から町内各地区にあった団体を統合した。	なし	事業実績							
	基本事業	04	社会参加の促進					行事等実施回数							
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	1	目	5	①単価を低く設定することで、補助額の削減は可能であるが、既存の事業実施は困難となり、参加していた障害者が減少し社会参加ができなくなる。単価を高く設定すれば、今以上の財源確保が必要となる。	なし	平成29年度	平成30年度	単位
	H	~										19	15	回	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000011	ふれあい交流会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	202,000 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する意欲を高めることを目的に、障害者週間に合わせた行事や社会参加を目的とした団体事業への補助を実施	なし	事業実績							
	基本事業	04	社会参加の促進					ふれあい交流会の参加者							
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	1	目	5	障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。	なし	平成29年度	平成30年度	単位
	H	~										300	200	人	

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 21 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 子育て健康課 課長 上村 真弓
施策	5	健康づくりの推進	関係課	町民福祉課 窓口・医療係

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
町民		健やかにいきいきと暮らす。	1 健康な心と体の維持・増進	町民	規則的な生活習慣を身につけることで、心身ともに健康になる。
			2 病気の早期発見	町民	病気を早期発見・治療し、重症化を防ぐ。
			3		
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 町民が健康でいきいきと暮らすための生活習慣を身につけられるように情報提供や環境の整備を行い、自らが行う健康づくりを推進します。 特定健診やがん検診の受診率の向上及び精密検査の受診率の向上に取り組み、町民の病気の早期発見及び早期治療を推進します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合	%	実績値	85.1	82.8	86.3
B	生活習慣の改善意欲がある人の割合	%	実績値	49.8	49.0	62.6				
			目標値		50.0	50.3	50.6	50.9	51.2	51.5
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 数値が高まれば、健やかに暮らしている町民の割合も高まっていると考えられるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは日頃、意識的に健康づくりに取り組んでいますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合</p> <p>B) 数値が高まることにより、生活習慣病の予防および重症化を防ぐことができ、健やかにいきいきと暮らせる町民が増加すると考えられるため成果指標とした。 国保データベースシステムにより把握 ※生活習慣の改善意欲がありますか。→「意欲がない」と回答しなかった人の割合</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 数値が高まれば「自分の健康は自分で守る」という意識を持って行動していると考えられるため成果指標とした。短期的には変わらないと判断し、2017年度の数値で推移する。2022年度には成り行き値より2ポイント増加させることを目標とする。</p> <p>B) 数値が高まれば生活習慣病の発症および重症化の予防が図られると考え成果指標とした。健康相談や健康教室の実施により微増すると判断し、2022年度には成行値より0.7ポイント増加させることを目標とする。</p> <p>A)とB)の違い: B)は食生活習慣や運動習慣、喫煙などを改善する意欲を表し、A)はB)以外に各種健診の受診が含まれる。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康に対する意識を持ち、健全で規則的な生活習慣及び食生活を身につける。 積極的に健(検)診を受け、疾病の予防や早期発見に努める。 家族や友人など、身近な人と健康づくりについて話し合い、行動する。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康相談、健康教育などの保健指導により正しい健康情報の提供を行う。 疾病の予防及び早期発見のため、予防接種や健(検)診を行う。 健(検)診や予防接種の意義の啓発・受診勧奨及び受診しやすい環境の整備などにより、受診率の向上を図る。 自主的な組織の育成や活動場所の提供など、身近で手軽に健康づくりができる環境を整備する。
---------------	--	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 2013年度に策定された健康日本21(第2次)計画により、健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の発症予防・重症化予防に加え、健康を支える社会環境の整備を引き続き行う必要がある。 健(検)診において、個別健診の希望者が増加する傾向にある。 2018年度から、国保広域化により、財政主体が市町村から群馬県に変更になり(2018年度国保制度改革)保健事業については市町村が実施主体となった。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 健(検)診の会場や日程が合わず参加できない、健(検)診の待ち時間が長い、検査項目が少ないなどの意見がある。 運動教室について定期的に開催してほしい。また、運動を継続して実施するための環境整備をしてほしい。
-----------	--	--

施策	5	健康づくりの推進	主管課	名称 子育て健康課 課長 上村 真弓
----	---	----------	-----	-----------------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合は平成28年度85.1%、平成29年度82.8%、平成30年度86.3%と上下している。「特に取り組んでいない」と回答した人は20歳代～30歳代に多いが、平成29年度と平成30年度を比較すると、20歳代で6.4ポイント、30歳代で5.9ポイント減少し改善が見られる。また、取り組み方法は複数回答であるが平成29年度と平成30年度を比較すると、「食事や栄養に気をつける」が4.3ポイント、「運動をする」が2.8ポイント、「健康診断を受ける」が2.6ポイント上昇している。</p> <p>②生活習慣の改善意欲がある人の割合は平成28年度49.8%、平成29年度49.0%、平成30年度62.6%(速報)であり、平成29年度と比較すると13.6ポイント上昇している。背景として「6ヶ月以内に改善するつもりである」が9.8ポイント、「1ヶ月以内に改善するつもりである」が1.3ポイント、「改善に取り組んでいる(6か月未満)」が1.6ポイント上昇していることから、継続的な支援の効果が取り組みにつながったのではないかと考えられる。</p>
		<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)		
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。			
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①平成30年度(速報)生活習慣の改善意欲がある人の割合は、国71.0%、群馬県68.5%、国保の同規模保険者68.7%に比べ、みなかみ町62.6%は低い状態である。他団体と比較し、生活習慣改善の必要性が十分に理解されていないと考えられる。</p>	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。		
<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。			
<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。			
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①健康づくりに取り組んでいる町民の割合は、目標値を1.1ポイント上回った。</p> <p>②生活習慣の改善意欲がある人の割合は、目標値を12.3ポイント上回った。特定健診の集団検診会場において、受診者全員に保健師および栄養士が「ながら運動」や「食べ方の工夫」等の実践しやすい改善方法をアドバイスしたためと考える。しかし、複数年の傾向をみると平成30年度の結果が突出していることから、引き続き町民が自ら行う生活習慣の改善が定着するための支援を継続する必要がある。</p>	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。		
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。		
<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。			

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 健康な心と体の維持・増進	A	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	%	実績値 29.4 目標値 30.0	27.7 30.0	27.9 30.2
2 病気の早期発見	B			実績値 目標値						
	A	特定健康診査受診率	%	実績値 44.5 目標値 45.0	44.5 45.0	45.0 46.0				
3	B	がん検診受診率(胃がん/大腸がん/肺がん)	%	実績値 6.4/12.6/15.6 目標値 6.5/12.6/15.6	8.4/13.4/14.5 7.5/12.5/15.6	10.7/13.4/13.8 7.5/12.5/15.6				
	A			実績値 目標値						
4	B			実績値 目標値						

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 健康な心と体の維持・増進	<p>①健康診査の結果において、メタボリックシンドロームなどにより指導や医療機関受診の必要な人が増加しているため、適度な運動やバランスのとれた食生活などの健康的な生活習慣を確立させる必要がある。</p> <p>②罹患者の多い高血圧症及び糖尿病について、知識の普及及び生活習慣改善の実践のための支援が必要である。</p> <p>③2025年問題を前に健康日本21の目標である健康寿命の延伸を図るため、要介護状態の原因となる疾病等を予防する必要がある。</p>	<p>①引き続き、関係課及び関連機関と協働して、成人健康教室を開催する。具体的には国保健康づくり事業、生涯学習課との協働開催をする。また幅広く住民に健康情報を提供するために、広報・回覧・イベント等におけるチラシ配布に加え、食生活推進員等の地区組織を活用する。</p> <p>②各年代に応じた食育事業を行う。具体的には乳幼児健診における栄養相談事業、小学生対象のキッズのクッキング教室、親子食育教室、成人対象のメタボリックシンドローム予防の栄養教室、男性のための料理教室等。また、中学校において14歳の健診(小児生活習慣病予防事業)及び講演会を実施する。高齢期にはフレイル予防の講話を行う。</p> <p>③健康寿命の延伸については、第2次食育計画及び国保データヘルス計画等に基づきターゲットを絞った効果的な事業を推進する。具体的には健康診査等の結果から対象者を抽出し、高血圧予防教室・糖尿病予防教室などを開催する。また禁煙指導に加え食事指導や運動教室、健康相談等を行う。</p>
2 病気の早期発見	<p>①特定健診の受診率は向上しているが、目標値に至っていない。受診率の向上のため効果的な受診勧奨が課題である。</p> <p>②がん検診の受診率は、平成30年度から胃内視鏡検査を導入したことにより胃がん検診については上昇したが、肺がん検診については減少傾向にある。早期発見・早期治療のため多様な受診機会の設定により、受診率を向上させる必要がある。</p> <p>③罹患者の多い高血圧症及び糖尿病について、重症化予防及び適切な治療の継続ができるように支援が必要である。</p>	<p>①特定健診の受診勧奨については、今までの受診傾向を分析し受診行動に結びつく勧奨を行う。</p> <p>②大腸がん検診において特定の年齢の人に対する郵送の無料検診を継続し、受診しやすい環境の確保を図る。肺がん検診については医師会において個別検診の体制が取れないため、日曜日検診・早朝検診等により受診しやすい環境を整備する。</p> <p>③糖尿病重症化予防事業において医療機関と連携し、受診勧奨及び受診結果の把握を行い、主治医の意見に基づいた生活習慣改善のための保健指導を行う。また、治療中断者に対して適切な治療を受けるように、家庭訪問等により保健指導を行う。</p>
3		
4		

05_健康づくりの推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000001	健康づくり事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	908,242 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		国保会計で行う健康教室、料理教室、健康相談事業。実施主体は子育て健康課。長期的な医療費削減を目的とする。	特になし		事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					教室等実施回数			
根拠		無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係				
事業期間	継続事業		会計	2	款	6	項	2	目	1	
根拠		無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	特になし			
事業期間		継続事業		会計	2	款	6	項	2	目	1
根拠		無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	特になし			
事業期間	継続事業		会計	2	款	6	項	2	目	1	
平成29年度	平成30年度	単位									
14	15	回									

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000002	健康情報管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,065,608 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		町民の保健情報を管理するシステムの機器保守及び使用料(GCCにシステム業務委託)	特定健診等実施計画に従いシステム改修を行った。改元について適切に運用されていることを確認した。		事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					端末入力者数		
根拠		無	組織	子育て健康	課	健康推進	係			
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	1
根拠		無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	第3期待定健診等実施要綱に基づくシステム改修が必要である。		
根拠		無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	風しんの追加的対策事業に伴うシステム改修を行い、風しん抗体価及び接種歴が管理できる状態にする。		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	1
平成29年度	平成30年度	単位								
20,194	21,647	件								

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000003	食生活改善推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	267,172 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		食生活改善推進員を養成し栄養、食生活の改善の普及啓発に関する事業を実施している。	①自主活動の支援として、生活習慣病予防に重点をおき高校生から働き世代までの減塩教室を開催した。②養成講座を開催し5名の会員を養成した。		事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					町民対象の教室等開催数・教室等に参加した人の人数(町民)		
根拠		無	組織	子育て健康	課	健康推進	係			
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	1
根拠		無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	①会員の資質向上及び自主的に活動するための支援が必要である。②会員が高齢化し、退会者が増加している。		
根拠		無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	会員が活動のための勉強会等を開催できるような環境を整えている。		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	1
平成29年度	平成30年度	単位								
65・755	43・721	回・人								

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000004	保健推進員会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,088,934 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		地域における保健活動の推進役として、町より委嘱している委員。任期3年	・1人あたりの活動量が減少していることから、委員数を52人から49人に削減した。 ・任期を3年にした。		事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					訪問回数(妊産婦・乳幼児)		
根拠		無	組織	子育て健康	課	健康推進	係			
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	1
根拠		無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	仕事をしている人が多く、研修会の参加者が少ない。出生数の減少により任期中の活動量が少ない推進員がいる。任期が長いと意見がある。		
根拠		無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	今年度同様に実施する。		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	1
平成29年度	平成30年度	単位								
40・409	55・464	回								

05_健康づくりの推進

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000006	食育推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	420,699 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			食育の推進により、食に関する知識と食を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践できる事を目的とする。またみなかみ町食育推進計画を関係機関や団体等と連携し推進する。	各学校の行事の無い日程に教室を開催した。4歳児保護者・小学5年生・中学2年生にアンケート調査を実施し現状を把握した。中学校で食育講演会を開催した。	事業実績					
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	キッズのクッキング教室開催回数 ・延べ参加人数			
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	食育推進の教室において、参加しない児童の割合が高く参加者の固定化がみられる。	食への興味、関心を持ってもらえる内容を検討し実施していく。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	2	12・192

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000007	生活習慣病予防栄養教室事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	375,852 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			メタボリックシンドロームや生活習慣病の予防を目的に実施する。	特定健診結果から対象者を抽出し個別通知を出し、参加をうながした。	事業実績					
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	教室開催数・参加人数 (延)			
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	①参加者が募集人数に達しない教室があるため、開催時期・募集方法・内容・時間帯等を検討する必要がある。 ②新規参加者が少ない。	内容の充実をはかり、生活習慣病の予防に繋がる教室を実施していく	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	2	12・178

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000008	生活習慣病予防運動教室事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	227,851 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			運動習慣を身につけるためのきっかけとして運動教室を開催する。	・回覧・ホームページにより周知した。 ・ゆがみの検査や血管測定等の検査を加えた運動教室は参加が少なかった。 ・65歳以上は介護予防事業として町民福祉課で実施した。	事業実績					
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	教室開催数・参加人数 (延)			
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	教室の意義を理解している人に比べ日頃から健康づくりに気をつけるようになった人の割合が低い。健康意識の格差があり、新たな参加者が増えない。	住民の興味があることを検索しながら日常生活で実施できる運動教室を計画していく。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	2	46・927

平成 30 年 8 月 2 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000009	健康相談事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	179,690 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			・健康手帳の交付 ・健康増進法に基づく健康相談及び家庭訪問	特定健診時必要な人に保健師・栄養士の指導を分けて実施した。	事業実績					
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	健康手帳の交付数・健康相談開催数・家庭訪問延べ回数			
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	・健康相談の機会を増加させる。 ・相談スタッフが少なく、タイムリーな相談が行えない。	保健指導が必要な人と栄養指導が必要な人と分けて実施していく。健診後の受診勧奨の訪問を増やしていく。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	2	768・34・13

05_健康づくりの推進

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000010	精神保健事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	128,256 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		精神科医師による個別相談を実施する。 保健師による個別相談及び家庭訪問を実施する。	広報及び保健事業予定表に相談日を掲載し周知した。全庁的な取り組みにより、生きる支援計画(自殺対策総合計画)を策定した。	事業実績				
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進				相談実数・相談延べ数(電話含) ・訪問延べ数				
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	
・精神的な問題は表面化しにくく、相談することも「はずかしい」という社会風潮がある。 ・自殺対策総合計画の策定							生きる支援計画(自殺対策総合計画)の推進を図り、適切な相談体制を確保する。		平成29年度	平成30年度	単位
									27・94・35	33・118・59	回・件

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000012	保健福祉センター維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	19,668,871 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		保健福祉センターの維持管理	光熱費削減のため事務室のLED交換工事、及び火災報知器が誤作動をおこしたため設備工事を実施した。 また改修工事設計のため調査を実施した。	事業実績				
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進				月平均使用日数(会議室・検診室・栄養学習室及び実習室)				
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	4	
施設の点検結果により、早めの補修・修繕により施設の老朽化を遅らせ管理費の増加を抑える。光熱費の削減のため、施設の改修等を検討し冷暖房等の効率性を向上させる。							長期計画で改修工事を実施する必要がある。また、指定管理に移行することも検討する。		平成29年度	平成30年度	単位
									16・12・15	38・20・19	日

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000013	水上保健センター維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	701,388 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		水上保健センターの維持管理事業	健診及び運動サークルの活動会場として使用した。また湯原地区公共施設の適正化事業として、活用頻度等を調査した。	事業実績				
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進				保健事業等の使用日数(検診・団体のサークル活動)				
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	4	
今後の有効的な利用方法を考える必要があることを前提に、保健センターとしての機能は休止。							今後の利用方法を検討する。		平成29年度	平成30年度	単位
									2・22	2・19	回

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000014	新治保健センター維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	341,167 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		新治保健センターの維持管理事業	現状維持をしていく	事業実績				
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進				保健事業等の使用回数				
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	4	
今後の有効的な利用方法を考えることを前提に、保健センターとしての機能は休止。							今後の利用方法を検討する		平成29年度	平成30年度	単位
									0	0	回

05_健康づくりの推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000015	肺炎球菌予防接種費用助成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,396,444 円					
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			定期対象者に関しては積極的勧奨をし、接種費用の一部助成を行う。定期の年齢を逃した人、接種希望のある人に関しては任意接種とし、申請により接種代金の一部助成を行う。	年度当初、定期対象者に積極的勧奨した。任意の接種希望者は随時窓口にて申請を受けつけた。	事業実績						
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					接種者数(定期・任意)						
根拠	有	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
	H											667・22	606・36	人
定期対象となるのは、生涯1回のみであるため、接種機会を逃す可能性がある。						定期と任意の接種間違いがないよう、医療機関と連携していく。接種を忘れないよう、広報等で周知し、支所でも予診票が交付できるよう継続して協力を依頼する。								

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000016	高齢者インフルエンザ予防接種費用助成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,948,242 円					
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			65歳以上の高齢者の定期インフルエンザ予防接種(二類疾病)にかかる費用を助成事業する。	接種時期が限定されているため、個別通知の他、広報で周知。医療機関に予診票を用意し、利便性を提供した。	事業実績						
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					接種者数						
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
	H											3,871	4,021	人
助成制度があることを周知する。希望者が接種機会を得られるよう配慮する。						同様に実施。同意欄や代筆者名の記入漏れ、記入間違いが多く見られたため、今後はわかりやすいよう様式を変更する。								

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000017	インフルエンザ予防接種費用補助金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,811,564 円					
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			生後6か月から中学3年生の町民に対して接種費用の一部助成を行う。また高校1年生相当から64歳の重症化予防が必要な町民に対して接種費用の一部助成を行う。	重症化予防が必要な町民に対して接種費用の一部助成をH30年度開始した。対象者に個別案内を送付し、広報等で周知を実施した。	事業実績						
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					接種者数(中学生以下・重症化予防)						
根拠	有	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
	H											635	710・6	人
助成制度があることを周知する。希望者が接種機会を得られるよう配慮する。重症化予防が必要な町民に対して接種費用の一部助成を行ってほしいと要望がある。						同様に実施する。								

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 27 日更新)

事務事業	000021	公衆浴場いこいの湯管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	64,800 円					
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			町内(猿ヶ京区)における公衆浴場について指定管理者制度により当該区長に管理をゆだねるが、平成27年度よりAED設置によるリース料を予算化している。	なし	事業実績						
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					一般利用者数 世帯会員数						
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	3	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
	H											8,947	2657 395	人
経年劣化による施設設備の損傷がある。今後修繕費等の負担割合の協議が必要になってくる。						なし								

05_健康づくりの推進

平成 30 年 8 月 6 日作成 (令和 元 年 6 月 6 日更新)

事務事業	000022	漣温泉のぞみの湯管理支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	152,200 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		町が所有する源泉を利用した共同浴場であり、地域住民が管理運営を行っている。当該施設用地は借地であるため、町が土地所有者と契約を締結し、土地賃貸借料を支出している。	特になし。		事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					点検回数			
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	17	
	H 5 ~	年間							1	1	回

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000023	風しん予防接種費用助成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	205,000 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		妊娠の風疹罹患による先天性風疹症候群を予防するため、妊娠の可能性のある女性とパートナーに対し、予防接種費用の一部を助成する。	母子手帳交付時に、助成事業があることを周知。出産前の電話連絡で抗体価を確認し、低値の場合、入院時に接種できるよう情報提供を行った。		事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					接種者数			
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	
	H ~	年間							15	38	人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000024	利根沼田公衆衛生協会支部活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		1. 支部の総会・会計・行事計画(調整)・支部(本部)会費徴収 2. 食品衛生一斉巡視(年2回)・衛生指導員講習・食品営業許可(更新)講習会・検便の実施など	なし		事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					食品衛生営業者(会員事業所数)			
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	11	
	H 27 ~	年間							85	79	所

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000025	骨髄移植ドナー支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		公益社団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等を提供した者に対し町が助成する。	事業利用者がいなかった。		事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					助成件数・助成日数			
根拠	要綱	組織	子育て健康	課	健康推進	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	
	H 29 ~	年間							0・0	0・0	人・日

05_健康づくりの推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000001	特定健康診査事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,318,869 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			メタボリックシンドロームに着目した健康診査と保健指導事業。40歳から74歳までの国保加入者が対象。平成20年度から各医療保険者に実施が義務付けられた。集団及び個別健診方式。	勤奨通知を発送し、受診率向上に向けて取り組んだ。	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見					特定保健指導対象者数・特定保健指導実施者数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	2	款	6	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
健診受診率及び保健指導実施率向上のため、電話勧奨等様々な勧奨を行う必要があるが、現在の人員数では対応できない。						引き続き、特定健診未受診者対策事業を行い、受診率の向上を目指す。また、保健指導実施率の向上に向けて努力する。							
						214・16							
						190・18							
						人							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000002	人間ドック等検診費助成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,183,490 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			国民健康保険加入者に対して人間ドック費用の一部を助成する。	特になし	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見					支給(助成)件数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	6	項	2	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
特になし						特になし							
						404							
						417							
						人							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000003	健康審査事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,915,286 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			後期高齢者健診(ことぶき健診:腹囲を除いた特定健診項目に準じて実施。保健指導については行動変容のためではなく本人の求めに応じて健康相談、指導の機会を提供できる体制を確保するとされている)具体的には、希望調査の実施、受診票郵送、特定健診事務に準ずること(委託機関との日程調整、会場確保・予約、従事者・雇い上げの調整・依頼、周知(広報)、健診必要物品・指導用・インプレットの準備)、健診当日の保健指導・環境整備、結果処理、結果郵送、受診者数・受診率の把握をしている。	特になし	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見					健診受診者数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	3	款	4	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
総合健診を実施するには、関係機関との調整が必要となる。期間をかけて住民の意見や上司等の意見も伺う必要があると考える。						特になし							
						676							
						662							
						人							

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000004	若年者健診(ひまわり健診)事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	741,062 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			35~39歳の町民を対象に特定健診に準ずる健診を行い、自身の健康状態を把握する。保健指導を受診日に行う。	健診未受診者への受診勧奨実施した。健診申し込み者に受診意向アンケート実施。複数回の受診勧奨により若干であるが受診者数増加した。	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見					健診受診者数(集団・個別)、受診率					
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
・会社で受診している人も対象に含まれるため受診率が低い。						受診行動に結びつくような通知を工夫する。受診者の都合の良い時に受診できる個別健診の周知をしていく。							
						47・26・17.5							
						35・46・17.9							
						人・%							

05_健康づくりの推進

平成 30 年 8 月 2 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000005	胃がん検診事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,822,946 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 集団検診(バリウム検査)および個別検診(胃カメラ検査)を実施する。	平成30年度から利根沼田胃カメラ運営委員会を立ち上げ個別検診の実施を行った。思ったより受診率があがらなかった。	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	受診者数(集団・個別)、受診率(50歳～69歳)			
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	・集団検診の受診者が減少している。 ・二次検診の未受診者がいる。	広報やホームページの活用をし、胃カメラ(個別検診)の周知をしていく。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4			項	1	目	2	735・227・ 男11.1女 13.0

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000006	子宮がん検診事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,116,957 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 対象は隔年とし、集団検診および個別検診を実施する。	・通知、広報にて事業を周知した。6学年の対象者の検査料を無料にし受診しやすくした。・連絡票により個別検診の2次検診結果を把握した。	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	受診者数(集団・個別)、受診率(20歳～69歳)			
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	・受診者数が減少している。 ・個別検診において二次検診結果を把握できない人がいる。	今年度と同じように個別検診により受診機会を確保する。また、前年度の未受診者の受診を可能とする。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4			項	1	目	2	274・299・ 17.6

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000007	乳がん・甲状腺がん検診事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,539,965 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 対象は隔年とし、集団検診および個別検診を実施する。	通知、広報にて事業を周知した。6学年の対象者の検査料を無料にし受診しやすくした。個別検診の実施により受診率が上がった。・連絡票により個別検診の2次検診結果を把握した。	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	受診者数(集団・個別)、受診率(40歳～69歳)			
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	・受診者数が減少している。 ・個別検診において二次検診結果を把握できない人がいる。	今年度と同じように個別検診による受診機会の確保する。また、前年度の未受診者の受診を可能とする。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4			項	1	目	2	290・241・ 21.1

平成 30 年 8 月 2 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000008	大腸がん検診事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,687,338 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 集団検診および個別検診を実施する。	・通知、広報にて事業を周知した。 ・9学年の対象者の検査料を無料にし受診を促した。	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	受診者数(集団・個別)、受診率(40歳～69歳)			
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	・郵送による個別検診を実施しているが、受診者が減少している。 ・個別検診は集団検診に比べ高価であり、個別検診の対象を増やせば事業費は増加する。	個別検診は継続して実施していく。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4			項	1	目	2	1859・ 116・男 10.4女 16.6

05_健康づくりの推進

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000009	結核・肺がん検診事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,749,573 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上は感染症予防法により結核検診を、40歳以上は厚労省による「肺がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき肺がん検診を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・通知、広報にて事業を周知した。 ・特定健診受診時に受診勧奨をした。 	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見					受診者数(結核検診・肺がん検診)、肺がん受診率(40歳～69歳)					
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率が減少している。 ・個別検診を導入したいが指針に沿った検診ができる医療機関がない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・検診の必要性を広報等で周知していく。 	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4			項	1	目	2	1842・2594・39.7

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000010	前立腺がん検診事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,091,962 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			委託により前立腺がん検診を実施する。	二次健診未受診者へ電話による受診勧奨を実施した。	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見					受診者数、受診率(50歳～69歳)					
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率が低い傾向にある。 ・二次検診の未受診者がある。 	今年度同様に実施する。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4			項	1	目	2	711・10.3

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000011	骨密度検診事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	490,373 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進法実施要綱に基づき実施する。 ・委託による骨密度検診。 	子育て支援センター等で若い人たちに受診勧奨したが、受診率はあまり伸びなかった。	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見					受診者数、受診率(20歳～70歳)					
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率が減少傾向にある。 	希望調査で、「受けない」をチェックした人と希望調査未提出の人で骨密度検診対象者には受診勧奨の通知を出す。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4			項	1	目	2	196・14.5

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000012	肝炎検査事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,534,080 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			<ul style="list-style-type: none"> ・肝炎ウイルス検査実施要綱に基づき実施する。40歳以上で未検の希望者に対して、特定健診等と同時に単独受診により検査をおこなう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・5歳刻みの未受診者へ個別に受診勧奨を行う。 ・他機関で受診済みの人をシステムに入力し消し込みを行う。 	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見					受診者数(集団・個別)、受診率					
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率が低い。 ・他機関で検査済みの人の把握ができない。 	今年度同様に実施する。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4			項	1	目	2	129・142 17.5

05_健康づくりの推進

平成 30 年 8 月 2 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000013	健(検)診希望調査事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,455,214 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	翌年度に行う健(検)診について該当者に、該当検診ごとに町が実施する検診を希望するか調査する事業。健(検)診受診票を抽出する基礎資料となる。		区長へ協力依頼をし回収日を2回に増やしたが、ほとんど回収率はかわらなかった。		事業実績			
	基本事業	02	病気の早期発見					希望調査実施人数			
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	4 項	1 目	2	希望調査による申し込み方法が妥当か検討する。	15,123	14,847	人

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000014	生活保護者健診事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	41,644 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	健康増進事業として実施要領に基づき実施する。40歳以上の生活保護受給者を対象に健診および特定保健指導を行う。		対象者に個別案内を送付し受診勧奨を行ったが、受診者の増加はなかった。		事業実績			
	基本事業	02	病気の早期発見					健診受診者数			
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	4 項	1 目	2	健診受診率が低い場合、個別健診の導入を検討する	9	5	人

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000015	腎臓機能検査事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	362,569 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	40歳以上の住民を対象とし、特定健診・後期高齢者健診と同時に血清クレアチニン検査と血清尿酸検査を実施する。		第3期特定健診実施要綱に基づき、血清クレアチニン検査は特定健診等の追加項目として実施した。尿酸検査は従来と同様に実施した。		事業実績			
	基本事業	02	病気の早期発見					受診者数(血清クレアチニン検査・尿酸検査)、受診率			
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	4 項	1 目	2	社会保険加入者の検診結果が把握できないことに加え、特定健診・後期高齢者健診の未受診がいるため受診率が低い。	2096・2096 15.1	715・2041 14.9	人・%

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000016	歯周疾患検診事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,013,937 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	・中学2・3年生を対象に、口内衛生管理の重要性を啓発し、生涯にわたる歯周疾患予防に資する。 ・40歳以上5歳毎に歯周病検診を実施する。		・カリエスリスク検査を含む中学生歯科保健指導を実施した。 ・健康づくり財団および沼田利根歯科医師会と委託契約を行い歯科検診を実施した。		事業実績			
	基本事業	02	病気の早期発見					中2・3年生の受講者数、受講率 成人受診者数、受診率			
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1 款	4 項	1 目	2	かかりつけ歯科医で歯周病検診が受けられない場合がある。受診率が低い。	143・97.3 162・8.0	261・90.9 143・7.2	人・%

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 24 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 松井田 順一
施策	6	医療の充実	関係課	子育て健康課 健康推進係

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
町民	安心して医療を受けられる。		1 地域医療の充実	身近で適切な医療を受けられない人	身近で適切な医療を受けられる。
			2 かかりつけ医制度の普及	町民	かかりつけ医を持つ。
			3 医療保険制度の健全な運営	町民	医療保険制度を利用できる。
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で適切な医療を受けられるよう医師・看護師の確保と医療へき地の医療体制を確保します。 ・誰もが安心して医療保険制度を利用できるよう、国民健康保険及び後期高齢者医療保険を健全に運営します。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	医師数(2次保健医療圏内/町内)	人	実績値	138/13	→	149/11
B	医療に不安を感じている町民の割合	%	実績値	58.0	56.7	58.5				
			目標値		58.0	56.0	54.0	52.0	50.0	48.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 医師数が多ければ、町民が安心して医療を受けられると考え成果指標とした。健康福祉統計年報により把握 ※2年おきに集計されており、集計結果については翌々年度の4月に公表となる。 (例:2016年10月1日現在の数→2018年4月公表 2018年10月1日現在の数→2020年4月公表)</p> <p>B) 直接的な設問であり、数値が低ければ、安心して医療を受けられていると考え成果指標とした。町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※医療に不安を感じていますか。→「感じている」「どちらかと言えば感じている」と回答した人の割合</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 医師数については毎年発行される健康福祉統計年報からの把握で、数年に一度内容の更新が行われるためリアルタイムに把握するのは難しい状況であるが、利根沼田地域では病床数や診療科目の比較的多い総合系病院での常勤医が年々減少、医師の地域偏在傾向が進んでいると言われている。開業医の診療所閉鎖などもでてきており、みなかみ町でも同様なことがおきる可能性もある。医師の確保にむけては近隣市町村と連携、引き続き県や関係機関に対し医師確保の働きかけを行いながら、2次医療圏内の医師数及び町内の施設数は現状維持(138人/13人)とすることとした。</p> <p>B) 医療施設数が多ければ町民が安心して医療を受けられると考える。A)の課題と直結する。医師等の確保の状況により数値が上下してくるものと推察するが、へき地診療をはじめとする地域医療の充実への要望や実施医療機関への支援などを行いながら、住民の不安を2%ずつ解消していく目標とした。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医を持つ。 ・保険制度の運営に必要な保険料(税)を納付する。 ・多重・重複受診を極力避け、医療を適正に利用する。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師等の確保、救急医療体制、へき地診療体制の維持といった地域医療体制の充実を図る。 ・国保をはじめとする医療保険制度の健全な運営に努める。
---------------	---	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度から国保広域化により、財政主体(=保険者)が市町村から群馬県に変更になった。(2018年度国保制度改革)保健事業については引き続き市町村が実施主体になっている。 ・2019年度から利根沼田医療圏で出産のできる医療機関が1件になった。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利根沼田圏域に専門医が少ないため増やして欲しいとの要望がある。 ・利根沼田医療圏に産科、小児科を増やして欲しいという要望がある。
-----------	--	---

施策	6	医療の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田 順一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①医師数は、2次保険医療圏内では平成28年度138人から平成30年度149人と11人増加した。町内では13人から11人と2人減少した。これは利根中央病院の診療科目の拡充と町内の2病院(月夜野病院、上牧温泉病院)の診療科目見直しに影響したと考えられる。 ②医療に不安を感じている町民割合は、昨年より全体で1.8ポイント増加し、58.5%となった。幅広い年齢層で増加しており、特に、20～29歳において15.5ポイントと増加が顕著であり、出産できる医療機関の減少が不安の増加に影響していると考えられる。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①人口10万人当たり医師数は、平成28年12月31日現在、県内市町村平均234.9人、利根沼田広域圏181.2人、みなかみ町58.0人(H26、65.9人)となっており、利根沼田広域圏とみなかみ町の数値はいずれも県平均を下回っている。県内町村平均82.1人、市平均261.6人となっており、市部への偏りがある。利根沼田圏では沼田市264.2人川場村220.2人、片品村46.8人、昭和村13.1人となっている。 ※医療に不安を感じている町民の数の比較は、他市町村のデータがないため比較できず。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①医師数は、2次保険医療圏内では目標値138人に対して11人増加、町内では目標値13人に対して2人減少した。 ②医療に不安を感じている町民の割合は目標値56%に対して実績値58.5%で2.5ポイント増えたため、目標を下回った。20歳～50歳の町民において、不安に感じている数が増加したことが主な要因となっている。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 地域医療の充実	A 医療施設数(病院/一般診療所)	件	実績値	2/7	2/7	2/7
			目標値		2/7	2/7	2/7	2/7	2/7	2/7
	B		実績値							
			目標値							
2 かかりつけ医制度の普及	A かかりつけ医を持っている町民の割合	%	実績値	72.8	75.1	75.5				
			目標値		73.0	73.4	73.8	74.2	74.6	75.0
	B		実績値							
			目標値							
3 医療保険制度の健全な運営	A 1人あたりの医療費	円/年	実績値	348,546	344,563	350,962				
			目標値		353,546	358,546	363,546	368,546	373,546	378,546
	B		実績値							
			目標値							
4	A		実績値							
			目標値							
	B		実績値							
			目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 地域医療の充実	①医療へき地に該当する地区が存在するため、巡回医療を継続する必要がある。 ②町内も含め産科や小児科医が不足している。2次保険医療圏、町内も含めて専門医を確保していくことが課題である。	①国立沼田病院及び沼田脳神経外科循環器科病院が実施する巡回・へき地診療への協力を継続し、医療へき地の医療体制を確保する。 ②専門医の確保に向けて、引き続き利根沼田の市町村と連携を図り、群馬県へ要望する。
2 かかりつけ医制度の普及	①かかりつけ医を持っている割合の低い20代～30代に、日常的な診察や健康管理を行ってくれる身近な「かかりつけ医」を持つ必要がある。 ②国保加入者及び後期高齢者医療保険加入者に、かかりつけ医について、認識を深めてもらう必要がある。	①20代～30代を中心に、かかりつけ医の定義を正しく理解してもらえるように啓発を行う。 ②国保加入手続き時、国保及び後期高齢者医療保険証発給時等に、かかりつけ医について周知を図る。
3 医療保険制度の健全な運営	国保加入者の高齢化による受診頻度の増加や医療技術の進歩による医療費の増加が、制度の健全な運営を困難にする可能性がある。	①国保データヘルス計画および保険者努力支援制度の推進を図る。 ・国保データベースシステム(KDB)を活用して、糖尿病や高血圧などの生活習慣病の状態や健康課題を明らかにし、保健指導などに取り組み医療費を抑制する。 ・人間ドック・特定健診の受診勧奨及び、ジェネリック医薬品の使用勧奨等を行う。 ②後期高齢者に対する保健指導などに取り組み医療費を抑制する。
4		

06_医療の充実

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000001	利根沼田広域医療運営費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,329,000 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			利根沼田広域市町村圏整備組合が実施する各種医療事業への負担金。	利根中央病からの補助金の要望に対して広域圏で検討し、H31年度から条件付きで受け入れることになった。	事業実績					
	基本事業	01	地域医療の充実					巡回診療受診者(延べ)・休日急患診療所患者数(累計)・在宅当番医患者数(圏域合計)					
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	利根中央病より輪番制負担金に変わり特別交付税を活用した補助金の要望がある。	負担金の支出を行う。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	1	227・322・1155

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000002	高速救急支弁金負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,899,960 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			みなかみ町管内の高速道路内で災害等が発生した場合は、東日本高速道路(株)から利根沼田広域消防本部へ出動の依頼がある。費用は、町を軽油して広域消防へ支払われる。	なし	事業実績					
	基本事業	01	地域医療の充実					高速道路救急出動件数					
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	課題無し	なし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	9			項	1	目	1	15

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000003	外国人未払医療費対策事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			外国人による未払医療費を抱える医療機関の負担を軽減し、人道的立場から外国人の緊急的な医療が適切に行われることを目的として、(財)群馬県観光国際協会が主体となり事業を実施している。これに対して各市町村が外国人の登録者数に応じた負担金を支払い支援している事業。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	地域医療の充実					町内医療機関からの未収金相談件数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	特になし	近年増加する外国転入者に対し、外国語によるパンフレットの設置や、病院との連携により対応していく。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	3			項	1	目	1	0

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000004	保健衛生総務費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	265,430 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて地域医療の充実を図る。 H29年度より事務事業を1本化した。	-	事業実績					
	基本事業	01	地域医療の充実					支払い件数					
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	法令外負担金のため課題なし	-	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	1	3

06_医療の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000001	一般管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,740,709 円	
施策体系	施策	06	医療の充実	国保事業を円滑に運営するための一般管理費用	特になし	事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	有	組織	町民福祉 課	窓口・医療 係		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2 款	1 項	1 目	1	
				特になし	特になし	5,619	5,324	人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000002	診療報酬明細書(レセプト)点検事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,233,020 円	
施策体系	施策	06	医療の充実	医療費の適正化を図る手段として、保険医療機関への診療報酬の請求内容を審査し、不必要または不適正なものがあれば減額または返戻する。重複・頻回受診者の把握。第三者行為(交通事故等)による請求等、給付発生原因を把握し求償事務を適正なものにする。	審査関係図書を購入し、レベルアップに努めた。	事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			レセプト点検枚数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	無	組織	町民福祉 課	窓口・医療 係		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2 款	1 項	1 目	1	
				毎年、レセプト点検による財政効果率について県内で順位が発表され県平均を下回る県からの指導が入る。内容点検については、連合会に委託しているが、任せきりにするのではなく、市町村側でも内容点検に対するレベルを上げていく必要がある。	審査関係図書による学習時間を作り、引き続き市町村側のレベルアップに努め、財政効果率の上昇につなげる。	75,077	72,386	枚

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000003	保険税賦課徴収事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,896,044 円	
施策体系	施策	06	医療の充実	国民皆保険の下、ケガや病気をしたときなどに医療を受けられる制度に係る保険税の賦課徴収。本算定による賦課業務。加入、脱退の異動処理。税還付処理。	県と市町村が一体となって国民健康保険制度を担う改正を機に、仮算定の廃止、納期数の変更、税率の見直しを実施した。その結果事務の効率化が図られた。	事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			督促件数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	有	組織	税務 課	住民税 係		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2 款	1 項	2 目	1	
				保険税の算出は複雑なため理解を得にくい。また税負担が重く滞納も多額となり、税徴収も一苦勞である。今後税率改正などを検討し適正化を図る必要がある。	群馬県国民健康保険運営方針による。適正課税、公平徴収に努める。	4,613	3,628	件

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000004	国民健康保険団体連合会参画事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	728,984 円	
施策体系	施策	06	医療の充実	群馬県国保連合会に委託するための負担金	特になし	事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	有	組織	町民福祉 課	窓口・医療 係		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2 款	1 項	1 目	2	
				特になし	特になし	5,619	5,324	人

06_医療の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000005	運営協議会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	88,372 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			国保事業の運営に関する重要事項を審議し、被保険者、療養担当者、一般住民それぞれの立場の利害関係を調整し、事業が円滑に実施されるよう国民健康保険法第11条により規定。被保険者代表、保険医または薬剤師代表及び公益を代表する委員で構成。定数は町条例で定める14名。任期は2年(平成29年3月末任期満了)。	早めに、資料の作成を行い、委員に事前に配布し、熟読してもらうよう心がけたことにより、会議を円滑に進行することが出来た。	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	協議会開催回数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	事業の運営に関し、必要な意見や調査・審議を行い町長に答申し判断材料の提供をする。活発な意見をいただくために資料、決算書等、事前に郵送できるように準備を進めている。今後も、参考となる資料等提供できるように取り組んでいきたい。	今後、県単位での保険税率の統一に向けても、検討を進めていく予定。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	2	款	1			項	3	目	1	3

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000006	一般被保険者療養給付費事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,359,996,585 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			被保険者が医療機関で診療を受けた際の費用について、法に定める給付割合の範囲で給付する。	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	年間平均被保険者数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	特になし	特になし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	2			項	1	目	1	5,619

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000007	一般被保険者療養費事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,932,959 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			保険証を持たずに診療を受けた場合、補装具の作成、柔道整復師を受診した場合、法に定める給付割合の範囲で給付する。	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	年間平均被保険者数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	特になし	特になし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	2			項	1	目	3	5,619

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000008	一般被保険者高額療養費事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	203,846,486 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			被保険者の1ヶ月の医療費が自己負担額を超えた場合、超えた金額を支給する。	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	年間平均被保険者数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	特になし	特になし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	2			項	2	目	1	5,619

06_医療の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000009	一般被保険者高額介護合算療養費事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	223,907 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			一般被保険者の国民健康保険の高額療養費の限度額と高額介護サービス費の限度額の合計が所定の限度額を超えた場合に支給される。	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					支給件数					
根拠		無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	2	項	2	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
						現状維持	特になし	14	8	件			

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000010	一般被保険者移送費事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			一般被保険者が入院や治療に必要な転院などで移送費用がかかった時に支給する。	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					支給件数					
根拠		有	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	2	項	3	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
						特になし	特になし	0	0	件			

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000011	葬祭費支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,750,000 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			国民健康保険加入者の葬祭費用の助成	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					支給件数					
根拠		有	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	2	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
						特になし	特になし	39	35	件			

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000012	療養給付費交付金償還金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,774,002 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			前期高齢者交付金(前期高齢者に係る医療費負担の平準化)を行うために支払う拠出金	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数					
根拠		無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	9	項	1	目	5	平成29年度	平成30年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
						改善余地は無いため現状維持で行う。	特になし	5,619	5,324	件			

06_医療の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000013		共同事業拠出金事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	245 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			県内保険者の医療費負担の均一化をはかるために各保険者から拠出を行い実績に基づき交付されるための拠出金	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	4	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
						改善余地は無いため現状維持で行う。	特になし	5,619	5,324	人			

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000014		医療費のお知らせ事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,367,660 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			被保険者ごとの医療費をお知らせすることにより、健康づくりへの動機付けと不正受給の防止など医療費の適正化を図る。年6回(2ヶ月分)世帯ごとに通知書を発送している。	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					通知回数(医療費・差額)					
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	6	項	2	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
						医療費通知に加え差額通知を発送することにより、人件費、ハガキの作成料、切手代等コストは増加することになるが、通知により自己の医療費を知り、重複・頻回受診の削減や国保税への理解と正しい納税に繋がるものと考えている。また、ジェネリック医薬品の普及により総医療費の削減が期待される。	特になし	6・2	6・2	件			

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000020		一般被保険者医療給付費分納付事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	449,130,218 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			後期高齢者医療被保険者の負担を軽減するために各保険者より拠出金を徴収し、支払に充てている。	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	3	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
						後期高齢者が継続する限り続く事業であり、改革改善等は高齢者医療の確保に関する法律の改正が必要になる。	特になし	5,619	5,324	人			

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000021		退職被保険者医療給付費分納付事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	671,084 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			国保財政の県単位化により、市町村で集めた国保税等の収入金を納付金として納めたものが、市町村に交付される療養給付費等交付金の財源となる。(退職被保険者等分)	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 30 ~ 年間		会計	2	款	3	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
						特になし	特になし	5,619	5,324	人			

06_医療の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000023	一般管理事業(後期)			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,167,926 円					
施策体系	施策	06	医療の充実			消耗品費(封筒代)、通信運搬費(郵送代)	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					申請受付枚数					
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	3	款	1	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
					制度の安定に伴う事務効率の向上 制度の定着に伴う支給申請率の向上	特になし	1,368	1,312	件				

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000024	保険料賦課徴収事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	547,165 円					
施策体系	施策	06	医療の充実			後期高齢者医療保険料の徴収業務	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数					
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	3	款	1	項	2	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
					課題) 保険料の算定方法が複雑である。 解決策) 説明資料を作成する。	特になし	4,073	4,080	人				

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000025	後期高齢者医療広域連合負担事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	256,614,049 円					
施策体系	施策	06	医療の充実			後期高齢者医療を運営する広域連合に対する職員人件費、事務所経費、電算委託費等の運営費の負担金	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数					
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	3	款	2	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
					特になし	特になし	4,073	4,080	人				

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000029	後期高齢者医療療養給付費負担事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	297,576,019 円					
施策体系	施策	06	医療の充実			後期高齢者医療保険が保険医療機関に支払う費用の12分の1を町が負担する	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数					
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	8	平成29年度	平成30年度	単位
					特になし	特になし	4,073	4,080	人				

06_医療の充実

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000030	一般被保険者保険税還付金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,957,908 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			過誤納や異動により発生した還付金を返す。	なし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					還付金額					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	なし	正確、迅速な事務処理。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	9			項	1	目	1	4,077

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000031	退職被保険者等保険税還付金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			過誤納や異動により発生した還付金を返す。	なし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					還付金額					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	なし	正確、迅速な事務処理。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	9			項	1	目	1	0

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000032	退職被保険者等療養給付費事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,395,775 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			退職被保険者等が医療機関で診療を受けた際の費用について、法に定める給付割合の範囲で給付する。	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	特になし	特になし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	2			項	1	目	2	5,619

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000033	退職被保険者等療養費事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	56,461 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			保険証を持たずに診療を受けた場合、補装具の作成、柔道整復師を受診した場合、法に定める給付割合の範囲で給付する。	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	特になし	特になし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	2			項	1	目	4	5,619

06_医療の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000034	診療報酬明細書(レセプト)審査事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,953,402 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			医療費の適正化を図る手段として、保険医療機関への診療報酬の請求内容を審査し、不必要または不適正なものがあれば減額または返戻する。重複・頻回受診者の把握。第三者行為(交通事故等)による請求等、給付発生原因を把握し求償事務を適正なものにする。	審査関係図書を購し、レベルアップに努めた。	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	再審査請求レセプト枚数			
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	毎年、レセプト点検による財政効率率について県内で順位が発表され県平均を下回ると県の指導が入る。内容点検については、連合会に委託しているが、任せきりにするのではなく、市町村側でも内容点検に対するレベルを上げていく必要がある。	審査関係図書による学習時間を作り、引き続き市町村側のレベルアップに努め、財政効率率の上昇につなげる。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	2	款	2			項	1	目	5	2,023

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000035	退職被保険者等高額療養費事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,483,146 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			退職被保険者等の1ヶ月の医療費が自己負担額を超えた場合、超えた金額を支給する。	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	年間平均被保険者数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	特になし	特になし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	2	款	2			項	2	目	2	5,619

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000036	退職被保険者等高額介護合算療養費事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			退職被保険者等の国民健康保険の高額療養費の限度額と高額介護サービス費の限度額の合計が所定の限度額を超えた場合に支給される。	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支給件数			
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	現状維持	特になし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	2	款	2			項	2	目	4	0

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000037	退職被保険者等移送費事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			退職被保険者等が入院や治療に必要な転院などで移送費用がかかった時に支給する。	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支給件数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	特になし	特になし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	2	款	2			項	3	目	2	0

06_医療の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業		000038	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	140,585,444 円		
施策体系	施策	06	医療の充実		市町村が賦課徴収した後期高齢者医療保険料の広域連合納付金、保険料軽減分の一般会計繰入金もあわせて納付する。		特になし		事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営						年間平均被保険者数			
根拠		有	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業		会計	2	款	3	項	2	目	1	
		H ~ 年間								平成29年度	平成30年度	単位
										4,073	4,080	人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業		000039	退職被保険者後期高齢者支援金等分納付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	244,761 円		
施策体系	施策	06	医療の充実		前期高齢者交付金(前期高齢者に係る医療費負担の平準化)を行うために支払うために要する事務費の拠出金		特になし		事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営						年間平均被保険者数			
根拠		無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業		会計	2	款	3	項	2	目	2	
		H ~ 年間								平成29年度	平成30年度	単位
										5,619	5,324	件

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業		000040	保険給付費等交付金償還金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	06	医療の充実		老人保険被保険者の負担を軽減するために各被保険者より拠出金を徴収し、支払に充てている。		特になし		事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営						年間平均被保険者数			
根拠		無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業		会計	2	款	9	項	1	目	4	
		H ~ 年間								平成29年度	平成30年度	単位
										5,619	5,324	人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業		000041	財政安定化基金拠出金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	06	医療の充実		県内保険者の医療費負担の均一化をはかるために各被保険者から拠出を行い実績に基づき交付されるための拠出金		特になし		事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営						年間平均被保険者数			
根拠		無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業		会計	2	款	4	項	1	目	908	
		H ~ 年間								平成29年度	平成30年度	単位
										5,619	5,324	人

06_医療の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000042	財政安定化基金償還金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			国保財政の県単位化により、県に、新たに財政安定化基金が造成された。市町村国保に赤字が生じ貸付を受けた場合の償還金に相当する。(平成31年度より)	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 30 ~ 年間		会計	2	款	4	項	1	目	909	平成29年度	平成30年度	単位
特になし						特になし							
						5,619 5,324 人							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000044	一般被保険者療養給付費等負担金返還金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	49,156,791 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			国民健康保険各種補助金の返還金	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	9	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
特になし						特になし							
						5,619 5,324 人							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000045	退職被保険者等療養給付費等負担金返還金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			国民健康保険各種補助金の返還金	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	9	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
特になし						特になし							
						5,619 5,324 人							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000046	特定健康検査国庫負担金等返還金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			特定健康診査補助金の返還	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					返還金					
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	9	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
特になし						特になし							
						0 0 円							

06_医療の充実

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000047	一般被保険者保険税還付加算金事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	06	医療の充実	過誤納や異動により発生した還付金を返す。	なし	事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			還付加算金額		
根拠	有	組織	税務 課	住民税 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 30 ~ 年間		会計	2 款 9 項 1 目 3	なし	正確、迅速な事務処理。		
						平成29年度	平成30年度	単位
						0	0	千円

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000048	退職被保険者等保険税還付加算金事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	06	医療の充実	過誤納や異動により発生した還付金を返す。	なし	事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			還付加算金額		
根拠	有	組織	税務 課	住民税 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2 款 9 項 1 目 3	なし	正確、迅速な事務処理。		
						平成29年度	平成30年度	単位
						0	0	千円

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000049	被保険者情報管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,332,208 円	
施策体系	施策	06	医療の充実	後期高齢者医療制度を運営する上で必要不可欠な標準システムやe-SUITEシステムの保守料など。	特になし	事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数		
根拠	無	組織	町民福祉 課	窓口・医療 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	3 款 1 項 2 目 1	改善余地は無いため現状維持で行う。	特になし		
						平成29年度	平成30年度	単位
						4,073	4,080	人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000050	保険料還付金事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	67,700 円	
施策体系	施策	06	医療の充実	後期高齢者医療保険料過誤納金の過年度分返還金	特になし	事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数		
根拠	有	組織	町民福祉 課	窓口・医療 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	3 款 3 項 1 目 1	特になし	特になし		
						平成29年度	平成30年度	単位
						4,073	4,080	人

06_医療の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業		000051		保険料還付加算金事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		0 円	
施策体系	施策		06		医療の充実				後期高齢者医療保険料過誤納金の過年度分返還金に係る加算金	特になし	事業実績				
	基本事業		03		医療保険制度の健全な運営						② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		年間平均被保険者数
根拠	有	組織	町民福祉		課 窓口・医療 係				特になし	特になし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業		会計		3 款		3 項				1 目		4,073	4,080	人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業		000053		介護納付金分納付事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		49,674,105 円	
施策体系	施策		06		医療の充実				国保財政の県単位化により、市町村で集めた国保税等の収入金を納付金として納めたものが、介護納付金の財源となる。(一般・退職被保険者等分)	特になし	事業実績				
	基本事業		03		医療保険制度の健全な運営						② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		年間被保険者数
根拠	有	組織	町民福祉		課 窓口・医療 係				特になし	特になし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業		会計		2 款		3 項				3 目		5,619	5,324	人

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 14 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	総務課
				課長	山岸 正幸
施策	7	消防防災対策の強化	関係課	地域整備課 土木係	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	町民	生命・財産が災害から守られる。		基本事業	1 防災意識の高揚
		2 消防団員確保と活動環境の整備	消防団		消防団を中心として地域における防災力の充実を図る。
		3 防災体制の強化	町民		災害に対応できる体制を強化する。
		4 災害危険箇所対策の推進	町民		災害に遭わない。

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 町内統一した情報伝達システムを整備し、災害情報を迅速に提供できる体制づくりに努めます。 防災意識の高揚や自主防災組織を強化するために地域の防災士を育成し、災害時に地域住民自ら生命や財産、安全確保できる体制づくりを目指します。 消防水利や消防車両・資機材等を計画的に整備するとともに、消防組織の強化・充実を図ります。 防災に係る危険箇所対策として、治山治水、中小河川の整備を推進します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	火災件数/災害による住家被害棟数	件	実績値	16/0	13/0	6/0	.		
目標値					10/0	9/0	8/0	7/0	6/0	5/0
B	火災及び災害による人的被害者数(死者/傷者)	人	実績値	1/0	0/4	0/0				
			目標値		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
C	火災による損害額	千円	実績値	6,140	70,493	69				
			目標値		6,140	5,157	4,584	4,011	3,438	2,865
D	消火器設置率/火災警報器設置率	%	実績値	59.4/38.5	59.3/35.5	59.0/35.8				
			目標値		60.0/40.0	64.0/44.0	68.0/48.0	72.0/52.0	76.0/56.0	80.0/60.0
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と把握方法	<p>A) 件数が減れば、町民の生命・財産が守られると考えられるため、成果指標とした。「災害による住家被害棟数」とは、自然災害による被害棟数を指し示す。※1月～12月の数値。</p> <p>B) 年間人的被害者数が減れば、町民の生命が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値。自然災害+火災</p> <p>C) 年間損害額が減れば、町民の財産が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値。</p> <p>D) 数値が高まれば、町民の生命・財産が守られると考えられるため、成果指標とした。町民アンケート(翌年度実施分)により把握</p> <p>※あなたは日頃、災害に対する備えをしていますか。→「消火器を設置する」「火災警報器を設置する」と回答した人の割合</p>
---------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 過去4年間(2013～2016)の平均値は、火災件数16件、自然災害による住家被害棟数はないが、他と比較して件数が多い。成り行きでは、毎年程度の被災が予想されるが、火災予防運動を充実させ、2022年度までの5年間で全国平均(2016実績1万人あたり5件)を目指す。2.9件×16千人/10,000人=5件。自然災害による住家被害棟数の目標値は0棟とする。【(人口1万人あたり火災件数(2016))全国平均:2.9件、県平均:3.8件、利根沼田平均:4.9件、みなかみ町平均:8.5件】</p> <p>B) 過去4年間(2013～2016)の平均値は、死者0.5人、負傷者0.5人。成り行きでは、隔年程度で想定されるが、人的被害者は0件を目指す。</p> <p>C) 過去4年間(2013～2016)の平均値は、9,174千円。火災1件あたりの平均は、573千円。初期消火により損害額を抑え、1件あたりの損害額を573千円とし、2022年度の目標値を2,865千円とする。【(火災1件あたり損害額(2016))全国平均:2,432千円、県平均:2,117千円、利根沼田平均:6,640千円、みなかみ町:383千円】</p> <p>D) 2017年度(平成29年度)アンケート結果では、「消火器を設置する」が59.4%、「火災警報器を設置する」が38.5%となっている。消火器の設置義務はないが、火災警報器の設置は義務化されている。100%の設置が望ましいが、費用負担棟に起因する未設置を考慮し、2022年度の目標値を消火器については80%、火災警報器については60%を目指す。【(火災警報器の設置率(2017))全国平均:81.2%、県平均:71.8%、利根沼田平均:62.0%】</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 自分の命は自分で守る意識を高め、災害に対する備えを行うなど自主防災に努める。 地域での防災意識を高め、地域防災力の向上に努める。災害時に助け合う。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防水利や消防・防災施設の整備を行う。 消防団の充実・強化や防災士の資格取得を推進し、自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚を図る。 防災に係る危険箇所対策として、治山治水・中小河川を整備する。 災害発生時には災害状況の把握、関係機関や住民への情報提供、避難準備・勧告・指示を行う。 町内統一した複数の災害情報伝達手段を構築する。
---------------	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 2004年の消防法改正により、住宅用火災報知器の設置が、新築住宅については2006年6月から義務化され、既存住宅についても2010年に利根沼田広域市町村圏振興整備組合の火災予防条例において構成市町村は義務化されている。火災による一人暮らしの高齢者の死者数が増加傾向にあるため、既存住宅の高齢者世帯での火災警報器設置が求められている。 2001年電波法関係審査基準の改正により、アナログ方式の防災無線は2022年11月に利用停止を迎える。 少子高齢化や就職環境の変化により、消防団員の充足率は年々低下していく。 災害対策関係法が年々改正され、学校、介護施設等や要支援配慮者の施設別・個別の避難計画や訓練の実施が求められている。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 消火栓・防火水槽の設置及び既存施設の改修。 たかさき消防指令センターからの火災発生吹鳴が聞き取れないので、町緊急一斉メールに火災発生場所の位置図を添付してほしい。また、町内統一した防災無線システムの整備。 突発的な大雨による土砂災害やダム崩壊を心配している。 土砂災害特別警戒区域内の対策をほしい。 自主防災組織の強化。
-----------	---

施策	7	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課
				課長	山岸 正幸

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①平成29年13件から平成30年は半数以下の6件となり、特に建物火災が減少した。自然災害による住家被害は、3年連続して0件であった。</p> <p>②火災及び災害による人的被害は、平成29年は死者0人、傷者4人であったが、平成30年はともに0人だった。しかしながら、本データは12月までであるが、平成31年1月に建物火災2人の死者を出してしまった。</p> <p>③火災による損害額は、69千円と、前年の70,943千円から大幅に減少している。件数も減ったが、建物火災の2件の被害が比較的少なかったことによるものである。</p> <p>④消火器及び火災警報器設置率は、町民アンケートによると平成29年度59.3%/35.5%から、平成30年度59.0%/35.8%とほぼ横ばい状態であった。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	防災意識の高揚	A 災害に対する備えをしている町民の割合	%	実績値	75.5	73
				目標値		76.0	76.5	77.0	78.0	79.0	80.0
		B		実績値							
				目標値							
2	消防団員確保と活動環境の整備	A 消防団員数/機能別消防団員数	人	実績値	592/0	583/0	581/0				
				目標値		583/0	583/0	583/20	583/30	583/50	583/70
		B		実績値							
				目標値							
3	防災体制の強化	A 防災士資格取得者数	人	実績値	14	14	32				
				目標値		14	20	30	40	50	60
		B		実績値							
				目標値							
4	災害危険箇所対策の推進	A 土砂災害危険箇所数(対策済箇所/要対策箇所)	箇所	実績値	75/242	80/242	85/242				
				目標値		77/242	78/242	78/242	79/242	79/242	80/242
		B		実績値							
				目標値							

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1	防災意識の高揚
2	消防団員確保と活動環境の整備	<p>①消防団員の確保が年々難しくなっている。特に、若年層の新規団員を確保が難しく、地域により活動できる世代の該当者が存在しないところが出てきている。</p> <p>②活動環境は、活動費や団員優遇制度など充実してきているが、団体行動を避けたい風潮もあり、各分団運営も難しくなっている。</p> <p>③常備消防の充実により、非常時消防のスリム化を図ることができている。</p>	<p>①各行政区や、町内外の企業等に理解・協力を求め、消防団員の確保・維持に努める。</p> <p>②創設された機能別消防団員制度について、地域毎に求められている事項は違っているため、柔軟に対応し制度運用を図る。</p> <p>③常備消防と非常備消防のあり方についての検討・協議を行う。</p>
3	防災体制の強化	<p>①町内全体に統一された緊急情報の伝達手段が登録制メールの他はない。月夜野・新治地区の防災無線の使用期限も迫っている。</p> <p>②増加した防災士資格取得者の活用方法を検討する必要がある。(防災士制度の認知度の向上と資格所得助成制度の周知など)</p>	<p>①現在の行政無線機能の継続の有無も含め、新たなシステムの選定作業を進める。</p> <p>②各地域において、防災士資格取得者の取得状況を共有していただき各地区の自主防災組織の中核を担ってもらおう働きかける。</p>
4	災害危険箇所対策の推進	<p>①土砂災害警戒区域や浸水想定区域等内に、居住地や避難所等多数あり、危険性の情報伝達が充分ではない。</p>	<p>①最新の土砂災害警戒区域や浸水想定区域に加え、地域独自の情報を加えたハザードマップの更新を、地区会館等避難所の位置が変更になった地域を優先に進める。</p> <p>②町単独費での対応になるが、公共土木施設について、致命的欠陥が発現する前に速やかに対策を講じる予防保全を行う戦略的な維持補修を進める。</p>

07_消防防災対策の強化

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	総合防災訓練事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			町総合防災訓練の実施 ・職員の連絡体制確認及び招集訓練 ・行政区と連携して、防災訓練や災害図上訓練(DIG)等を実施し、非常に備える	湯宿区主催の防災避難訓練等において、事前打ち合わせ会議等経て計画への参画及び広域消防等関係機関への取り次ぎを行い、多くの地区住民が参加した。	事業実績					
	基本事業	01	防災意識の高揚					消火訓練等実施回数					
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	平成29年度	平成30年度	単位
各区の自主防災組織が積極的に活動でき、かつ実践的な訓練内容を考える必要がある。						できるだけ多くの自主防災組織が、積極的に活動できるよう支援を行う。							
						0							
						1							
						回							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000002	防火ポスターコンクール事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	128,109 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			町内の小中学生を対象とした防火啓発活動を通じて、予防消防の大切さを認識させる。	コンクール参加者への景品の工夫。	事業実績					
	基本事業	01	防災意識の高揚					ポスター出品件数					
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
啓発活動に積極的に参加をできるような体制を確保すること。						なし							
						334							
						323							
						件							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000003	年末特別警戒事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	135,000 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			火の取扱いに対する警戒心もうすれがちな年末に、消防車などが警鐘を鳴らして町内を巡回し、町民のみなさんに火災予防を呼びかける。	前年度より、警戒時間を午後9時から午前0時までとし、団員の負担軽減と、住民の深夜騒音との苦情に対応した。	事業実績					
	基本事業	01	防災意識の高揚					警戒に対応した団員数					
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
年末警戒において警鐘を鳴らす時間帯(9時以降)について、うるさいとの意見があり、啓発よりも見回り等が主になっている。						なし							
						583							
						581							
						人							

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	消防団運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	68,257,639 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			消防団員の報酬等の支給 消防団員やその家族を対象とした福祉共済金の支払い。消防組織は、団本部、10の分団で構成され、旧町村単位に方面団を組織している。	機能別消防団員制度を創設すると共に、一部分団の部編成を集約したり、出動区分を見直すなど負担軽減を図った。	事業実績					
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					団員数					
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
新入団員の確保ができず、現職団員の高齢化及び長期勤続が進んでいる。						分団毎の諸課題を整理し、分団員の確保や機能別消防団員の活用等を進める。							
						583							
						581							
						人							

07_消防防災対策の強化

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000002	消防団出初め式事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	161,552 円	
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防団の新春恒例行事であり、1月初旬に行なわれる、仕事始めの行事。	なし		事業実績		
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					参加団員数		
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2
							課題無し		なし	
								平成29年度	平成30年度	単位
								160	180	人

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000003	消防団秋季点検事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	693,502 円	
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防団員の人員、姿勢、服装、訓練、礼式、消防操法、消防用機械器具物品及び備品等を検閲者が点検する。	なし		事業実績		
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					参加団員数		
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2
							サラリーマン団員が増加したため訓練の継続や活動の維持が課題であるが、訓練の重要性を再認識し、必要な訓練を定期的実施することが重要である。		なし	
								平成29年度	平成30年度	単位
								243	257	人

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000004	消防ポンプ操法競技会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,923,932 円	
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防ポンプ操法競技会 (1)町競技会 (2)利根沼田支部競技会	消防行動の基本操作のために必要なため例年通り実施。優勝チームが、利根沼田支部大会で準優勝、県大会にも準優勝という成果を上げた。		事業実績		
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					参加団員数		
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2
							操法実施時に人手が必要となるが、消防団員の被雇用者率の増加や勤務形態の多様化により、消防団員から負担が大きいため、規模の縮小を望む声がある。		県大会準優勝チームの影響もあり、例年以上に訓練に熱心な分断も増えたので、各分団でできる範囲の向上を目指す。	
								平成29年度	平成30年度	単位
								336	336	人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000006	消防自動車・ポンプ維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,990,346 円	
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業	なし		事業実績		
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					保有車両台数 (うち小型ポンプ積載車数)		
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2
							課題無し		なし	
								平成29年度	平成30年度	単位
								50(39)	50(39)	台

07_消防防災対策の強化

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000007	消防自動車・ポンプ整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	27,495,324 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業	第2分団(上津)、第10分団(下新田)の積載車を更新。	事業実績							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備				整備(更新)台数							
根拠		有	組織	総務	課	消防・防災	係							
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	2	平成29年度		平成30年度	単位
		H	～	年間			車両状況及び登録年数等を考慮し、毎年度更新していく必要がある。		令和元年度は、ポンプ車・積載車各1台の更新を予定している。		3	2	台	

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000008	消防団詰所維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,875,624 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防団の拠点となる詰所の維持管理に関する事業	第4分団(久保)増床、(大戸)駐車場補修、第5分団(鹿野沢)シャッター修理、(幸知)乾燥塔修繕、第8分団照明修繕を実施。	事業実績							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備				詰所数							
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係							
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	3	平成29年度		平成30年度	単位
		H	～	年間			改修の要望に基づき行っているが、立て替え等の要望箇所もあり、修繕方法等も検討しなければならない状況にある。		状況を確認しながら、消防活動に支障がないよう実施する。		45	45	箇所	

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000009	消防団詰所整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,115,152 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防団の活動拠点が老朽化しているため、既存の建物を取り壊し、新たに建築する事業	第8分団(入須川)に消防用車庫及び乾燥塔をを整備した。	事業実績							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備				整備した件数							
根拠		有	組織	総務	課	消防・防災	係							
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	3	平成29年度		平成30年度	単位
		H	～	年間			老朽化が進み、建て替えの要望が行政区から出ている。		第3分団(上牧)に詰所を新築するとともに、第7分団(猿ヶ京)に詰所新築のための設計・整地業務を行う。		1	1	件	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000010	消防水利維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,471,107 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		各地区で管理する消防施設(消防水利)の新設や維持管理に関する業務	防火水槽漏水対策工事を5カ所(後閑、淵尻、小日向、小川島、諸)、小規模修繕7カ所、消火栓更新1ヶ所(上津)、移設移設工事4ヶ所(上組、中村2、下新田)、水利標識設置工事7ヶ所(後閑、新巻、浅地4羽場)を実施。	事業実績							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備				水利数(修繕した水利)							
根拠		有	組織	総務	課	消防・防災	係							
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	3	平成29年度		平成30年度	単位
		H	～	年間			経年劣化により防火水槽、消火栓等の改修要望が多く、全ての要望に対応できていない状況である。		優先順位をつけ、予算の範囲内で速やかに実施する。		648(4)	650(4)	箇所	

07_消防防災対策の強化

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000011	消防施設維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,513,560 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		各地区で管理する消防施設(消防詰所・水利を除く)の維持管理に関する業務	老化化による漏電で危険だった、消防操作訓練の中心で、災害時緊急避難場所でもあるみなかみ町駐車場の夜間照明を改修し、安全が確保された。	事業実績				
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備				みなかみ町駐車場(湯原)ナイター照明利用回数				
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	3	
					主として消防団活動に利用している施設について、老化化等により不具合を生じているものがある。		老化化している消防施設が他にも存在していると思われるので、日常の点検を怠らずに実施する。		平成29年度	平成30年度	単位
									31	27	回

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	利根沼田広域消防運営費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	353,204,000 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		広域市町村圏の消防業務(水利の設置・管理及び非常備消防の事務を除く)の共同処理に対する負担金の支出。町内には西消防署、北消防署の2署体勢。	なし	事業実績				
	基本事業	03	防災体制の強化				広域消防職員・消防車保有台数				
根拠	有	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	1	
					課題無し		なし		平成29年度	平成30年度	単位
									140人・30台	139人・30台	人・台

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000002	消防委員会運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	271,900 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防委員会の開催 消防委員会の構成は、有識者4名、消防団員4名からなる。(※消防行政に関する町長の諮問機関)	H30.3に答申を行った消防団の組織のあり方について、機能別消防団員制度の創設等具体的に働きかけを行った。	事業実績				
	基本事業	03	防災体制の強化				委員会開催回数				
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	
					H27.6に町長より諮問されていた、消防団の今後の在り方について、回答をまとめることが出来ていない。		消防団再編について、継続審議。		平成29年度	平成30年度	単位
									2	2	回

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000003	消防協力員事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防団員の減少や被雇用者化が進み、平日の昼間の火災に即時に対応できる消防団員が減少していることから、消防職団員〇日などを対象に、協力いただける人材を確保する。	役員会議を通じ、協力員の加入・脱退の報告は求めたものの、動きは少ない。	事業実績				
	基本事業	03	防災体制の強化				協力員登録者数				
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	
					消防団を離れてしまうと活動しにくい、団員との接点がなく出勤しても手を出していいものか判断に迷ってしまうとの意見があり、消防団との協議、あるいは制度の見直しが必要。		あくまで基本団員を確保するという前提の中、各分団事情により創設された機能別消防団員制度を優先活用する。		平成29年度	平成30年度	単位
									166	166	人

07_消防防災対策の強化

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000004	自主防災組織育成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	351,220 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			地域住民が積極的に防災活動に参加し、互いに協力して地域ぐるみの防災対策を進めるため、自主防災組織の育成を図る。	湯原、小和知、下区、湯宿の4自主防災組織から補助金申請があり、交付した。	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					自主防止組織数(補助制度利用数)					
②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	柔軟な利用方法を検討し、積極的に活用されるよう促す必要がある。また補助限度額が少ないとの指摘もある。	補助金の上限を10万円に引き上げ、避難所としての地区会館等の修繕にも使用できるものとし、一層の活用を図る。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9			項	1	目	4	60(6)

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000005	防災行政無線等維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,882,833 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			防災行政無線(月夜野地区、新治地区)、モーターサイレンシステム(水上地区)維持管理	個別受信機の不良については、受注生産による新規購入で対応した。	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					子局数					
②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	月夜野地区の個別無線機の修理ができなくなり、修理が必要な場合、新規の受信機を製作し貸与している。	町内統一した、防災無線若しくは代替システムの導入を具体化する。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9			項	1	目	4	85

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000006	携帯配信システム管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	993,600 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			携帯電話のメール機能を使い、防災、防犯の緊急なお知らせを配信する。	新規登録希望者には、個別に丁寧に対応した。	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					配信回数(年度末登録者数)					
②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	住民が誰でも利用登録できるような簡便な方法を検討する必要がある。利用者が増加しなければ運用する意味がない。	情報を提供する町も、受信する住民もより利用しやすいシステムの検討も必要。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9			項	1	目	4	116(4224)

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000008	災害対策用物資備蓄事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,571,423 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			災害時に必要な物資(食料・飲料水・土のう袋等)の備蓄・管理を行う。	土嚢、アルファ米、ビスケット類、保存水に加え、庁舎を臨時避難所として開設したことを踏まえ段ボールベッドを初めて購入。	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					備蓄数(アルファ米・水・土嚢袋)					
②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	備蓄食料・飲料水の円滑な更新や、ニーズに応じた備蓄品目の検討を行う必要がある	国産品で初めて液体ミルクが発売されるなど、災害用物資は新たな種類も増えているので、購入品目を再検討する必要がある。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9			項	1	目	4	6450・7080・4200

07_消防防災対策の強化

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000009	地域防災計画修正事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,157,034 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			みなかみ町地域防災計画の改訂。災害対策基本法に準拠した町防災計画の修正及びそれに付随するハザードマップ等の整備を実施する。	3月末に防災会議を開催し、地域防災計画を改訂した。浸水想定区域の変更に伴って、月夜野橋から下流域の洪水ハザードマップを作成した。	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					防災会議の開催					
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	9	項	1	目	4	平成29年度	平成30年度	単位
	H	~									0	1	回
地域防災計画改訂を行い、速やかにハザードマップの更新を行う必要がある。						各行政区の協力得ながら、最新の情報に対応したハザードマップの更新を順次行う。							

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000011	防火協会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	164,000 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			広域消防(西・北消防署)が、事務局となっている団体で、町内事業所等と同様に、町が会員となっている。会員相互の連携と融和、防火意識の高揚を図ることを目的としている。	なし	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					会議等参加回数					
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	9	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
	H	~									3	3	回
課題無し						なし							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000012	衛星電話維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	326,082 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			災害時や調査・搜索等の連絡手段として、衛星携帯電話を常時使用できるように管理する。本庁、水上支所、新治支所に配備している。	なし	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					管理台数					
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	9	項	1	目	4	平成29年度	平成30年度	単位
	H	~									4	4	台
課題無し						なし							

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000013	消防水利整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	29,710,800 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			各地区で管理する消防施設(消防水利)の新設に関する業務	師、笠原、中村(29年度繰越事業)の3カ所に防火水槽を整備した。	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					整備(更新)箇所数					
根拠	有	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	期間限定事業	年間	会計	1	款	9	項	1	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
	H	~									1	3	箇所
消防団や地元行政区が消防水利を必要としても、地権者が迷惑施設として認識するケースもあり、用地確保に苦労する場合もある。						要望書及び消防水利の設置状況を踏まえ整備していく。							

07_消防防災対策の強化

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000014	テレドーム管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	696,360 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			防災無線等聞き逃しによる不達を防ぐため音声登録による緊急情報の配信に取り組むもの	なし	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					利用件数					
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	平成29年度	平成30年度	単位
							課題無し	なし			10	80	件

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000015	防災広場管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,000 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			防災広場(旧衛生センター跡地)の管理	なし	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					管理面積					
根拠	有	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	平成29年度	平成30年度	単位
							課題無し	なし			15,413	15,413	m ²

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000016	災害対策用防災倉庫整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			防災倉庫を整備し有事に備える。	防災倉庫機能は、統合後の学校等を含め引き続き協議し、災害時代替庁舎である月夜野農村環境改善センターに、駐車場を整備する。	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					整備数					
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	期間限定事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	平成29年度	平成30年度	単位
							建設場所をどこに選定するかが課題。	先行して、災害時代替庁舎の駐車場を整備する。			0	0	箇所

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000017	防災無線整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,140,466 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			町内全域で統一した防災情報伝達システムを整備する。	町内の電波状況を調査するなど、全町をカバーするための方策を研究しつつ、他自治体の特徴あるシステムを視察し、整備に向け、数種の比較資料を作成できた。	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					整備進捗割合					
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	期間限定 H 30 ~ 5 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	平成29年度	平成30年度	単位
							・莫大な整備費用がかかる。 ・難聴地区の対処方法。	現行のシステムの後継にとらわれることなく、町の特性と時代に則したシステムの導入を進める。			0	10	%

07_消防防災対策の強化

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000001	県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,751,200 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			群馬県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の町負担金の支払い事業「急傾斜地崩壊対策事業」とは、急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地の崩壊を防止するための事業	県が実施する地元説明会に出席することにより、地元要望等の把握に努めた。	事業実績						
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					負担金支払対象事業箇所						
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位	
県において、計画的に事業実施していただいているが、県の予算の付き具合により毎年負担額にばらつきがある。						町負担金については、県の事業実施予定により確保しているが、年度途中で変更等がないか早期に把握し、予算補正対応をしている。						6	5	箇所

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000003	耐震改修等事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	139,601,000 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			木造住宅耐震改修事業補助金交付事業 木造住宅耐震診断者派遣事業 旅館・ホテル耐震改修事業費補助金交付事業。	①木造住宅の耐震化については、改めて広報・ウェブサイトによる制度周知を行った。 ②水上ホテル聚楽の耐震改修工事が終了し、補助金を交付した。事業計画の変更があった3施設も耐震設計までは着手済み。	事業実績						
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					派遣回数・補助金交付件数						
根拠	無	組織	地域整備	課	住宅政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位	
①木造住宅耐震診断者派遣申請及び改修事業補助金申請が少ない。 ②旅館ホテル耐震改修事業に関して、3施設の耐震改修に係る事業計画の変更等。						木造耐震改修の補助金について、令和2年度より町に対する国・県の補助制度が変わり、現状のままでは補助額が減額となる。新たなガイドラインに沿って事業を実施するのかの検討が必要。						2(旅館・ホテル)	1(ホテル)	回・件

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000004	災害見舞金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	150,000 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			町内で発生した災害に際し、必要に応じて被者災害見舞金(弔慰金)を支給し、同情の意を表すと共に、再起されるよう激励する。	無し。	事業実績						
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					支給件数						
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位	
課題なし						無し。						1	3	件

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000005	災害弔慰金支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	38,694 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			事務を群馬県市町村総合事務組合で共同処理している。対象する災害が発生した場合は、群馬県市町村総合事務組合が災害弔慰金を支給する。町では、その事務の共同処理の負担金として支出している。	無し。	事業実績						
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					支給件数						
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	3	目	1	平成29年度	平成30年度	単位	
特になし						無し。						0	1	件

07_消防防災対策の強化

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業		000006		土木施設災害復旧事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		3,718,185 円						
施策体系	施策	07		消防防災対策の強化				① 事務事業の内容 測量・設計委託を行い、査定設計書を作成し国の査定を受け、実施設計書を作成の上群馬県の審査を受けるとともに、交付申請等の事務を行い、工事を発注及び施工管理を行い復旧事業を完了させる。		③課題解決のため取り組んだ事、その結果 適採雨量に達したエリアについて、早期にパトロールを実施し、被災内容を精査した。国庫負担申請に該当する被災箇所がないことを確認した。		事業実績								
	基本事業	04		災害危険箇所対策の推進								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		災害復旧箇所数				
根拠	無	組織	地域整備		課		土木		係		近年の局地的集中豪雨により、予想を上回る災害が発生する。		適採雨量に達した場合、早期にパトロールを実施し、被災内容を精査した上で、国庫負担申請に該当するものは、期限内に県へ採択申請を行い、復旧事業を実施していく。		平成29年度		平成30年度		単位	
事業期間	継続事業		H ~ 年間		会計		1 款		11 項		2 目		1		0		2		箇所	

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 13 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	総務課
				課長	山岸 正幸
施策	8	生活安全対策の推進	関係課	観光商工課 商工振興係	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1	交通安全・防犯意識の高揚	町民
2	交通安全・防犯設備の充実	町民	交通事故や犯罪被害にあわない。			
3	消費者保護対策の推進	町民	消費者被害にあわない。			
4						

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や幼児、児童や生徒、歩行者や運転者など、町民一人ひとりの交通安全に対する意識の高揚を図ります。 道路区画線、ガードレールやカーブミラーなどの交通安全設備の整備を図り、危険箇所の解消に努めます。 防犯意識の高揚と、防犯灯・防犯カメラなど防犯設備の整備を図ります。 消費生活センターと連携し、相談しやすい体制をつくり、広報等を通じて消費に関する正しい知識の普及や被害を防止するため意識啓発を図ります。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	交通人身事故発生件数	件	実績値	73	73	70
			目標値		70	67	64	61	58	55
B	刑法犯認知件数	件	実績値	86	75	64				
			目標値		84	81	79	76	73	70
C	過去1年間に、消費者被害を受けた町民の割合	%	実績値	8.4	7.1	9.5				
			目標値		8.1	7.8	7.5	7.2	6.9	6.6
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 交通人身事故統計年報により実数を把握 ※1月～12月の数値</p> <p>B) 刑法認知件数が増えると、身近で犯罪にあう町民が増加すると考えたため成果指標とした。 群馬県防犯推進レポートにより実数を把握</p> <p>C) 直接的な設問であり、数値が減少すれば消費者被害にあっていないといえるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※過去1年間に、消費に関してだまされたり、納得がいかない思いをしたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 交通人身事故発生件数(町内)は、本町の人口が毎年2%減少していることも勘案し、成り行きでは毎年2件減少すると考える。目標として毎年3件の減少を目指す。【交通人身事故第一当事者市町村別居住状況(人口10万人あたり(2016))沼田市:404人、片品村:281人、川場村:304人、昭和村:399人、みなかみ町:423人】</p> <p>B) 刑法認知件数は、人口が毎年2%減少すると予測されるため、成り行きでは毎年2件減少する。目標では毎年3件ずつ減少させることとする。【(刑法認知件数(2016))県:14,006件、利根沼田管内:386件、みなかみ町86件】</p> <p>C) 平成29年度アンケート結果では、「過去1年間に、消費に関してだまされたり、納得がいかない思いをしたことがありますか。」が8.4%となっている。消費者被害が減少すればだまされることも減少すると考え、2022年度には約2%削減の6.6%を目指す。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全を意識し、交通事故をおこさないようにする。 歩行者、運転者ともに交通ルールを遵守する。 地域ぐるみで防犯意識を高め、犯罪にあわないようにする。 自衛意識(防犯グッズ所持、戸締まり、危険な場所へは行かない等)を持って行動する。 悪質商法など、消費に関する知識を身につける。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、交通安全設備の整備を図る。 交通事故の防止を図るため、交通安全の啓発活動を推進する。 信号や停止線、横断歩道など公安委員会への要望事項について、現状及び必要性を具体的に伝える。 地域の防犯活動を支援し、防犯意識を高める。 警察等の関係機関と連携し、非行や犯罪の未然防止に努める。 消費者自身の知識向上と相談機能を充実させ、消費者の保護を図る。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者ドライバーの事故が多く、運転免許証の自主返納しやすい環境作りが求められている。 振り込め詐欺や悪質商法、ネット関連、架空請求などの特殊詐欺犯罪は、ますます巧妙になり被害額が大きくなる傾向にある。 空き巣や自動車盗難は減少傾向にあるが、ここ数年増加傾向にある。 ストーカー・配偶者からの暴力事案は件数こそ減っているものの、重大な結果につながることもあり、また、児童虐待事案は増加する傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 道路区画線の引き直し、ガードレールやカーブミラーの設置や修繕など、交通安全対策を進めてほしい。 通学路の安全対策を進めてほしい。 運転免許自主返納に伴い、運転経歴証明書の発行手数料の助成やバスカードなどの助成を求める意見がある。 防犯カメラの設置を推進してほしい。

施策	8	生活安全対策の推進	主管課	名称	総務課
				課長	山岸 正幸

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>① 町内の交通事故発生件数は、平成28・29年の73件から平成30年の70件と、ほぼ横ばい状態である。</p> <p>② 町内の刑法犯認知件数は、平成29年の75件から平成30年は64件と11件減少し、平成27年の101件から4年連続で減少した。群馬県全体でも、平成29年の13,105件から平成30年の12,201件と904件減少し、自動販売機ねらいなど一部を除き、ほとんどの罪種で認知件数は減少している。特殊詐欺被害については、発生件数、被害額ともに減少しているが、オレオレ詐欺の件数と下級請求詐欺の被害額が増加している。</p> <p>③ 過去1年間に消費者被害を受けた町民の割合は、平成29年度は7.1%であったが、平成30年度は9.5%と2.4ポイント急増した。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>① 交通人身事故発生件数は、目標値67件に対して、実績値70件であったため、目標を下回った。</p> <p>② 刑法犯認知件数は、目標値81件に対して、実績値64件であったため、大きく目標を上回った。</p> <p>③ 消費者被害を受けた町民の割合は、目標値7.8%に対し、前年実績値2.4ポイント増の9.5%であったため目標を下回った。</p>	

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 交通安全・防犯意識の高揚	A 交通事故による人的被害者数(死者/傷者)	人	実績値	1/101	1/96	2/101
			目標値		0/100	0/95	0/90	0/85	0/80	0/76
	B 身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合	%	実績値	33.1	36	41.7				
			目標値		30.0	29.0	28.0	27.0	26.0	25.0
2 交通安全・防犯設備の充実	A 過去1年間に、道路で危ないと感じた町民の割合	%	実績値	49.1	51.4	53.2				
			目標値		49.0	49.0	48.0	47.0	46.0	45.0
	B 市町村別人口1000人当たりの犯罪発生状況県内順位	位	実績値	21	23	24				
			目標値		21	21	21	21	21	20
3 消費者保護対策の推進	A 消費者被害相談件数	件	実績値	41	51	58				
			目標値		42	43	44	45	46	47
	B		実績値							
			目標値							
4	A		実績値							
			目標値							
	B		実績値							
			目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 交通安全・防犯意識の高揚	<p>① 車両の運転者に、歩行者保護の意識が比較的希薄な地域である。</p> <p>② 公共交通機関の減少により、高齢運転者の割合が多いものと推測される。</p> <p>③ 刑法犯罪の認知件数は減少を続けているが、全国的には凶悪犯罪が多発している。</p>	<p>① 児童・生徒の通学時の防犯上の安全を関係団体と連携して図るとともに、高齢者団体等に対し、群馬県が実施している「出前防犯講座」の利用を促し、防犯意識を高めてもらう。</p> <p>② 4季交通安全運動の際に、交通ルール遵守の徹底を啓発するとともに、学校等の交通安全教室等において交通ルールを学ばせる。</p> <p>③ 運転免許証自主返納支援事業のより一層の認知を図る。</p>
2 交通安全・防犯設備の充実	<p>① 事故が多発していたり、予測される交差点等について、住民に危険度が充分周知されていない。</p> <p>② カーブミラーやガードレールの老朽化による劣化や、道路区画線の消えかけた箇所が多く存在し、安全な通行が妨げられている。</p> <p>③ 町内各地に、通勤・通学者が歩行する箇所に、夜間照明が届かないなど防犯上危険な場所が存在する。</p>	<p>① 危険と思われる箇所について、行政区と連携し道路管理者や警察と連携し解消に向けて協議を進める。</p> <p>② 交通安全施設については、計画的に更新するとともに、緊急性を認められる場所については弾力的に新設・補修を行う。</p> <p>③ 犯罪抑止力の高い防犯カメラを、設置場所を精査した上で整備するとともに、地域を熟知している各行政区の協力を受け、防犯灯設置補助事業を活用した上で防犯灯の設置を促進する。</p>
3 消費者保護対策の推進	詐欺電話や郵送による架空請求など巧妙な犯罪や、契約トラブルが多発しているが、町が行政として対応方法の啓発方法に工夫が必要になる。	<p>① 詐欺商法の情報やクーリングオフ等契約トラブルの対処の相談が出来る、消費生活センターについて広報等で広く町民に周知する。</p> <p>② 架空請求請求等の情報を得たら、登録制メールにより町民に周知するとともに、警察等関係機関と情報を共有する。</p>
4		

08_生活安全対策の推進

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	防犯意識啓発事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	103,680 円					
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進		群馬県沼田警察署等からの防犯チラシ等を各世帯へ回覧のするための事務。 また、必要に応じて、防犯啓発品を購入し配布する。	県民防犯の日(6月16日)近くに、沼田警察署、県税事務所、関係団体と連携し、啓発物品の配布とともに、詐欺被害等防犯の啓発を行った。	事業実績						
	基本事業	01	交通安全・防犯意識の高揚				緊急メール配信回数						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係							
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13	平成29年度	平成30年度	単位
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	11	4	回				

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000002	防犯パレード事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	114,576 円					
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進		毎年10月～11月に水上小学校金管バンドの生徒演奏により、みなかみ町防犯協会の各種団体が、防犯啓発を呼びかける防犯パレード	なし	事業実績						
	基本事業	01	交通安全・防犯意識の高揚				パレード参加者数						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係							
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13	平成29年度	平成30年度	単位
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	230	165	人				

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000003	交通指導隊運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,693,348 円					
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進		四季ごとの交通安全運動や、町内で行われるイベント等において交通安全指導を行い、もって交通秩序の確立及び交通事故の防止に努める。	指導員毎の出動回数を平準化し、特定指導員への過度な負担を軽減することを考慮し出動命令を行った。	事業実績						
	基本事業	01	交通安全・防犯意識の高揚				出動時間・出動回数						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係							
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	12	平成29年度	平成30年度	単位
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	391・1321	379・1309	時間・回				

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000004	交通安全意識啓発事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,077,331 円					
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進		四季の交通安全運動などを通じ、交通安全に対する意識啓発を行う。	なし	事業実績						
	基本事業	01	交通安全・防犯意識の高揚				交通安全イベント実施回数						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係							
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	12	平成29年度	平成30年度	単位
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	40	38	回				

08_生活安全対策の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000005		利根沼田交通安全センター運営費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	61,000 円			
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進				交通センター管理費負担金の支払い事務。センターへの負担金を支払うことにより、運転免許更新者及び交通安全教育を実施、交通事故を未然に防ぐ交通環境の醸成に役立っている。	なし	事業実績				
	基本事業	01	交通安全・防犯意識の高揚						町内人身事故発生件数				
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	12	73	70	件

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000001		防犯設備維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,351,237 円			
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進				町が管理する防犯灯の電気料金の支払と照明器具交換等の修繕を行うことによって、町民の安全・安心を推進する。	行政区境の防犯灯について、必要性を判断し、町管理で1基設置した。	事業実績				
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実						修繕箇所数・設置箇所数				
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	13	4・376	3・374	箇所

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000002		防犯灯設置費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	219,000 円			
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進				・行政区等が設置する防犯灯の設置費の補助(2分の1以内で新規は上限3万円、更新は1万円)	行政区からの補助金申請により、9件の防犯灯が新設された。	事業実績				
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実						申請数				
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	13	8	9	件

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000003		防犯協会運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	150,000 円			
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進				犯罪のない明るい町づくりをめざし、防犯活動を推進するための組織である防犯協会の会議等を開催する。	なし	事業実績				
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実						会議等開催件数				
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	13	0	0	回

08_生活安全対策の推進

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000005	駐在所用地管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	234,181 円	
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進	月夜野駐在所、須川駐在所用地を土地所有者から町が借り受け、沼田警察署に貸し付けている。		なし		事業実績		
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実					貸付面積(月夜野・須川)		
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13
				課題無し		なし		平成29年度	平成30年度	単位
								375・503	375・503	m ²

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000006	防犯設備整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	575,856 円	
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進	防犯カメラ等、防犯設備の整備を行う。		にはいるこども園付近、(須川3カ所)、新治小中通学路(布施2カ所)、笠原区2カ所に設置した。		事業実績		
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実					整備数(累計設置数)		
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13
				要望に基づき設置に対応しているが、効果的な設置場所の検討が必要となる。		犯罪抑止力を高めるため、必要箇所を検討し、関係区長等と相談の上設置に努める。		平成29年度	平成30年度	単位
								6(20)	7(27)	箇所

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000007	防犯対策費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	536,980 円	
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進	賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて町の防犯対策の推進を図る。 H29年度より事務事業を1本化した。		なし		事業実績		
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実					負担金等支払い件数		
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13
				課題無し		なし		平成29年度	平成30年度	単位
								5	5	件

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000008	交通安全対策施設維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,387,428 円	
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進	交通安全施設について、各行政区からの要望や道路状況等を勘案し、必要に応じて整備を行う。		カーブミラー18基設置、区画線7,176m更新、ガードレール1基20m、停止誘導板1基を施工。		事業実績		
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実					要望に対する設置率		
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	12
				予算執行に際し、地域整備課や群馬県警沼田警察署と協議し、より効果的に交通安全施設の整備を行う必要がある。		効率的な交通安全施設の整備。		平成29年度	平成30年度	単位
								68	69	%

08_生活安全対策の推進

平成 30 年 8 月 6 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000001	消費生活センター運営費負担事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	990,000 円	
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進				沼田市消費生活センターに業務委託。契約や取引に関する消費者トラブルで困ったときの相談窓口を開設している。	適切に事務執行を行った。	事業実績			
	基本事業	03	消費者保護対策の推進						沼田市消費生活センター相談件数(みなかみ町分)			
根拠		無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業	H	～	年間	会計	1	款	7	項	1	目	1
適切に事務執行を行う。								適切に事務執行を行う。	51	58	件	

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000002	消費に関する知識普及事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	87,523 円	
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進				消費生活を送るうえで、身の回りに潜む危険に関する知識を蓄え、備えるために、消費に関する正しい知識を広く周知し、個人の意識啓発と消費生活の安定を図る。	県事業と連携し、啓発チラシ等を配布した。	事業実績			
	基本事業	03	消費者保護対策の推進						消費者に関する啓発活動			
根拠		無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業	H	～	年間	会計	1	款	7	項	1	目	1
広報掲載と啓発チラシ回覧による知識の蓄積。								消費生活センターと連携し、消費トラブルに関する啓発活動を行う。	4	7	回	

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 13 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 地域整備課 課長 古川 文雄
施策	9	道路の安全性と利便性の確保	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
町内の道路利用者	安全に道路を利用できる。	基本事業	1 道路整備の推進・促進	町内の道路利用者	短時間で移動ができる。
			2 道路の安全性の確保	①町内の道路利用者 ②道路施設	安全に利用できる。
			3 冬期間の道路網の確保	町内の道路利用者	冬期間において道路を安全に利用できる。
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 道路の補修や橋梁の長寿命化を計画的に実施し、併せて道路愛護作業等による道路の適正な維持管理に努めます。 道路施設の健全化を図るとともに、都市計画道路未整備区間を早期開通させ、道路の利便性の向上を図ります。 迅速な除排雪や消融雪施設の適正な維持管理を行うとともに、住民自らが行う除排雪作業を推進し、冬の円滑な交通の確保に努め、事故や通行止めの発生を抑制します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
				A	町内の道路に不便を感じている町民の割合/道路の除排雪・消融雪に不満を感じている町民の割合	%	実績値	50.3/63.5	53.7/56.3	53.4/56.3	
				目標値		48.0/60.0	47.0/58.0	46.0/56.0	45.0/54.0	44.0/52.0	43.0/50.0
				B	道路改良率/都市計画道路供用率	%	実績値	37.4/32.0	37.6/34.8	37.7/37.4	
				目標値		37.6/34.8	37.6/37.4	37.7/37.4	37.8/37.4	37.8/42.0	
				C	道路に関する情報・苦情件数(夏期/冬期)	件	実績値	130/219	30/101	26/59	
				目標値		130/195	125/190	120/185	115/180	110/175	105/170
				D	冬期間における交通事故発生件数	件	実績値	275	257	228	
				目標値		250	240	230	220	210	200
				E							
				実績値							
				目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が低くなれば、目的が達成できていると考えられるため、成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※町内の道路に不便を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合 ※道路の除排雪・消融雪に不満を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合 B) 数値が高くなることにより、道路利用者が安全で円滑に移動できるようになると考えられるため成果指標とした。 ※道路改良率:道路台帳道路総括表より実数を把握 都市計画道路改良率:主管課で把握 C/D) 道路に関する情報・苦情件数及び交通事故発生件数については、殆どが冬場の積雪・凍結関係であることから、件数が減少することは道路の安全性・利便性の向上に繋がると考え成果指標とした。(夏期は4月～11月、冬期は12月～3月とする)</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 町内の道路に不便を感じている町民の割合については、毎年、計画的に地域の主要路線の改良を進めていること、また都市計画道路の未開通区間の一部が整備されることにより、若干の向上は見込まれるが、地域による道路愛護作業において、従事する町民の高齢化、人口減等により、日常的な維持管理が十分でなくなる事が想定されるため。 B) 道路改良率、都市計画道路改良率については、後開師線の予定区間が完了する予定であること、都市計画道路の未着手区間の一部(悪戸矢瀬線)の開通が見込まれる事から若干向上が見込まれる。 C) 道路に関する情報・苦情件数については、町道の舗装が経年劣化により全体的に傷んできていることから、成り行きでは件数は増加すると思われるが、補修・維持管理(事業化・直管等)を適正に実施することにより、目標値を設定する。また、冬期間の情報・苦情件数については、前記と同じく、地域人口の減少・高齢化等により除雪に対する要望が増加することが想定されるが、除雪機械の整備・更新を適正に行い、またオペレーターの確保に努めると共に、地域除雪の協力体制を拡充することにより、目標値を設定する。 D) 冬期間の事故発生件数については、冬期間の交通の安全確保に努めるとともに、町ホームページにリンクしている気象情報ライブカメラ、除雪車両マップ等の情報を、今後より多くの方に利用してもらうことにより、道路状況に応じた運転を心がけてもらうことにより件数は減少すると見込んでいる。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路整備に対して用地の提供や地域の合意形成に努める。 地域における道路愛護に努め、簡易な修繕及び維持管理を行う。 道路の危険箇所などを通報するとともに、雪道では特性を理解した運転に心がける。 地域ぐるみで除雪体制を考え、地域除雪に協力する。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的に道路の整備を行う。 道路・橋梁等の道路施設の適切な維持管理を行うとともに、ホームページを活用した情報提供を行う。 道路愛護活動のための支援を行う。 降雪状況を把握して安全で迅速な作業(除雪、消融雪、凍結防止剤散布)を実施する。 除雪作業に必要な協力の呼びかけ(PR、広報)を行う。
---------------	--	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少・高齢化が進むことで、これまで道路等の維持管理及び除雪に従事していた人も少なくなり、維持管理が困難になることが予想される。 道路施設の点検・整備・補修については、半永久的に継続される事業であることから、計画的な事業を進めるための事業費の確保が必要となる。 都市計画道路の開通により、道路利用者が分散され、渋滞緩和・移動時間の短縮が図られる。 除雪車両については、交付金を活用し計画的に更新を進めていくが、更新に膨大な費用を要することが見込まれる。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 町民の半数以上が町内の道路に不満・不便を感じているため、住民の期待に十分応えているとはいえない。特に、「道幅が狭い」、「道路が暗い」、「降雪状況が悪い」との意見が多く寄せられている。 町民アンケートで、不便を感じている箇所や修理が必要な箇所を具体的に、年次計画を作成していく。 都市計画道路真政悪戸線徒歩橋開通により、利便性の向上が図れたが、残り区間、悪戸矢線及び真政工区(老人センター～17号バイパス)の早期完成が望まれている。 地域除雪の取り組みについての必要性。
-----------	--	--

施策	9	道路の安全性と利便性の確保	主管課	名称	地域整備課
				課長	古川 文雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①町内の道路に不便を感じている割合は平成28年度50.3%、平成29年度53.7%、平成30年度53.4%と前年度とほぼ横ばいであった。地区別にみると、月夜野地区53.5%、水上地区59.9%、新治地区47.6%となっている。不便と回答している内容を見ると、「道幅が狭い」、「暗い」、「歩道がない」、「草刈り・清掃などの維持管理が不十分」の割合が高い。また、道路の除排雪・消融雪に不満を感じている町民の割合は、平成28年度63.5%、平成29年度56.3%、平成30年度は56.3%と前年度と同ポイントであった。不満と回答している内容を見ると、「除雪状態が悪い」「対応が遅い」「除雪した雪の処理が不十分」の割合が高い。</p> <p>②道路改良率は、平成28年度37.4%、平成29年度37.6%、平成30年度は37.7%と数値はほぼ横ばいであった。町道の総延長が長い為、道路改良は進めているものの改良率に変化が現れない。</p> <p>③都市計画道路供用率は、平成28年度32.0%、平成29年度34.8%、平成30年度は37.4%と若干向上した。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
基本事業の成果指標	1 道路整備の推進・促進	A 町内特定区間の距離及び所要時間(月夜野IC～保健福祉センター～上毛高原駅～水上IC)	km/分	実績値	実績なし	12.6/20	12.6/20				
					目標値	12.5/20	12.5/20	12.5/20	12.5/20	12.5/20	12.0/15
					実績値						
	2 道路の安全性の確保	A 道路施設(橋梁)点検済み率/補修済み箇所数	% /箇所	実績値	25/12	83/15	100/17				
					目標値	80/15	100/17	20/20	40/23	60/26	80/30
					実績値						
3 冬期間の道路網の確保	A 冬期間の通行止め件数	件	実績値	0	0	0	0	0	0	0	
				目標値	0	0	0	0	0	0	
				実績値							
4	A			実績値							
					目標値						
					実績値						
	B			実績値							
					目標値						
					実績値						

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1 道路整備の推進・促進	都市計画道路等の早急な整備が必要である。
2 道路の安全性の確保	<p>①道路の狭い部分を解消する。</p> <p>②橋梁等の道路構造物の安全性を確保する。</p>	<p>①野田原箕輪線の改良工事を継続する。</p> <p>②橋梁長寿命化修繕計画に基づき、高速道路や新幹線及び国道17号を跨ぐ橋梁等の補修を進める。なお、集約化についても併せて関係機関との協議を検討する。</p> <p>③道路ストック事業に基づき、トンネル・法面等の長寿命化事業を進める。</p>	
3 冬期間の道路網の確保	<p>①降雪時の道路の通行確保。</p> <p>②地域支援除雪の拡充。</p>	<p>①除雪路線の再検討。</p> <p>②冬期重機車両の運転手の確保。</p> <p>③委託路線の見直し。</p> <p>④地域支援除雪に対する除雪車等の貸与。</p>	
4			

09_道路の安全性と利便性の確保

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000001	国・県等土木施設整備促進事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	64,480 円		
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保				・国、県が実施する事業の要望活動の実施。 ・県土木事務所へ要望している事業の実現に向けて、県、町、町議との意見交換を目的とした土木行政懇談会の開催。 ・高速道路に架かる橋梁整備の事務局としての構成市町村等の調整事務等	要望内容を再検討し、要望する箇所を絞り込み、重点的に要望活動を実施した。	事業実績			
	基本事業	01	道路整備の推進・促進						懇談会開催回数			
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	8	項	1	目	1	1	回
要望箇所を絞ると、削除された区関係者からの異議が寄せられる可能性があるため、事前の説明が必要である。							引き続き、要望事項を再検討し、重点的に要望することにより、事業の早期完成を目指す。					

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000002	土木工事設計積算事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	737,882 円			
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保				(財)群馬県建設技術センターからの通知を受け、積算システム更新の案内や使用機器の調査を行う。製図システム保守の取り扱いを行う。積算歩掛等の購入。	書籍版建設物価については、Web版へ切り替えた結果、保管場所の問題が解決された。	事業実績				
	基本事業	01	道路整備の推進・促進						積算システムを利用して発注した件数				
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	1	目	1	100	100	件
書籍版建設物価については、会計検査対応のため長年保管する事になっており、保管場所が相当必要。							積算業務の簡素を行うため、今後も積算システムを活用していく。						

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 6 日更新)

事務事業	000003	町道悪戸矢瀬線整備事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,794,952 円			
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保				悪戸矢瀬線整備 道路 L=600m W=15.0m	地権者と用地交渉を重ねている	事業実績				
	基本事業	01	道路整備の推進・促進						整備済延長				
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	2	0	0	m
境界確定等の問題があり、用地交渉が難航している。用地の取得が課題になる。							地権者との用地交渉を進める						

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 6 日更新)

事務事業	000004	町道真政悪戸線整備事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	48,737,874 円			
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保				真政悪戸線整備 道路 L=700.0m W=16.0m 橋梁 L=100.0m W=16.0m	第1期計画は終了する。	事業実績				
	基本事業	01	道路整備の推進・促進						整備済延長				
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H 27 ~ 5 年間		会計	1	款	8	項	4	目	2	220	210	m
計画延長2,420mのうち、本年度に第1期計画が終了し第2期計画(1,120m)移行することとなる。							第2期の計画を検討する。						

09_道路の安全性と利便性の確保

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000005	町道真政線整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	57,344,679 円						
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			県道沼田水上線、政所信号～東側大沢田出水線を結ぶ新設道路	全線開通に向け、踏切移設以外の工事を進めた。	事業実績							
	基本事業	01	道路整備の推進・促進					整備延長							
根拠	有	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 27 ~ 8 年間		会計	1	款	8	項	2	目	3	R4年度の全線開通に向けJRと踏切工事に伴う協議が必要	踏切移設以外の工事を令和元年度に完了させる。令和4年度の完成を目指し踏切工事実施に向けJRと協議を行う。	平成29年度	平成30年度	単位
												0	0	m	

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000008	土木総務費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	663,000 円						
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて道路網等の整備促進を図る。 H29年度より事務事業を1本化した。	事業の早期完成のために、総会や陳情活動を実施した。	事業実績							
	基本事業	01	道路整備の推進・促進					総会開催数(みなかみ町が主体で行う)							
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	1	目	1	どのような総会・要望活動が早期完成のために有効か検討し実施する。	引き続き、総会や要望活動を実施し、事業の早期完成を目指す。	平成29年度	平成30年度	単位
												4	1	回	

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000001	道路愛護活動事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,121,963 円						
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			道路の環境美化を通じて公共福祉の増進と道路愛護意識の高揚を図るため春と秋の年2回、地区の住民による道路の清掃並びに修繕に対し支援を行う。	地区住民の高齢化や道路の老朽化が進んでいるため、本事業の利便性の強化が必要なことから、事業拡充について検討した。	事業実績							
	基本事業	02	道路の安全性の確保					道路清掃延長							
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	1	・傷害保険の補償内容の見直し。 ・任意保険加入の推進を図る。 ・作業に伴う安全管理の周知を強化する。	使用する機械の土木会社からの貸し出しや、支給する資材についての拡充を検討し、地区内のマンパワーを最大限に活用できるよう、事業を改善していきたい。	平成29年度	平成30年度	単位
												453	441	km	

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000002	道路台帳管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	84,280,000 円						
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			新設、改良等による町道の認定内容情報について、前年までの同データに加除して路線台帳を整備更新するもの。	統合電子化に向けた事業を実施中	事業実績							
	基本事業	02	道路の安全性の確保					新設、改良路線数・廃止路線数							
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	1	台帳統合化並びにGIS情報化による市内他情報との複合情報一元化に必要な多額の財源の確保。	統合整備事業の完了まで予算化一時休止。指標は、統合整備業務の副産物から抽出	平成29年度	平成30年度	単位
												58	5	路線	

09_道路の安全性と利便性の確保

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000003	道路内民地未処理案件解決事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	289,703 円					
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			町道の敷地内にある個人名義の土地の処理を行う。公共用地として取得し、管理を適正に行えるようにする必要がある。	申出があったものについて採納手続きを迅速に対応を行った。	事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性の確保					道路内民地を町名義に登録した件数						
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	8	項	2	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
	H											2	4	件

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000004	道路維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,701,484 円					
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			パトロールにより危険箇所の情報収集に努め、道路の欠陥・破損箇所を早期に発見補修し、町民生活に影響を与えぬよう道路を常に良好な状態に保つよう維持・補修を行う。	地元等からの要望事項について、その内容を精査し、原材料支給を絡めながら、事業費の大幅増を抑制した。	事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性の確保					修繕作業委託箇所数						
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	8	項	2	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
	H											41	38	箇所

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000005	三峰トンネル維持管理費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,550,470 円					
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			望郷ライン三峰トンネルの維持管理について、事務を沼田市に委託し、延長割りで負担金を支払うもの。	例年のとおり実施した。	事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性の確保					トンネルの長さ						
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	8	項	2	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
	H											1,605	1,605	m

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000006	道路ストック総点検・老朽化対策事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	127,840,391 円					
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			全国各地で起きているトンネル内コンクリートの剥落や道路のり面上方からの事故が起こらないように適切に維持管理する事を目的とする。各種道路構造物を点検し、危険箇所について補修工事などの対策をとる。	道路補修工事の実施 道路舗装補修工事の実施 法面補修工事の実施	事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性の確保					点検箇所数・補修設計数・補修工事数						
根拠	有	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	8	項	2	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
	H											31・1・18	10・3・20	箇所

09_道路の安全性と利便性の確保

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元年 6 月 14 日更新)

事務事業	000007	単独道路補修事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	40,412,650 円				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			地区要望や日常パトロール等により発見された道路の異常箇所を補修する。	管内一円道路維持工事を発注し、異常箇所の修繕を迅速に実施した。	事業実績					
	基本事業	02	道路の安全性の確保					実施件数(水上・月夜野・新治)					
②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	地域整備		土木	事業費の確保が必要となる。							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
											6・11・30	4・21・33	件

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元年 6 月 14 日更新)

事務事業	000008	単独道路改良事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,842,106 円				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			補助事業に該当しない小規模道路改良工事に伴う不動産鑑定評価業務、土地等売買契約、分筆・所有移転登記等工事等に向けての準備作業及び工事業務を行う。	小規模道路改良工事に伴う測量設計、土地売買、分筆並びに所有権移転登記事務を実施した。	事業実績					
	基本事業	02	道路の安全性の確保					当年度実施済道路延長					
②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	地域整備		土木	事業費の確保が必要となる。							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
											0	0	m

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元年 6 月 14 日更新)

事務事業	000011	橋梁長寿命化事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	99,861,509 円				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			既設管理橋梁の定期点検を発注し、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、橋梁の長寿命化を図る。既設管理橋梁の職員による簡易点検を行う。また、計画に基づき補修及び修繕を行う。	町管理道路橋梁の法令点検・補修設計・補修工事を実施した。	事業実績					
	基本事業	02	道路の安全性の確保					橋梁点検数・橋梁補修設計数・橋梁補修工事数					
②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	地域整備		土木	橋梁長寿命化計画が策定され、修繕計画が策定されると、多額の費用を毎年つぎ込み修繕することになるので予算の確保が必要となる。しかし、修繕を怠ると橋梁通行不能となるため、新規道路や道路改良よりも優先的に予算を投入するべきである。							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	4	平成29年度	平成30年度	単位
											275・3・3	72・1・2	橋

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元年 6 月 21 日更新)

事務事業	000012	狭あい道路拡幅整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,268,475 円				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			・町道建明寺線(L=77.7m)用地買収・物件補償・道路拡幅工事 ・町道下牧原組線(L=62.8m)路線測量業務・用地買収・物件補償・道路拡幅工事 ・町道坂下2号線(L=28.5m)路線測量業務・用地買収・物件補償・道路拡幅工事 ・町道降田線(L=267.3m)路線測量業務・用地買収・物件補償・道路拡幅工事 ・町道外坊1号線他(L=229.0m)路線測量業務・用地買収・物件補償・道路拡幅工事 ・町道野田原宮輪線(L=560.0m)路線測量業務・用地買収・物件補償・道路拡幅工事	交付金事業と起債事業を組み合わせ事業執行を行った。権利者の承諾が得られた用地取得、支障物件撤去完了確認ができた。	事業実績					
	基本事業	02	道路の安全性の確保					狭あい道路事業延長					
②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	地域整備		住宅政策	H31年度で交付金事業が終了する見込みであり、今後の路線要望への対応が課題となる							
事業期間	継続事業 H 23 ~ 32 年間		会計	1	款	8	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
											665.3	0	m

09_道路の安全性と利便性の確保

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000017	町道後閑真庭線道路改良事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保				後閑真庭線終点側交差点部(T字路)について、構造上危険であることから、改良に向けた調査を実施。	概要設計はあるが、用地等の課題があるため、内部で協議をした。	事業実績					
	基本事業	02	道路の安全性の確保						当年度実施済延長					
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	期間限定	H 31 ~ 3 年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	平成29年度	平成30年度	単位	
							現地は、狭小、急勾配部分があるが、どの程度解消できるかが問題。	休止中。				0	0	m

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000018	町道今宿池の原線道路改良事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保				町道今宿池の原線起点部が狭小であるため、国道17号線の改良計画に合わせ、改良する計画を立て、工事実施へと結びつける。	用地等の問題から休止。	事業実績					
	基本事業	02	道路の安全性の確保						当年度実施済延長					
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	期間限定	H ~ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	平成29年度	平成30年度	単位	
							建物の一部が支障となることから、工事費のほかに補償費が必要となる。	休止中。				0	0	m

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000019	町道後閑師線道路改良事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	37,901,207 円					
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保				町道後閑師線狭小区間の拡幅改良事業	H28より繰越した用地買収が完了した。 H29より工事に着手したが、東電等の電柱移転のため、繰越となった。	事業実績					
	基本事業	02	道路の安全性の確保						当年度実施済延長					
根拠	有	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	期間限定	H 28 ~ 6 年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	平成29年度	平成30年度	単位	
							事業開始から完了まで6カ年要する。前後の未改良区間の検討	東電、NTT等の支障電柱について工事が遅延しないよう早期に調整が必要。				0	0	m

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000020	町道東峰87号線拡幅改良事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,286,902 円					
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保				町道東峰87号線狭小部の拡幅改良 現地調査・測量設計・用地買収・改良工事 L=290m	用地交渉が円滑に進み、用地取得し、支障物件がすべて移設された。	事業実績					
	基本事業	02	道路の安全性の確保						施工済延長					
根拠	有	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	期間限定	H 29 ~ 4 年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	平成29年度	平成30年度	単位	
							住宅が建ち並ぶ狭小な道路の拡幅改良となるため、支障物件が多くなる可能性がある。	全延長290mについて、令和元年度で完成出来るように進めていきたい。				0	0	m

09_道路の安全性と利便性の確保

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000021	町道羽場湯宿線道路改良事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,368,000 円			
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保	起点部からしばらくの間の幅員が狭く、地域の重要路線であり、交通量が多く危険なため、拡幅改良をするもの。		測量設計業務を発注したが、地権者との調整が取れず、検討に時間を要した。。		事業実績				
	基本事業	02	道路の安全性の確保					当年度実施済道路延長				
根拠				有 組織		地域整備 課		土木 係				
事業期間				期間限定		会計		1	8	2	3	
H 29 ~ 6 年間				1 款		8 項		2 目		3		
砂防河川、民家等があり、位置の検討が必要。				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		地元・地権者の同意が得られる道路計画で進めていく。		平成29年度	平成30年度	単位
								0	0	m		

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 6 日更新)

事務事業	000022	道路台帳等統合整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	38,042,400 円			
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保	旧3町村で整備した道路台帳の成果品が劣化している為、全庁統合型GISの導入により、3地区の道路台帳の統合を始めとした他部署が保有している図面の一元管理を目指す。		供用空間データ(さまざまな地図の元となる背景図)の整備が概ね完了した。統合型システムの仮運用を開始した。		事業実績				
	基本事業	02	道路の安全性の確保					実施率				
根拠				有 組織		地域整備 課		土木 係				
事業期間				期間限定事業		会計		1	8	2	1	
H 29 ~ 3 年間				1 款		8 項		2 目		1		
整備範囲、成果品の到達目標等が不明確である為、他部署との綿密な協議が必要				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		各課と協議を引き続きすめ、作成予定のデータ、あるいは導入したシステムの価値を高める為の工夫を検討していく。		平成29年度	平成30年度	単位
								17	50	%		

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000023	後閑石合集落道路新設改良事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円			
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保	町道神田線と石合1号線の間L=70mの道路新設及び石合1号線L=40mの道路拡幅を行う。H30用地測量、路線測量、設計H31~道路新設工事		相談を受け解決策(土地交換を駆使して道路用地を生み出す)を提示し、地権者に説明を行い、承諾を得られる方法で進めてきた。		事業実績				
	基本事業	02	道路の安全性の確保					道路整備延長				
根拠				有 組織		地域整備 課		土木 係				
事業期間				期間限定事業		会計		1	8	2	3	
H 31 ~ 2 年間				1 款		8 項		2 目		3		
現況道路があるが、敷地は全て私有地(所有者複数)である。砂利敷であり、所有者の一人が自費においてAs舗装をしようとしていたが、排水の関係で近隣トラブルになり、頓挫。この件について相談があり、町道として新規整備してほしいとの旨、後閑区と議員から要望があった。				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		用地測量及び支障物件の調査を進め、関係地権者に個別説明を行い、同意が得られるように進め、用地取得し、工事に着手する。		平成29年度	平成30年度	単位
								0	0	m		

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000024	浅地工貫線道路改良事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円			
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保	浅地工貫線の道路側溝及び沢までの排水整備を行う。		大谷沢への流末排水路を整備したので、道路改良が容易になった。		事業実績				
	基本事業	02	道路の安全性の確保					排水路整備延長				
根拠				無 組織		地域整備 課		土木 係				
事業期間				期間限定		会計		1	8	2	3	
H 31 ~ 5 年間				1 款		8 項		2 目		3		
大峰沢への排水は土木事務所の承諾が得られなかった為、大谷沢への放流を行う。大谷沢までの間、道路が逆勾配である。掘削深がある程度必要となり、工事中の交通障害が発生する。				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		道路側溝整備を先に行い、その後、舗装改修を行い、道路改良を完成させる。		平成29年度	平成30年度	単位
								0	0	m		

09_道路の安全性と利便性の確保

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000025	宮前河原線道路改良事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,260,000 円			
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			ハルナプロデュースタニガリ工場前から県道沼田水上線まで延長270mの道路改良を行う。	地元説明会を行い、関係者の同意が得られるように進めてきた。	事業実績			
	基本事業	02	道路の安全性の確保					当年度実施済道路延長			
根拠		有	組織	地域整備	課	土木	係				
事業期間	期間限定	H 30 ~ 6 年間		会計	1 款	8 項	2 目	3	平成29年度	平成30年度	単位
建物等が支障になり、補償費が高くなる。						用地測量を進め、地権者に用地交渉を行い、用地取得を進めていく。					
									0	0	m

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000026	鹿野沢西町線道路改良事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,277,200 円			
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			鹿野沢地内の水上駅前から鹿野沢会館までの生活道路、延長150mの道路改良を行う。	説明会を行い、関係者の同意を得ながら進めてきた。	事業実績			
	基本事業	02	道路の安全性の確保					当年度実施済道路延長			
根拠		有	組織	地域整備	課	土木	係				
事業期間	期間限定	H 30 ~ 3 年間		会計	1 款	8 項	2 目	3	平成29年度	平成30年度	単位
説明会を開催し地元から現計画の理解と協力を得る						土地評価を行い、用地交渉を進め、用地取得後、地元関係者と調整しながら、工事を進めていく。					
									0	0	m

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000027	三通り戸谷倉線道路改良事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			上牧地内の北小学校南校門付近から戸倉、戸谷地区を抜ける生活道路、延長1500mの道路改良を行う。	地権者及び地元関係者を協議を進め、道路線形の決定するように進めてきた。	事業実績			
	基本事業	02	道路の安全性の確保					当年度実施済道路延長			
根拠		有	組織	地域整備	課	土木	係				
事業期間	期間限定	H 30 ~ 20 年間		会計	1 款	8 項	2 目	3	平成29年度	平成30年度	単位
建物等が支障になる。砂防河川を通り抜ける為、大規模な構造物を建てる必要がある。上越線を越える為、JRと要協議。						地権者の同意がいただける箇所から順に用地交渉を行い、用地取得を進めていく。					
									0	0	m

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000028	花の木20号線道路改良事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,989,600 円			
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			伊賀野地区への生活道路で、幅員が狭く、交互通行ができない為、待避所を整備し利用者の安全な通行を確保する。	県と協議し、隣接する河川の安全を確認しながら工事を進めてきた。	事業実績			
	基本事業	02	道路の安全性の確保					待避所の整備			
根拠		有	組織	地域整備	課	土木	係				
事業期間	期間限定	H 30 ~ 3 年間		会計	1 款	8 項	2 目	3	平成29年度	平成30年度	単位
地元要望もされ、地域の方も整備に協力的である。						地元へ周知をしながら、工事を進めていく。					
									0	0	箇所

09_道路の安全性と利便性の確保

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000001	道路除排雪事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	97,221,959 円				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			道路に降った雪の除排雪を行い町民や来町者等道路利用者が安全で安心して通行できる道路を提供するため、除雪作業方法の選択や契約・現場管理に関する事務、及び破損個所の修繕業務	除雪情報システムを検証して除雪路線の見直しを行った	事業実績					
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	臨時職員の作業日数 ・除雪委託業者数 ・地域支援除雪団体			
根拠	無	組織	地域整備	課	除雪センター	係	除雪経費削減。 直営オペレーターの確保	直営路線の見直し	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8			項	2	目	5	87・13・6

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000002	除雪機・除雪車等維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,657,686 円				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			町が所有する除雪作業用重機・車両等の維持管理事業	職員及び臨時職員による簡単な整備の実施	事業実績					
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	保有台数・借上機械数			
根拠	無	組織	地域整備	課	除雪センター	係	老朽化に伴う車両の維持管理費の増加	車両基地の整備	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8			項	2	目	5	40・2

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000003	除雪機・除雪車等整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	45,693,444 円				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			除雪作業用重機・車両等の購入事業	4t除雪ダンプ(1台)購入	事業実績					
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	購入機械台数			
根拠	有	組織	地域整備	課	除雪センター	係	補助車両については、計画的な更新・増強を行っているが、単独車両の多くが老朽化しており、買い替え等が必要がある。	計画的な車両の更新	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8			項	2	目	5	3

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000004	消融雪施設維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	69,643,982 円				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			消雪・融雪施設の維持管理業務。 【燃料・電気料、修繕・工事、施設及び電気設備管理委託、消雪施設電気料県負担金】	施設の更新工事 電源管理方法を改善した	事業実績					
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	散水施設箇所数・無散水施設箇所数			
根拠	無	組織	地域整備	課	除雪センター	係	施設の通常経費の増加及び老朽化に対する維持費の増加	計画的な更新を行う	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8			項	2	目	5	18・27

09_道路の安全性と利便性の確保

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000005	除雪情報システム管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,298,268 円		
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			除雪車の運行管理システムを活用し現在地及び除雪経路等の確認、交通渋滞情報の提供等HPにて公開する。また、除雪費などの集計も行える。	システム用端末機の機種変更	事業実績		
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保					除雪延長(監視延長)		
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	地域整備	課	除雪センター	係				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	5
					災害時の活用方法の確立、及びシステムのカスタマイズ費用が課題	有効的な活用方法の検討	平成29年度	平成30年度	単位	
							313	313	km	

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000006	みなかみ除雪センター除雪基地新築事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			建設、維持管理コストや他の施設との優先度や重要度を検討するための調査を実施する。	今年度は調査をしなかった	事業実績		
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保					除雪基地数		
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	地域整備	課	除雪センター	係				
事業期間	継続事業 H 29 ~ 31 年間		会計	1	款	8	項	2	目	5
					除雪基地の建設には、湯原周辺の老朽施設等の対応やあり方全般についての検討が必要なことから、その調査を行い優先度や重要度を判断し、建設の可否を判断する。	水上支所の移転計画に合わせ方針を検討する	平成29年度	平成30年度	単位	
							0	0	棟	

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000007	消雪施設改修事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	56,160,800 円		
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			老朽化が進む散水式消雪施設の計画的な更新。	補助金を活用し、計画的に更新工事に取り組んだ	事業実績		
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保					改修工事の延長/ 既存散水式消雪施設の延長		
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	地域整備	課	除雪センター	係				
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	5
					散水式消雪施設は昭和50年代より随時整備を行ってきたが、老朽化が進み、保守点検等実施しておりますが、散水の効率が低下している。	随時更新工事を進める	平成29年度	平成30年度	単位	
							0/4768	300/5023	m	

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000008	気象観測システム管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,546,400 円		
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			平成25年度に気象観測局の設置、情報の収集・発信を行う観測装置の維持管理及びホームページに関する機器のメンテナンス	観測装置自体の保守点検を行った	事業実績		
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保					年平均月間訪問者数		
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	地域整備	課	除雪センター	係				
事業期間	継続事業 H 25 ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	5
					管理面積の広いみなかみ町では、全体的に気象観測をする事が非常に困難であると思う。 観測局毎に維持管理費用がかかるため、なるべく少ない設置箇所が望まれる。	利用者を増やすため、システムの整備を行う。	平成29年度	平成30年度	単位	
							52,445	36,808	人	

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 24 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 総合戦略課 課長 桑原 孝治
施策	10	公共交通の維持・確保	関係課	総務課 政策室/総務課 新治支所 住民係

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民 ②来訪者	①公共交通を使って、日常生活で便利に移動ができる。 ②公共交通を使って、目的地へ移動ができる。		基本事業	1 公共交通の確保
		2 公共交通の利便性の確保	①町民 ②来訪者		公共交通を便利に利用できる。
		3			
		4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の維持・確保に努めます。 公共交通の利便性の向上に努めます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	日常的に公共交通を利用している町民の割合	%	実績値	8.8	12.0	11.6			
			目標値		9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2
B	路線バス利用者数	千人	実績値	261	264	266		268	268	
			目標値		268	268	268	268	268	268
C	鉄道利用者数(在来線/新幹線)	人	実績値	1,204/731	1,170/734	-745				
			目標値		1,204/731	1,204/731	1,204/731	1,204/731	1,204/731	1,204/731
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 日常的に公共交通を利用している町民の割合(必要としている割合)を把握するため、成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたはどの程度、町内の公共交通(バス・新幹線・在来線・タクシーなど)を利用していますか。→「ほぼ毎日」「週に1日以上」「月に1日以上」と回答した人の割合</p> <p>B) 利用者数が減少し続けると運行できなくなる可能性があるため、成果指標とした。 民間路線バス会社が運営する「水上線」及び「猿ヶ京線」の年度延べ利用者数の合計値である。</p> <p>C) 公共交通が便利になれば利用者数が増加すると考えられるため、成果指標とした。 在来線は、上越線の後閑駅及び水上駅の1日平均乗車人員の合計であり、新幹線は、上越新幹線の上毛高原駅の1日平均乗車人員である。</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 成り行きでは0.1%減少すると予想される。公共交通の利用者絶対数を減少させないようにすることを目標としながら人口減少や少子化を勘案し、2022年度9.2%を目指す。</p> <p>B) 日常的に公共交通を利用している町民の割合との相関関係が強く、成り行きでは毎年度2%減少すると予想される。学生における利用者数が減少することを考慮し、現状維持平成34年度268千人を目指す。</p> <p>C) 在来線の利用者数は、成り行きでは毎年度2%減少すると予想される。利用者絶対数の減少と観光宿泊客数の増減に比例することを考慮し、現状維持の平成34年度1,204千人を目指す。新幹線の利用者数は、成り行きでは毎年度3%減少すると予想される。利用者絶対数の減少と観光日帰り客数の増減に比例することを考慮し、現状を維持させ、2022年度731千人を目指す。</p>
-----------	--

施策のための目的・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の必要性を意思表示する。 公共交通の重要性を認識し、通勤・通学・通院・買い物等なるべく利用する。 事業者は、利用者数が増加するよう、公共交通の利便性とサービス向上に努める。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行路線維持のため、利用促進と生活公共交通の確保に努める。 各関係機関と連携協力し、公共交通の利便性向上に努める。 来訪者へ情報発信を行い、公共交通利用の促進に努める。 機能性と快適性を兼ね備えた駅の周辺整備を推進する。
---------------	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化の進行により、運転免許返納者が増加し、公共交通の維持・確保は重要となる。 人口減少や少子化により、公共交通利用者数の減少が見込まれる。 観光客数の増減に比例して公共交通の利用者数も変動する。 路線バスの運行費に係わる国庫等補助制度が見直され、生産性の向上(赤字改善)の取り組みが求められている。 高齢化社会、インバウンドへの対応が難しく、路線バスを維持・運行するための乗務員の確保も厳しい状況が続いている。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> バスカードを購入している高齢者からは、路線バスの運行継続の要望がある。 町民アンケートによると公共交通に不便を「感じている=33.5%」、「どちらかといえば感じている=18.6%」となっており、具体的な内容は「本数が少ない=76.2%」、「運賃が高い37.9%」、「バス停や駅が遠い=39.1%」となっている。 自家用有償バスを利用している住民からは、運行継続の要望がある。
-----------	---

施策	10	公共交通の維持・確保	主管課	名称	総合戦略課
				課長	桑原 孝治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①日常的に公共交通を利用している人の割合は、平成28年度は8.8%、平成29年度は12.0%、平成30年度は11.6%であった。</p> <p>②路線バス利用者は、平成28年度は261千人、平成29年度は264千人、平成30年度は266千人であった。路線バス利用者は平成24年度に開始したみなかみバスカードや訪日外国人の影響により増加している。</p> <p>③在来線の1日平均駅乗車人数は、平成28年度1,204人、平成29年度1,170人、平成30年度は後閑駅の乗車人数が公表されず比較できないが、通学に利用する高校生年代の減少により低下傾向にあると考えられる。</p> <p>④新幹線の1日平均駅乗車人数は、平成28年度は731人、平成29年度は734人、平成30年度は745人と多少増加した。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	公共交通の確保	A 路線バス運行本数の減少数	本	実績値	0	0
				目標値		0	0	0	0	0	0
		B		実績値							
				目標値							
2	公共交通の利便性の確保	A 公共交通に不便を感じている町民の割合	%	実績値	48.3	53.7	52.1				
				目標値		48.0	47.5	47.0	46.5	46.0	45.5
		B		実績値							
				目標値							
3		A		実績値							
				目標値							
		B		実績値							
				目標値							
4		A		実績値							
				目標値							
		B		実績値							
				目標値							

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1	公共交通の確保
2	公共交通の利便性の確保	①バスの乗り換えや、時刻表などの情報入手 ②交通弱者問題や2次交通などの移動支援対策との連携	①群馬県がバス事業者等と連携して作成したスマートホンアプリ「ぐんま乗換コンシェルジュ」の利用方法を広く周知する。 ②福祉関係者、観光事業者及び交通事業者と連携協力し、公共交通の利便性向上を検討する。
3			
4			

10_公共交通の維持・確保

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000001	民間路線バス運行区間延長事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,860,000 円					
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保				水上地区内で運行する路線バス(一日各一便)に対して補助金を支出。 ①水上駅～湯ノ小屋線の最終便の補助。 ②宝川入口～水上駅線の朝一便の補助。	①バスカードの販売促進 ②バスカードに変わる代替案の検討	事業実績					
	基本事業	01	公共交通の確保						利用者数 (水上駅～湯ノ小屋線の最終便・宝川入口～水上駅線の朝一便)					
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	10	平成29年度	平成30年度	単位	
							①町内バス路線の利用者の維持確保 ②バス事業者の収益悪化や営業所の統廃合による運行本数の削減	自主運行継続のためバスカードの利用促進や県が実施するバスや鉄道などの乗り換え案内などの情報を詳しく紹介することにより利用しやすい環境づくりに努める。				146・45	102・95	人

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000002	自家用有償バス(猿ヶ京法師線)運行事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,427,510 円					
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保				・自家用有償バスの運行に関する事業 自家用有償バス(自家用有償旅客運送)とは、町が交通空白地域に対応するため、国土交通大臣が行う登録を受け、町内猿ヶ京～法師間において住民の運送その他の国土交通省令で定める旅客の運送を行うバス。(道路運送法第78条、第79条)	特になし	事業実績					
	基本事業	01	公共交通の確保						乗車人数					
根拠	有	組織	総務	課	新治支所	庶務・住民サービス	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	16	平成29年度	平成30年度	単位	
							特になし	特になし				6,977	7,042	人

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000001	地域公共交通会議運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	112,780 円					
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保				町営バスの登録更新が3年ごとに行われるため、これに合わせた会議の開催	特になし	事業実績					
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保						会議開催回数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	10	平成29年度	平成30年度	単位	
							特になし	特になし				1	0	回

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000002	路線バス回数乗車券購入費助成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,066,960 円					
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保				路線バスの利用者の運賃負担軽減のため、町民のみが使用できる「みなかみバスカード」の販売。バスカードは運賃の約46%で購入でき、実質半額以下で乗車できることとなる。	群馬県やバス事業者とバスカード購入補助に代わる新たな補助制度を検討した。具体案はまともでない。	事業実績					
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保						バスカード販売枚数・作成枚数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	10	平成29年度	平成30年度	単位	
							キャッシュレス決済の進行により、磁気式プリペイドカードからICカードの普及が加速化する。	バスカード購入補助に代わる新たな補助制度を継続して検討し具体案をまとめる。				4197・5000	4214・5000	枚

10_公共交通の維持・確保

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000004	後閑駅前月極町営駐車場管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保	後閑駅前町営月極駐車場(普通財産)の貸出及び維持管理を行う。駐車場使用料は、1台あたり3,000円/月である。		現状維持		事業実績			
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					契約(利用)台数			
根拠	無	組織	総務	課	構造改革推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2					項
砂利敷のため除草、除雪、区画の整備等の維持管理作業が遅れると利用者に迷惑をかけてしまう。							無人化となった後閑駅舎の活用方針が検討されており、その結果を踏まえ整備方針を決定したい		平成29年度	平成30年度	単位
									45	45	台

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000005	後閑駅前駐車場管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	454,430 円		
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保	後閑駅前に整備された駐車場(コインパーキング)の維持管理を行う。維持管理は商工会に委託している。		外部委託を検討するほかは現状維持		事業実績			
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					利用台数			
根拠	無	組織	総務	課	構造改革推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2					項
トラブル発生時の緊急時対応は職員が行うため休日夜間の対応が負担となっている。							令和元年度より緊急時の対応を外部委託する		平成29年度	平成30年度	単位
									14,276	13,937	台

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000006	鹿野沢町営駐輪場管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	240,000 円		
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保	水上駅前自転車駐輪場の貸し出しに係る、申請受付、許可証・シールの交付、使用料の徴収、駐輪場の清掃等。		当面は、現状維持とし周辺施設の状況を勘案しながらあり方を検討		事業実績			
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					利用者数			
根拠	無	組織	総務	課	構造改革推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2					項
年間の借地料が割高である。また、年々、利用者が減少しているため、施設のあり方について検討が必要。							土地所有者と協議を重ね施設の廃止を進める		平成29年度	平成30年度	単位
									5	5	人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000007	後閑駅構内公衆トイレ維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	740,574 円		
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保	後閑駅構内に整備された外公衆トイレの維持管理を行う。維持管理は商工会に委託している。		経過観察		事業実績			
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					トラブル発生件数			
根拠	無	組織	総務	課	構造改革推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2					項
トイレトペーパー盗難							再び盗難が発生した際は防犯カメラの設置を考える		平成29年度	平成30年度	単位
									0	0	件

10_公共交通の維持・確保

平成 30 年 8 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業		000008		上毛高原駅前駐車場管理運営事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		0 円					
施策体系	施策		10		公共交通の維持・確保				上毛高原駅前の有料駐車場の管理運営業務。入庫から2時間は無料。以降1時間ごとに100円が加算。24時間ごとに1,000円。平成29年度から指定管理者制度により観光協会に管理運営を代行していただいている。	入口の案内看板に利用できる紙幣等を記載して周知してきた。	事業実績								
	基本事業		02		公共交通の利便性の確保						利用台数								
根拠		無 組織		総合戦略		課		企画		係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		10		精算機に対応した小銭や紙幣を所持していないと精算が出来ないことがある。		クレジット決済の導入を検討			
H 26 ~ 年間														平成29年度		平成30年度		単位	
														52,776		51,995		台	

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 25 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 生活水道課 課長 金子 喜一郎
施策	11	水道の整備	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
町民	安全な水道水の供給を安定して受けられる。	安全な水道水の供給を安定して受けられる。	1 安全な水道水の安定供給	町民	安全な水道水の供給を安定して受けられる。
			2 水道事業の健全運営	町民	適正な料金で水道水の供給を受けられる。
			3		
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・清浄な水道水の供給を図り、安心安全な水道への切り替えを促進します。 ・老朽化した施設の更新を計画的に進めるため、財政健全化計画やアセットマネジメントを含む水道ビジョン等を策定し、限られた財源で最大限の成果が得られるよう取り組みを推進します。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A 水道普及率	%	実績値	96.6	96.7	96.7	
B 水質に関する苦情件数	件	実績値	0	0	0					
		目標値		0	0	0	0	0	0	0
C		実績値								
		目標値								
D		実績値								
		目標値								
E		実績値								
		目標値								

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 数値が高まれば、結果として町民が安全な水道水の供給を安定して受けられていることに繋がるため成果指標とした。 給水人口/給水区域内人口(給水人口は町営水道のみ)</p> <p>B) 件数が減れば、町民が安全な水道水の供給を安定して受けられているといえるため、成果指標とした。広範囲にわたる相当な被害で直接町に苦情を申し入れた件数。</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 水道普及率を96.9%まで向上させる。近年のライフスタイルの変化により、自家水(井戸水)などの水質が変動してきているため、地下水を利用している町民の方々に水の安全性を確認してもらい、自発的に町営水道へ移行していただく。</p> <p>B) 水質監視の強化や危機管理体制の充実を図ることにより、安心安全な水道供給に努め、苦情件数0件を目指します。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・漏水の発見などに対する通報を行う。 ・利用者として常に水道水の品質を監視する。 ・水道使用料を未納無く納入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定水量を確保し、水質を向上させる。 ・水道施設を整備(新規・更新)する。 ・効率的な運営を図り、可能な限り水道料金の値上げ抑制を図る。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に比例し、水道料金の徴収額は上がらないことが予想される。 ・すべてが上水道事業となったため、簡易水道の補助対象外となり、併せて簡易水道債・過疎債も対象とならないため、財源(特定)の確保が難しくなる。 ・安全で安心な水道水の維持に欠かせない技術者不足が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金の料金改定を望む声が寄せられている。 ・突発的な断水の周知が行き届かない事がある。特に水上地区では防災無線が無いため、問い合わせが多く寄せられる。

施策	11	水道の整備	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①水道普及率は、平成29年度96.7%、平成30年度96.7%と横ばいである。給水区域内では今でも良質な自家水道・井戸が利用されているため、これ以上の急激な上昇は見込めない。 ②広範囲にわたる水質に関する事故(苦情)件数は0件であったが、断水工事などによる濁り苦情は若干あった。 水質が懸念されていた猿ヶ京地区の新浄水場が完成し、水質に関する苦情が解消されている。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	平成30年度実績で水道普及率(96.7%)は、沼田市99.9%、昭和村99.0%、川場村99.9%と比べ下回っているが、片品村は94.5%となっており、上回っている。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①水道普及率は目標値になった。 ②水質に関する苦情件数は目標値0に対し実績値0となり、目標どおりの成果となった。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 安全な水道水の安定供給	A 水質基準超過件数	件	実績値	0	0	0
			目標値		0	0	0	0	0	0
	B		実績値							
			目標値							
2 水道事業の健全運営	A 有収率	%	実績値	78.2	78.2	78.2				
			目標値		78.3	78.5	79.0	79.5	79.7	80.0
	B		実績値							
			目標値							
3	A		実績値							
			目標値							
	B		実績値							
			目標値							
4	A		実績値							
			目標値							
	B		実績値							
			目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1 安全な水道水の安定供給	①老朽化した浄水場の統合推進、また浄水場設備や管路の更新 ②水源地の保全・確保のため水源地の公有地化の推進
2 水道事業の健全運営	①老朽化した施設の更新・改修費用の増加に伴う財源確保 ②人口減少や節水意識の浸透による料金収入の減少対策 ③経営戦略を策定する必要がある。 ④未収金対策 ⑤漏水対策	①財政バランスの取れた効率的な経営戦略の策定を行う。 ②必要に応じて給水停止処分等を行い、民間委託者と連携して徴収業務に取り組む。 ③漏水調査結果による対象箇所の修繕を行う。
3		
4		

11_水道の整備

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業		000011	水道事業会計繰出事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	156,867,849 円	
施策体系	施策	11	水道の整備				一般会計からの繰出事務(基準内繰出分) ・建設改良等に伴う出資金繰出 ・起債償還等に係る補助金繰出 ・消火栓新設に係る工事負担金繰出 ・消火栓維持管理に係る負担金繰出	特になし	事業実績				
	基本事業	02	水道事業の健全運営						出資金・補助金受入業務				
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 29 ~ 年間		会計	1	款	4	項	3	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
課題なし							水道事業会計の健全経営			171,417	156,868	千円	

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 27 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 生活水道課 課長 金子 喜一郎
施策	12	循環型社会づくりの推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
				1	ごみの減量の推進	町民	ごみの量を減らす。
①町民 ②一般廃棄物		①ごみを適正に分別し、減量と資源化を積極的に行い、環境への負荷を軽減させる。 ②適正に処理される。	基本事業	2	ごみの資源化の推進	①町民 ②一般廃棄物	①分別を徹底する。 ②適正に処理される。
				3			
				4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・町民への意識啓発を通じて、ごみの3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、循環型社会の構築を目指します。 ・ごみ処理施設の安定稼働を継続させるとともに、ごみの適正処理を推進します。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	86.4	85.9	84.0			
			目標値		86.5	87.0	87.5	88.0	89.0	90.0
			B	ごみの総排出量/1人1日あたりの排出量	t/g	実績値	5,966/819	5,619/789	-	
			目標値		5,906/790	5,846/780	5,786/770	5,726/760	5,666/750	5,606/740
			C	ごみの資源化率(リサイクル率)	%	実績値	57.7	50.9	-	
			目標値		57.8	61.0	61.5	62.0	62.5	63.0
			D							
			実績値							
			E							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは日頃、意識的にごみの減量に取り組んでいますか。→「特に取り組んでいない」と回答しなかった人の割合</p> <p>B)数値が低ければ町民がごみの減量を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)</p> <p>C)数値が高まれば、町民がごみの資源化を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)</p> <p>※リサイクル率(%)=(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみの総処理量+集団回収量)</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A)町民アンケートで86.4%と高い割合になっているが、3R等の分別を促進することにより、平成34年度は90.0%を目標とする。</p> <p>B)ごみの総排出量は、年々低くなっているが、1人1日当たりのごみ排出量は、微減状態のため、平成34年度の成り行き値を750gとしたが、若年層へのPRや3R等の分別を促進することにより、平成34年度は740gを目標とする。</p> <p>※一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)</p> <p>※少子高齢化で人口が減少して行く中、ごみを分別していた世代が減少し、ごみを分別しない世代の割合が増加したと考えられる。</p> <p>C)リサイクル率は、現在でも、57.7%と高い割合になっているため、平成34年度の成り行き値を57.8%としたが、さらに3R等の分別を促進することにより、平成34年度は63.0%を目標とする。</p> <p>※一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)</p> <p>※リサイクル率(%)=(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみの総処理量+集団回収量)</p> <p>本町では、可燃ごみを焼却せず、RDF(固形燃料)として資源化しているため、県下最上位のリサイクル率である。</p> <p>※庁舎エコ活動推進委員会を設置し、町職員の3R等の分別意識向上に取り組む、ごみの減量化を図る。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別するなど、ごみの減量化・資源化に取り組む。 ・ごみを出さないよう、マイバッグやエコバッグを持参するなどの身近なエコ活動に取り組む。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量や資源化、適正処理のための周知・啓発を行う。 ・ごみを適正に収集・処理する。
---------------	--	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの総排出量は、年々減少しているが、人口減少もあり、町民1人1日あたりのごみの排出量が横ばい状態になっている。 ・アメニティパークの処理施設が稼働開始から20年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。施設の性能水準の回復と長寿命化するための点検整備をしなければならぬ。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴミ袋の無料化 早急に実現を!! ・自然を大切にするのにゴミ袋が高い。 ・貯金があるなら町民のために使用しない。 ・生ゴミ(赤)の使用量の調査について、使い切れずに大量に残っている話を聞きます。アンケート等により調査、検討して税金の無駄遣いにならないように。 ・ゴミ袋(赤)みどりはあまり使わないので黄色と取り替えてほしい。ハガキ交換時必要な袋がほしい。
-----------	--	---

施策	12	循環型社会づくりの推進	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成28年度86.4%、平成29年度85.9%、平成30年度84.0%と前年度から1.9ポイント減少した。</p> <p>②町民1人1日あたりのごみ排出量(事業系+生活系)は、平成27年度886g、平成28年度819g、平成29年度789gとなり前年度から29g減少している。総排出量も減少している。</p> <p>③ごみの資源化率(リサイクル率)は、平成27年度58.5%、平成28年度57.7%、平成29年度50.9%となり前年度から6.8ポイント減少している。これは、ごみの総処理量の減少が影響している。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1	ごみの減量の推進	A 一般家庭から排出された可燃ごみの量	t/年	実績値 3,264 目標値	3,050 3,050	- 3,020
2	ごみの資源化の推進	A 直接資源化できる量(古紙類)	t/年	実績値 406 目標値	383 383	- 380	378	375	373	370
		B 集団回収できた量	t/年	実績値 80.3 目標値	78.9	82.1				
3		A		実績値 目標値						
		B		実績値 目標値						
4		A		実績値 目標値						
		B		実績値 目標値						

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 ごみの減量の推進	①町民アンケートにより若い人(20~29歳)のごみの分別意識が低いと、向上させる対策が必要である。 ②雑がみ等の古紙の分類が徹底されていないため、重点的な対策が必要である。	ごみ分別アプリや広報にて周知することで分別意識を高める。
2 ごみの資源化の推進	①可燃ごみの処理経費の削減対策 ②老朽化した施設の維持管理費が増加傾向にあるため、新たな施設のあり方を検討する必要がある。	①可燃ごみの処理費用削減のため、施設(運転)計画や処理方法等の見直しに取り組む。 ②施設の老朽箇所が多いため、経済性を勘案した予防保全的な管理を推進し、広域化を含め施設のあり方を検討する。
3		
4		

12.循環型社会づくりの推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000001	生ごみ処理容器等購入補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	128,200 円				
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進			町の処理施設では、生ごみを含めた可燃ごみを固形燃料に変え再利用しています。生ごみを処理するには、含まれている水分をある程度まで乾燥させなければなりません。生ごみを乾燥させる燃料として灯油が使用されていますが、近年の原油高の影響を受け、施設の維持費が増えています。そこで、電気式生ごみ処理機・コンポスター・水切りバケツの購入に対し助成をし、家庭から出る生ごみの自己処理と堆肥としての再利用を促し、施設にかかる負担を軽減させます。	生ごみの減量化や堆肥などへの再資源化を推進した。	事業実績					
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					電気式生ごみ処理機購入補助台数					
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
生ごみの分別収集が28年10月から始まり、生ごみ袋は無料配布になったことから、生ごみの自己処理者との公平性が損なわれた。						回覧等を通じてコンポスター等の斡旋販売や周知を行い生ごみの減量化と再資源化を推進する。							
						9							
						2							
						台							

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000002	塵芥収集事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	101,950,479 円				
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進			町民や町内事業所から出るごみをスムーズに収集・運搬し、生活環境の向上に努める。指定袋の管理・ごみ集塵箱の作成、修繕・委託事務・統計事務・請求業務等である。	ごみ分別アプリの利用状況は、平成29年度では177人であったが、平成30年度は450人であり、273人増加しました。	事業実績					
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					可燃、不燃ごみの収集量・資源ごみの収集量					
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アムニティパーク	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
町内は、山間部が多くあり、収集経費が多く掛かるため、ムダのない収集方法等を検討しなければならない。						ごみ分別アプリの利用を増やすため再度、広報掲載によるPRを行う。							
						5,834							
						6,101							
						t							

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000003	資源集団回収奨励金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	656,480 円				
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進			家庭から排出される再生利用な資源物(古紙類、かん、びん、ペットボトル)を分別し、回収することより、ごみの減量化及び資源化を図るため回収を行う団体に対して奨励金を交付する。	なし	事業実績					
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					登録団体数					
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アムニティパーク	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
PR活動等でこの事業が住民に概ね周知されていることから、参加意思があれば集団回収自体は難しい事業ではないので特に解決すべき課題はない。						なし							
						19							
						19							
						団体							

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000004	奥利根アムニティパーク施設管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	47,903,457 円				
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進			廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、毎年のみなかみ町一般廃棄物実施計画を策定・告示し町内のごみ及びし尿・浄化槽汚泥等を適正に処理するための需用費の管理、法定点検、法定分析業務委託などアムニティパーク全体の管理運営業務	なし	事業実績					
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					施設処理量(可燃ごみ)					
根拠	無	組織	生活水道	課	奥利根アムニティパーク	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
機械設備の性能を当初の能力に回復するにはコストがかかる						なし							
						4,187							
						4,185							
						t							

12. 循環型社会づくりの推進

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000005		燃やせるごみ固形燃料(RDF)化事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	295,137,329 円			
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進				収集車により搬入された可燃ごみ、住民が直接搬入した可燃ごみを固形燃料化施設において破砕・乾燥・圧縮成型の工程により固形燃料(RDF)とするための維持管理。	施設の予防保全的な管理として、必要箇所の修繕及び更新工事を実施した。	事業実績				
	基本事業	02	ごみの資源化の推進						生成された固形燃料の量				
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	3	2,050	2,568	t
							施設の稼働から19年が経過し、設備の老朽化に伴う修繕箇所が増加や更新工事に経費が掛かる。	施設の老朽化対策として、経済性を勘案した予防保全的な管理を推進すると共に、必要箇所の修繕や機器の更新を実施する。					

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000006		資源ごみ等リサイクル事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	42,404,286 円			
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進				生活系及び事業系一般廃棄物(粗大・不燃・資源ごみ)から資源となる物質を効率的に回収し、ごみの減量化を図るためのリサイクル施設の適正運転及びごみ破砕後に出る残渣物の適正な処理をする。	集じん設備であるサイクロンの底部ケーシングが経年的劣化で穴があきサイクロン等更新工事を実施した。	事業実績				
	基本事業	02	ごみの資源化の推進						搬入量 ペット含む				
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	3	985	1,046	t
							施設の延命化工事をはかり適切な処理をしていく。	施設の老朽化対策として、経済性を勘案した予防保全的な管理を推進すると共に、必要箇所の修繕・機器の更新を実施する。					

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000007		し尿・浄化槽汚泥処理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	73,863,766 円			
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進				町民の家庭で使用している浄化槽の清掃水および汲み取り、し尿を奥利根アメニティパークのし尿処理施設にて適切な処理をするため(各種機器・計装機器・水質検査)の維持管理	し尿貯留槽の内壁防蝕層の劣化及び水槽内配管貫通部の躯体の露出があり、防蝕補修工事を実施した。	事業実績				
	基本事業	02	ごみの資源化の推進						搬入量(し尿)・搬入量(浄化槽汚泥)				
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	3	782・5,178	728・5,140	kl
							施設稼働から17年以上経過しているため設備機器が老朽化し、これらの延命化修繕若しくは更新工事に経費がかかってくる。中長期整備計画により各年度に経費分散する。	施設の老朽化対策として、経済性を勘案した予防保全的な管理を推進すると共に、必要箇所の防蝕・修繕・機器の更新を実施する。					

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 17 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 エコパーク推進課 課長 高田 悟
施策	13	人と自然の共生の推進	関係課	生活水道課 環境政策係

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①町民 ②町外の人 ③みなかみユネスコエコパークの自然環境		①自然環境に対する意識を高め、人と自然が共生する取り組みを積極的に行う。 ②町の自然資源の価値を認識して、関わりを増やす。 ③保全され、後世に引き継がれる。	1 保全活動の推進(まもる力)	①町民、町外の人 ②みなかみユネスコエコパークの自然環境	①保全活動を積極的に行う。 ②まもられる。
			2 自然資源の活用(いかす力)	①町民、町外の人 ②みなかみユネスコエコパークの自然環境	①自然資源を活用する。 ②いかされる。
			3 豊かな自然の啓発(ひろめる力)	①町民、町外の人 ②みなかみユネスコエコパークの自然環境	①自然の豊かさや大切さを認識する。 ②ひろめられる。
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の豊かな自然と暮らしが共生してきたことの理解を深めるとともに保全活動を積極的に推進します。 ・町内の暮らしのまわりにある自然環境の調査研究を推進するとともに環境教育を推進します。 ・身近な自然である里山環境を整備するとともに、そこから得られる木材や自然エネルギーなどの地域資源を有効に活用します。 ・河川空間を利用して隣接区域とともに良好なまちと水辺が融合した空間形成に取り組みます。 ・ユネスコエコパークの理念に基づき取り組みを通じて、SDGs達成への貢献を目指します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	人と自然が共生する取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	実績なし	15.9	16.4
B	町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合	%	実績値	64.2	67.8	63.1				
C	みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度	%	実績値	実績なし	88.7	88.3				
D			目標値		70.0	75.0	80.0	85.0	85.0	90.0
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば「自然環境に対する意識」目標が達成されていると言えるため成果指標とした。町民アンケート(翌年度実施分)により把握 まもる・いかす・ひろめる取り組みの3項目の平均を実績値とする。 ※あなたは日頃、町内において人と自然が共生する取り組みを行っていますか。→「全て行っていない」と回答しなかった人の割合(まもる取り組み、いかす取り組み、ひろめる取り組みの平均値)</p> <p>B) 直接的な設問であり、数値が高まれば「自然環境に対する意識」「保全され、引き継がれる」目標が達成されていると言えるため成果指標とした。町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※町内の自然環境が守られていると感じますか。→「感じている」「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合</p> <p>C) 直接的な設問であり、数値が高まれば「自然環境に対する意識」目標が達成されていると言えるため成果指標とした。町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは、町が「ユネスコエコパーク」へ登録されたことを知っていますか。また、「ユネスコエコパーク」の趣旨についても知っていますか。→「知らない」と回答しなかった人の割合</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 人と自然が共生する取り組みを行っている町民の割合は、みなかみ・水・「環境力宣言」にある、まもる力、いかす力、ひろめる力に沿って町民がどのような関わりを有しているかを数値化するもので、現状では設問から2人に1人が何らかの関わりを持っているものと考えられるので、2022年度は地道に施策を展開し毎年2%ずつ増やし60%を目標とする。</p> <p>B) 町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合は、従来からのアンケートから65%をスタートに2022年度は毎年1%ずつ増やし70%を目標とする。なお、当該アンケートは漠然としているの各種施策を展開しても数値には反映しないものとする。</p> <p>C) みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度は2017年の登録を契機に2017年度調査の42%を大きく上回り町民4人に3人弱が知っていると考え70%をスタートに積極的に周知に努め2022年度は90%を目標とする。</p>
-----------	---

施策のための目的・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもから高齢者まで、町の自然に理解を深めること、自然を守ること、自然にふれあうことに取り組む。 ・家庭や事業所において、省エネルギーや環境にやさしい活動に取り組む。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みなかみユネスコエコパークの登録を町内外に周知しその理念に基づいたまちづくりを行う。 ・自然環境の保全、調査研究を行う。 ・群馬県自然環境保全条例の適正運用とみなかみユネスコエコパークの周知及び自然環境の調査・研究を行う。 ・自然公園法等の適正運用とみなかみユネスコエコパークの周知及び自然環境の調査・研究を行う。 ・谷川岳エコツーリズム推進全体構想に基づいた取り組みを推進する。
---------------	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年6月14日みなかみユネスコエコパークが登録される。 ・森林環境税の創設が2018年度税制改正の大綱に盛り込まれる。(2017年12月22日) <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源を積極的に活用し産業を振興するべきである。 ・みなかみユネスコエコパーク登録を契機にその理念に基づいたまちづくりを行うべき。 ・自然環境を守りつつ、それをうまく活用するべきである。 ・自然環境の保全とみなかみユネスコエコパークの関わりなどについて出前講座などを開催して町民の意識の向上のため啓発活動が必要である。 ・自然環境保全地区や貴重な動植物生息地域、景観が優れている地域などを町民が関わり指定する制度などが必要である。
-----------	--

施策	13	人と自然の共生の推進	主管課	名称 エコパーク推進課 課長 高田 悟
----	----	------------	-----	------------------------

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①人と自然が共生する取り組みを行っている町民の割合で、里山などの森林整備や野生動物・植物の保全活動をしている割合は平成29年度9.4%、平成30年度は12.3%と2.9ポイント増加し、自然を活用したりふれあいを楽しんでいる割合は平成29年度24.2%、平成30年度は24.9%とほぼ同じ、自然のことを学習したり他の人に伝えたりしている割合は平成29年度14%、平成30年度11.9%で2.1ポイント減少した。これらの平均を取ると平成29年度15.9%、平成30年度16.4%となった。</p> <p>②町内の自然環境が守られていると感じている町民の割合は、平成29年度67.8%、平成30年度63.1%と4.7ポイント減少した。</p> <p>③みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度は、平成29年度88.7%、平成30年度88.3%でほぼ横ばいであった。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。	<p>環境力宣言をした本町の自然環境への取り組みは、近隣市町村と比べ積極的に取り組んでいるといえる。具体的には、</p> <p>①谷川岳一宮倉交通規制を実施している。他に県内で交通規制を実施しているのは、片品村(尾瀬)のみ。電気バス2台を運行している。</p> <p>②みなかみ町自然環境及び生物多様性を守り育てるため昆虫等の保護を推進する条例した。(平成23年4月1日)</p> <p>③エコツーリズム推進全体構想が平成24年6月29日に認定された。(全国3番目、国立公園としては初めて認定された。)</p> <p>④赤谷プロジェクト活動支援事業(生物多様性の復元と持続的な地域づくりを進める取り組みは全国で2カ所のみ)</p> <p>⑤みなかみユネスコエコパークが登録された。(平成29年6月14日)国内の登録地は現在9ヶ所のみであり、ユネスコの国際的なプログラムであり高い水準の取り組みであると言える。</p> <p>⑥森を育む広葉樹産業化プロジェクトに関する協定書締結した(平成30年12月10日)</p> <p>⑦JBRNとイオン環境財団との連携協定に基づいたBR啓発活動を実施している。(みなかみBRフェア、イオンアースクラブ等)</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①人と自然が共生する取り組みを行っている町民の割合は、目標値52%に対し16.4%となり目標値を下回った。</p> <p>②町内の自然環境が守られていると感じている町民の割合は、目標値66%に対し63.1%となり目標値を下回った。</p> <p>③みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度は、目標値75%に対し平成30年度88.3%となり目標値を上回った。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。		

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
1 保全活動の推進(まもる力)	A 里山などの整備や野生動物・植物の保全活動をしている町民の割合	%	実績値	実績なし	9	12.3				
			目標値		25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0
2 自然資源の活用(いかす力)	B 森林整備面積	ha	実績値	90.92	107.92	118.23				
			目標値		106.00	110.00	110.00	120.00	120.00	130.00
3 豊かな自然の啓発(ひろめる力)	A エコツアーへの参加者数	人	実績値	2,092	3,377	2,840				
			目標値		3,500	3,960	4,420	4,880	4,950	5,000
4	B 自然を活用した活動をしている町民の割合	%	実績値	実績なし	24	24.9				
			目標値		25.0	27.0	29.0	31.0	33.0	35.0
5	A みなかみユネスコエコパークのホームページへのアクセス数	件	実績値	実績なし	59,280	38,077				
			目標値		30,000	31,000	32,000	33,000	34,000	35,000
6	B 自然とのふれあいを楽しんだり伝えている町民の割合	%	実績値	実績なし	14	11.9				
			目標値		50.0	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0
7	A		実績値							
	B		目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 保全活動の推進(まもる力)	<p>①みなかみユネスコエコパークの趣旨を広く周知し、町民自身が自然環境の保全活動に積極的に取り組めるよう意識付けが必要である。</p> <p>②地域住民を巻き込んだ保全活動の仕組みを作ることが必要である。</p> <p>③国や県による、BR地域に対する自然環境の調査研究等を推進されるように訴えかける必要がある。そのため、BRの理念や価値を広く認知させるための継続的な普及活動が不可欠である。</p> <p>④森林経営管理法、森林環境税・譲与税の新たな仕組みへの対応(いかす・ひろめるにも関連)</p>	<p>①推進プランの具体化と実行。</p> <p>②自然環境の保全にかかる調査計画を策定する。</p> <p>③住民による簡易な自然環境モニタリングや観察等の仕組み検討</p> <p>④説明会、視察等の積極的な対応と国内外の会議等への参画</p> <p>⑤森林質業に係る町内体制整備、民有林の現況把握及び森林所有者の意識把握に向けた準備。自伐型林業と森林資源活用に関するしくみづくり(いかす・ひろめるにも関連)</p>
2 自然資源の活用(いかす力)	<p>①森林保全のためにも自然エネルギーを地域内で循環する仕組みの構築が必要である。</p> <p>②自然資源の持続可能な活用を目指した産業の活性化が必要である。</p> <p>③観光、農業、商工業等の経済活動における、みなかみ町BRブランドとして付加価値をつけること。</p> <p>④各分野における従事する人たちの共通認識、意識改革</p>	<p>①自然エネルギーの地産地消を推進し、間伐材が循環するための調査及び計画策定に取り組む。</p> <p>②地域の自然環境の保護・保全を図りつつ、それら自然資源を持続可能な形で活用することで、地域の社会及び経済の発展を図ることを目指す。</p> <p>③BRブランドを見える化するための認証制度</p> <p>④サイン(看板)など、地域全体におけるBRのPR</p>
3 豊かな自然の啓発(ひろめる力)	<p>①環境教育に携わるガイドの人材育成。</p> <p>②参加者に適した環境教育のプログラムが整っていない。</p> <p>③地域住民に町の豊かな自然を再認識してもらう。</p> <p>④谷川岳エコツーリズムのブラッシュアップ観光、アウトドア関連事業者と協働による発信が必要である。</p> <p>⑤子供達に対する教育におけるBRの活用強化</p>	<p>①平成30年度に整備したインタープリターの認定制度により、登録ガイドの質の向上とガイド数の増員を目指す。</p> <p>②赤谷プロジェクト・エコツーリズム協議会・ホテルを守る会などの関係者と協議し環境学習のテーマやプログラムの調整を図る。</p> <p>③「みなかみの自然とくらし」の概要版を活用して、自然の必要性などを知ってもらう。</p> <p>④令和元年度に開催される「花と緑のくまなく2019みなかみ ふるさときらきらフェスティバル」を通じて、「みなかみユネスコエコパーク」の理念をPRする。</p> <p>⑤BRの趣旨説明、魅力や価値の説明をエコツーリズムや観光の場面に系統立てて取り組む。</p> <p>⑥環境教育、木の継承と強化</p>
4		

13_人と自然の共生の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000002		庁内エコ活動推進事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	549,042 円					
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				平成22年改正省エネルギー法の施行により、エネルギーの原油換算使用量が1500k以上の事業者を特定事業者に指定し、削減のための中長期計画の策定・定期報告書の提出が義務づけられている。地球温暖化対策法では、温暖化対策の実行計画の策定を義務づけ、温室効果ガスの削減に努めることとされています。 即ち、平成22年10月に省エネルギー法による特定事業者に指定され、平成21年12月には地球温暖化対策法に基づく「みなかみ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を策定し、事業にあつては、		第3次実行計画(事務事業編)を改訂した。		事業実績						
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)								CO2換算温室効果ガス排出量						
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位				
事業期間	継続事業 21 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	COP21で決議されたCO2削減対策に対し、庁舎一体となった、より一層の削減対策や中長期計画の見直しが必要となってくる。		第3次実行計画に沿って、2018～2022年度まで、毎年0.5%のCO2排出量を削減する。		7,854	7,680	t-CO2

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000006		谷川岳一ノ倉沢道路適正利用推進事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	8,937,499 円					
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				谷川岳一ノ倉沢道路の渋滞が予想される行楽シーズンについて交通規制を実施し、自然環境保全を中心に、歩行者の安全確保や通行車輛の事故防止を目的とします。		バッテリー購入		事業実績						
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)								道路利用者数						
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	電気バスの持続的な運行		継続的に運行する		36,271	42,272	人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000007		自然公園保護事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円					
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				国立公園(上信越高原国立公園)内における工作物設置等の開発行為を行う者が、自然公園法に基づく申請書類を提出してきた際、これを受理し、利根沼田環境森林事務所長へ進捗する。 また、自然公園指導員・自然保護指導員の活動報告や任期満了時の推薦等の関連事務を行うほか、国立公園内のエリア再編に伴う打ち合わせや情報提供等を行う。		特になし		事業実績						
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)								受付・進達・提出件数						
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	特に課題なし。		特になし		14	14	件

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000008		生物多様性保全活動推進事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	192,508 円					
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				①「昆虫等保護条例」に基づく地域及び管理者の指定と補助金交付事務。 ②生物多様性地域戦略の策定の検討を行う		周知啓発を進めているが、新たに取り組みたい団体等もなく件数は増えていない。現状を維持することが大事になってきている。		事業実績						
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)								活動推進事業補助金交付数						
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	エコパーク推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	①「昆虫等保護条例」の啓発と指定地域及び管理者の普及 ②ユネスコエコパークの推進計画と整合する生物多様性地域戦略の検討		みなかみエコパークの理念をふまえて課題を再整理する必要がある。		5	5	箇所

13.人と自然の共生の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000009	環境対応車推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,930,861 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	電気自動車の購入なし。	事業実績			
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					急速充電器利用台数(累計)	平成29年度	平成30年度	単位
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	各宿泊事業者への説明手段がなく、広く理解されていない。周辺郡部での充電設備が設置件数が増えてきており、早くから取り組んでいる当町の知名度が増してきている。その事をもとに町内に周知していくことが課題	道の駅等に設置している充電設備について設置から7年が経過し、今後の設備不具合等維持管理費の増加が懸念されるため、今後の運用を検討する。	5,109	6,234	台
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000010	赤谷プロジェクト活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	200,000 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	赤谷プロジェクト関連会議、活動にもれなく参加し意見交換および情報共有に努めた。	事業実績			
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					赤谷プロジェクト会議等(企画運営会議、企画調整会議、ほか)への参加回数	平成29年度	平成30年度	単位
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	エコパーク推進	係	プロジェクトの事業とユネスコエコパークに基づく町の考えや取組を共有し相互の取組にいかす。	赤谷の森・基本構想2020の改定に併せて協定3者とみなかみ町の位置づけ(枠組み)を検討する。	8	10	回
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000011	ホタル保護事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,506,661 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	月夜野ホタルを守る会のみならず猿ヶ京や湯宿などの町内関係団体と情報を共有することに努めた。	事業実績			
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					ホタル教室・保護育成活動参加延人数	平成29年度	平成30年度	単位
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	エコパーク推進	係	ホタルの情報(生態も含め)を発信し、保護するもの、観光とするものがマナーを守り共存していくことが必要である。 ホタル保護を担当する職員の後継者の育成が必要である。	参加者の高齢化が進んで来ているが、地道な活動を継続していく。	1,947	1,832	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000012	藤原里山保全事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	12,780 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	森林塾青水と連絡を取り合い円滑な事業実施に向け取り組んだ青水との連絡調整。	事業実績			
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					青水イベント参加者数	平成29年度	平成30年度	単位
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係	イベントの参加者が減っているため、宿泊に結びつかない。また、野焼きの実施、中止の判断に関して認識のずれがある。	森林塾青水やイベント参加者の世代交代などのついて、検討する必要がある。	40	43	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2	

13.人と自然の共生の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000014	電気自動車等充電設備設置費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		電気自動車等普通充電設備設置費補助金 町内の宿泊事業者へ普通充電器設置を促すことで、電気自動車の購入促進を積極的に進めている埼玉県や東京都などの電気自動車ユーザーにアピールし、町内に訪れる観光客から排出されるCO2を削減できます。	申請者なし。	事業実績			
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				補助件数			
根拠	有組織	生活水道課	環境政策係		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
			民間の急速充電器設置も出来てきたことから事業の廃止も含め検討していく。		要綱を廃止する。		0	0	件	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	11			

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000001	谷川岳エコツアーリズム推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,766,000 円	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		平成24年6月に国から認定を受けた谷川岳エコツアーリズム推進全体構想に基づき、谷川岳の自然を守りながら地域活性化に資する取組を推進するもの。	インタープリターの登録及び更新に関する実施要綱を作成	事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				谷川岳エコツアー参加者数			
根拠	無組織	エコパーク推進課	森林環境係		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
			インタープリターの養成及び登録制度の確立。		総会にて承認を得て、実施していく		3,377	2,840	人	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	7 項	2 目	1			

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000002	小水力発電施設設置事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	138,389 円	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		・市民協働事業で1kW程度の谷川ピコ水力発電所を設置した。 ・平成25年度矢瀬マイクロ水力発電所を設置。以降発電所の維持管理に加え、再生可能エネルギーの普及や環境教育に取り組む。	毎月の点検を通して良好な運転維持を目指したが、設備不具合があり、発電量が昨年より低くなった。	事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				年間発電量			
根拠	有組織	生活水道課	環境政策係		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
			・水力発電施設を環境教育に展開すること。 ・水力発電施設の維持管理に伴う専門知識の習得及びスキルアップ。 ・出力13kwの連続運転が可能であることを確認した。 ・現在のところ冬期は水量が不足し運転できない。		設置から6年が経過し、今後の設備不具合等維持管理費の増加が懸念されるため、今後の運用を検討する。		35,641	24,876	kWh	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	11			

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000003	住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,555,000 円	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		平成22年4月みなみ町住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付要綱を新たに施行し、住宅用太陽光発電設備の設置に対して補助金を交付した。平成23年度からは、太陽光発電設備の設置が難しい北部地域でも省エネルギーの取り組みも助成できるよう、対象を太陽熱温水設備や高効率給湯設備まで拡大して設置費の補助を行っている。また、平成26年7月から高効率給湯設備の機種を拡大している。	太陽光発電補助について他市町村の動向を調査したが、10年間固定価格買取期間が2019年11月以降順次終了する状況を見て判断したい。	事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				太陽光発電設備設置申請件数 ・高効率給湯設備設置申請件数			
根拠	有組織	生活水道課	環境政策係		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
			・太陽光発電設備について、国は平成26年度をもって補助を終了、県も平成28年度より融資制度に切り替わっている。町の制度も改正等を検討する必要がある。		省エネや環境保護につながる補助金事業を推進する。		17-50	9-49	件	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	11			

13_人と自然の共生の推進

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000006	阿能川親水公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	73,047 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			・阿能川親水公園にある公衆トイレの浄化槽管理を委託する事業。	施設に設置された公衆トイレ浄化槽の維持管理点検業務	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					箇所数					
						② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	3	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
なし						例年のとおり実施する。							
						1							
						1							
						箇所							

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000007	須川川親水公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,000 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			遊神館前の河川敷は土木事務所が整備し管轄しており町へ維持管理委託をおこなっており、その維持管理として草刈り作業を地元の入須川活性化委員会へ委託する事業。	例年のとおり実施した。	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					箇所数					
						② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	3	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
なし						今後、地元で管理が出来なくなった場合には、予算化し業者委託する方向で進める。							
						1							
						1							
						箇所							

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000008	矢瀬親水公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,443,246 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			矢瀬親水公園施設の維持、保全管理についての事業である。	予算の都合上整備することが出来なかった。今後も予算要求や事業の検討をしていく。	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対処)件数					
						② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	4	平成29年度	平成30年度	単位
きらきらフェスティバルの会場としての雨天対応の施設整備の検討。土地の名義人について、相続登記を済ませてもらう。						施設の老朽化も進んできているため。更新や撤去等を検討していく。							
						8							
						5							
						件							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000009	地域エネルギー推進活動支援事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			・地域エネルギー推進協議会が再生可能エネルギー等の事業を推進し、地球温暖化対策への取り組みを図るための協議会事業が行う調査・研究事業を支援する。	なし	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					学習会等の開催回数					
						② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	平成29年度	平成30年度	単位
・協議会支援への町の関わり方。 ・自然エネルギーの活用に関すること。						なし							
						4							
						0							
						回							

13.人と自然の共生の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000011 ユネスコエコパーク推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,384,364 円	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進するため、計画の策定や、普及啓発、等全体の運営を行う。	・普及啓発イベント等の開催(木育キャラバン、環境学習発表会、リーフレット配布等) ・町政混乱により、会議の立ち上げや計画の策定は実施できなかった。	事業実績		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				検討、協議、普及啓発の実施回数		
根拠	無	組織	エコパーク推進課	エコパーク推進係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 7	管理運営計画に基づく推進プランの作成と、普及啓発。		平成29年度	平成30年度	単位
					普及啓発については引き続き実施する。会議の立ち上げ、推進プランの作成等、今年度実施できなかったことを実施する。		86	51	回

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000013 木育推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,698,700 円	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		木育を通じて、ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進する。	林業部門(自伐型)と連携した地域資源の循環活用の推進を図るため、(株)オークヴィレッジと連携協定を締結し、試験的に木工製品を作成した。	事業実績		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				・木育関連イベントの開催 ・ウッドスタート宣言と誕生日品事業の実施		
根拠	無	組織	エコパーク推進課	エコパーク推進係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 7	木育をテーマとして、子育て、教育、林業、観光等々の連携した仕組みの構築と人材の育成		平成29年度	平成30年度	単位
					当該連携協定に基づき、木のおもちゃなどをはじめとした製品の開発製造などにより木の利用方法と価値を高める。		3	4	回

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000014 かわかまちづくり事業(水辺活用プラン)		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	106,230 円	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		河川占用基準の緩和や国よるかわかまちづくり支援制度を活用し、今までに無い河川の利用方法を検討、実施する。	地域住民や群馬県等と検討した「みなかみ町かわまちづくり計画」が平成31年3月8日に国土交通省の登録を受けた。また、平成31年3月13日には、みなかみ町かわまちづくり協議会が設立された。	事業実績		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				水紀行館入館者数 ※整備後の指標としている。		
根拠	無	組織	エコパーク推進課	森林環境係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 11	地域住民と地域事業者、河川管理者(群馬県)と一体となった取り組みが不可欠		平成29年度	平成30年度	単位
					関係者と協議しながら、計画実施に向け取り組む。		266,150	274,442	人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000015 谷川岳インフォメーションセンター誘致事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		環境省による谷川岳インフォメーションセンター建設の誘致とそれに伴う関係者との調整及び建設時に必要となる用地の確保など	建設場所の決定	事業実績		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				なし		
根拠	無	組織	エコパーク推進課	森林環境係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 11	環境省と群馬県との認識の相違や町と環境省との認識の相違が見られる。町関係者と群馬県は意見交換会を行い意思統一を図っているが、肝心の環境省だけが浮いている状態である。		平成29年度	平成30年度	単位
					令和元年度中に建設工事中予定。水量を確保するため、水源の工事を実施。建設後の運営方針の検討。		-	-	-

13_人と自然の共生の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業		000001		環境教育推進事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		653,750 円				
施策体系	施策	13		人と自然の共生の推進				町内外の方に町の環境資源を活用した環境教育を行い、町内の人材を育成すると共に、首都圏や利根川流域圏などの交流を推進し、自然環境の大切さの情報を発信していく。 また、町内の全小中学生を対象に行う。		小中学生の環境学習の実施		事業実績						
	基本事業	03		豊かな自然の啓発(ひろめる力)								参加者数						
根拠		無	組織	エコパーク推進 課		森林環境 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度		平成30年度		単位		
事業期間	継続事業		H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	176		187		人	
								小中学生については実施ができていないので、それ以外の方に対する対応が必要。		一般向けの環境学習の場を設ける								

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000002		環境ポスターコンクール事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		42,408 円				
施策体系	施策	13		人と自然の共生の推進				国民の生活様式の多様化や消費意識の変化等により、ごみの排出量や二酸化炭素の排出量は年々増加しています。それに伴い、私たちの生活環境を取り巻く対策が急務となってきました。一人一人が、環境美化・地球温暖化・循環型社会に対する意識の啓発と郷土愛を育むことを目的とし、町内各小中学校を対象に環境ポスターコンクールを行います。 夏休みの作品として学校を通じ応募を行う。夏休み後、応募作品を取りまとめ、各学校の美術担当教諭を審査員として、審査し表彰を行います。優秀作品は、町の文化祭や役場などに展示します。		事務事業がエコパーク推進課に替わり、エコパーク登録を契機に「みなかみユネスコエコパークポスター」として、募集を行った。		事業実績						
	基本事業	03		豊かな自然の啓発(ひろめる力)								ポスター応募数						
根拠		無	組織	エコパーク推進 課		エコパーク推進 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度		平成30年度		単位		
事業期間	継続事業		H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5	71		62		件	
								特にない。		児童生徒数は年々減少しているため、応募数を毎年増やしているが、継続することが大事である。								

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 25 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 生活水道課 課長 金子 喜一郎
施策	14	生活環境の保全	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1	生活排水の適正処理	①町民 ②町内の生活環境
			2	公害防止対策の推進	①町民 ②町内の生活環境	①公害に対する意識を高める。 ②公害が未然に防止される。
			3	公衆衛生対策の推進	①町民 ②町内の生活環境	①公衆衛生に対する意識を高める。 ②良好な住環境が維持される。
			4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業を健全に運営し、施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及を推進します。 ・典型7公害や不法投棄などの対策を推進し、町民が快適に暮らせる良好な生活環境を保持します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	汚水処理人口普及率	%	実績値	77.2	78.6	78.1
			目標値		78.2	79.2	80.2	81.2	82.2	83.2
B	下水道普及率	%	実績値	47.6	47.9	47.4				
			目標値		47.8	48.0	48.2	48.4	48.6	48.8
C	典型7公害件数	件	実績値	17	8	3				
			目標値		16	16	15	14	13	12
D	不法投棄等その他苦情件数	件	実績値	38	18	31				
			目標値		25	25	24	24	23	23
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A)、B)数値が高まれば、結果として町民が生活排水を適正に処理し、利根川源流域の水質を守ることに繋がるため成果指標とした。 汚水処理人口普及率(%)=汚水処理人口(下水道、農集排、合併浄化槽人口)÷総人口 下水道普及率(%)=下水道処理区域内人口÷総人口 C)環境基本法で公害と定義されている7種類の事象(大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動・地盤沈下・悪臭)で、群馬県や国に報告する対象であること。この件数が減少すれば町民の健康と生活環境が良好に維持されていることになるため成果指標とした。 主管課で実数を把握 D)数値が減少すれば、町内の生活環境が良好に維持されていることになるため成果指標とした。 主管課で実数を把握</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A)汚水処理人口普及率は過去の指標の推移から、成り行きでは毎年度0.5ポイントずつ上昇と設定しており、目標としては、平成34年度に83.2%をめざす。群馬県処理計画では、みなかみ町は平成39年度までに90%を目指しています。【国平均:90.4%(H28)、県平均:79.8%(H28)、県目標:91.7%(H39)】 B)下水道の普及率は、整備をすれば上昇する。今後、老朽化対策に重点がシフトしていくことを考えると、面的整備への投資を増加させることは困難。過去4年間で率が1%上昇していることから、優先順位を考慮しながら現状の整備を維持し、平成34年度目標を48.8%とする。【県平均:53.2%(H28)】 C)典型7公害とは「大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・悪臭防止」と「騒音規制・振動規制・地盤沈下」の4つの防止法と3つの規制法を総合して典型7公害と呼ぶ。苦情の8割は「大気・水質・土壌・悪臭」である。この苦情件数が減少すれば、町内の生活環境、公衆衛生が保全されている指標になる。【H28実績の17件をH34で12件を目標とする】 D)苦情受付において不法投棄によるものが半数以上を占めている。土地所有者の高齢化が進むことで農地などの管理が行き届かず不法投棄を誘発しやすい状況が作られるなど、今後増加が懸念される。パトロールや広報等で注意喚起を促し苦情件数の減少に努める。【苦情件数H28実績の27件をH34で23件を目標とする】</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道や農業集落排水への接続や合併処理浄化槽の設置と適切な維持管理に努める。 ・地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や、公害に対する意識を高めるなど、良好な住環境づくりに努める。 ・犬・猫の適正な飼育管理に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道を健全に運営し、下水道施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及に努める。 ・不法投棄対策、公害防止対策など地域の生活環境の維持に努める。 ・犬・猫の保護対策の実施主体である群馬県(動物愛護センター)と連携し、犬猫衛生対策を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・人口は減少傾向であり、集合処理は人口密度が下がると運営が厳しくなる。 ・汚水処理計画に関して、効率的な整備手法(公共下水道と農集排の接続等)の選定に努める等の制度運用環境となってきた。 ・これまでは下水道管渠の布設による未普及地区の解消事業が中心であったが、施設の老朽化対策を含めた維持管理事業の割合が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域の下水道区域の未接続住民からは、早く接続したい希望と、使用料の値上がり懸念して、接続したくない希望との両方がある。 ・国道や遊休地に投棄されている廃棄物について、生活環境の汚染、道路環境の汚染等、観光業が主要産業の一つであるみなかみ町にとってはマイナスイメージになっている。国道、県道、町道のいたるところにごみが落ちたままになっている所が見られる。行政と町民が一体になって取り組むべき課題である。

施策	14	生活環境の保全	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①汚水処理人口普及率は0.5ポイント減少した。下水道普及率は0.5ポイント減少した。共に区域内の人口が減少したことによるもの。 ②典型7公害受付件数は、平成29年度8件、平成30年度3件と5件減少した。建設機械作動、飲食店営業などによる騒音苦情が減少した。 ③不法投棄件数は、平成29年度18件、平成30年度31件で13件と大幅に増加している。不法投棄が7件、野焼き苦情が5件とそれぞれ増加した。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①汚水処理人口普及率は78.1%で近隣の沼田市は79.8%とやや下回っている。下水道普及率は47.4%で近隣の沼田市は59.1%で下回っている。 ②町の典型7公害受付件数は3件。全国の受付件数は、平成28年度70,047件、平成29年度68,115件であり、5年連続で減少している。群馬県では、平成28年度1,405件、平成29年度1,277件と減少傾向にある。近隣の沼田市での公害発生件数は平成27年度58件、平成28年度は66件で増加している。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①汚水処理人口普及率及び下水道普及率は、下水道整備や合併浄化槽の設置などが進んでいるものの、区域内人口と比例し減少傾向にあり目標値に達しなかった。 ②典型7公害受付件数は、目標値の16件を大幅に下回っているが、不法投棄等における苦情件数は目標値の25件に対し約1.2倍の31件となり大幅に上回った。全国的にも不法投棄、野焼き苦情が占める割合が多いが、町においても同様な傾向にある。

基本事業の成果指標	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	生活排水の適正処理	A 利根川・赤谷川の水質	mg/l	実績値	<0.5/<0.5	<0.5/0.5
	目標値	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5		<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5		
	2 公害防止対策の推進	B 水洗化率	%	実績値	84.5	86.0	84.7				
		目標値									
	3 公衆衛生対策の推進	A 騒音測定の基準値を超過した件数	件数	実績値	0	0	0				
		目標値		0	0	0	0	0	0	0	
	4	B		実績値							
		目標値									
	3 公衆衛生対策の推進	A 犬・猫の避妊手術の申請件数	件	実績値	158	155	140				
		目標値		145	145	145	145	145	145	145	
	4	B		実績値							
		目標値									

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1 生活排水の適正処理	①人口の減少により料金収入が低下傾向にあるため、対策を講じる必要がある。 ②不明水対策の推進 ③汚水処理関連施設の見直し(適正配置)の推進	①下水道未接続者へのPR活動を進める。 ②財政バランスの取れた効率的な事業運営を行うため、経営戦略の策定を行う。 ③下水道区域の見直しを進め、地域に合った汚水処理手法を定める。
	2 公害防止対策の推進	土地所有者の高齢化や転出などにより管理できない土地が増加傾向にあるため、不法投棄をさせない対策が必要である。	パトロールの強化により早期発見に努め、群馬県、警察等と連携・情報の共有化を図る。土地所有者に対して防護柵の設置等を勧奨し注意喚起を促す。
	3 公衆衛生対策の推進	①犬猫の適正飼育ができず、周辺から鳴き声や臭気等による苦情がある。群馬県(動物愛護センター)と連携し、犬猫の避妊手術及び衛生対策の推進する必要がある。 ②火葬場のあり方を検討する必要がある。	①望まない繁殖によって適正な飼育を受けることができない犬や猫を増加させないために、避妊・去勢手術補助制度の周知を図る。 ②火葬場の現状を確認し、あり方の検討を進める。
4			

14_生活環境の保全

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000001	下水道料金賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,511,284 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道使用料金の徴収業務であり、納入通知書の作成、料金システムの保守管理委託及び使用料の過誤納付による還付事務	徴収業務委託者と情報共有による個別対応の検討	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					使用料徴収件数(年間)					
根拠	無	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
公平性の観点から未収金対策を徹底し滞納額の縮減を図る。						徴収業務委託者と協働による徴収業務の強化 公営企業会計への移行	22,916	22,637	件				

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000003	下水道事業消費税申告納付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,607,700 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道使用料、下水道工事請負費及び起債償還に伴い発生した消費税を算定し、沼田税務署に中間申告及び確定申告をする。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					申告回数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
課題なし						公営企業会計への移行	2	3	回				

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000005	全国町村下水道推進協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,500 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			全国の町村に於ける下水道の整備推進を図るために設立された会の群馬県支部であり、その支部に会員として参加し情報の取得をする中で本町の下水道整備の促進を図っている。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					総会実務研修会出席回数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
課題なし						参画を継続し、情報の収集等に利活用していく。	2	2	回				

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000006	日本下水道協会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	98,360 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道整備を推進することを目的に設立された協会であり、この会に加入して本町の下水道整備の推進を図る。 また、この協会には下部組織として関東地方下水道協会、群馬県下水道協会があり、県協会では下水道排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新・講習を行っている。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					会議・研修会等への出席回数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
課題なし						参画を継続し、情報の収集等に利活用していく。	4	3	回				

14_生活環境の保全

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000007	公共下水道(月夜野処理分区)建設事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	22,238,053 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全	公共下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。また、管路布設後の仮復旧舗装において沈下防止のため一定期間存置後(6箇月以上)、舗装本復旧工事を行う。	事業実績	下水道管路布設延長			
	基本事業	01	生活排水の適正処理						
根拠	有	組織	生活水道 課	上下水道 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	5 款	2 項	1 目	1	平成29年度	平成30年度	単位
	H 28 ~ 年間						108.3	146	m
				下水道への接続には費用がかかることから、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。	戸別訪問や広報にて接続推進を図る。				

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000008	公共下水道(水上処理分区)建設事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	19,784,649 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全	公共下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。また、管路布設後の仮復旧舗装において沈下防止のため一定期間存置後(6箇月以上)、舗装本復旧工事を行う。	事業実績	下水道管路布設延長			
	基本事業	01	生活排水の適正処理						
根拠	有	組織	生活水道 課	上下水道 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	5 款	2 項	1 目	1	平成29年度	平成30年度	単位
	H 28 ~ 年間						292	285	m
				下水道への接続には費用がかかることから、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。	戸別訪問や広報にて接続推進を図る。				

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000009	公共下水道(月夜野処理分区)維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,265,112 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全	公共下水道月夜野処理分区の管路施設・ポンプ場等の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場に於いては電気保安管理者への業務委託、光熱水費の支払い業務等を実施している。	事業実績	不具合件数			
	基本事業	01	生活排水の適正処理						
根拠	有	組織	生活水道 課	上下水道 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	5 款	2 項	1 目	2	平成29年度	平成30年度	単位
	H 28 ~ 年間						12	10	件
				下水道料金の見直しは、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。維持管理業務委託の手法について包括的民間委託等の検討が必要である。施設の老朽化に伴い修繕費用等が増加傾向にある。	優先順位を検討し、予防保全的・計画的な維持管理に努める。				
					維持管理方針決定のため、経営戦略の策定を進める。				

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000010	受益者負担金一括納付推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	111,410 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全	公共下水道工事の費用の一部をまかなうため、下水道処理区域内の土地面積及び用途に応じ負担金を賦課徴収する。負担金は、1年を4期に分割し5年で徴収する事になっているが、全額一括納入又は年一括納入した受益者に報奨金を交付する。	事業実績	一括納入件数			
	基本事業	01	生活排水の適正処理						
根拠	有	組織	生活水道 課	上下水道 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	5 款	2 項	1 目	2	平成29年度	平成30年度	単位
	H 28 ~ 年間						10	6	件
				受益者負担金の賦課徴収に当たっては受益者への説明を行い理解を求める必要がある。	新システム(電子化)の導入				
					事務の簡素化に向けた検討が必要				

14_生活環境の保全

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000011	公共下水道(水上処理分区)維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	19,591,528 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全		公共下水道水上処理分区の管路施設・ポンプ場の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場に於いては電気保安管理者への業務委託、保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	優先順位を検討し、予防保全的・計画的な維持管理に努める。	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理				不具合件数						
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題					
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	1	目	2	④今後の方針・課題解決策	
事業期間		H 28 ~ 年間		維持管理業務委託の手法について包括的民間委託等の検討が必要である。施設の老朽化に伴い修繕費用等が増加傾向にある。		維持管理方針決定のため、経営戦略の策定を進める。		平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間		H 28 ~ 年間						20	24	件			

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000012	公共下水道長寿命化事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	26,929,200 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全		昭和56年度から随時供用開始された下水道管路施設(水上処理分区)に於いて、硫化水素に起因する腐食対策のための管路更生工事を行う。	特になし	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理				管渠更生済延長(水上中央幹線)						
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題					
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	1	目	1	④今後の方針・課題解決策	
事業期間		H 28 ~ 年間		下水道施設の改築事業については、下水道ストックマネジメント計画の策定が必要となる。		資産管理台帳の整備を進める。		平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間		H 28 ~ 年間						0	0	m・箇所			

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000013	公共下水道(猿ヶ京処理区)建設事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,916,000 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全		下水道供用開始区域内住民の要望により、下水道を受け入れるための公共樹の設置及び樹引き工事等を行う。	下水道PR等普及活動の実施	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理				設置箇所数						
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題					
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	2	目	1	④今後の方針・課題解決策	
事業期間		H 28 ~ 年間		下水道への接続には費用がかかることから理解を得るのに十分な説明と時間が必要となる。		戸別訪問や広報にて接続推進を図る。		平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間		H 28 ~ 年間						3	0	箇所			

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000014	公共下水道(猿ヶ京処理区)維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	33,997,739 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全		特定環境保全公共下水道猿ヶ京処理区の終末処理場・ポンプ施設の維持管理(警報管理)を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場、終末処理場に於いては電気保安管理者への業務委託や保守管理委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	優先順位を検討し、予防保全的・計画的な維持管理に努める。	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理				不具合件数						
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題					
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	2	目	2	④今後の方針・課題解決策	
事業期間		H 28 ~ 年間		下水道料金の見直しは、住民の理解を得よう慎重に進めたい。維持管理業務委託の手法について包括的民間委託等の検討が必要である。施設の老朽化に伴い修繕費用等が増加傾向にある。		維持管理方針決定のため、経営戦略の策定を進める。		平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間		H 28 ~ 年間						7	10	件			

14_生活環境の保全

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000016	流域下水道建設費負担事業				① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,189,504 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全			群馬県で行う流域下水道終末処理場及び中継ポンプ場、管渠等の建設(老朽化対策を含む)に係る負担金事業である。流域構成自治体として、施設の機能保全に於ける建設費用を応分負担し、機能維持に努める。			流域下水道連絡協議会に於いて事業内容等について確認を行っている。	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理							流域管路延長			
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	3	目	1	負担金算出に係る事業内容の精査により経費削減を図る必要がある。施設の老朽化に伴い負担が増える傾向にある。		
										事業内容の精査により経費削減に取り組む。	平成29年度	平成30年度	単位
										14,570	0	m	

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000017	流域下水道維持管理費負担事業				① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	120,966,827 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全			群馬県で行う流域下水道奥利根処理区の終末処理場及び中継ポンプ場、管渠の維持管理に係る負担金事業である。流域構成自治体として、施設の運営管理に於ける維持管理費用を応分負担し機能維持に努める。			流域下水道連絡協議会に於いて事業内容等について確認を行うと共に負担金の協議を行う。	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理							流域管路延長			
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	3	目	2	負担金算出に係る業務内容の精査により経費削減を図る必要がある。維持管理費の市町負担に関する覚書の改正が協議されており、負担金の増加が懸念される。		
										事業内容の精査により経費削減を図ると共に負担金に係るあり方等の検討を進める。	平成29年度	平成30年度	単位
										14,570	0	m	

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000018	農業集落排水処理施設維持管理事業				① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,859,610 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全			農業集落排水処理施設の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、汚水処理場に於いては保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。			特になし	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理							不具合件数			
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	4	目	1	課題なし		
										保守点検委託料の削減 光熱水費の削減	平成29年度	平成30年度	単位
										2	1	件	

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000019	農業集落排水連絡協議会参画事業				① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	23,000 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全			群馬県内に於ける農業集落排水事業実施地区相互の連絡を密にし、農集排事業の円滑な推進を図ることを目的に設立された協議会に会員として参加し、情報の取得、提供を行う中で整備地区の発展を図っている。			特になし	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理							総会及び研修会参加回数			
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	4	目	1	課題なし		
										参画を継続し、情報の収集等に活用していく。	平成29年度	平成30年度	単位
										1	1	回	

14_生活環境の保全

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000020	久保汚水処理施設維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,010,288 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			久保汚水処理施設の維持管理を行う事業である。管路施設では下水道管内の点検、マンホールの補修。汚水処理場では施設保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	施設点検報告の確認	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					不具合件数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
						施設設備の老朽化の進行による事後保全管理から予防保全的管理への移行。	保守点検委託料の削減 光熱水費の削減	0	0	件			

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000021	企業債元金償還事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	379,256,377 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。	収支バランスの検討	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					年度内の償還件(本)数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	3	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
						①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。 ②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。	経営戦略の策定を進める。	24	23	件			

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000022	企業債利子償還事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	67,887,938 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。	収支のバランスの検討	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					年度内の償還件(本)数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	3	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
						①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。 ②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。	経営戦略の策定を進める。	26	23	件			

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000024	合併処理浄化槽普及推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,866,926 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			公共下水道事業及び農業集落排水事業の供用開始、認可区域以外で合併処理浄化槽を設置する住民に対して補助金を交付する。補助金額は、人槽により加算額を交付している。	転換設置(※し尿のみを処理する単独浄化槽や汲み取り槽を撤去して合併浄化槽を設置すること)補助及び補助額の改正を検討し、要綱の改正を行った。(H31.4より適用)	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					合併処理浄化槽の設置基数					
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
						課題なし	引き続き補助制度を利用した合併浄化槽の普及を図る。	32	39	基			

14_生活環境の保全

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000025	水洗便所改造資金貸付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全		下水処理区域内における既設のくみ取り便所や単独浄化槽を水洗便所に改装する場合にその事業費の一部を無利子により貸し付ける事業であり、水洗化率の向上を図り生活環境の改善に役立てることを目的とする。事業費は、基金より無利子貸付金として支出される。なお、26年度末現在の基金利用者は2名である。	下水道区域内の未加入者へ制度周知	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理					貸付件数						
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	現在の経済状況の中で下水道への理解を如何に得て水洗化率の向上に結びつけるか、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。						
事業期間	継続事業		会計	5	款	1	項	1	目	1	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
未加入者へのPR		平成29年度		平成30年度		単位		0	0	件				

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000001	公害対策事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	128,474 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全		県・町が協力し、公害対策に取り組んでいる。騒音・振動に関する問合せは町が、水質・大気・土壌に関する問合せは県が対応している。実際に公害が発生した場合は、県・町で協議し双方で情報を共有し対応しています。特定施設・高速道路・一般道の騒音・振動測定を年1回実施し、生活環境に影響を及ぼすレベルがどうか判断し、問題があれば特定施設に対し改善命令を指示し生活環境の保全に努めています。町内に設置されている大気観測局(光化学オキシダント濃度測定)のデータを定期的に確認しています。	現地確認し、原因者に説明及び指導をした。	典型7公害 苦情件数							
	基本事業	02	公害防止対策の推進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠		無	組織	生活水道	課	環境政策	係	野焼き等の焼却苦情が多々あるが、例外的に認められる行為であることから、対応に苦慮している。						
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	5	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
広報等で周知し、発生した場合には速やかに原因を調査し解決策を検討する。		平成29年度		平成30年度		単位		8	3	件				

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000002	放射線量低減対策事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	405,214 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全		・空間放射線量の測定を月3回本所支所で行う。また、群馬県が放射線マップ作成のため毎年2回測定を行う。 ・個人消費の食品の放射能測定を行う。	空間放射線量定期測定及び食品検査については、昨年度に引き続き実施した。	・町内各地の放射線量測定件数 ・食品の放射能測定検査件数							
	基本事業	02	公害防止対策の推進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠		無	組織	生活水道	課	環境政策	係	空間放射線量は、群馬県が実施する年2回の測定のみとし状況を見たい。食品検査については、出荷制限品目もあるため継続していく。						
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	5	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
いつまで事業を継続するか。		平成29年度		平成30年度		単位		15・6	15・5	件				

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000003	不法投棄対策事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	229,450 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全		産業廃棄物や一般廃棄物を処理するには、高額な費用がかかります。悪質業者が不法投棄をしようとした時、狙われ易い条件がみえなみ町には多くあります。不法投棄を行う者を現行犯で捕らえるのは難しく、多くの場合は捨てられた後の現場確認から作業を始め、県・町・警察と連携を取り調査を行います。この事業は、不法投棄をさせない・させない町を作るためのものです。	看板等を設置し、不法投棄されないような環境作りを努めた。	苦情件数							
	基本事業	02	公害防止対策の推進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠		無	組織	生活水道	課	環境政策	係	高齢化により耕作地が荒れ、不法投棄されやすい場所が増加している。土地所有者自ら草刈や監視をすることができない状況が多くなっている。						
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	1	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
群馬県、警察との情報を共有し、パトロールの強化や土地所有者への注意喚起を進める。		平成29年度		平成30年度		単位		12	20	件				

14_生活環境の保全

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000004	土砂等による埋立て等の適正化事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			・平成28年3月制定した町土砂条例の適正な執行を図る。 ・制度の周知を行い適正な土砂の埋立等を推進するとともに不正な埋立を排除する。	パトロールの実施。	事業実績					
	基本事業	02	公害防止対策の推進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	・許可申請件数 ・相談件数			
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	・公共工事における残土処分を土砂条例で適正に扱うこと。 ・町域が広いのでパトロールや監視体制をどこまで整えるか。	パトロールの実施や開発協議段階での周知徹底を図る。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	5	1・13

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000001	犬・猫等衛生対策事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,511,617 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			○狂犬病を未然に防ぐため、年1回の予防接種が義務付けられています。狂犬病を発症した犬に噛まれると、100%死に至ると言われています。町は利根沼田獣医師会と共に、春に1回・秋に1回集合注射を実施しています。また、都合が合わず集合注射会場に来られなかった方は、沼田市内の動物病院でも予防接種が受けられます。 ○捨て犬・捨て猫を増やさないための取組みとして、犬猫の避妊手術費の助成を行っています。捨て犬・捨て猫が増えるという悪循環の回避や、野生化した犬や猫が私達の生活活動に悪影響をおよぼす可能性があります。	狂犬病予防注射件数は減少傾向にあるものの、高齢者への配慮から会場数を維持した。	事業実績					
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	注射済票交付数			
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	①注射当日の悪天候や飼い主の高齢化等による実施率の低下が懸念される。 ②主幹する群馬県の管轄事務所について、沼田から渋川へ移転した後も、祝休日の緊急捕獲や動物保護等へは未対応となる。	狂犬病予防注射については高齢者への配慮は引き続き必要と考える。 捕獲等の緊急対応については、群馬県動物愛護センターとの連携、協議を進める。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	5	1,309

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000002	利根沼田広域圏火葬場斎場費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,789,000 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			利根沼田広域市町村圏振興整備組合が運営する利根沼田広域斎場「めだた聖苑」の管理運営にかかる構成市町村負担金の支払い。利用者は主に旧月夜野町地内の住民。負担金分担割合は人口割100%で、直近の国勢調査人口を用いて広域圏整備組合が算定するが、旧水上町と旧新治村地内は、町営火葬場を利用するため人口割の算定には含まない。	なし	事業実績					
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	火葬件数			
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	議会を含めて火葬場の方向性を検討しているが、結論が出ていない。町営火葬場の拡張は難しく、特に水上火葬場の老朽化は著しい状況であるため、早めの結論が必要と思われる。	厚生常任委員会、総務課との協議を含め、町としての火葬場の整備方向を決める。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	6	163

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000003	水上火葬場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,297,240 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			町が運営する水上火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。	平成31年度より水上・新治火葬場の火葬業務委託を一本化し、運営の合理化を図ることができた。	事業実績					
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	火葬件数			
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	施設の老朽化が進んでいる。また、火葬件数が少ないため、指定管理等を進めるためには近隣で業務実績のある業者を選定しないと、今までの以上の経費がかかる可能性がある。	厚生常任委員会、総務課との協議を含め、町としての火葬場の整備方向を決める。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H 42 ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	6	67

14_生活環境の保全

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000004	新治火葬場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,394,326 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			町が運営する新治火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。	平成31年度より水上・新治火葬場の火葬業務委託を一本化し、運営の合理化を図ることができた。	事業実績							
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					火葬件数							
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 58 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6	施設の老朽化が進んでいる。また、火葬件数が少ないため、指定管理等を進めるためには近隣で業務実績のある業者を選定しないと、今までの以上の経費がかかる可能性がある。	厚生常任委員会との協議を含め、町としての火葬場の整備方向を決める。	平成29年度	平成30年度	単位
												112	97	件	

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000006	火葬場のあり方検討事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			みなかみ町火葬場整備基本構想(H26.8策定)を火葬場整備事業と共に具体化する。(火葬場整備事業を進め新設統合する火葬場のあり方を検討する。)	整備選択についての統計及び資料整理を行った。	事業実績							
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					火葬場整備事業と同じ							
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6	火葬場整備事業を進めること	厚生常任委員会、総務課との協議を含め、町としての火葬場の整備方向を決める。	平成29年度	平成30年度	単位
												-	-	-	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000007	町有墓地維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	433,604 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			町有墓地は、274区画あり、使用者の募集及び永代使用料徴収事務、承継者の届け・氏名住所変更の手続き、共有部分の維持・補修を実施。共有部分(四阿、通路、周辺の草刈、町有墓地トイレ等)の清掃管理を委託(社会福祉協議会)管理している。また、墓地内にある無縁仏墓地管理を実施している。	継承者を調査し、墓地管理料の滞納者をなくした。	事業実績							
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					墓地所有区画数・使用区画数							
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 38 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6	墓地の老朽化が進んでいる。使用者不明・承継者不在の墓地が出始めている。	継承者の高齢化が進んでいるため、丁寧な調査を継続していく。	平成29年度	平成30年度	単位
												274・265	274・263	区画	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000008	蜂駆除支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	218,100 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			みなかみ町内において、町民が安全な生活を送るために実施する蜂駆除に対し、専門業者に依頼する場合に駆除に要した費用の2分の1以内で、1万円を上限として補助金を交付する。	周知を行ったが、利用者は横ばいであった。	事業実績							
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					補助金交付回数							
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5	平成27年度より開始した事業のため、認知度が低いと思われる。スズメバチのみの補助金であることが周知されづらい。	高齢化が進み、該当者自らの対応が難しくなっているため、引き続き周知を行う。	平成29年度	平成30年度	単位
												26	23	回	

14_生活環境の保全

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業		000009		火葬場等施設整備事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		0 円				
施策体系	施策		14		生活環境の保全				・水上、新治火葬場を統合し、全住民が使用する火葬場の新設及び新設に向けた諸手続き 整備選択についての統計及び資料整理を行った。	事業実績								
	基本事業		03		公衆衛生対策の推進					説明会開催回数								
根拠		有 組織		生活水道 課		環境政策 係				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間		5		会計		1 款		4 項		1 目		6		・候補地の確定及び都市計画決定の手続き 厚生常任委員会、総務課との協議を含め、町としての火葬場の整備方向を決める必要がある。		平成29年度	平成30年度	単位
H 28 ~ 32 年間												0	0	回				

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 12 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 地域整備課 課長 古川 文雄
施策	15	まちなみの整備	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①町民・事業者 ②町内全域		①良好な景観形成を目指す。 ②調和のとれたまちなみが整備される。	1 まちなみ形成活動の推進	町民	魅力を守り・活かしたまちなみの形成に向けた取り組みを積極的に行う。
			2 適正な土地利用の推進	町内全域	土地利用や開発が適正に規制・誘導される。
			3		
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・景観条例の制定を進め、景観条例制定後には行為制限等の周知を行い、届出者に対しては必要な指導・助言を行います。 ・都市計画マスタープランに定める将来的な市街地像や都市施設の整備目標の実現に向け、民間開発の誘導を図ります。 ・空き家や廃屋などの解消を促すための制度を構築するなど、美しい郷土景観の阻害要因の排除に向けた取り組みを推進します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	景観条例による行為の届出受理件数	件	実績値	実績なし	0	0
B	都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合	%	実績値	80.5	80.9	81.2				
			目標値		80.6	80.7	80.8	80.9	81.0	81.1
C	町の指導助言等によって状態が改善された空き家の棟数	棟	実績値	実績なし	0	10				
			目標値		10	10	10	10	10	10
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 2018年度に制定される景観条例による行為の届出件数が増加すれば、周辺環境との調和に配慮した景観形成を誘導したと考えられるため成果指標とした。</p> <p>B) 都市計画税課税区域の土地利用について、宅地等として利用されている状態を適正と考え成果指標とした。 固定資産の価格等の概要調査 > 第53表 地積及び床面積等に関する調(法定免税点以上のもの)による ※土地の地積(宅地等小計)/土地の地積計</p> <p>C) 空き家の状態が改善されれば、周辺環境との調和に配慮した景観形成を誘導したと考えられるため成果指標とした。</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 2022年度に景観条例による行為の届出受理件数を30件としたのは、工作物の設置行為と木竹の伐採が届出対象行為となっているため、2019年度より新たな景観条例の施行を予定しており、住民への周知によって、景観条例が浸透することで、届出件数が増加することを想定している。</p> <p>B) 2022年度に都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合が81.1%としたのは、都市施設整備の進捗によって、民間開発が誘導され、宅地化が図られることを想定している。</p> <p>C) 2022年度に町の指導助言によって状態が改善された空き家の棟数が10棟としたのは、助成事業の活用が見込まれる数を想定している。</p>
-----------	--

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画並びに景観条例を遵守するとともに、それぞれの地域に見合ったルールづくりに取り組む。 ・花苗の植え付けなど、身近な景観づくりに地域ぐるみで積極的に取り組む。 ・事業者は、景観計画並びに景観条例を遵守し調和のとれた景観形成に配慮する。景観形成重点地区の住民は景観形成基準を守る。 ・都市計画、開発等に関する各種規制を遵守する。 ・空き家の所有者は、周辺環境に配慮した管理を行う。 ・太陽光発電事業者はガイドライン等を遵守し景観に配慮する。
	2. 行政(町、県、国)の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・景観形成について、町民の理解を深めるとともに、地域の取り組みを支援する。 ・一定規模を超える開発について監視・指導・助言を行う。 ・景観に配慮した公共施設の整備を図る。 ・景観条例による届出案件を審査指導するとともに、届出がなされているか監視する。 ・適切に管理されていない空き家の所有者に助言等を行う。 ・太陽光発電施設に関するガイドライン等に基づき指導等を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の高齢化により花植等への参加者が減少する。 ・2018年度に景観法に基づき景観計画の策定、景観条例の制定を予定している。これにより景観法に基づき、周辺環境に調和した景観形成へと誘導することができるようになる。 ・2018年度に都市計画マスタープランの策定予定。策定後は地区計画等の検討を行うが、地区計画等が定められることによって、より細かなルールができる。 ・人口減少により空き家が増加する。
	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋周りの植栽の手入れを行う環境面のルールが必要ではないか。 ・太陽光発電施設のパネルが放置されるのではないか。 ・矢瀬親水公園は遠くからでも見えるようみじ等をいっぱい植えて皆が行きたくなるような公園にしたら良い。 ・もっと空き店舗に力を入れてほしい。 ・住んでいなくて放置された状態の民家や建物が多いように感じる。 ・町中が暗くて淋しいので飲食店をやりたい方に安く空き屋を貸したりする。 ・廃屋があちこちに見られるが、防災・防犯の心配があるので、行政で指導監督してもらいたい。

施策	15	まちなみの整備	主管課	名称	地域整備課
				課長	古川 文雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因			
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①景観条例による行為の届出受理件数は、令和元年に景観条例が制定されてから届出が発生するため、平成30年度の実績はない。 ②都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合は、平成30年度81.2%と平成29年度と比較し0.3ポイント上昇した。微増であるが、宅地化率が上昇した。 ③平成29年度は0棟だったが、平成30年度は空き家解体補助金の制度が開始され、目標どおり10棟(補助対象8棟、対象外2棟)の除却が確認された。			
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①景観法に基づく「景観行政団体」は、平成30年3月31日現在で全国713団体であり、群馬県では17団体(前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、藤岡市、富岡市、下仁田町、甘楽町、中之条町、長野原町、嬭恋村、草津町、高山村、川場村、昭和村、板倉町)となっている。本町は平成30年10月20日に、県内19番目の景観行政団体となった。 ②平成30年4月1日現在で、県内の空き家等の改修・除却支援等の取組を行っている団体は16団体となっている。		
			③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①景観条例が制定されていないため、目標0に対して実績は0件で、目標値どおりであった。 ②都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合は、目標80.7%に対し実績値81.2%となり、前期の目標までも上回った。 ③町の指導助言等によって状態が改善された空き家の棟数は、目標10棟に対し実績は10棟の除却があり、目標どおりであった。	

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
				1	まちなみ形成活動の推進	A	調和のとれたまちなみの形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値 55.4 目標値 55.0	57.4 55.0	58.1 55.0	60.0
2	適正な土地利用の推進	A	用途地域内の人口密度(1ha当たり)	人	実績値 20.6 目標値 20.3	20.3	24.1	20.0	19.9	19.8	19.7	19.6
		B										
3		A										
		B										
4		A										
		B										

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)	
1	まちなみ形成活動の推進	①事業者や町民に良好な景観の形成に関する理解を深めていただくための取組が必要 ②町民が良好な都市環境の形成に配慮できるよう都市計画に関する理解を深めていただくための取組が必要	①景観計画の策定と景観条例を制定し、周知を図る。また、事業者から相談を受ける体制を整える。 ②都市計画マスタープランを策定し、策定後計画の周知を図る。
2	適正な土地利用の推進	用途地域内は、積極的に市街化が行われるべきであるが、2ha以上の一団の土地である低未利用地が4箇所存在する。	用途地域内の低未利用地は、土地所有者などが開発道路の設置を行うことになるが、適切な開発が行われるよう開発事業指導要綱による指導を徹底する。
3			
4			

15.まちなみの整備

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000001	景観審議会運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	68,800 円						
施策体系	施策	15	まちなみの整備			審議会は、条例の規定により定められた事項を調査審議するほか、町長の諮問に応じ景観形成に関する事項を調査審議する。	なし	事業実績							
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進					開催回数							
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 29 ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	1	課題無し	条例公布後、景観形成に関する事項を精査していく。	平成29年度	平成30年度	単位
												4	2	回	

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000002	水上地区街なみ環境整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,302,400 円						
施策体系	施策	15	まちなみの整備			住環境の整備改善を必要とする区域において住宅、地区施設等の整備改善を行うことにより地区住民の発意と創意を尊重したゆとりとうるおいのある住宅市街地の形成を図るための事業であり、水上地区における湯原温泉地区では、「おもてなしの気持ちで手入れされた情緒のある街なみ環境づくり」を目指し、小さなお休みどころやお庭づくり、ふれあい通りの賑わいの演出、路地空間の観光資源化・魅力化などを進めていきます。	なし	事業実績							
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進					修景助成相談件数							
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	2	課題なし	課題なし	平成29年度	平成30年度	単位
												1	6	件	

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000003	湯宿地区街なみ環境整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	54,269,822 円						
施策体系	施策	15	まちなみの整備			湯宿温泉地区(景観に配慮したまちなみ協定のある地区)において、住民の発意と創意を尊重したゆとりとうるおいのある住宅市街地にするため協議会運営、環境整備工事、補助金交付事業、委託契約事務などを行う。	地元協議会メンバーと地元建築業者さんの協力得て、修景事業の周知を図ってきたが申込者がいませんでした。	事業実績							
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進					修景助成相談件数							
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	2	補助金交付事業の申込者がいない。	道路の美装化工事や公園整備が完了に向かってるため修景事業の周知を拡充していく。	平成29年度	平成30年度	単位
												1	1	件	

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000004	みなかみお花畑管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	318,366 円						
施策体系	施策	15	まちなみの整備			地域住民、企業等が実施団体となり、町及び道路管理者が協力して国道17号月夜野バイパス沿いに花の植栽及び管理地の清掃、除草等の活動を行う事業。H29から水上地区花苗植付け事業と事務事業統合	・月夜野バイパス沿いは例年どおりの団体に管理をお願いでき、維持できた。 ・水上地区は婦人会等に補助金を支出し、維持管理していただいた。	事業実績							
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進					植栽花苗数							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	1	・多年草の植栽を行い、参加団体は毎年除草作業のみの管理とする方法も考えられる。 ・参加団体が減少に伴い、広報等を利用して参加団体を募集しているが新規獲得が困難である。	空き区画の管理団体を再募集する。	平成29年度	平成30年度	単位
												1,368	1,584	本	

15.まちなみの整備

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000006		空き家解体補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,400,000 円			
施策体系	施策	15	まちなみの整備				町民の安全で安心な暮らしの確保及び景観の向上を図るため、個人所有の空き家を自主的に解体する者に対して解体費用の一部を補助する。解体経費の1/3(20万円を上限)ただし、旧耐震基準の建物は10万円加算する。	30年度よりの新規事業であるため、広報やみなかみ町のウェブサイトでの制度周知を行った。	事業実績				
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進						補助金交付件数				
根拠	無	組織	地域整備		課		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度 平成30年度 単位				
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	5	目	1	0	8	件

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000007		ふるさとキラキラフェスティバル事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,958,321 円			
施策体系	施策	15	まちなみの整備				平成31年度みなかみ町を主会場に花と緑のぐんまつり推進事業の一環としてふるさとキラキラフェスティバルを開催する。	①開催準備会の設立により事務レベルでの検討、協議が推進できた。 ②花植え等、町民向けのボランティア企画により事業への関心を高めることができた。 ③既存の自然をクロスアップする方策としてそばの花エリアを企画した	事業実績				
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進						イベント開催期間中の来場者数 令和元年8月31日～9月23日				
根拠	無	組織	エコパーク推進		課		花と緑づくり推進	係	平成29年度 平成30年度 単位				
事業期間	期間限定		会計	1	款	2	項	1	目	7	-	-	人

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000008		合流の丘公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	83,481 円			
施策体系	施策	15	まちなみの整備				月夜野子ども園周辺の散歩道は事業が完了しました。事業が完了し、「合流の丘公園」として維持管理を行っていきます。	なし	事業実績				
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進						修繕箇所件数				
根拠	無	組織	地域整備		課		都市計画	係	平成29年度 平成30年度 単位				
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	4	目	4	0	0	件

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000001		地籍調査事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,510,259 円			
施策体系	施策	15	まちなみの整備				・国有林、公有水面を除く一筆ごとのすべての土地について、所有者、地番、地目を調査し、その境界及び面積を測量してその結果を記録し、地籍図と地籍簿を作成する。	・相俣Ⅰ地区0.51km ² 登記完了 ・相俣Ⅱ地区0.85km ² (2年目行程)終了 ・相俣Ⅲ地区0.38km ² (1年目行程)終了	事業実績				
	基本事業	02	適正な土地利用の推進						実施面積				
根拠	有	組織	農政		課		農村整備	係	平成29年度 平成30年度 単位				
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	6	0.85	0	km ²

15.まちなみの整備

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 6 日更新)

事務事業	000002	国土利用計画法に基づく届出事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	43,865 円				
施策体系	施策	15	まちなみの整備			国土利用計画法において、土地に関する所有権・地上権・賃借権・その他の権利を移転あるいは設定する契約行為については届出することになっており、市町村を窓口として群馬県知事あてに通知する経由事務である。また、四半期毎に土地取引の動向を把握するため土地取引規制基礎調査概況調査を行う。	所有権移転登記済通知を税務課から提供してもらい無届土地取引の調査を行い、県へ違反事案を報告した。	事業実績					
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	違反取引の件数・取引件数			
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	土地に関わる関係各課(税務課、農政課、環境課等)との連携を図りながら、無届土地取引の調査等を強化する。	広報紙やホームページにより、届出制度をわかりやすく掲載する。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8			項	4	目	1	1・1

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 6 日更新)

事務事業	000003	都市計画審議会運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	33,197 円				
施策体系	施策	15	まちなみの整備			都市計画法(昭和43年法律第100号。以下「法」という。)第77条の2第1項の規定に基づき設置されているみなかみ町都市計画審議会の円滑な運営を行う。	都市計画マスタープラン策定以外の議案で審議会を開催した。分かりやすい資料作りに努めた。	事業実績					
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	審議会開催回数			
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	都市計画マスタープランの策定委員会として審議会を開催する予定であるが、分かりやすい資料を作成する必要がある。	今後もより良い審議会が開催されるよう努めていく	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8			項	4	目	1	1

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 6 日更新)

事務事業	000004	都市計画図管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	552,260 円				
施策体系	施策	15	まちなみの整備			都市計画情報の提供を行うために、GISシステムの導入を行っておりますが、その保守管理を委託業者に依頼しております。	なし	事業実績					
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	販売額			
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	課題なし	今年度で都市計画システムの契約は完了した。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8			項	4	目	1	101,160

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 6 日更新)

事務事業	000007	都市計画マスタープラン策定事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,692,000 円				
施策体系	施策	15	まちなみの整備			市町村マスタープランは、都市計画区域マスタープランに即し、行政区域を対象として、町がより密着した見地から、その創意工夫の下に、市町村の定める都市計画の方針を定めるものです。また、市町村マスタープランと整合し、良好な景観の形成の促進に関する景観計画を定めるものとする。	2月に総合計画が策定され、残る1ヶ月で庁内検討委員会開催の準備を進めたが、スケジュールの面で開催出来なかった。	事業実績					
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	調査、検討、会議等回数			
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	総合計画の策定状況に合わせて、市町村マスタープランを作成することになったが、今後のスケジュール調整が難しい。	策定委員会を開催し、計画を纏めていく。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	期間限定 H 28 ~ 3年間		会計	1	款	8			項	4	目	1	8

15.まちなみの整備

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000009	全国都市公園促進協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	25,000 円				
施策体系	施策	15	まちなみの整備			全国の地方公共団体が協力して、公園緑地に関する研究や行政推進のため、国に対して制度改善要求を行うなどの活動への事業である。	なし	事業実績					
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					協議会開催回数					
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	4	平成29年度	平成30年度	単位
							公園整備に関して補助金を充てる予定がないため、脱会をするべきか検討していく。				1	1	回

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000012	都市計画協会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,000 円				
施策体系	施策	15	まちなみの整備			加盟している全国都市計画協会への会費の納入、協会が主催する講演会、研修会への参加	先進地視察(栃木市)に職員2名参加した。	事業実績					
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					講演会、研修会出席回数					
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
							通常業務に追われて、研修会や講演会、先進地現地調査などに参加する機会が少ないため、グループのなかで積極的に参加できる環境づくりが必要である。				4	1	回

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000013	都市計画総務費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	63,000 円				
施策体系	施策	15	まちなみの整備			賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じてまちなみの整備推進を図る。 H29年度より事務事業を1本化した。	なし	事業実績					
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					負担金支払い件数					
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
							課題なし				4	4	件

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000014	公有地の拡大の推進に関する法に基づく届出・申出事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	15	まちなみの整備			公法法の基準以上の土地を譲渡しようとする場合は町に届出を行う。また、同基準以上の土地について、町に対し買取の希望を申し出ることができる。町は、届出・申出があった場合は、土地開発公社や県に買取の希望を確認する。	なし	事業実績					
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					届出・申出件数					
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続維持 H 29 ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
							課題なし				0	3・0	件

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 24 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 農政課 課長 原澤 真治郎
施策	16	獣害対策の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
町民	鳥獣による被害にあわない。		1 鳥獣が出没しにくい環境整備	町民	鳥獣による被害の危険性が軽減される。
			2 農林産物被害の軽減	農家	鳥獣による農林産物の被害が軽減される。
			3 人的被害対策の推進	町民	鳥獣による人身被害にあわない。
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民と行政が一体となり、野生鳥獣が出没しにくい環境整備を推進します。 ・被害関係者と協働による侵入防止柵等の守る対策や、追い払い活動を推進するとともに、捕獲活動を強化し、鳥獣被害の軽減を図ります。 ・出沒・目撃情報の収集と提供により、事故の未然防止や安全確保に努めます。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	鳥獣による農林産物被害金額	千円	実績値	7,455	7,221	6,454
B	鳥獣による農林産物被害面積	ha	実績値	9.0	8.4	8.6				
			目標値		9.0	9.0	8.5	8.0	7.5	7.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	A)B)被害が減少すれば対策の効果が現れているといえるため、成果指標とした。(野生鳥獣による農作物の被害状況調査により把握)
-------------------	--

目標値設定の考え方	A)B)農業被害額は2016年で約7,500千円であるが、有害鳥獣の出没目撃数が隔年で増減し、成り行き値では想定できないが、侵入防止柵(電牧柵)の設置支援や追い払い、個体数調整(捕獲)などに取り組むことにより、被害額・被害面積の増加を抑制する。
-----------	--

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・未収穫農産物や野菜くず等を農地に放棄しない。 ・出没した鳥獣の追い払いを行う。 ・農地の荒廃化を防ぎ、集落に隣接する林野の刈り払いを行うなど、獣が出没しにくい環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・獣が出没しにくい環境を整備するための支援を行う。 ・有害鳥獣の個体数調整を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣保護法が改正され、以前より駆除等に取り組みやすくなった。一例として一定の条件のもと捕獲業務を民間事業者へ委託することや、夜間の銃器駆除も許可を受けることにより可能になった。 ・県の適正管理計画(シカ、イノシシ、サル、カワウなど)の策定により、捕獲目標頭数が明確に示された。基本的には個体数を減少させ被害額の軽減に努めることであるが、サルについては群れの数を83群から50群(平成15年度水準)としており、広域による取り組みが求められる。 ・イノシシやシカやクマ、サル等の市街地への出沒が確認されており、獣害対策は中山間地域の課題では済まなくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業で獣害被害に不安を感じるとの意見が多くある(町民アンケート)。 ・有害鳥獣の駆除を可能な限りしていただきたい(町民アンケート)。 ・獣害パトロールによる成果が見えにくい(町民アンケート)。 ・捕獲個体の処理施設の設置要望がある(捕獲従事者から)。

施策	16	獣害対策の推進	主管課	名称	農政課
				課長	原澤 真治郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因																				
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①被害面積が8～9ha(同レベル)であるが、被害額は平成30年度6,454千円と減少傾向にある。侵入防止柵(電牧柵)の設置について、平成28年度8.7km、平成29年度8.2km、平成30年度4.9km、平成30年度末で累計約170kmの整備をおこなった効果が現れてきていると思われる。また、地域での追い払い活動を推進するため、町から追い払い用煙火を支給している。平成28年度4,927個、平成29年度3,266個、平成30年度3,514個が使用され地域ぐるみの取り組みが行われるようになり、被害が軽減されたことが要因の一つになったと考えられる。																				
	②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①利根沼田管内の自治体で本町と同様に対策獣害対策センターを設けて対策に当たっている自治体は存在しない。本町は専門的な組織の活動により他団体と同水準を保っている。 ②平成29年度における管内のデータ ※()は平成28・27年度の順 <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>被害面積(ha)</th> <th>被害金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>9.22 (9.53・8.79)</td> <td>7,029 (10,390・13,832)</td> </tr> <tr> <td>片品村</td> <td>9.88 (7.08・7.06)</td> <td>3,506 (3,547・3,574)</td> </tr> <tr> <td>川場村</td> <td>0.36 (0.41・0.65)</td> <td>976 (1,017・1,102)</td> </tr> <tr> <td>昭和村</td> <td>5.34 (6.20・5.99)</td> <td>6,461 (7,224・7,813)</td> </tr> <tr> <td>みなかみ町</td> <td>8.49 (8.96・8.52)</td> <td>7,221 (7,455・6,875)</td> </tr> </tbody> </table>			市町村名	被害面積(ha)	被害金額(千円)	沼田市	9.22 (9.53・8.79)	7,029 (10,390・13,832)	片品村	9.88 (7.08・7.06)	3,506 (3,547・3,574)	川場村	0.36 (0.41・0.65)	976 (1,017・1,102)	昭和村	5.34 (6.20・5.99)	6,461 (7,224・7,813)	みなかみ町	8.49 (8.96・8.52)	7,221 (7,455・6,875)
	市町村名	被害面積(ha)	被害金額(千円)																				
沼田市	9.22 (9.53・8.79)	7,029 (10,390・13,832)																					
片品村	9.88 (7.08・7.06)	3,506 (3,547・3,574)																					
川場村	0.36 (0.41・0.65)	976 (1,017・1,102)																					
昭和村	5.34 (6.20・5.99)	6,461 (7,224・7,813)																					
みなかみ町	8.49 (8.96・8.52)	7,221 (7,455・6,875)																					
③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①被害金額目標7,000千円に対し実績値6,454千円、被害面積目標値9.0haに対し実績値8.6haとなり、ともに目標を上回った。																					

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	鳥獣が出没しにくい環境整備	A 鳥獣追い払い用花火等の配布数/追い払い煙火受講者数	個/人	実績値	4,927/178	3,272/181
	B		目標値		5,000/181		5,000/185	5,000/190	5,000/195	5,000/200	5,000/200
2	農林産物被害の軽減	A 侵入防止柵の延長	km	実績値	8.7	8.2	4.9				
		B		目標値		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
3	人的被害対策の推進	A 獣による人的被害者数(町内の人/町外の人)	件	実績値	0/2	0/1	2/2				
		B		目標値		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
4		A		実績値							
		B		目標値							

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1	鳥獣が出没しにくい環境整備
2	農林産物被害の軽減	①侵入防止柵の整備を推進しているが、補助対象となる区域設定が難しい農地が残ってしまったため、町単独事業としての支援が求められている。近年出没鳥獣が変化し既存の施設では対応が難しくなっている。 ②実施隊(猟友会)の高齢化と人員の減少。	①町農林業振興事業補助金交付要綱を見直し、侵入防止柵設置者(生産者)への支援を検討する。 ②安全講習会の継続開催により銃器使用者への啓発に努めるとともに、有害鳥獣捕獲のための狩猟者登録等の支援を行う。
3	人的被害対策の推進	①人的被害は狩猟期以外の山菜・キノコ採り等において発生する、ツキノワグマの加害ケースが多く、被害に遭わないための周知が課題となっている。 ②ニホンザルの市街地への出没や通学路での目撃は続いており、住民や観光客などに配慮した対策を講ずる必要がある。	①登山道等への周知看板設置の継続的な取り組み。 ②有害鳥獣のパトロールに取り組みとともに、出没情報を防災メールや広報車等で周知し、町民等(農業従事者を含む)が対策を講じやすいよう情報提供を行う。
4			

16_獣害対策の推進

平成 30 年 8 月 1 日作成 (令和 元 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000001	有害鳥獣情報収集・管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,378,750 円				
施策体系	施策	16	獣害対策の推進			有害鳥獣の出没及び被害状況の情報収集し、農林産物等の被害低減に役立てる。また、猿追跡用発信器取付に係る、麻薬使用許可の申請及び捕獲野猿麻酔用薬剤購入、野猿追跡調査員の選定、指導、委託契約事務。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	鳥獣が出没しにくい環境整備					追跡調査員数					
根拠	無	組織	農政	課	獣害対策センター 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	5	5	人
出没情報等収集した情報を農作物被害の低減に役立てる必要がある。						特になし							

平成 30 年 8 月 1 日作成 (令和 元 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000003	鳥獣被害対策実施隊運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,717,356 円				
施策体系	施策	16	獣害対策の推進			鳥獣被害対策実施隊を編成し対象鳥獣(ニホンザル)の追い払い及び捕獲を行う	特になし	事業実績					
	基本事業	01	鳥獣が出没しにくい環境整備					ニホンザル捕獲数					
根拠	有	組織	農政	課	獣害対策センター 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	136	108	頭
・実施隊員は実施隊活動を生業としていないため、活動を充実させることは個人の負担が増加する。 ・住民の理解をえることはもちろんのこと、行政による支援を充実させる必要がある。						特になし							

平成 30 年 8 月 1 日作成 (令和 元 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000004	鳥獣被害防止パトロール事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	263,230 円				
施策体系	施策	16	獣害対策の推進			臨時職員としてパトロール隊員を雇用して、捕獲オリの設置・見回り・捕獲・処分を実施する他、有害鳥獣の追い払いパトロールを実施する。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	鳥獣が出没しにくい環境整備					有害鳥獣の捕獲数					
根拠	無	組織	農政	課	獣害対策センター 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	790	855	頭
地域住民や農業者が追い払い活動に参加できる仕組みづくり						特になし							

平成 30 年 8 月 1 日作成 (令和 元 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000001	有害鳥獣捕獲奨励金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,701,000 円				
施策体系	施策	16	獣害対策の推進			イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、ハクビシン、アライグマの捕獲及び処分することにより奨励金を交付する。	特になし	事業実績					
	基本事業	02	農林産物被害の軽減					奨励金支払件数					
根拠	有	組織	農政	課	獣害対策センター 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	193	251	件
有害鳥獣の捕獲資格者は、捕獲活動を生業としていないため、活動を充実させることは個人の負担が増加する。 住民の理解を得ることはもちろんのこと、行政による支援を充実させる必要がある。						特になし							

16_獣害対策の推進

平成 30 年 8 月 1 日作成 (令和 元 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000002	困いワナ・捕獲おり貸出事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	43,790 円		
施策体系	施策	16	獣害対策の推進	困いワナ・捕獲おり等の有害鳥獣の捕獲用具を購入し必要に応じて貸し出しを行う。	特になし	事業実績			
	基本事業	02	農林産物被害の軽減			貸し出し件数 (ハクビシン檻+イノシシ檻+ククリワナ)			
根拠	有	組織	農政 課	獣害対策センター 係	地域の協力、わな免許の取得者を増やす。	特になし	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 6 項 2 目 2			1,075	1,100	件

平成 30 年 8 月 1 日作成 (令和 元 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000003	有害鳥獣追い払い事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	761,770 円		
施策体系	施策	16	獣害対策の推進	有害鳥獣の農作物等被害を軽減するため、追い払いの資材(轟音玉、駆除雷3連発等)を購入し、農業者等追い払いを実施する方に交付する。	特になし	事業実績			
	基本事業	02	農林産物被害の軽減			資材(轟音玉、駆除雷3連発等)交付件数			
根拠	無	組織	農政 課	獣害対策センター 係	農業者等に積極的に追い払いに協力してもらう必要がある。	特になし	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 6 項 2 目 2			3,266	3,514	本個

平成 30 年 8 月 1 日作成 (令和 元 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000004	猟友会活動支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,710,000 円		
施策体系	施策	16	獣害対策の推進	利根沼田猟友会月夜野支部、水上支部、新治支部の運営全般に渡る事務を行う。	特になし	事業実績			
	基本事業	02	農林産物被害の軽減			猟友会員数			
根拠	無	組織	農政 課	獣害対策センター 係	新規入会者が少ないため、高齢化が進んでいる。	特になし	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 6 項 2 目 2			103	103	人

平成 30 年 8 月 1 日作成 (令和 元 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000005	有害鳥獣侵入防止柵設置事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,491,040 円		
施策体系	施策	16	獣害対策の推進	有害鳥獣が田畑等に侵入するのを防ぐため電気柵等の侵入防止柵を設置する費用に対する補助金の交付。	特になし	事業実績			
	基本事業	02	農林産物被害の軽減			電気柵設置力所数			
根拠	無	組織	農政 課	獣害対策センター 係	電気柵を設置していない田畑等に有害鳥獣が出没が増えている。	特になし	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 6 項 2 目 2			6	4	力所

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 14 日

基本目標	Ⅲ	活力にあふれるまち	主管課	名称 観光商工課 課長 宮崎 育雄
施策	17	観光の振興	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
町外の人		町に何度も訪れ、消費する。	1 観光情報の発信	観光客	町の魅力を知る。
			2 観光資源の充実	観光客	さまざまな観光資源を安全に安心して楽しむことができる。
			3 国際観光の推進	外国人観光客	町を訪れ、消費する。
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会などの観光関係団体や地域住民、行政との連携を強化し、観光地としての一体感を醸成を図ります。 豊富な観光資源を有効に活用し、魅力ある観光地づくりを推進します。 国際的にも魅力ある観光地としての受入れ環境を整備し、海外からの観光客誘致を推進します。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A 宿泊客数	千人	実績値	1,112	1,090	1,151	
B 入湯客数	千人	目標値		1,120	1,180	1,240	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績値	1,267	1,260	1,224					
C 観光消費額	百万円	目標値		1,349	1,436	1,529	1,628	1,628	1,628	1,628
		実績値	19,225	18,498	19,244					
D		目標値		20,282	21,521	22,760	24,000	24,000	24,000	24,000
		実績値								
E		目標値								
		実績値								

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 群馬県観光客数・消費額調査に基づき、主管課が実数を把握</p> <p>B) 数値が高まれば町に多くの観光客が訪れているといえるため、成果指標とした。 税務課の課税状況調査による(毎年5月時点)</p> <p>C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 群馬県観光客数・消費額調査による</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 宿泊客数は減少傾向にありますが、本計画で減少を食い止め、増加に転じることを目指して、2016年度の実績から17%増の1,300千人を目標とします。</p> <p>B) 入湯客数は減少傾向にありますが、本計画で減少を食い止め、増加に転じることを目指して、2016年度の実績から28%増の1,628千人を目標とします。</p> <p>C) 観光消費額の消費単価は減少傾向にありますが、本計画で減少を食い止め、増加に転じることを目指して、2016年度の実績から24%増の24,000百万円に回復させることを目指していきます。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	<ul style="list-style-type: none"> 地域の良さを知り観光地であることを認識することで、地域をきれいにするとともに、観光客におもてなしのこころで接する。 観光ボランティアなどに参加するなど、町の魅力を積極的に発信する。 観光関係者・事業者同士で連携し、主体的に観光素材の発掘や企画・提案、情報の発信などを行う。 ユネスコエコパークの理念に基づいて、一体感や郷土愛を醸成する。
	2. 行政(町、県、国)の役割	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な観光振興策の企画立案を行う。 施設の維持管理や観光資源の品質を管理する。(整備、規制、保護など) 観光関係団体と連絡・調整を行う。 地域の特性に応じた観光振興への取り組みを育成支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	<ul style="list-style-type: none"> 国の訪日プロモーション方針は、年間を通じた訪日需要の創出、更なる地方への誘客、地方での旅行消費拡大を強力に推進する。また、富裕層をターゲットとした日本ブランドイメージの確立、訪日教育旅行の拡大等の取り組みも強化することとしている。平成32年の東京オリンピックまでに訪日外国人旅行消費額8兆円、訪日外国人旅行者数4,000万人の目標を掲げている。 雪国観光圏では、雪国ならではの各種事業を展開している。全長約300kmのロングレイルコースの整備に取り組んでいる。 全国各地で教育旅行、エコツーリズムやアウトドアスポーツを観光資源として取り組んでいるケースが増えてきた。 ITの進歩により、観光情報発信はSNS等での発信を行うことが求められてきている。 ユネスコエコパークの登録により活用が求められてきている。 みなかみ町観光協会がDMOに登録されたことにより、有効な観光情報広告発信が期待される。 住宅宿泊事業法が施行される。
	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> みなかみ町観光協会を母体とした、みなかみ版DMOに、ブランド力を高め国内外の顧客にみなかみ町の魅力を発信し、より多くのみなかみファンを創出することに期待が高まっている。 観光業等にたずさわっている人達に連帯感をもってもらいたい。また、地域住民へ観光への理解を深める機会を増やす必要がある。 みなかみの「食」のレベル向上が必須。「食」を利用した割引制度等を導入してほしい。 滞在型交流プログラムを企画造成し、周遊型滞在地の魅力を高めたい。 二次交通の充実を図り、駅からの利便性を高める必要がある。 台南市、さいたま市、取手市、伊奈町、中野区をはじめとする友好都市との更なる誘客施策実施が必要である。 観光人材を育成し、インターシップ、外国人労働者を導入し人手不足の解消をする必要がある。

施策	17	観光の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	宮崎 育雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因																																															
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①宿泊観光客の推移 平成29年度1,090千人に対して平成30年度は1,151千人(前年対比105.6%)となり、61千人の増。 ②入湯客数の推移 平成29年度1,260千人に対して平成30年度は1,224千人(前年対比97.1%)となり、36千人の減。 ③観光消費額の推移 平成29年度の18,498百万円に対して平成30年度は19,244百万円(前年対比104.0%)となり、746百万円の増。 平成30年度はスキー等の入込客数が、433,629人(前年対比93.7%)となり28,974人の減。谷川岳の登山者数は60,505人(前年対比164.2%)となり、23,662人増。また、日帰り観光客の推移は平成29年度2,685千人に対して平成30年度は2,741千人(前年対比102.1%)となり、56千人の増。																																															
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	群馬県内の四大温泉地:草津、伊香保(渋川)、四万(中之条)との日帰り観光客数、宿泊観光客数、観光消費額についての比較は以下のとおりである。ただし平成30年度の数値については群馬県が未発表で修正中のため、暫定値である。 <table border="1"> <tr> <td>①草津温泉</td> <td>日帰り観光客数</td> <td>宿泊観光客数</td> <td>観光消費額</td> </tr> <tr> <td>平成28年度実績</td> <td>978,632 人</td> <td>2,110,268 人</td> <td>35,364,977 千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度実績</td> <td>1,018,645 人</td> <td>2,194,515 人</td> <td>37,359,692 千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度実績(前年比)</td> <td>968,253 人(95%)</td> <td>2,118,909 人(97%)</td> <td>34,716,396 千円(93%)</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>②伊香保温泉</td> <td>日帰り観光客数</td> <td>宿泊観光客数</td> <td>観光消費額</td> </tr> <tr> <td>平成28年度実績</td> <td>391,662 人</td> <td>1,040,598 人</td> <td>13,066,198 千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度実績</td> <td>357,299 人</td> <td>1,174,846 人</td> <td>18,925,977 千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度実績(前年比)</td> <td>423,814 人(119%)</td> <td>1,063,125 人(90%)</td> <td>19,346,310 千円(102%)</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>③四万温泉</td> <td>日帰り観光客数</td> <td>宿泊観光客数</td> <td>観光消費額</td> </tr> <tr> <td>平成28年度実績</td> <td>89,349 人</td> <td>261,678 人</td> <td>4,411,842 千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度実績</td> <td>93,612 人</td> <td>261,443 人</td> <td>4,327,483 千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度実績(前年比)</td> <td>100,043 人(107%)</td> <td>254,987 人(98%)</td> <td>5,373,343 千円(124%)</td> </tr> </table>	①草津温泉	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成28年度実績	978,632 人	2,110,268 人	35,364,977 千円	平成29年度実績	1,018,645 人	2,194,515 人	37,359,692 千円	平成30年度実績(前年比)	968,253 人(95%)	2,118,909 人(97%)	34,716,396 千円(93%)	②伊香保温泉	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成28年度実績	391,662 人	1,040,598 人	13,066,198 千円	平成29年度実績	357,299 人	1,174,846 人	18,925,977 千円	平成30年度実績(前年比)	423,814 人(119%)	1,063,125 人(90%)	19,346,310 千円(102%)	③四万温泉	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成28年度実績	89,349 人	261,678 人	4,411,842 千円	平成29年度実績	93,612 人	261,443 人	4,327,483 千円	平成30年度実績(前年比)	100,043 人(107%)	254,987 人(98%)
	①草津温泉	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額																																														
平成28年度実績	978,632 人	2,110,268 人	35,364,977 千円																																															
平成29年度実績	1,018,645 人	2,194,515 人	37,359,692 千円																																															
平成30年度実績(前年比)	968,253 人(95%)	2,118,909 人(97%)	34,716,396 千円(93%)																																															
②伊香保温泉	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額																																															
平成28年度実績	391,662 人	1,040,598 人	13,066,198 千円																																															
平成29年度実績	357,299 人	1,174,846 人	18,925,977 千円																																															
平成30年度実績(前年比)	423,814 人(119%)	1,063,125 人(90%)	19,346,310 千円(102%)																																															
③四万温泉	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額																																															
平成28年度実績	89,349 人	261,678 人	4,411,842 千円																																															
平成29年度実績	93,612 人	261,443 人	4,327,483 千円																																															
平成30年度実績(前年比)	100,043 人(107%)	254,987 人(98%)	5,373,343 千円(124%)																																															
③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①宿泊客数 平成30年度の目標値1,180千人に対し、平成30年度実績が1,151千人となり、目標値を29千人下回った。(対比97.5%) ②入湯客数 平成30年度の目標値1,436千人に対し、平成30年度実績が1,224千人となり、目標値を212千人下回った。(対比85.2%) ③観光消費額 平成30年度の目標値21,521百万円に対し、平成30年度実績が19,244百万円となり、目標値を2,277百万円下回った。(対比89.4%)																																																

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 観光情報の発信	A 観光協会のホームページアクセス数	千件/年	実績値	2,642	2,709	2,927
			目標値		3,060	3,320	3,640	3,960	4,280	4,600
	B		実績値							
			目標値							
2 観光資源の充実	A 新しい資源の数(特色ある食事や土産品、体験メニュー及び景勝地等)	件	実績値	実績なし	5	7				
			目標値		2	4	5	8	11	15
	B		実績値							
			目標値							
3 国際観光の推進	A 外国人宿泊客数	人	実績値	25,126	30,123	30,067				
			目標値		30,000	40,000	60,000	80,000	80,000	80,000
	B		実績値							
			目標値							
4	A		実績値							
			目標値							
	B		実績値							
			目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 観光情報の発信	①ホームページやマスメディア、SNS等を活用した情報発信の充実。 ②県やJR、観光協会、周辺市町村等との連携の強化。	①ツイッターやフィルムコミッション、東日本連携センター等を積極的に活用し、イベントや季節の最新情報をきめ細かく発信する。 ②群馬DCに向けて、JRの駅や車内宣伝の利用、県や周辺市町村とエリアの特色を活かした誘客活動を行う。
2 観光資源の充実	①特色ある食事や土産品、体験メニューを開発 ②施設や景勝地等の受入環境整備	①観光協会や商工会等と連携し、温泉や地域の農産物、歴史文化を活かした体験メニューの造成を行う。 ②老朽化している施設や看板、案内表示の整備、維持管理を行う。
3 国際観光の推進	①FIT(個人旅行者)及びリピーターの獲得や長期滞在への取り組み ②新しいターゲット国に合わせた受入環境の整備	①外国人観光客の受入環境整備に向けた事業者への支援とエリアごとの観光素材の磨き上げ。 ②観光協会と連携して、ターゲット国のニーズを把握し、観光施設等のインフラ整備を進める。
4		

17_観光の振興

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000001	観光振興事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	103,000,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			本町の基盤産業である観光を振興するため、DMO組織である観光協会に補助金を交付する事業。	観光振興事業の安定的な財源確保のため、平成29年度の補助金交付から入湯税の8割相当額の補助に内容変更	事業実績					
	基本事業	01	観光情報の発信					事業件数					
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
観光関連組織の役割が不明確であり、効率も悪く十分な効果が発揮されていない。イベントなどの業務が中心となっており、本来の機能が十分に発揮されていない。											1	1	件
マーケティングの基盤となる体制の構築や各組織のあり方についての検討を進める。													

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000002	観光情報発信事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,854,836 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			観光地みなかみ町の魅力を知ってもらうため各種宣伝事業や、県及びJRと連携による群馬DC等を推進する。新聞や雑誌、テレビやラジオなど、マスコミを活用した観光宣伝をおこなう。	観光協会と連携して観光宣伝を行い、補助金を支出した。	事業実績					
	基本事業	01	観光情報の発信					観光キャンペーン・観光情報広告宣伝事業委託料					
根拠	有	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
観光協会への観光宣伝補助と連携											2	9	回
ブレDCの実施に向けてより一層県や観光協会と連携を深め、サロンDCを実施する。													

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000003	観光看板・モニュメント等維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,190,084 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			案内看板及び花文字の管理業務・町内にある看板モニュメント等の修繕(①水上IC前看板②R17沿案内看板③埴六峠看板④「ホテル」花文字⑤SL⑥EL)	水紀行館前のEL16の塗装の塗り替えを実施した。	事業実績					
	基本事業	01	観光情報の発信					設置物点検箇所					
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
設置及び管理物件の老朽化。											6	6	箇所
設置物件の老朽化具合を適正に判断し、更新、または撤去をしていく。													

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000005	ググっとぐんま観光キャンペーン事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			群馬県とJR東日本高崎支社とで連携して「ググっとぐんま観光キャンペーン」を展開している。継続的な観光振興の取組として平成30年度は7月～9月で実施する。	ノベルティの作成	事業実績					
	基本事業	01	観光情報の発信					7～9月(期間中)入込客数					
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
①観光協会組織の見直し ②商品企画造成力の向上											1,037	1,010	千人
ブレDCの実施とDC本番に向けて、より一層県やJR、観光協会と連携を密にする。													

17_観光の振興

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000016	観光ICT化促進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	17	観光の振興		マルチデバイス(携帯電話・スマートフォン・パソコン・タブレット等)所有者をターゲットとした事業。本年度は、海外向けの動画編集を委託		課題なし。		事業実績		
	基本事業	01	観光情報の発信						視聴再生回数・アプリDL数		
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2	
なし。							集客に繋がる魅力ある動画作成と配信を行う。		平成29年度	平成30年度	単位
									26,331	40,647	回

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000018	観光総務費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	543,000 円		
施策体系	施策	17	観光の振興		賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて観光の振興を図る。 H29年度より事務事業を1本化した。		課題無し		事業実績		
	基本事業	01	観光情報の発信						加盟団体数		
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	1	
課題なし							加盟団体と観光振興に努める		平成29年度	平成30年度	単位
									4	4	団体

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000019	みなかみフォトコンテスト事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	415,612 円		
施策体系	施策	17	観光の振興		観光資源のフォトコンテストを開催する。素材画像をコンテンツ形式で収集する。お知らせや観光パンフレット等に利用する。		公共施設や、観光施設、コンビニなどヘテランの設置を行うとともに、各種イベント時に参加者へ配布した。だが、テーマを設けたため、応募数については大きく減少した。		事業実績		
	基本事業	01	観光情報の発信						応募数 (写真・インスタ)		
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 29 ~ 0 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2	
コンテスト参加者が集まらない。応募が少ない。観光面で使えるものと、コンテンツの入選者が不一致する可能性がある。							他の自治体や企業などでもフォトコンテストを実施しているため、応募数を増加させるには、差別化を図る必要がある。		平成29年度	平成30年度	単位
									286・939	111・0	点

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000001	山岳遭難対策協議会運営支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	70,000 円		
施策体系	施策	17	観光の振興		谷川岳を中心に遭難等発生時に要請を受け、捜索活動を行う団体の事務局業務。遭難事故防止の啓蒙。登山道・道標の点検・修理。		登山指導の実施。 登山道点検の実施。		事業実績		
	基本事業	02	観光資源の充実						登山指導・事故件数		
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	1	
協議会の登山指導の充実及び登山道の安全点検。							登山道点検により報告のあった危険箇所については、改修および関係機関に情報を共有し、周知する。		平成29年度	平成30年度	単位
									10・17	13・26	件

17_観光の振興

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000003	アウトドアスポーツ推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	978,227 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			H29よりアウトドア関係事務事業を一本化	上州武尊山スカイビュートレイル実行委員会において、円滑な大会運営に向け、改善点等を関係者と協議した。リバーベンチャー選手権においては、アウトドア事業者との協力を図っている。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支援イベント数			
根拠	無	組織	観光商工	課	観光交流推進	係	アウトドア振興条例関係は、関係事業所との目的の共有と共通理解、認識をもって取り組む必要あり。上州武尊山スカイビュートレイルやリバーベンチャーについては、関係者と連携を密に図る必要がある。	事業者の登録やガイド登録について、事業者に理解を得るように説明することが必要。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7			項	2	目	2	3

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000004	尾瀬交通対策連絡協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	81,036 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			尾瀬の自然保護と交通安全の確保のため交通規制を実施するにあたり、関係機関との連絡調整及び広報活動、情報交換を行う。	特になし	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	協議会・検討委員会開催回数			
根拠	無	組織	観光商工	課	観光交流推進	係	片品村主体協議会であり、隣接町村といて参画しているのが現状維持であり、特に課題はない。	片品村尾瀬交通対策連絡協議会・尾瀬鳩待峠交通システム検討委員会への参画。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7			項	2	目	1	3

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000006	雪国観光圏事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,119,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			新潟県湯沢町、南魚沼市、魚沼市、十日町市、津南町、長野県栄村、群馬県みなかみ町の7市町村で観光圏を組織し、広域地域連携による観光振興を図る。	総会1・理事会1・戦略会議10・担当課長会議4・担当者会議4	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	総会・協議会・理事会等実施回数			
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	各関係市町村の温度差がまちまちである。今後官民一体の体制作りにより理解が深まっていくと思われる。	雪国観光圏全域に有効的な連携事業を形成する。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7			項	2	目	2	14

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000007	歴史を活かしたまちづくり事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,948,564 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			上杉・真田にゆかりのある町内の歴史遺産を活かして町の集客につなげることを目的とする。平成28年度はNHK大河ドラマ「真田丸」を活用し観光誘客を図る為の事業を展開する。	お城EXPO等での観光PRIにより、名胡桃城址に2万人以上の集客を得られた	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	名胡桃城址等来場者数			
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	①歴史を活かしたまちづくり事業実行委員会の取組 ②教育委員会との調整③名胡桃城址の価値を町民に周知し、真田ブランドの相乗効果で観光客の増加につなげる。	今後も名胡桃城と真田との関わりを強調しつつ、他の歴史遺産についてもPRを続ける	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7			項	2	目	2	18,000

17_観光の振興

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000008	スキー場連絡協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	320,000 円						
施策体系	施策	17	観光の振興			町内スキー場で組織する協議会運営・活動を支援するため補助金交付。	課題無し	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の充実					事業件数							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	2	H28年度から協議会事務局を観光協会で行っているため課題なし。	事務局との連絡調整	平成29年度	平成30年度	単位
												1	1	回	

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000009	みなかみスノーフェスティバル事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	383,074 円						
施策体系	施策	17	観光の振興			雪とふれ合い、クロスカントリースキー、スノーシュー等愛好者を募り、閑散期の誘客をはかるためのスキーイベント開催	申込み人数増加のための情報発信	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の充実					大会申込者数							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	2	数少ない冬のイベントの1つなので、どう参加者を増やしていくかスキー関係者・観光関係者が一緒になって協議していく必要がある	毎年春分の日開催を目指す	平成29年度	平成30年度	単位
												100	100	人	

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000010	デサント藤原湖マラソン開催支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,686,518 円						
施策体系	施策	17	観光の振興			藤原ダム建設記念として第60回開催されてきた歴史有るイベントを今後も継続開催して行く。	協賛企業の協力依頼。前泊記念品の贈呈。前夜祭花火と周辺宿泊施設のPR等	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の充実					大会エントリー数							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	2	参加者に1人でも多く宿泊していただく仕組みづくりが必要。特別協賛の(株)デサントの協力を得られるかどうかで顧客満足度に影響が出る。	協賛企業と協力し、大会満足度向上のため、課題を検証し継続開催する。	平成29年度	平成30年度	単位
												1,866	1,731	人	

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000011	教育旅行支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,000,000 円						
施策体系	施策	17	観光の振興			平成26年4月「みなかみ体験旅行」が法人化。みなかみ町における教育体験旅行受入に対する活動支援	今後も補助が必要となる。	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の充実					教育体験旅行への受入総数							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	2	現体制のなかで今後の補助の必要性について考えるべきである。	補助金額の削減を目指す。	平成29年度	平成30年度	単位
												15,122	14,639	人	

17_観光の振興

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000013	日本ロマンチック街道協会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			日本ロマンチック街道協会に加盟し、情報交換等を行う事で、地域振興や観光振興につなげる。	課題無し	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	ロマンチック街道協会構成団体			
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	・町内関係事業者への説明 ・加盟している他市町村との関係性	ロマンチック街道の周知	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7			項	2	目	1	28

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000014	谷川岳八景推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			四季を通じ谷川岳の雄姿が展望できる8箇所を選定。それぞれの箇所に表示看板を設置し、各地域で管理する。主な業務として、協議会の開催、リーフレット作成等である。	事業なし	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	推進協議会開催			
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係	特になし	平成30年度で事業なし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7			項	2	目	2	0

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000015	登山道・山の家等管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,284,383 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			H29年度より事務事業一本化	ぐんま県境稜線トレイルおよびスノーカントリートレイルの国有林の貸付申請や国立公園の事業執行手続きを実施。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	管理登山道数			
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係	雨や雪等の影響で壊れたり、傾いたりしている案内看板のヶ所数を把握と整備。また、群馬県自然環境課が利根沼田森林管理署から貸付を受けている新道の貸付変更の検討。	借り上げた登山道について、定期的な現地確認および管理を実施。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7			項	2	目	3	42

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000016	山岳資料館運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,088,649 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			資料館の管理に係る一部委託事務および会計事務、湯原及び土合にある「山岳資料館」との連携調整、資料の収集・保管・管理・及び展示について行う。H29から事務事業一本化	インフォメーションセンター建設に向けて、関係者と随時打合せを行った。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	来館者			
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係	インフォメーションセンター建設に向けて関係者と打合せを行う。インフォメーションセンターの利用計画や谷川岳山岳資料館の資料の一時預け場所の検討。	今後も建設や利用に向けて打合せを行っていく。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7			項	2	目	3	9,168(土合)

17_観光の振興

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000017	諏訪峡・利根川遊歩道等管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,914,883 円				
施策体系	施策	17	観光の振興				水上駅前～湯原温泉街入口までの遊歩道の管理業務。諏訪峡遊歩道・笹笛童子公園トイレの清掃業務及び管理委託業務	降雨による増水期(6月～9月)と冬季(12月～4月中旬)の通行規制。新緑と紅葉時期は通行規制解除前に歩道清掃を行った。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	清掃回数		
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	関係者との定期的な話し合いや、施設の定期的な巡視	施設管理を徹底し、安全な状態を維持する。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7			項	2	目	3	60

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000019	藤原湖畔公園管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	777,360 円				
施策体系	施策	17	観光の振興				藤原ダム周辺環境整備事業により国交省が整備した施設を協定書に基づき維持管理を行う事業	課題無し	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用者数		
根拠	有	組織	観光商工	課	観光振興	係	サッカー場等、夏休み期間だけではなく、年間利用推進が課題	利用者増加	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7			項	2	目	3	3,596

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000020	武尊青少年旅行村等管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,351,900 円				
施策体系	施策	17	観光の振興				武尊青少年旅行村の維持管理	H28～30年度にかけて、ポイラー・浴室・トイレ洋式化・屋根塗り替え・消防設備設置等の大規模な改修については完了した。随時点検し軽微な修繕は速やかに対応した。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	キャンプ場入込み数		
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	安全安心に利用できる施設の維持管理	安全で快適な施設を維持し利用者を増やす。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7			項	2	目	3	4,638

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000021	奈良俣サービスセンター管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,547 円				
施策体系	施策	17	観光の振興				指定管理者選定替えの年度は基本協定・年度協定締結。選定替えの無い年は年度協定のみ締結。年度終了時、総合政策課へ事業成果報告書を提出。独立行政法人水資源機構、(株)水の故郷との情報共有並びに施設連携会議を実施。	管理者と協議し解決に取り組んだ	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	入込み数		
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	地域と指定管理者とのコミュニケーション。	管理者と連携しサービス向上	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7			項	2	目	3	14,890

17_観光の振興

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000022	国民休養施設管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,258,293 円						
施策体系	施策	17	観光の振興				国民休養施設(体育館・多目的広場)の整備及び維持管理運営委託業務	未実施	事業実績						
	基本事業	02	観光資源の充実						利用者						
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	施設の老朽化。体育館トイレの浄化槽が故障、トレセン側の浄化槽につなげて処理していたが、トレセンの通電不良で、モーターが作動していない。体育館側に浄化槽の新設を検討する。	利用等における、安全管理	平成29年度	平成30年度	単位
	H	~										399	198	人	

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000023	愛宕山公園管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	126,000 円						
施策体系	施策	17	観光の振興				土地所有者と賃貸借契約の締結地代の支払い事務 草刈委託事務 支払事務	課題無し	事業実績						
	基本事業	02	観光資源の充実						遊歩道管理回数						
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	有効利用の検討。	有効利用検討	平成29年度	平成30年度	単位
	H	~										1	1	回	

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000024	鹿野沢水芭蕉園管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,000 円						
施策体系	施策	17	観光の振興				観光振興のため、水上駅裏へ水芭蕉園を作り維持管理している。	課題無し	事業実績						
	基本事業	02	観光資源の充実						利用者数						
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	地元の皆様の理解と意欲	施設管理の徹底、維持	平成29年度	平成30年度	単位
	H	~										300	300	人	

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000025	観光会館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,433,337 円						
施策体系	施策	17	観光の振興				観光会館の管理運営業務 臨時職員賃金支払い・各種支払い業務・観光会館修繕業務等・使用料請求・イベント時の照明・音響作業等	管理者と連携し問題解決に取り組んだ	事業実績						
	基本事業	02	観光資源の充実						観光会館開館日数						
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	施設が老朽化していることもあり、今後も修繕等が必要になってくる箇所も増える。また、無線LAN等を整備をすることで、コンベンションホールとしての利用性を高める必要がある。	管理者と連携し問題解決に取り組む	平成29年度	平成30年度	単位
	H	~										270	270	日	

17_観光の振興

平成 30 年 8 月 6 日作成 (令和 元 年 6 月 6 日更新)

事務事業	000026	猿ヶ京温泉給湯施設管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,027,598 円						
施策体系	施策	17	観光の振興			町が所有する源泉供給に関する管理運営を安定的に行い、温泉事業の円滑な運営並びに住民の健康維持増進を図るとともに、猿ヶ京温泉の活性化を目指す。	適切な給湯管理事務を行うため(承継権利料(10万円)の廃止平成29年4月1日施行)温泉名義変更通知を発送した。(温泉名義者と現状の受湯権利者の一致させる)	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の充実					給湯口数							
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	修繕が必要な箇所について、計画的に修繕を実施していくこと及び現状に沿った制度を整える。	施設老化に対する適切に対処する。 町有1号源泉の状況を把握するため、ケーシング調査を実施する。	平成29年度	平成30年度	単位
												153	151	口	

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000028	相俣ダム周辺レクリエーション施設管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,491,851 円						
施策体系	施策	17	観光の振興			相俣ダムに隣接する温泉付きキャンプ場施設を指定管理者制度により管理運営し、アウトドア愛好者の利用をとおして猿ヶ京地区の活性化及び来町者の増加を図る事業。平成30年度はカッパ広場の遊具設置工事を実施。	県の千客万来支援事業補助金を利用し遊具を新設した。	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の充実					利用者数							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	夏休みや週末は常時満室でキャンセル待ちが常態化している。区画の拡充が可能か河川占用の用途変更を含め検討が必要。 施設内に設置されている遊具が老朽化している。	区画の拡充については引き続き検討する。施設の安全管理と顧客満足度向上に努める。	平成29年度	平成30年度	単位
												9,579	10,260	人	

平成 30 年 8 月 6 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000029	赤沢スキー場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	19,417,261 円						
施策体系	施策	17	観光の振興			町民の定住促進、健康及び福祉の増進のため設置され、町内外よりの利用者が快適に利用できよう施設の運営管理を行う。	臨時雇用による対応と各施設の修繕等を実施した。	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の充実					来場者数							
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	4	索道技術管理者等の後継者不足。施設の老朽化に伴う対応。	施設の老朽化への対応と人材育成が課題である。	平成29年度	平成30年度	単位
												11,090	10,644	人	

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000033	猿ヶ京温泉くつろぎ広場・屋内運動場管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,537,100 円						
施策体系	施策	17	観光の振興			指定管理を行うことにより、運営経費の削減・利便性の向上を図る。	課題なし	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の充実					利用者数							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	土地借上料等の経費の削減、及び利用者増による収入の増加。	稼働率を上げる。	平成29年度	平成30年度	単位
												132	99	人	

17_観光の振興

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000034	湯宿温泉屋内運動場管理運営事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	220,400 円		
施策体系	施策	17	観光の振興				湯宿温泉屋内運動場の指定管理を行うことにより利用者のサービス向上及び経費削減を図る。	課題なし	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						利用者数				
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	1,230	1,241	人
計上されている費用は指定管理料及び土地借用料のみで削減は不可。ゲートボール以外の使用をするとコートが傷むため他事使用も困難。							指定管理者と連携を図り、サービス向上を図る。						

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000035	たくみの里施設管理事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,806,842 円		
施策体系	施策	17	観光の振興				たくみの里内にある町の施設の管理。具体的には、たくみの家の指定管理事務、公衆トイレの管理、案内看板等の整備を行っている。	指定管理機関の満了に伴い、令和元年度からの指定管理者を無事に選定することができた。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						町所有のたくみの家				
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	5	5	軒
指定管理者の高齢化等に伴い、担い手の確保が困難になることが予想される。また、施設の老朽化によってメンテナンスが必要となってくる。							たくみの里全体のリノベーションとも連携しながら、例えば、地域おこし協力隊などの制度を活用して新たな担い手を育成することも考えられる。						

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000036	須川宿資料館管理運営事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,071,941 円		
施策体系	施策	17	観光の振興				三国街道や須川宿の歴史を学べる資料館の管理・運営と資料の保管・展示を行う。	管理人を無事に選定することができた。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						利用者数				
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	1,798	1,630	人
たくみの里全体で誘客を図れるような体制をとっていく必要がある。とりわけ、冬季間の利用者が直単に少ない状態である。							しばらくは、現状のまま継続していく。						

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000037	ファミリーオみなかみ運営支援事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,138,300 円		
施策体系	施策	17	観光の振興				ホテルファミリーオみなかみの運営支援	特になし	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						土地賃貸借契約者数				
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	9	9	人
現在のやり方がいいのか考える必要がある。							現状維持						

17_観光の振興

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000038		川手山森林公園管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	303,296 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			森林公園土地賃貸契約・賃貸料支払い業務。 川手山聖園及び付帯施設管理委託により観光資源の保全や施設の維持管理につながる。	解体工事を計画し次年度予算措置をした	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					土地賃貸借契約者数					
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
補助事業で建設したキャンプ場施設がそのまま放置され倒壊寸前の状態で、地権者に賃貸借料を支払い続けている。施設を解体し返還するか他の活用方法を検討する。						31年度に解体工事を発注し、原状復帰し用地返還する			6	6	人		

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000039		名胡桃城址案内施設管理運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,094,668 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			平成22年9月14日に開所。県指定史跡である名胡桃城址は、民間事業者から施設を借り上げ、資料館及び休憩施設として整備し、施設の運営管理はみなかみ町商工会に委託。	ウォーキングコースの策定 観光パンフレトブスの拡充	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					案内所入館者数					
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 22 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
大河ドラマで注目を集めるようになったため、他の観光施設との周遊を図る必要がある。						城址内ののぼり旗を戦国時代を感じさせるようなものに変えたい			18,000	21,000	人		

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000031		猿ヶ京ふれあい広場管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	152,540 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			猿ヶ京温泉民宿街のふれあい広場(水車小屋・公衆トイレ)の維持管理を猿ヶ京温泉民宿民泊組合へ委託し、施設を良好な状態に維持して観光客等の利用促進を図る事業。	施設を良好な状態に維持するため、管理者と連携をとった。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					修繕件数					
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
水車を修繕しても水車の利用と観光客誘致が見込めない。						廃止も含めて必要性を検討する。			0	0	件		

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 6 日更新)

事務事業	000041		湯桧曾足湯施設管理運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	184,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			湯桧曾地区にある足湯施設の維持、保全管理についての事業である。	トイレの整備について検討していない。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対処)件数					
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	17	平成29年度	平成30年度	単位
指定管理者からトイレ整備の必要性を訴えられている。 足湯関連施設(そば打ち道場)の運用方針の検討。						減価償却期間が満了となり、今後何らかの修繕が発生することが考えられる。指定管理者と施設の維持について検討していく。			1	0	件		

17_観光の振興

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000042	湯原温泉公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	435,516 円						
施策体系	施策	17	観光の振興			湯原地区にある湯原温泉公園施設における施設の維持、保全管理についての事業である。	なし	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の充実					施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対処)件数							
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	4	課題無し	利用者が安全に利用できるよう管理します。	平成29年度	平成30年度	単位
												2	3	件	

平成 30 年 8 月 6 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000043	稲荷の湯管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	420,000 円						
施策体系	施策	17	観光の振興			町は源泉を2口所有しており、稲荷湯管理組合に加入している。ただし、源泉が温度・成分ともに温泉の基準を満たしていないため、源泉管理に係る負担金を支出している。	駐車場の融雪水として活用した。	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の充実					源泉利用施設数							
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 12 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	17	温泉として利用するには浚渫工事が必須である。水の有効利用のため、ふれあい交流館の駐車場において冬期間に融雪水として活用する。	他の有効活用の検討を行う。	平成29年度	平成30年度	単位
												1	1	施設	

平成 30 年 8 月 6 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000044	湯テルメ・谷川管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,744,575 円						
施策体系	施策	17	観光の振興			「湯テルメ・谷川」に指定管理者制度を導入し、地域住民の福祉の増進並びに観光客の誘客促進を図る。	露天風呂漏水補修工事等を実施した。	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の充実					来場者数							
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 3 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	17	施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。	源泉かじかの湯の湧出量の確保	平成29年度	平成30年度	単位
												57,433	63,228	人	

平成 30 年 8 月 6 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000045	ふれあい交流館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,641,000 円						
施策体系	施策	17	観光の振興			「ふれあい交流館」に指定管理者制度を導入し、観光客誘致や地域住民の交流を図る。	浴槽ろ過装置修繕、真空式温水器更新工事を実施した。	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の充実					来場者数							
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 16 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	17	施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。	施設老朽化の対応のため計画的に修繕を実施する。	平成29年度	平成30年度	単位
												29,924	28,514	人	

17_観光の振興

平成 30 年 8 月 6 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000046	真沢の森管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	650,268 円			
施策体系	施策	17	観光の振興	「真沢ファーム交流施設」に指定管理者制度を導入し、農林業の振興及び観光の健全な発展を図り、都市と農村の交流の場とすることを目的としている。		浄化槽の修繕を行った。		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実					来場者数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	観光商工 課	商工振興 係		施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。新しい指定管理者への指導監督。		施設老朽化の対応のため計画的に修繕を実施する。		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H 9 ~ 年間		会計	1 款	2 項					1 目	17	17,404

平成 30 年 8 月 6 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000047	温泉センター(三峰の湯)管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,903,192 円			
施策体系	施策	17	観光の振興	町営温泉センターを運営することにより、町民の健康増進と観光振興を図る。		梁の補強並びに洗い場の腰板の修繕を行った。 臨時職員の勤務態勢の変更を行った。		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実					来場者数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	観光商工 課	商工振興 係		施設の老朽化による対応と臨時職員の制度改正に伴う対応。		計画的に修繕を行う。 適切に事務執行を行う。		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項					1 目	17	42,015

平成 30 年 8 月 6 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000048	ふれあいやすらぎ温泉センター(風和の湯)管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,739,932 円			
施策体系	施策	17	観光の振興	「風和の湯」に指定管理者制度を導入し、町民の健康増進並びに休養を図り、福祉の充実向上に資することを目的とする。		露天風呂出入口の改修。		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実					来場者数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	観光商工 課	商工振興 係		施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。		施設の老朽化に対応するため計画的に修繕を実施する。		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H 13 ~ 年間		会計	1 款	2 項					1 目	17	22,046

平成 30 年 8 月 6 日作成 (令和 元 年 6 月 6 日更新)

事務事業	000049	猿ヶ京温泉交流公園(満天星の湯)管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,932,961 円			
施策体系	施策	17	観光の振興	「満天星の湯」並びに「でんでこ座三国館」に指定管理者制度を導入し、猿ヶ京温泉の活性化及び地域住民の健康維持・増進や生涯学習・芸術文化の振興を図る。		リスク分担表に基づき、トイレ、2階休憩室畳の張り替え、湯張りポンプ交換、空調設備の修繕に対し負担金を支出した。		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実					来場者数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	観光商工 課	商工振興 係		施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。		リスク分担表に基づき、適性且つ計画的に修繕を実施する。		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H 14 ~ 年間		会計	1 款	2 項					1 目	17	88,544

17_観光の振興

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000051	たくみの里活性化事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	64,921,572 円			
施策体系	施策	17	観光の振興	地方創生推進交付金を活用し、たくみの里における生活基盤の強化と就業機会を創出したくみの里を活性化させるため、ソフト面とハード面の整備を行う。		来訪者の利便性向上と景観保全のため、老朽化した看板の抽出や景観に配慮した看板を整備するため、たくみの里サイン整備計画を策定した。		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実					入り込み観光客数				
根拠	無	組織	観光商工 課	商工振興 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	7	たくみの里「豊楽館」の拠点機能の強化と来訪者に対する情報発信が課題である。また、景観の保全と来訪者の利便性の向上が課題となっている。		348	372	千人
								策定されたたくみの里サイン整備計画を基に優先順位を付けて各種看板を整備していく。				

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000052	谷川岳「山の日」記念プロジェクト支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,500,000 円			
施策体系	施策	17	観光の振興	8月11日が「山の日」として国民の祝日となることから、山に親しみを感じてもらおうと、山岳ツアー等を実施する。		ぐんま県稜線トレイルのオープニング式典とあわせて、山の日イベントを2日間に渡り実施(ヘリコプターの事故によりオープニング式典は中止)		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実					山の日ツアー参加者数				
根拠	無	組織	エコパーク推進 課	森林環境 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	7 項	2 目	2	今後山に親しみを感じてもらえるように、さらにイベントの工夫をしていきたい。また、町内参加者を増やす。		79	372	人
								令和元年度も実施				

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000054	ヘルスツーリズム推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	21,000,872 円			
施策体系	施策	17	観光の振興	地方創生の一つの取り組みとして、地域資源を最大限活用し、ヘルスツーリズム視点で仕組みを構築。町内アクティビティの健康プログラムの開発、食の開発、情報の発信、人材の育成、受入態勢の整備を行う。		凸版印刷(株)との協働プロジェクト最終年。凸版印刷及び体験旅行に業務委託し実施。アウトドアアクティビティでの5プログラムでヘルスツーリズム認証取得等。		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実					ヘルスツーリズム参加者				
根拠	無	組織	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1 款	7 項	2 目	2	地方創生推進交付金を活用し、事業展開を進める。プログラムの開発における効果的なエビデンスの取得と人材育成および受入態勢の整備をする必要がある。		396	600	人
								自立したヘルスツーリズムプログラムの運営体制の構築。				

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000056	スマイルパスコース管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,668,006 円			
施策体系	施策	17	観光の振興	ウォーキングコースや温泉街等に Beaconを設置し、利用者の道案内や観光資源の紹介を行い、町内での周遊を促進する。		SLおもてなしの時に紹介した。		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実					ビーコン設置数				
根拠	無	組織	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	7 項	2 目	3	利用者増加に向けた活用方法の検討と情報発信を行う。		20	20	箇所
								アプリの改修を行い、利用者を増加させる。				

17_観光の振興

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000057	水紀行館遊具設置事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,978,800 円			
施策体系	施策	17	観光の振興	道の駅水紀行館前に遊具を設置し、観光客の満足度向上を図る。		(株)水の故郷に維持管理委託。		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実					遊具設置数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	観光商工 課	観光振興 係		遊具の適切な管理。		定期的な安全点検の実施。		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	単年度のみ H ~ 年間		会計	1 款	7 項					2 目	3	-

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000058	観光センター1階管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,811,985 円			
施策体系	施策	17	観光の振興	利根沼田広域市町村圏振興整備組合より事務委任を受け町が管理運営をおこなっていたが、平成24年3月みなかみ町に譲渡され、以後一般会計にて管理運営。		冬期間、スキー場の案内のため貸室利用を許可した		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実					利用客数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	観光商工 課	観光振興 係		新たな活用方針の検討が必要である。		定期的なメンテナンスを行い、利用者に快適な施設を提供する		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	7 項					2 目	5	18,549

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000059	観光センター2階管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,249,854 円			
施策体系	施策	17	観光の振興	・観光センター2階の維持管理(庁舎管理) 役場観光商工課及びみなかみ町商工会の事務室として使用共有スペース、会議室2部屋、休憩室、書庫及びトイレ等の管理		なし		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実					事務室(使用団体)				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	観光商工 課	観光振興 係		消防設備点検の指摘事項の改善		消防設備の改修を行う		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	7 項					2 目	5	5

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000060	観光戦略プラン実践事業補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,594,000 円			
施策体系	施策	17	観光の振興	観光の振興と地域の活性化を図ることを目的に、町の資源を活かし、情報発信の強化や地域の魅力の創造と高付加価値化、環境整備等のために実施する事業に対し補助金を交付する事業		多方面に周知した結果、昨年と同数の交付申請があった。		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実					補助金交付(申請)件数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	観光商工 課	観光振興 係		事業費90%の補助金は、事業実施団体には負担が多いと感じられる。自己負担額を減らせば利用する団体も増え、活性化に繋がってくる。但し補助金の総額は10,000千円以内として、事業の選択を行う。		毎年申請する団体に対してどうするか検討する必要がある。		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	7 項					2 目	2	21

17_観光の振興

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000061	観光施設環境美化事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	178,366 円						
施策体系	施策	17	観光の振興			臨時職委員を雇用、観光施設の維持管理を行う。	雇用者の確保	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の充実					対象施設数							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	①賞金と労働条件を鑑み、適正な賞金体制を整えないと、今後臨時職員のなり手がなくなる。 ②高齢の方が多いため、雇用期間中の退職をどう扱うか ③資格や免許が必要となる業務があるため、雇用の範囲が狭まりやすい	各種講習会参加助成	平成29年度	平成30年度	単位
												20	20	施設	

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000062	大穴町営駐車場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	650,000 円						
施策体系	施策	17	観光の振興			住民サービスの一層の向上と行政コストなどの経費削減を図るため平成20年より指定管理者制度を導入し、大穴区で管理・運営を行っている。具体的な業務として指定管理者との年度協定の締結や指定管理料に関する協議・支払いなどの事務。	以前、指定管理料を増額したが、実績報告ではまだ不足している。	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の充実					指定管理料							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	指定管理者より、大穴公衆トイレの電気料等の経常経費が増えたため、指定管理料を見直してほしいと要望。	パネルヒーターのサーモスタッドの設定温度を下げる等、節電に努めるよう指導しつつ、指定管理料の見直しが必要か検討する。	平成29年度	平成30年度	単位
												650,000	650,000	円	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000064	土合町営駐車場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	479,342 円						
施策体系	施策	17	観光の振興			谷川岳ロープウェイが指定管理者として管理・運営を行っていたものを、平成26年度から町の管理と移行した。具体的な業務として、利根沼田森林管理署への土地賃借料の支払い、谷川岳ロープウェイの使用料の徴収事務、町とロープウェイの駐車場の区分けなどがある。	特になし	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の充実					町イベント時の利用台数							
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	特に課題なし。	仮称)谷川IC建設に伴い使用料の見直しが必要	平成29年度	平成30年度	単位
												400	400	台	

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000065	上牧駅周辺施設管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	597,717 円						
施策体系	施策	17	観光の振興			上牧駅前の有料駐車場、公衆トイレ、駐輪場等の維持管理を上牧温泉旅館協同組合に委託して実施し、観光客等駅利用者の安全性と利便性を図る事業。具体的には月決め有料駐車場使用者との連絡調整、使用料の徴収業務、施設の確認、管理費の支払い等を実施。	課題無し	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の充実					施設点検回数							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	冬期の除雪対策について検討する。	管理受託者と連携し、施設を清潔に保つ	平成29年度	平成30年度	単位
												50	50	回	

17_観光の振興

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000066	観光用公衆トイレ維持管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,855,976 円			
施策体系	施策	17	観光の振興	町内各所に設置されている公衆用トイレに係る清掃夫の選定と賃金の支払い。 浄化槽点検委託業務。 設備の修繕、消耗品の補充等	町内の利用率の高い管轄公衆トイレについては概ね洋式化改修が完了した。 事故対応については臨時職員や管理委託者と連携し対応した。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実			対象トイレ数				
根拠	無	組織	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1 款	7 項	2 目	3	25	25	箇所
	H	~								
					定期的な清掃維持管理と漏水等、事故故障時の速やかなトラブル対応。 直営での冬期間の閉栓開栓作業。					清潔で安全に利用できる施設管理を継続する。

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000067	水上駅前駐車場管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	602,640 円			
施策体系	施策	17	観光の振興	JRより水上駅前のスペースを駐車場として借り受け、駅前で購入物等をする観光客等に開放する。 駅前商店街を中心に鹿野沢区として、一部負担をしている。 土地の賃貸借契約締結事務 鹿野沢区への一部負担金請求事務	課題無し	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実			駐車場数				
根拠	無	組織	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1 款	7 項	2 目	3	5	5	台
	H	~								
					駅前商店街及び地域住民の理解と協力					引き続き、管理の徹底と快適利用に努める

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000068	藤原ダム駐車場管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	38,800 円			
施策体系	施策	17	観光の振興	藤原ダムが望める国有林を借り受け駐車場として管理している	課題無し	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実			駐車場面積				
根拠	無	組織	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1 款	7 項	2 目	3	1,943	1,943	m ²
	H	~								
					返還にあたり、植林が必要になる。 森林にして返還しなければならない。					引き続き管理の徹底、快適利用できるよう努める

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000072	観光用公衆トイレ整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	648,000 円			
施策体系	施策	17	観光の振興	観光用公衆トイレの改修及び設置事業	湯宿温泉バス停公衆トイレの洋式化改修。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実			施設数				
根拠	無	組織	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1 款	7 項	2 目	3	3	1	棟
	H	~								
					観光用公衆トイレの洋式化改修。老朽化施設の改築					利用頻度の高い観光用公衆トイレの改修については概ね完了した。

17_観光の振興

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000073	たくみの里道の駅周辺整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,883,800 円				
施策体系	施策	17	観光の振興				たくみの里の中心施設である「道の駅たくみの里豊楽館」の駐車場等を整備して機能を向上させ、入り込み客を増やすことにより、たくみの里全体の活性化を図る。	豊楽館の機能強化のため最優先して整備を進めなければならない自転車置き場の用地交渉に時間を要し、ハード整備全体を次年度に繰り越すことになった。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	入り込み観光客数		
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	特になし	自転車置き場、豊楽館東館、豊楽館西館、香りの家の新築・改修工事を12月末までに実施し、豊楽館の機能強化を行う。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2			項	1	目	7	348

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000001	国際観光振興事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,244,331 円				
施策体系	施策	17	観光の振興				訪日外国人観光客誘致のための海外プロモーション、商談会への参画及び招聘事業の実施。町内施設の受入環境整備や海外へ向けての情報発信を行う。	観光協会やインバウンド推進協議会と連携による海外プロモーションの実施。 観光施設へのWi-Fi機器設置。	事業実績				
	基本事業	03	国際観光の推進						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	みなかみ町への外国人宿泊客数(群馬県調査)		
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	行政と観光協会等民間団体との情報共有・意識共有。	デスティネーションキャンペーン及び東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた誘客活動を行っている。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H 24 ~ 年間		会計	1	款	7			項	2	目	2	30,123

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000002	インバウンド受入体制整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	485,975 円				
施策体系	施策	17	観光の振興				増加する訪日外国人旅行者の受入環境においては、言葉や文化に考慮した整備が求められているため、多言語ができる人材を確保し、町の観光プロモーションやエージェントの案内、町内の団体や観光事業者の外国人受入や外国語表記の相談などを行う。	台湾から臨時職員を採用し受入体制を整備した。	事業実績				
	基本事業	03	国際観光の推進						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	外国人延べ宿泊者数		
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	人材の確保。	事業の内容を検討する。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	1	款	7			項	2	目	2	30,123

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000003	外国人観光客受入環境整備促進補助金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	914,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興				外国人観光客の受入環境を充実させ一層の誘客促進を図るため、観光事業者・商工業者・宿泊事業者等が行う施設における受入環境整備に要する経費を対象に補助金を交付する。	スキー場への外国人観光客受入環境整備促進補助金を交付。	事業実績				
	基本事業	03	国際観光の推進						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	補助金交付件数		
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	外国人観光客受入施設の拡大。	受入事業者が必要とする項目を調査し整備を進めていく。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7			項	2	目	2	0

17_観光の振興

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業		000005	公衆無線LAN環境整備事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,358,023 円	
施策体系	施策	17	観光の振興				公共観光施設の公衆無線LAN環境を整備することで、外国人観光客が安心快適に滞在することができ、またSNS等を通じての情報発信による口コミ効果で観光客増加も期待される。		町内公共観光施設の6箇所にWi-Fiを設置。既存のものについても、設定を統一し、利便性を向上させた。		事業実績		
	基本事業	03	国際観光の推進				なし。		ランニングについては、各施設の運営として行うこととする。		整備件数		
根拠		無	組織	観光商工	課	観光振興	係			平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	7	項	2	目	2	0	6	件

平成 30 年 8 月 3 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業		000006	観光振興費負担事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	309,000 円	
施策体系	施策	17	観光の振興				賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて観光の振興を図る。H29年度より事務事業を1本化した。		課題無し		事業実績		
	基本事業	03	国際観光の推進				課題なし		参画している各団体と連携し、情報発信、周知に努める		件数		
根拠		無	組織	観光商工	課	観光振興	係			平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	7	項	2	目	2	4	4	件

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 4 日

基本目標	Ⅲ	活力にあふれるまち	主管課	名称 農政課 課長 原澤 真治郎
施策	18	農業の振興	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1	地域の農産物の利用促進	農家
			2	生産基盤の維持・保全	農家、農地	生産性を維持・向上させる。
			3	担い手の育成・確保	農家	経営基盤を強化する。
			4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消を基本に6次産業化による農産物利用の促進をします。 ・農地中間管理機構制度や耕作放棄地対策事業を利用した担い手への農地集積・集約化促進により、生産性の向上を図ります。 ・基幹農業用施設の保全や機能強化を図ります。 ・担い手の育成や法人化の促進により、農業経営基盤強化や経営規模の拡大を図ります。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	農業所得者の総所得金額	千円	実績値	196,648	193,109	232,443			
			目標値		174,000	177,600	181,200	184,800	188,400	192,000
B	農地として利用すべき耕作放棄地面積	ha	実績値	265	221	195				
			目標値		258	211	204	197	190	184
C	米の栽培面積	ha	実績値	354	335	331				
			目標値		354	354	354	354	354	354
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 数値が高まれば、農業所得者の所得が増えているといえるため成果指標とした(税務課、課税データのため毎年度の数値を把握でき、他団体との比較もしやすい)。</p> <p>課税状況調査>第53表 課税標準額段階別〇〇年度分所得割額等に関する調【農業所得者】第7表関係(1)総所得金額等に関する調>(1)総所得金額欄>行番号100(合計)</p> <p>B) 農業委員会荒廃農地に関する調査の再生可能耕作放棄地を指標とした。耕作放棄地対策事業と集積、集約化をすすめることにより耕作放棄地面積が増加しなければ同時に農業が継続されていると判断されるため指標とした。</p> <p>C) 水田台帳の集計数字を指標とした。水田は当町の耕作面積を客観的な数量を把握が可能のため、主な農産物の農地の利用方法として栽培面積が維持されれば農業所得の増加や多面的機能を有するため成果指標とした。</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 農業者の総所得金額:成り行き値では、景気の影響等他の要因から2017年度の値、174,000千円程度で推移すると考える。目標値は地産地消、6次産業化の推進、農地の集約化や高付加価値化に取り組むことで農業者全体の所得は増加するよう目標を定めた。</p> <p>B) 農地として利用すべき耕作放棄地面積:農業委員会の行う荒廃農地に関する調査。耕作放棄地は農家数の減少により今後も増加は予想されるが、中間管理機構を利用した耕作放棄地対策事業により再生可能の農地を集約、集積化を図りながら耕作放棄地の増加を防ぐ。(県によるみなかみ町に対する目標数値は1年に6.8haの減であり、県の数値を目途にすると2022年に184haとなる。現状では県の試算に少しでも近づきよう農地利用最適化を推進する。)</p> <p>C) 成り行きでは、毎年数ヘクタールずつ減少している。水田の集積や作業受託の組織化に加え、日本型直接払い制度を利用により2016年度の水準を維持することを旨とする。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良質で安全な農畜産物の生産に努める。 ・農地、農業用施設の適切な維持管理に努める。 ・集落営農等の組織化(法人化)に取り組む。 ・担い手への農地集積に協力する。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良質な農畜産物の生産や高付加価値化を支援する。 ・生産基盤の整備等により農業経営の安定化を支援する。 ・集落営農等の組織化や担い手の育成、確保を支援する。 ・農地利用の最適化や耕作放棄地解消のための支援を行う。
---------------	---	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国は、2014年度に農地中間管理機構を発足させ、2016年4月には農業委員会制度が改正された。農地利用適正化推進委員の活動により、担い手や法人への農地集積を加速させ、強い農業を目指すとしている。 ・以前は販売農家が減少し、その分自給的農家が増加する傾向がみられたが、今後は販売農家、自給的農家ともに減少してしまつと耕作放棄地の更なる増加が懸念される。 ・更に少子高齢化が進むことで後継者不足が深刻となる。 ・40年以上続いた減反政策の転換がなされ、米の生産調整、生産目標数量制度の廃止により、農業者は主体的に生産・販売を行えるようになったが、より品質の向上や農地集積・農地集約化によるコスト低減の必要性が更に高まると思われる。 ・水田等、農地の持つ多面的機能の維持、持続可能な営農活動等の必要性が高まっており、国による支援が継続されている。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害や農地の維持管理、後継者不足に不安を感じている。(町民アンケート) ・販売農家は収益を増やしたい思いがあり、地産地消の推進やブランド化、6次産業化へ支援に期待が寄せられている。 ・認定農業者や農業法人に対して、農作業の受託や農地集積や農地集約化などの期待がある。 ・今後も耕作放棄地・遊休農地が増加することが予想されるため、行政主導による法人化を進め、対策に当たるべきとの意見がある。
-----------	---	---

施策	18	農業の振興	主管課	名称	農政課
				課長	原澤 真治郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①農業総所得金額は、平成28年度から平成29年度にかけて3,539千円減少。平成30年度は39,334千円増の232,443千円に向上している。 ②平成28年度調査での(再生可能)耕作放棄地は265ha。平成29年度221ha、平成30年度195haで2年連続減少している。 ③米の栽培面積は平成28年度354ha、平成29年度335ha、平成30年度331haで多少減少しつつあるが、比較的水田が維持されていると考える。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成30年度末利根沼田管内各市町村の耕作放棄地面積(遊休農地面積)は、沼田市219ha(221)、昭和村6ha(6)、片品村11ha(8)、川場村3ha(3)、みなかみ町195ha(221)となっている。※()内は平成29年度末の数値。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①農業所得者の総所得金額は、目標値177,600千円に対し実績値232,443千円となり目標値を54,843千円上回った。 ②耕作放棄地面積は、目標値211haに対し実績値195haとなり目標を上回った。 ③米の栽培面積は、目標値354haに対し実績値331haとなり目標を下回ったが、耕作が維持されていると判断する。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 地域の農産物の利用促進	A 直売所の農産物販売額	千円	実績値	221,878	214,038	230,338
			目標値		228,500	235,300	242,300	249,500	256,900	264,600
	B		実績値							
			目標値							
2 生産基盤の維持・保全	A 農地集積面積	ha	実績値	228	244	253				
			目標値		260	292	324	365	388	420
	B		実績値							
			目標値							
3 担い手の育成・確保	A 農業法人数/認定農業者数	団体/人	実績値	12/80	13/78	14/79				
			目標値		12/79	13/79	14/80	15/80	16/81	18/81
	B		実績値							
			目標値							
4	A		実績値							
			目標値							
	B		実績値							
			目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 地域の農産物の利用促進	①栽培技術の向上により品質の均一化を図る必要がある。 ②消費者のニーズに対応できるように一定の生産量を確保するため、新たな栽培農家・後継者の育成を図る必要がある。 ③安定的な販路を確保する必要がある。	①生産者の栽培技術研究等の支援とともに、安全安心な農産物の調査研究支援。 ②評価の高い水月夜や果樹類の産地化のための栽培拡大農家への支援 ③直売所を拠点とした6次産業化・地産地消体制の整備
2 生産基盤の維持・保全	①農業用施設の老朽化が進んでいるため、緊急性の高いため池や基幹水路を中心に長寿命化対策に取り組む必要がある。 ②耕作放棄地の再生に向けた基盤整備により、栽培条件の向上と集約に向けた取り組みが必要である。	①県営事業によるため池・基幹水路改修事業は、円滑な進捗のため県と受益者間の調整を図る。また、老朽度の高い末端用排水路の長寿命化対策は、県単補助事業を最大限に活用。 ②農地利用の最適化(農地集積等)に向けた担い手の経営転換(大規模化効率化等)の促進とともに、その対策のための体制強化等を進める。
3 担い手の育成・確保	①機械・施設等の導入に伴う初期投資の負担が大きく新規就農や規模拡大のための初期負担の軽減が課題である。 ②担い手と農地をつなぐ「人・農地プラン」の実質化に向けた体制整備が必要である。	①経営育成のための支援事業(はばたけ事業等)による認定農業者(担い手)等への継続的な支援(省力化・効率化=機械整備支援など) ②町、農業委員会と農地中間管理機構が一体となった推進体制を整備し、地域の話し合いに取り組む。
4		

18 農業の振興

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	産地形成促進施設(月夜野はーべすと)管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,341,840 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			入り込み客数			
根拠	有	組織	農政 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1 款 6 項 1 目 3	事業の継続実施。	施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検証する。	平成29年度	平成30年度	単位
							67,811	67,662	人

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000002	交流促進センター(太助の郷)管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,784,108 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	施設の指定管理に伴い、指定管理制度に基づく協定締結並びに指定管理料の支出、施設敷地賃貸借契約に基づく賃貸借料の支出事務。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			入り込み客数			
根拠	有	組織	農政 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 6 項 1 目 3	前年も運営委員会を開催したいとの意見はあったが、結局やらずじまいだった等、他の直売所と比べると今ひとつモチベーションが低く感じる。	施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検証する。	平成29年度	平成30年度	単位
							32,567	32,466	人

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000003	フルーツ公園(桃李館)管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,743,216 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			利用者数			
根拠	有	組織	農政 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 6 項 1 目 3	事業の継続実施。	施設名の変更等での利用者に対する認知を促すためのイベント等施設のPRを検証する	平成29年度	平成30年度	単位
							30,209	27,622	人

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000004	農林漁業体験実習館(豊楽館)管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,752,200 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。	施設老朽化に対する、改善。補助対象施設関係機関との協議合意。	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			入り込み客数 (豊楽館、香りの家、福寿茶屋)			
根拠	有	組織	農政 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 6 項 1 目 3	特になし	施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検証する。	平成29年度	平成30年度	単位
							357,400	378,850	人

18 農業の振興

平成 20 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000005	農村交流公園(遊神館)管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	40,425,040 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	奥平温泉遊神の湯「遊神館」の管理運営と農産物、加工品の販売を行う。	設備や車両等の修繕を実施した。	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			入館者数			
根拠	有	組織	観光商工 課	商工振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 17	最善な状態での施設提供と施設設置から23年を迎え施設の老朽化の対応が課題である。	老朽化した施設や設備等を適切に改修する。	平成29年度	平成30年度	単位
							78,766	73,714	人

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000006	雲越家休憩施設遊山館管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	289,941 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	・田園空間整備事業により平成15年度から18年度にかけて藤原地区に整備された遊山館の修繕、光熱水費、施設管理委託費の支払い。	-	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			修繕箇所数			
根拠	有	組織	農政 課	農村整備 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 6 項 1 目 5	・課題なし	-	平成29年度	平成30年度	単位
							0	0	箇所

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000007	集落水辺環境施設恋越公園管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,868,729 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	・住民の憩いの場として、また、住民の健康増進及び都市住民との農村交流を図るための施設の管理運営。	-	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			施設利用者数			
根拠	有	組織	農政 課	農村整備 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 6 項 1 目 5	・課題なし	-	平成29年度	平成30年度	単位
							2,154	2,181	人

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000011	たくみの里ヨーグルト工房管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	649,673 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	飲むヨーグルト工場施設用地賃借料の支払い	特になし	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			販売収入額			
根拠	有	組織	農政 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1 款 6 項 1 目 4	販路の確保、「塩ヨーグルト」を利用したメニューの開発	特になし	平成29年度	平成30年度	単位
							49,973	41,693	千円

18 農業の振興

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000012	水紀行館管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,430,000 円	
施策体系	施策	18	農業の振興	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。	特になし	事業実績		
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			入り込み客数		
根拠	有	組織	農政 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 6 項 1 目 3	特になし	平成29年度	平成30年度	単位
						266,150	274,442	人

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000013	清流公園管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	481,273 円	
施策体系	施策	18	農業の振興	水紀行館に隣接する清流公園の電気、水道料の支払い業務。	特記事項なし	事業実績		
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			入り込み数		
根拠	無	組織	農政 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 6 項 1 目 3	事業の継続実施	平成29年度	平成30年度	単位
					水紀行館管理運営事業と合併させる必要がある。	435,000	433,000	人

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 8 月 6 日更新)

事務事業	000014	真沢ファーム交流施設管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	123,610 円	
施策体系	施策	18	農業の振興	真沢の森及び隣接する市民農園の施設用地賃貸借契約、並びに賃借料の支出事務。		事業実績		
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			利用者数(貸し農園)		
根拠	無	組織	農政 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 6 項 1 目 3	特になし。	平成29年度	平成30年度	単位
						20	19	組

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000015	大峰休養施設(見晴荘)管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	471,990 円	
施策体系	施策	18	農業の振興	水道光熱費及び施設敷地国有林借り上げ料の処理。	なし	事業実績		
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			利用者数 休止中		
根拠	有	組織	エコパーク推進 課	森林環境 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 6 項 2 目 2	施設は休止しているが、補助事業で建設したため今後の対応が課題。	平成29年度	平成30年度	単位
					施設撤去も含めた検討が必要	0	0	人

18 農業の振興

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000016	大穴農村公園管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	652,205 円			
施策体系	施策	18	農業の振興	・大穴農村公園の電気料、水道料、浄化槽保守管理委託料の予算管理並びに支出事務。	特記事項なし	事業実績				
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			大穴地区農業従事者数				
根拠	無	組織	農政	課	農政	係				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
				現状維持の施設の存続。	当面の間、継続して続ける。	8	8	人		

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000017	高日向農村公園管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	436,519 円			
施策体系	施策	18	農業の振興	高日向農村公園の維持管理に伴う電気、水道料に関する事務及び簡易な修繕等管理。	特記事項なし	事業実績				
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			高日向地区農村従事者数				
根拠	無	組織	農政	課	農政	係				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
				特になし。	当面の間、継続して続ける。	14	14	人		

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000018	平出農村公園管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	182,796 円			
施策体系	施策	18	農業の振興	平出農村公園の修繕料、借地料及び公衆トイレの電気水道料関係処理。	特記事項なし	事業実績				
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			地域就農者数				
根拠	無	組織	農政	課	農政	係				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
				管理担当部署の一元化。	農業集落排水施設と関連するため、関係課との話し合いが必要である。	13	13	人		

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000019	阿能川農村公園管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	74,118 円			
施策体系	施策	18	農業の振興	高齢者婦人センターの建設とともに、駐車場脇に整備されたポケットパークのような公園。散策路があり、周辺には季節の花が植えられている。	特記事項なし	事業実績				
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			地域の農業従事者				
根拠	無	組織	農政	課	農政	係				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
				地権者との協議が必要 高齢者婦人センター・ディーサービスセンターとの景観があり、そこを含めて、検討要。	整地撤去する等、検討する。	9	9	人		

18_農業の振興

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000020	利根沼田みのりの里プロジェクト実行委員会参画事業						①事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	68,000 円		
施策体系	施策	18	農業の振興				観光客等を対象に利根沼田農業事務所管内の広域に渡るスタンプラリーを実施して、観光施設、観光農園等への入り込み客の増を図る	特になし	事業実績				
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進						抽選応募総数				
根拠	無	組織	農政	課	農政	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	2	2,835	2,852	人
特になし							特になし						

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000021	林業総務費負担事業						①事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	18	農業の振興				各種団体、事業等に対する負担金の支払い	なし	事業実績				
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進						負担金支払い回数(件数)				
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	新規事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	1	1	1	回
特になし							森林整備事業に含める						

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000022	緑の少年団活動支援事業						①事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	180,000 円		
施策体系	施策	18	農業の振興				町内の各小学校に組織されている緑の少年団に補助金を支払う。	なし	事業実績				
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進						緑の少年団数				
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	6	6	団体
特になし							従来通り						

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000023	小学生農業体験学習事業						①事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	18	農業の振興				古馬牧小学校で実施している農業体験活動で、三峰そば組合が支援している管理作業や指導の謝礼に対して、補助を行っている。	昨年度調査した農業体験学習の実態を踏まえ、交付申請書等の作成支援を行った。	事業実績				
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進						参加者数				
根拠	無	組織	農政	課	農政	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	150	140	人
管内小学校では、桃小→野菜作り、北小→稲作等を実施しているが補助適用を受けていないなど格差が生じている。							総合的学習の時間を活用するケースが多く、定額補助であるならば学校予算へ組み込むことが望ましいと考える。						

18_農業の振興

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000024	まごころ便事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	213,000 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	JA利根沼田みなかみ支店青年部が中心となり、町内の農産物・特産品を年4回、会員に対し発送しPRIに取り組む。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			会員数			
根拠	無	組織	農政 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1 款	6 項	1 目	3	平成29年度	平成30年度	単位
H	~	年間					48	53	人
				会員募集案内や会費徴収等において事務手続きなど指導を要する。		特になし			

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000025	農業祭開催支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	540,000 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	JA利根沼田が中心となり、町内2支店(みなかみ、新治)で開催される農業祭の運営費補助	特になし	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			祭り開催回数			
根拠	無	組織	農政 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1 款	6 項	1 目	3	平成29年度	平成30年度	単位
H	~	年間					2	2	回
				JA組織改編により水上支所が廃止され、水上地区における開催も廃止された。米の生産調整が廃止されなど、事業に対する助成目的が不明確となっており、内容の精査が必要。		特になし			

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000026	地域の農林水産物利用促進事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,900,882 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	地域の農林産物利用促進を目的とした各種補助金事務等。具体的には地産地消事業や農業団体支援事業などがあげられる。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			実習会等活動日数			
根拠	無	組織	農政 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1 款	6 項	1 目	3	平成29年度	平成30年度	単位
H	~	年間					5	5	日
				良質農産物の産地であることをアピールし、購買意欲への結び付きを図る。		特になし			

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 8 月 6 日更新)

事務事業	000031	『野菜王国・ぐんま』総合対策事業費補助金交付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	※県補助事業へ振り替えのため未実施		事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			補助金交付件数			
根拠	無	組織	農政 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1 款	6 項	1 目	3	平成29年度	平成30年度	単位
H	~	年間					-	-	件
				なし					

18 農業の振興

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000032	地産地消推進計画策定事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	59,048 円						
施策体系	施策	18	農業の振興			地産地消を加速化できるよう6次産業化を取り込み農産物需要を促し、地元農産物の生産量を増やすことにより農家の所得向上を目指す。	H31.3.25に町地産地消・6次産業化推進戦略を策定し、全町的な取組となるよう組織体制も確立した。	事業実績							
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進					委員会開催回数							
根拠	無	組織	農政	課	農政	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	新規事業 H 30 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	学校給食や町内のホテル、旅館、飲食店等で食材利用が進まない原因や課題を洗い出し、利用促進が図れる方向性を見出す必要がある。	上記戦略と関係機関の連動した取組により実効性の高い活動を目指すため、先進地視察、学習会の開催回数を増やすことが求められる。	平成29年度	平成30年度	単位
												-	10	回	

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000001	農道・農業用水路維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,036,616 円						
施策体系	施策	18	農業の振興			・農業用施設の破損箇所修繕及び、その作業に伴う重機借上、行政区・農事組合からの資材支給に対応。	・地元施工が困難な案件を修繕にて対応。	事業実績							
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					原材料支給地区 農業用施設維持管理修繕箇所							
根拠	無	組織	農政	課	農政	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5	・原材料支給による地元施工が高齢化により困難になっている。	・原材料支給から修繕に移行。	平成29年度	平成30年度	単位
												8 13	15 15	地区 箇所	

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000002	小規模農村整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	95,278,894 円						
施策体系	施策	18	農業の振興			・農業用施設等の長寿命化・機能保全のため、調査を行い、設計・積算委託及び工事を実施する。	・県単補助事業の配分額の増額を農業事務所に依頼。	事業実績							
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					受益戸数							
根拠	有	組織	農政	課	農政	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5	・農業用施設の老朽化により、年々事業箇所が増加傾向にある。	・事業予算の増額。	平成29年度	平成30年度	単位
												84	99	戸	

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000004	多面的機能支払交付金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,364,981 円						
施策体系	施策	18	農業の振興			・地域共同で行う多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動を支援するため、団体より提出される実績報告書の内容確認及び訂正・指導・交付金の支払い。	組織との連絡を密にし組織が行えることは願っています。	事業実績							
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					事業参加団体							
根拠	有	組織	農政	課	農政	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5	・制度面などの環境の変化により、次第に町が行う事務が増えている。	事務の簡素化・効率化を行い行政の負担を減らす。	平成29年度	平成30年度	単位
												9	9	団体	

18 農業の振興

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000008	利根沼田区域農用地総合整備(望郷ライン)事業費償還事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	104,968,785 円		
施策体系	施策	18	農業の振興				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全						残りの償還回数				
根拠	有	組織	農政	課	農村整備	係	・課題なし	廃止	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	期間限定事業 H 13 ~ 18 年間		会計	1	款	6			項	1	目	5	2

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000009	土地改良借入金償還助成事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,758,503 円		
施策体系	施策	18	農業の振興				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全						団体数				
根拠	有	組織	農政	課	農村整備	係	・課題なし	廃止	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H 3 ~ 28 年間		会計	1	款	6			項	1	目	5	4

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000010	赤谷川沿岸土地改良区支援事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,805,000 円		
施策体系	施策	18	農業の振興				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全						受益者数(組合員数)				
根拠	無	組織	農政	課	農村整備	係	・課題なし	-	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6			項	1	目	5	324

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000011	土地改良総務費負担事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	163,510 円		
施策体系	施策	18	農業の振興				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全						委託業務数				
根拠	無	組織	農政	課	農村整備	係	・課題なし	-	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6			項	1	目	5	6

18 農業の振興

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000012	畜産基地建設事業費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,915,392 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			①事業で建設した大規模畜産施設分担金の徴収 ②町負担金を群馬県に支払い	事業参加者・群馬県・顧問弁護士との協議	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					事業参加畜産家					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	農政	課	農政	係	経営者の死亡による今後の牧場経営	事業参加者・群馬県・顧問弁護士との協議	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6			項	1	目	4	2

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000013	牧道維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	299,376 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			草地や飼料畑に通じる道路(支線)の補修に必要な資材支給を行う。	特になし	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					整備延長					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	農政	課	農政	係	特になし	特になし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6			項	1	目	4	90

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000014	大峰牧場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,938,044 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			放牧場の維持管理運営	簡易草地更新	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					延べ預託放牧頭数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	農政	課	農政	係	群馬県家畜保健衛生課、家畜診療所、JA等と白血病浄化に向けた指導を継続的に行う。	草地の育成状況確認	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6			項	1	目	4	10,882

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000015	高畠牧場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	141,241 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			高畠育成牧場用地の返還に向けた、植栽・除草作業及び防災工事など	特になし	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					地権者数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	農政	課	農政	係	特になし	特になし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6			項	1	目	4	7

18 農業の振興

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000017	資源リサイクルセンター管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	12,090,236 円				
施策体系	施策	18	農業の振興		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	・家畜排泄物と食品残渣、脱水汚泥の受入 ・発酵機等備品の修繕、管理 ・堆肥製造、販売 ・施設管理運営委託業務	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					参加畜産家数					
根拠	無	組織	農政	課	農政	係	食品残渣の搬入条件の見直し、水分調整材の品質向上。管理部署の移行	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6		項	1	目	4	5	4

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000018	破砕機貸出事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	486 円				
施策体系	施策	18	農業の振興		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	地域住民が共同作業で実施する刈り払い等の作業で発生する立竹木を処理するため、木材破砕機を町で地域に貸し付け、処理作業の支援を行う。	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					貸出回数					
根拠	有	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係	現在、木材破砕機は2台あるが、竹破砕機は1台だけなので、竹破砕機をもう1台購入したい	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6		項	1	目	3	33	29

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000019	特用林産物加工施設管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	66,200 円				
施策体系	施策	18	農業の振興		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	なし	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					加入者数					
根拠	有	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係	平出の特用林産物加工施設の管理について、土地の賃借契約および使用料の支払いと、商工会との管理委託契約の締結	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6		項	2	目	2	26	26

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000020	ミニダム管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	71,700 円				
施策体系	施策	18	農業の振興		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	なし	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					支払件数					
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係	国有林内に整備した林業施設に対する借地料の支払いを行う。	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6		項	2	目	2	1	1

18 農業の振興

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000021	森林整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,410,519 円					
施策体系	施策	18	農業の振興	○森林組合や素生協が国・県の補助事業による間伐を実施した際に、町からも補助金を出す。 ○森林・山村多面的機能発揮対策交付金について、町からも補助金を出す。		森林・山村多面的機能発揮対策交付金を町補助金からも支出し実施者をサポートした。		事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					事業主体数(森林組合+多面的実施者)						
根拠	有	組織	エコパーク推進課	森林環境	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	特になし	平成29年度	平成30年度	単位
												1	7	団体

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000022	森林整備担い手対策事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,585,200 円					
施策体系	施策	18	農業の振興	町民が勤務する林業事業体の、勤務する町民に対する厚生年金等の事業者負担金の一部を補助		なし		事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					林業事業体						
根拠	無	組織	エコパーク推進課	森林環境	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												6	6	団体

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000023	群馬県治山林道協会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円					
施策体系	施策	18	農業の振興	治山・林道事業を推進するため、関係機関への要望活動を行うとともに、担当者や関係者の技術力向上を図るための各種研修に参加する。		なし		事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					研修会等参加回数						
根拠	無	組織	エコパーク推進課	森林環境	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	特になし	平成29年度	平成30年度	単位
												0	0	回

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000024	県単治山事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,030,000 円					
施策体系	施策	18	農業の振興	○地元からの要望があった場合、県に確認してもらい治山事業で対応できるか確認し、可能なら県に要望をあげる ○県から事業実施の連絡があったら、地権者から承諾をとる ○県単箇所について、10%負担金を支払う		地元及び群馬県と連絡を密に行い、迅速に事業実施できるよう計らう。		事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					整備要望箇所数・整備着手箇所数						
根拠	有	組織	エコパーク推進課	森林環境	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	地権者への承諾をとったり現地立ち会いをしてもらう際に、自分の土地について全くわからない地権者が増えている。	平成29年度	平成30年度	単位
												要望27 実施5	要望9 実施2	箇所

18_農業の振興

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000025	高檜木分収造林事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	18	農業の振興			高檜木にある町有分収林の整備、整備費用は独立行政法人森林総合研究所が負担する。町の費用は調査に関する費用のみ	なし	事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					作業実績						
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係								
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	6	項	2	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
	H											0	0	件
②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策								
平成31年度も作業予定でしたが、そろそろ手をつけたいといていた。						現在作業を実施していないため、予算措置せず、必要に応じ補正予算等に対応する。								

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000026	林道維持管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,226,403 円						
施策体系	施策	18	農業の振興			・林道の維持管理及び修繕。	-	事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					修繕箇所数						
根拠	無	組織	農政	課	農村整備	係								
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	6	項	2	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
	H											2	4	箇所
②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策								
・民家や水道等の町施設のある路線については、部分的にでも町道認定していく必要がある。						補助金事業を活用し、町道に移管予定箇所の改修を行い、その後、町道へ移管したい。								

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000028	松くい虫駆除・防除事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,686,525 円						
施策体系	施策	18	農業の振興			○森林病害虫等防除事業(県単奨励)伐倒および燻蒸による松食い虫の駆除。5月末までに実施する ○保全松林周辺対策事業(県単)道路そばや公共施設付近の松食い虫被害により枯れた木を伐倒することで、枯損木の倒壊等による被害を防ぐ。	例年通り業務を実施	事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					伐採材積						
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係								
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	6	項	2	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
	H											奨励防除:49.05 保全松林:11.94	奨励防除:28.61 保全松林:23.23	m ³
②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策								
防除事業について、現状では被害が広がらずに効果があるのか疑問						大規模な被害箇所については、県民税事業の実施を群馬県に要望していく。								

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000029	ナラ枯れ対策事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,155,788 円						
施策体系	施策	18	農業の振興			カシノナガキクイムシによるナラ枯れの防除・被害木の伐倒等	群馬県と合同で被害調査を実施	事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					民有林の伐倒木						
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係								
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	6	項	2	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
	H											0	0	本
②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策								
奈女沢・小仁田で被害が広がっている。						被害が拡大しつつあるため、従来の粘着シートによる対策以外の方法での対策も実施する必要がある。								

18 農業の振興

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000030	農林水産施設災害復旧事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,951,200 円	
施策体系	施策	18	農業の振興	・豪雨等で被災した農用地及び農業用施設の調査を行い、地権者からの申請により、設計・積算委託及び工事を実施する。		-		事業実績		
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					復旧完了箇所数		
根拠	有	組織	農政	課	農村整備	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	単年度のみ H ~ 年間		会計	1	款	11	項	1	目	1
				・課題なし		-		平成29年度	平成30年度	単位
								8	8	箇所

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000031	利根川源流森林整備隊活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	100,000 円	
施策体系	施策	18	農業の振興	主な事業主体である利根沼田森林組合と協力してボランティアや林業従事者からなる利根川源流森林整備隊を組織し、山に親しんでもらい林業の発展につなげる。		手つかずのままである。		事業実績		
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					活動回数		
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2
				○現在、理事長がまだ決まっていないので、早々に決める必要がある ○事務局については、H30の総会で森林組合へ委託する方向となったので、組合と協議しながら移行していく		体制を抜本的見直しが必要である。		平成29年度	平成30年度	単位
								11	6	回

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000032	里地・里山保全整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,319,857 円	
施策体系	施策	18	農業の振興	ぐんま緑の県民基金により、里山・平地林について、地元で整備する場合には補助金による支援を行い、地元で整備するのが困難な箇所については、町が整備することにより、獣害の抑制・通学路等の安全確保を図る。		地元代表者等とよく話し合いを行い事業実施する。		事業実績		
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					整備面積		
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2
				○不在地権者等、地権者と協定をスムーズに結べるかどうか ○平成31年度で見直しが入り、事業単価が変更になったため、事業計画の変更をする必要がある		各地区から多くの要望が寄せられるため、優先順位をつけて実施する必要がある。		平成29年度	平成30年度	単位
								22.36	23.00	ha

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000034	林業専用道整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,761,000 円	
施策体系	施策	18	農業の振興	林業振興のため、新しいタイプの林道である林業専用道を県が開設するのに負担金を支払う		地権者と群馬県との連絡を密に行った。		事業実績		
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					工事延長		
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	3
				立ち会い等について、地権者との連絡調整をスムーズにする		完成後は農政課の管理となるため、農政課とよく引き継ぐ必要がある。		平成29年度	平成30年度	単位
								600	100	m

18_農業の振興

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000035	土地改良施設維持管理適正化事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	427,500 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	・資金造成により、機能診断や施設の更新を行う。	-	事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全			整備・更新施設数			
根拠	無	組織	農政 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計 1 款 6 項 1 目 5	・課題なし		2	2	施設	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000037	自伐型林業推進事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,162,951 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	○自伐型林業研修の実施(自伐協との委託契約・研修場所の選定及び地権者との交渉) ○自伐型林業を実施する際、多面的機能発揮対策交付金の利用を希望する団体の対応	平成30年度においても自伐型林業研修を実施し、受講者の中から新たに1団体が自伐型林業を開始することとなった。またフォロアアップ研修も実施し、既自伐型林業団体の技能育成を図った。	事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全			会議、研修会等の開催回数 ・自伐型林業家数(従事者数)			
根拠	無	組織	エコパーク推進 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計 1 款 6 項 2 目 2	「自伐林業」推進する上で、町民啓発と個人の技術力向上が課題である。		6・46	6・58	回・人	

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000040	ため池整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,775,000 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	・県営、県単事業で行われる改修工事の実施に係る地元との調整及び負担金の支払い。	-	事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全			実施箇所			
根拠	無	組織	農政 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計 1 款 6 項 1 目 5	・課題なし		2	2	箇所	

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000041	農業用排水路整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	・県営・県単事業への負担金の支払い。	-	事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全			整備・維持修繕済み施設延長			
根拠	無	組織	農政 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計 1 款 6 項 1 目 5	・課題なし		10	0	m	

18 農業の振興

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000042	林道整備事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,880,000 円					
施策体系	施策	18	農業の振興			・林道施設損傷により危険な箇所 の修繕工事を実施する。	・事業予算を翌年度に繰越した。	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					施工距離(総延長466.9m)					
根拠	無	組織	農政	課	農林整備	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
・設計変更・契約変更等の業務に不測の日数を要したことから、年度内に完成できなかった。						・令和元年度6月に完成。							
						70							
						361							
						m							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000043	森林情報整備運用事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	183,600 円					
施策体系	施策	18	農業の振興			○林地台帳の整備と運用 ○森林情報管理システムの運用	担当課で利用している「森林管理システム」の運用・保守を実施した。 また、「林地台帳」の運用に向けて情報の整備・検討を実施した。	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					森林管理システムの更新、保守の実施回数					
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	森林環境	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
○林地台帳について、県の原案の修正が進んでいない ○統合型GISと森林情報管理システムの連携						林地台帳の運用のための情報整理・更新を実施する。 統合型GISと森林管理システムの連携について検討を実施する。							
						1							
						1							
						回							

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000001	農業委員会運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,584,682 円					
施策体系	施策	18	農業の振興			農地法などの法令に基づく審査等を行うと共に、農地や担い手に関する具体的な活動を実施する事業。	中間管理機構の積極的な活用で集積・集約化に取り組んだ。 借り手のいる農地のみでの活用が主となった。	事業実績					
	基本事業	03	担い手の育成・確保					農業委員会定例会開催件数					
根拠	無	組織	農政	課	農政	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
農家の減少や農業者の高齢化が進むなか、農地を貸したいが貸す相手が見つからない農地所有者がいる。後継者の見込みがなく自作できない農地を、どのように担い手へ集積するかが課題である。						中心経営体の把握・育成を行い地域毎の活力有る農地を目指す。 リフレッシュ事業交付金のような、負担がなく活用に便利な制度設定などが必要。							
						12							
						12							
						回							

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000002	農業者年金事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	299,502 円					
施策体系	施策	18	農業の振興			独立行政法人農業者年金基金法に基づき創設された独立行政法人農業者年金基金から業務を一部委託されている事業。	推進活動会議出席程度で加入促進には至れていない。	事業実績					
	基本事業	03	担い手の育成・確保					加入者・受給者数					
根拠	無	組織	農政	課	農政	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と、本事業を通じて農業の担い手を確保するという目的を持つ事業だが、新規加入者数が低迷している。						44名の委員全員の制度理解と推進活動で新規担い手確保につなげる。							
						337							
						308							
						人							

18 農業の振興

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000003	農地情報管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,962,360 円		
施策体系	施策	18	農業の振興			①農家・法人等の情報管理②農地の利用状況管理③農地転用の情報管理④耕作放棄地調査に関する情報管理⑤その他	移動等に対して正確で迅速な処理の取り組んだ。より精度の高い情報の構築ができた。	事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	農地保有戸数	
根拠	無	組織	農政	課	農政	係	随時変更される農地の情報をどのように管理するか、より精度の高い情報の管理運用を図りたい。	公開情報の充実。システムの一歩を本化する。	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款			6	項	1
	H								3,348	3,332	戸

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000004	全国中山間地域振興対策協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	81,960 円		
施策体系	施策	18	農業の振興			全国中山間地域振興対策協議会及び関東支部の総会及び研修会へ出席し中山間事業の継続推進、事業の見識を深める事業	特になし	事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	総会・研修会参加回数	
根拠	無	組織	農政	課	農政	係	中山間地域の活性化・交流促進は過疎化を食い止める有効な手段と捉え、先進的な取組みなど情報交換による継続的な取組みを必要とする。ニーズにマッチした事業の選定が課題。	特になし	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款			6	項	1
	H								2	2	回

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000005	園芸用廃プラ適正処理推進協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	200,000 円		
施策体系	施策	18	農業の振興			園芸用廃プラスチックの適正処理により農村環境の保全を図る。JAを中心とする協議会に対し処理費用の一部を助成する。法改正により一般家庭から排出される廃プラも適切に処理する。	特になし	事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	回収した廃プラスチック類	
根拠	無	組織	農政	課	農政	係	一般家庭からの廃プラスチックの排出も徐々に増加しており、事業量の増大に比例し処理費(助成金)の増加が見込まれる。	一般家庭からの排出量が増加しており、廃棄物処理経費としての組み替えが必要と考える。また、全額負担する市村もあるため、県、JAとの協議を要する。	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款			6	項	1
	H								28,414	28,700	kg

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000006	中山間地域等直接支払事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	40,292,788 円		
施策体系	施策	18	農業の振興			中山間地域では後継者不足・高齢化等の問題があり、耕作放棄地の解消や担い手育成に取り組むため農業基盤の維持、多面的機能を確保するため交付金を交付する。本事業は、平成12度より実施され、平成27年度より第4期目となる。	特になし	事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	対象農用地面積	
根拠	有	組織	農政	課	農政	係	特になし	特になし	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款			6	項	1
	H								2,481	2,481	a

18 農業の振興

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000007	農業近代化資金等利子補給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	276,141 円		
施策体系	施策	18	農業の振興		認定農業者等担い手である農業者が農業用施設機械の更新等を行うため金利が優遇されている県の制度資金(農業近代化資金・総合農政推進資金等)を利用した場合、金融機関に対し金利分の補助を県と町で1/2ずつ行うもの。	特になし		事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保					借り入れ件数(総数)			
根拠	無	組織	農政	課	農政	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	
課題無し							事業継続		平成29年度	平成30年度	単位
									39	6	件

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000008	農地利用集積円滑化事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	222,282 円		
施策体系	施策	18	農業の振興		離農・規模縮小により遊休化する農地を借り入れ、規模拡大を考えている農家に貸し付け、経営の安定化と農地の保全・有効利用を図る。	中間管理機構の活用促進で徐々にシフトしている。		事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保					貸付農地所有者数			
根拠	無	組織	農政	課	農政	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	
農地中間管理機構を通じた権利移動にシフトしていきたい。							中間管理事業を周知し、円滑化事業を終息する。 存続期間が10年設定のため最長でも令和6年までは終息できない。		平成29年度	平成30年度	単位
									5	4	人

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000009	農地利用集積促進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	859,271 円		
施策体系	施策	18	農業の振興		農地中間管理機構等を活用し、認定農業者に対する賃借権等の設定を新たに行った者又は受けた認定農業者に奨励金を交付する等、農業経営者の育成を行う。	中間管理機構の活用促進で集約・集積率が僅かに向上した。		事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保					農地中間管理機構を活用し利用権設定を行った認定農業者			
根拠	無	組織	農政	課	農政	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	
農業者の高齢化等により後継者が不足する地域があり、担い手の確保が課題。							事業の周知拡大で効率のよい農業を目指す。後継者不足や担い手確保に歯止めをかける。		平成29年度	平成30年度	単位
									7	10	人

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 8 月 6 日更新)

事務事業	000010	経営体育成支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	18	農業の振興		農家・生産法人など経営体支援の国庫補助事業事務。			事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保					参加人数			
根拠	無	組織	農政	課	農政	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	
課題無し									平成29年度	平成30年度	単位
									19	0	人

18 農業の振興

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 8 月 6 日更新)

事務事業	000011	認定農業者支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	82,260 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	役員会、総会、群馬県認定農業者連絡協議会全体会議、利根沼田地域認定農業者協議会代表者と県農政部長等との意見交換会、群馬県認定農業者連絡協議会ぐんまいきいきファーマー研修会、視察研修会、				事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保					会議研修会回数(会議+研修)			
根拠	無	組織	農政	課	農政	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	なし
								②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
								なし			
								8	9	回	

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000014	地域農業再生協議会運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,811,619 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	経営所得安定対策制度を円滑に実施するため、事業実施主体(地域農業再生協議会)が行う推進活動及び要件確認等に必要経費に対して補助金を交付する。		特になし		事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保					経営所得安定対策制度加入者			
根拠	無	組織	農政	課	農政	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	特になし
								②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
								特になし	特になし		
								29	19	人	

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000015	「はばたけ！ぐんまの担い手」支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	認定農業者等の意欲ある担い手や新規就農者の支援を行うための、県単補助事業事務。		特になし		事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保					補助対象経営体数			
根拠	無	組織	農政	課	農政	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	採択優先順である国庫基金事業、国庫補助事業との関係整理に実施主体の経営状況精査や導入設備・機械等の選定判断など、専門的な知識と検討が必要。
								②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
								特になし	特になし		
								1	0	体	

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000016	新規就農者確保事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	青年新規就農者に対する給付金事務。(国庫)		特になし		事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保					給付金対象者数			
根拠	無	組織	農政	課	農政	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	特になし
								②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
								特になし	特になし		
								1	0	人	

18 農業の振興

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000017	農業者等健康増進施設(体育館)管理運営事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,801,544 円	
施策体系	施策	18	農業の振興				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保						利用者数			
根拠	無	組織	農政	課	農政	係	農林省所管の補助事業により開設された施設のため、管理所管課が農政課となっているが、類似した体育施設及び観光施設との統合管理の必要性があると思われる。	特記事項なし		関係課と統廃合を含めた検討が必要。	平成29年度	平成30年度
事業期間	継続事業	会計	1	款	6	項			1		目	3

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000018	月夜野農村環境改善センター管理運営事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,477,449 円	
施策体系	施策	18	農業の振興				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保						利用者数			
根拠	無	組織	農政	課	農政	係	事業の継続実施。				平成29年度	平成30年度
事業期間	継続事業	会計	1	款	6	項			1		目	3

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000019	新治農村環境改善センター管理運営事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,581,431 円	
施策体系	施策	18	農業の振興				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保						利用者数			
根拠	無	組織	農政	課	農政	係	吊り天井があるため、施設の改修工事が必要。				平成29年度	平成30年度
事業期間	継続事業	会計	1	款	6	項			1		目	3

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000020	高齢者婦人センター管理運営事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	725,480 円	
施策体系	施策	18	農業の振興				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保						利用者数			
根拠	無	組織	農政	課	農政	係	農水省の補助事業であることが最大の課題と考えている。国も、一定の期間を経過した施設については、利用計画の変更協議に柔軟な考え方を示していると思われるため、関係機関と協議を重ねていくことが重要。	特記事項なし		関係課と話し合いが必要である。	平成29年度	平成30年度
事業期間	継続事業	会計	1	款	6	項			1		目	3

18_農業の振興

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000021	家畜防疫推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	110,000 円	
施策体系	施策	18	農業の振興	法定伝染病の防疫対策業務を実施している利根沼田地区家畜防疫推進協議会に対し、町負担金の支払い。		特になし		事業実績		
	基本事業	03	担い手の育成・確保					総会出席者数		
根拠				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
無 組織 農政 課 農政 係				特になし		特になし		1	1	人
事業期間	継続事業		会計	1 款	6 項	1 目	4			
	H 28 ~ 年間									

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000023	ふるさと農村活性化対策事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,442,192 円	
施策体系	施策	18	農業の振興	・町内の自治会や任意団体、公共機関への花苗無償配布及び町内花卉園芸農家の育成。		-		事業実績		
	基本事業	03	担い手の育成・確保					希望団体数		
根拠				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
有 組織 農政 課 農村整備 係				・課題なし		-		89	91	団体
事業期間	継続事業		会計	1 款	6 項	1 目	5			
	H ~ 年間									

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000025	特用林産物生産活カアップ事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,312,304 円	
施策体系	施策	18	農業の振興	特用林産物の生産振興のため、生産施設および原木の購入について補助する		特になし		事業実績		
	基本事業	03	担い手の育成・確保					補助事業件数		
根拠				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
無 組織 エコパーク推進 課 森林環境 係				放射線物質の影響により、原木椎茸を生産する生産者が減ったため、原木共同購入の受益者要件を満たせなくなりました		従来通り事業を実施していく		2	1	件
事業期間	継続事業		会計	1 款	6 項	2 目	2			
	H ~ 年間									

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000026	蚕糸業継続支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,469,970 円	
施策体系	施策	18	農業の振興	各養蚕製糸推進協議会が実施する、県産の繭・生糸の生産量確保のための県単補助事業事務。		特になし		事業実績		
	基本事業	03	担い手の育成・確保					補助金交付団体数		
根拠				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
無 組織 農政 課 農政 係				特になし		特になし		1	1	団体
事業期間	継続事業		会計	1 款	6 項	1 目	3			
	H ~ 年間									

18_農業の振興

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業		000027	多目的集会所施設(旧JA水上支店)維持管理事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,615 円			
施策体系	施策	18	農業の振興				JAみなかみ支店統合により、2Fの「多目的集会所」の管理が返還になったため、直接管理する。	特記事項なし	事業実績						
	基本事業	03	担い手の育成・確保						利用者数						
根拠		無	組織	農政	課	農政	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成29年度	平成30年度	単位	
								施設の老朽化による修繕が必要。		特になし			390	495	人

平成 31 年 1 月 28 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業		000029	担い手確保・経営強化支援事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円			
施策体系	施策	18	農業の振興				新規就農者の経営強化を支援する	全額繰越	事業実績						
	基本事業	03	担い手の育成・確保						参加人数						
根拠		無	組織	農政	課	農政	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成29年度	平成30年度	単位	
								課題無し		特になし			0	0	回

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 3 日

基本目標	Ⅲ	活力にあふれるまち	主管課	名称 観光商工課 課長 宮崎 育雄
施策	19	商工業の振興	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①商業事業所 ②工業事業所		①販売額を伸ばし、安定した経営ができる。 ②出荷額を伸ばし、安定した経営ができる。	1 商業事業者の経営改善	商業事業所	販売額を伸ばし、安定した経営ができる。
			2 工業事業所の安定経営	工業事業所	出荷額を伸ばし、安定した経営ができる。
			3		
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関が連携して、販路拡大による販売体制強化や経営の近代化、特産品の研究開発などを推進します。 積極的な情報提供や経営指導・相談融資制度の充実により、中小企業の育成を推進します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A 商業の法人税割額	千円	実績値	5,546	7,957	7,422	
B サービス業の法人税割額	千円	実績値	13,292	8,238	5,842					
		目標値		13,159	13,027	12,897	12,768	12,640	12,514	
C 建設業の法人税割額	千円	実績値	7,817	10,712	6,783					
		目標値		7,582	7,355	7,134	6,920	6,712	6,511	
D		実績値								
		目標値								
E		実績値								
		目標値								

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) B) C) 法人税額が高まれば、商業事業所や工業事業所が販売額または出荷額を伸ばしているといえるため、成果指標とした。</p> <p>税務課の事業種目・月別調停額集計表【法人税割】欄の年度合計額から集計</p> <p>※分類は、日本標準産業分類による</p> <p>A) 商業: 大分類が「卸売・小売業」のもの、大分類が「飲食店、宿泊業」のうち中分類「一般飲食店」「遊興飲食店」のもの</p> <p>B) サービス業: 大分類が「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業(他に分類されないもの)」のもの、「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「宿泊業」のもの、「複合サービス事業」のうち中分類が「情報サービス業」のもの</p> <p>C) 建設業: 大分類が「建設業」のもの</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 商業の法人税割額は成り行きでは年3%程度減少し2022年度に4,619千円が想定されるが計画実施により下げ幅を年1%にとどめ目標5,221千円に設定した。</p> <p>B) サービス業の法人税割額は成り行きでは年3%程度減少し2022年度に11,072千円が想定されるが計画実施により下げ幅を年1%にとどめ目標12,514千円に設定した。</p> <p>C) 建設業の法人税割額は成り行きでは年7%程度減少し2022年度に5,058千円が想定されるが、計画実施により下げ幅を年3%にとどめ、目標を6,511千円に設定した。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 事業者は、特産・名産品を開発したり、魅力ある店舗づくりに努めるなど、安定した経営に努める。 町民は、町内で買えるものはなるべく町内で買う。 	<ul style="list-style-type: none"> 商工会や観光協会等と連携し、販売額や出荷額、収益の増加につながる取り組みや支援を行う。 消費者行動の多様化や流動客に対応するために、起業や販路拡大を支援する。 新規企業の進出や既存企業の町内への機能集積、拡大など事業者要望への協力、支援を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> 大型店の進出や、人口減少により地域の小売商店が減少している。 食品関連企業の進出により製造品出荷額は拡大傾向にある。既存事業所においても町内へ機能集約しようとする傾向がある。 事業主の高齢化・後継者不足により事業所が減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化やバスの本数が減るなど、買い物に困っている人が増え、宅配サービスや移動販売を望む人が増えている。 「泊」「食」分離による周辺商店街への回遊を望む声がある。 交通弱者に向け、商店、食堂、銀行、郵便局、医療、行政業務など集約設置の検討を望む声がある。

施策	19	商工業の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	宮崎 育雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①法人税額(法人税割)の商業では7,422千円で前年比535千円(6.7%)の減、サービス業では5,842千円で前年比2,396千円(29.1%)の減、建設業では6,783千円で前年比3,929千円(36.7%)の減で3つの成果指標で減少した。法人住民税額は平成25年度から増加傾向であったが平成30年度は減少した。</p>
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①平成29年における本町の製造品出荷額は646億円と前年と比べ51.2億円減少した。近隣市町村の数字をみると、沼田市830億円(対前年12.1億円減)、片品村24億円(同1.6億円増)、川場村14億円(同0.4億円増)、昭和村383億円(同54.4億円減)となっている。沼田市を除けば、大規模な工業団地のある昭和村を平成26年に抜いて郡トップとなり高い水準といえる。また、前年対比において利根沼田は全体で減少傾向であり、本町においても同様である。(平成30年工業統計調査結果)</p> <p>②平成29年における本町の製造業の事業所と従業者数は、前年と比較してみると、本町では事業所数が2事業所増加し32事業所となり、従業者数は111人増加して1,178人となった。近隣市町村の状況を見ると、沼田市は1事業所減少し87事業所、従業者数は22人増加し2,628人、片品村は1事業所増加し9事業所、従業者数は12人増加し159人、川場村は増減なしで5事業所、従業者数も増減なしで94人、昭和村は1事業所減少し10事業所、従業者数は38人減少し667人となっている。(平成30年工業統計調査結果)</p> <p>③1事業所当たりの従業者数を見ると、本町36.8人、沼田市30.2人、片品村17.7人、川場村18.8人、昭和村66.7人であった。</p>
	③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①成果指標の法人税割額の商業では、目標値5,435千円のところ実績値7,422千円で目標値を上回った。サービス業では、目標値13,027千円のところ実績値5,842千円で目標値を大幅に下回った。建設業においては、目標値7,355千円のところ実績値6,783千円で目標値を下回った。</p>

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
				1	商業事業者の経営改善	A	産業別売上金額(全産業) ※経済センサス基礎調査	百万円	実績値 95,806 目標値	98,296	116,328	100,852
		B	産業別売上金額(卸・小売業) ※経済センサス基礎調査	百万円	実績値 17,307 目標値	17,506						
2	工業事業所の安定経営	A	製造品出荷額 ※群馬県工業統計調査	百万円	実績値 69,721 目標値	64,599	69,721	69,721	69,721	69,860	70,000	70,140
		B			実績値							
					目標値							
3		A			実績値							
		B			目標値							
					実績値							
4		A			目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 商業事業者の経営改善	①廃業や後継者不足による空き店舗の増加 ②ネット通販や近隣地域の大規模店舗にない魅力を活かした地元商店の取り組み ③みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進すること	①事業承継や創業、起業を支援し、やる気のある若者世代を支援するリノベーションまちづくり事業を引き続き展開する。 ②平成31年度に導入した店舗等改築等補助制度や既存制度を推進する。 ③創業支援計画や起業支援補助金等を活用し、創業塾・創業窓口など商工会等と連携し事業を展開する。
2 工業事業所の安定経営	①町内に所在している企業の事業内容の把握 ②設備投資をすることにより生産性の向上を図ることに対して町の支援策が求められている。 ③みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進すること	①企業訪問等を通じて情報交換を行い、交流を深める。また、工場見学等を通じて町内外に企業活動内容をしてもらう。 ②商工会などの認定支援機関と連携し先端設備導入計画を認定し、国などの補助制度等を活用することにより設備投資を促進する。
3		
4		

19_商工業の振興

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000001	商工会運営費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,000,000 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			町内商工業者を経営指導・経営支援している商工会に対する運営の支援を行う。	町は基本計画を策定し先端設備導入を図った。商工会は支援機関として適切に対応した。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					商工会活動事業数					
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
											7	7	本

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000002	小口資金融資促進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	692,315 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			県と連携し、金融機関及び群馬県信用保証協会の協力を得て、町内中小企業者の信用力及び担保力の不足を補い、小口資金の融資を促進するとともに、町内中小企業の振興を図る。	適切に事務執行を行った。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					小口資金融資申請件数					
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
											14	14	件

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000003	中小企業融資制度利子補給金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,028,190 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			町・県・政府系金融機関融資制度を利用している町内中小企業者に対し、年間で支払う利息の一部を補助することにより、負担の軽減を図るとともに経営安定させることを目的とする。	適切に事務執行を行った。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					申請者数					
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
											94	108	件

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000004	商店街活性化支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,510,860 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			商工会を通じて、商店街団体等が行うリノベーションまちづくりの推進やイベントなどの取組に対して、事業経費の一部を補助し商店街の活性化を図る。	水上温泉リノベーションまちづくりでは、県補助制度を活用し、講演会の開催・先進地視察を行う。また、地元実行委員会により3軒開業できた。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					商工会、商店会との打合せ					
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	期間限定事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
											6	4	回

19_商工業の振興

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000005		物産振興対策事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,303,868 円					
施策体系	施策	19	商工業の振興		東京都市内や友好都市において、みなかみ物産展を実施し、町の特産品をPRする。	特になし	事業実績						
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				参加回数						
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	平成29年度	平成30年度	単位				
事業期間	継続事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	30	31	回
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	生産者は、商品を単一的に販売するだけでなく、先方関係機関や事業者とビジネスマッチングすることで販路開拓と所得向上に繋がるという意識を持つことが重要となっている。						
					役場担当者が参加団体と相手方者との間に入り販路拡大のための調整事務を行う。								

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000006		地場産業振興対策事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,396,789 円					
施策体系	施策	19	商工業の振興		本町の地場産業振興と地産地消推進を図るため、地域特性や資源を活かした産業振興等を推進しようとする団体に対し、その試作・調査及び研究等に要する経費について補助する。	地場産品普及事業補助金について、回数制限を設けないこととした。ただし、補助率については補助金制度が浸透したことから、引き下げを行うこととし、要綱改正案を作成し、3月26日に公布した。	事業実績						
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				地場産業振興対策事業・地場産品普及開発事業補助金交付(申請)件数						
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	平成29年度	平成30年度	単位				
事業期間	継続事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	9	11	12	件
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	地場産品普及開発事業については、期間制限がないため検討を要する。						
					実績報告書を精査し、申請者に対し次年度において事業を継続するのか、また、必要性の有無を確認する。								

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 6 日更新)

事務事業	000009		新技術・新製品開発支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	350,000 円					
施策体系	施策	19	商工業の振興		町内の中小企業者が行う新技術・新製品に関する研究開発を対象に、群馬県と町が補助金を交付する。	複雑な事務を要することから、補助事業者に対し、事務支援を行った。	事業実績						
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				補助交付(申請)件数						
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	平成29年度	平成30年度	単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	9	1	1	件
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	県制度のため、交付決定(6月下旬)から実績報告(1月下旬)の提出期間が短く、且つ、手続、書類等の整備が複雑で中小企業が手を上げにくい。						
					ヒアリング、中間検査、完了検査などの立会による町、事業者の負担や、煩雑な経費明細書作成の簡素化などを会議で報告する。								

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000012		起業支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,959,000 円					
施策体系	施策	19	商工業の振興		本町の産業の振興及び活性化を図るとともに、移住及び定住に寄与することを目的に、町内で起業する者に対して補助金を交付する。	申請者に対して雇用の必要性、条件を丁寧に説明し、理解を得られ補助金を3件交付した。	事業実績						
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				補助交付(申請)件数						
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	平成29年度	平成30年度	単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	3	3	件
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	雇用要件を撤廃することなく事業推進を行う。						
					補助制度が浸透しつつあり、問い合わせ件数も増えていることから、予算の確保が必要である。								

19_商工業の振興

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000002		勤労者生活資金融資事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,000,000 円			
施策体系	施策	19	商工業の振興				金融機関に資金を預託し、勤労者の福祉増進と生活の安定に寄与することを目的に、町内に勤務している勤労者に必要な資金を融資する。	特になし	事業実績				
	基本事業	02	工業事業者の安定経営						融資件数				
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	5	項	1	目	1	0	0	件
							制度が活用されていない。	制度の周知を行う。					

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000003		企業誘致事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	19	商工業の振興				定住化・雇用の促進及び税収増を図るため、町内進出希望の企業を誘致する事業。	飲料工場進出に伴い、土地開発公社と連携して造成設計・開発協議等を実施した。	事業実績				
	基本事業	02	工業事業者の安定経営						新設した工場の件数				
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	0	0	件
							居抜物件の洗い出し、道路網の整備等。	令和2年2月引き渡しを目指す。					

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000004		住宅新築改修等補助金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,357,000 円			
施策体系	施策	19	商工業の振興				町内における住宅の新築又は改修等の費用の一部を補助することにより、町民の住環境の向上を図るとともに、町内商工業者の活性化を狙う事業。	当初予算確保し、適切な事務執行を行った。	事業実績				
	基本事業	02	工業事業者の安定経営						申請受理件数				
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H 23 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	110	103	件
							当初予算確保と適切な事務執行を行う。	適切な事務執行を行う。					

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000006		労働諸費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	106,000 円			
施策体系	施策	19	商工業の振興				賛同、参画する各種団体(沼田労働基準協会、利根沼田職業安定協会、利根沼田職業訓練協会)に負担金を支払い、団体の活動を通じて商工業等の振興を図る。	適切に事務執行を行った。	事業実績				
	基本事業	02	工業事業者の安定経営						負担金支払い件数				
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	5	項	1	目	1	3	3	件
							適切に事務執行を行う。	適切に事務執行を行う。					

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 18 日

基本目標	IV	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	学校教育課
				課長	杉木 隆司
施策	20	学校教育の充実	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	町内の児童生徒	豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ。		1	教育水準の向上	町内の児童生徒	確かな学力を身につける。
				2	教育環境の整備	町内の児童生徒	適切な教育環境で教育が受けられる。
				3			
				4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の動向を踏まえ、学校の適正規模を考慮した配置を進めるとともに、地域に根ざした特色ある教育を推進します。 ・学校と家庭、地域との連携により、通学における児童生徒の安全性の向上に努めます。 ・学力や体力の向上を図るとともに、不登校や問題行動、特別な支援を必要とする子どもたちへの取り組みを強化します。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	学力テストの結果(児童/生徒)	%	実績値	82.3/81.3	80.1/80.5	78.8/81.6			
目標値					82.0/82.0	82.0/82.0	82.0/82.0	82.0/82.0	83.0/83.0	83.0/83.0
B	体力テストの結果(児童/生徒)	ポイント	実績値	50.9/50.8	50.6/49.0	50.4/48.4				
			目標値		50.0/50.0	51.0/51.0	51.0/51.0	51.0/51.0	51.0/51.0	51.0/51.0
C	不登校児童生徒数の割合	%	実績値	1.52	1.51	1.74				
			目標値		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 結果が良ければ、高い知性が育まれていると考えられるため成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため信憑性が高い。1学期中に小2～中3までの全員を対象として実施する教研式標準学力検査NRTにおいて、学習到達度5段階中3以上(概ね学習内容を理解している)の児童・生徒が全体に占める割合を百分率で表記したもの。(児童の割合/生徒の割合で表記)</p> <p>B) 結果が良ければ、健康な身体が育まれていると考えられるため、成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため比較がしやすい。全学年を対象に1学期中に実施している「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」のうち、全国の比較対象となっている小5・中2の成績について、全国の標準を50ポイントとした時の比較。</p> <p>C) 数値が低ければ、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれていると考えられるため成果指標とした。</p> <p>【児童生徒の問題行動等に関する月例報告書】に基づき【不登校児童生徒の数/児童生徒数】を百分率(小数点第3位を四捨五入)で表記したもの。</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 町費の補助教員や支援員・介助員の拡充、指導主事の設置などを実施しており、現状でも他団体と比較して学力水準が高いことから、成果を今以上に上昇させるためにはより一層の努力を要する。</p> <p>B) 家で過ごす子どもが多い近年では、体力づくりに関心のある家庭と、そうではない家庭の二極化が進んでいる。学校での取り組みを強化するなど、全体的な体力向上を図り、平均値を上回ることを目指す。スクールバスの利用に伴い、子ども達の体力の低下が懸念される。</p> <p>C) 不登校児童生徒は、何かしらの支援が必要な子どもである傾向が見られる。分母となる児童生徒数は益々減少傾向にあるが、対象となる児童生徒の割合が増えており、目標達成は非常に難しい状況であると言える。町の適応指導教室や県等の関係機関と連携して、不登校児童生徒数の割合を1%以下とすることを目標とする。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p><家庭・保護者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭では子どもたちの心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎を作る。 ・保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。 <p><地域住民></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域の子どもは地域で育てる」という意識を持ち、子どもたちが安心して活動できる地域づくりを進める。 ・地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の基本方針を策定する。 ・児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。 ・教員の資質の向上を図る。 ・ユネスコエコパーク登録により、本町の自然や文化など多くの魅力を見つめ直し、持続可能な開発のための教育の学習を図るため、管内小中学校のユネスコスクールへの登録加盟・活動を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化により、児童・生徒が更に減少することが見込まれ、それに伴い集団学習や集団活動の実施に制約が生じてきている。 ・2018年度より小学校、2019年度より中学校で特別な教科「道徳」が始まり、2020年度に小学校3・4年生は外国語活動、小学校5・6年生では英語が教科化され、時間の確保や指導体制の整備が急務となる。 ・校舎等の老朽化により、修繕、大規模改造等が必要である。 ・地球温暖化による異常気象(高温・集中豪雨)や通学時等の予測不能な事件・事故が多発している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校の児童生徒数は、子ども達の減少とは対照的に増加傾向にあり、早期対応等の取り組みが求められている。 ・特別支援教育の対象児童生徒は増加しており、意見や要望は多岐にわたっているため、細かな対応が必要とされている。 ・少子化に関連し、部活動等の課外活動も含めた様々な場面において、学校の教育環境整備が求められている。 ・登下校の安全確保、点検、見守りの強化等が求められている。

施策	20	学校教育の充実	主管課	名称	学校教育課
				課長	杉木 隆司

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①学力テストの結果で、学習到達度5段階中3以上(概ね学習内容を理解している)の割合は、小学生が78.8%、中学生が81.6%(前年80.1%、80.5%)であり、昨年度と比較して、小学生が1.3ポイントの低下、中学生は1.1ポイントの上昇という結果であった。</p> <p>②体力テストは、小学生が50.4ポイント(男子50.1、女子50.6)で前年度の50.6(男子50.5、女子50.7)を0.2ポイント下回った。中学生は48.4ポイント(男子47.9、女子48.9)で、昨年度の49.0(男子46.8、女子51.1)に対し、0.6ポイント下回る結果となった。</p> <p>③不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は、18人(前年17人)であり昨年度より1名増加した。割合は1.74(前年1.51)と0.23ポイント増加した。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

基本事業の成果指標	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	教育水準の向上	A 確かな学力を身につけることができた児童の割合	%	実績値	73.0	91.9
				目標値		73.5	74.0	74.5	75.0	75.5	76.0
		B 授業で学習したことが身についた生徒の割合	%	実績値	80.0	88.6	83.4				
				目標値		81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	86.0
2	教育環境の整備	A タブレット型端末機器の環境整備の割合	%	実績値	実績なし	0.0	0.0				
				目標値		0.0	0.0	10.0	30.0	50.0	70.0
		B 小中学校の洋式トイレの割合	%	実績値	50.9	55.9	59.0				
				目標値		55.0	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0
3		A		実績値							
				目標値							
		B		実績値							
				目標値							
4		A		実績値							
				目標値							
		B		実績値							
				目標値							

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1	教育水準の向上	<p>①早期に適正規模を目的とした環境整備に着手し、公平で効率的な教育環境を整備して教育水準の向上を図る。</p> <p>②学習指導要領の改正に伴い、指導方法など共通理解を浸透し、質の高い教育を提供するよう検討が必要である。</p> <p>③きめ細かな教育を実践するため、特別支援教育に携わる補助教員や支援員・介助員の拡充が求められる。</p> <p>④英語教育の充実を図るとともに、ユネスコエコパークと連携した環境教育の継続、拡充を図る。</p> <p>⑤体力向上及び肥満対策を検討していく必要がある。</p> <p>⑥不登校児童・生徒への支援と未然防止対策を講じる必要がある。</p>
2			教育環境の整備

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	教育委員会運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	972,398 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			・みなかみ町の教育行政や学校運営をつかさどる行政委員会	なし	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					教育委員会・教育委員会協議会・総合教育会議開催回数					
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	10			項	1	目	1	9・3・2
委員会に現場の声を反映するために、住民の意向を把握することが重要と考える。そのため学校を訪問したり、PTAや学校関係以外の団体等とも意見交換が必要となる。						なし							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000002	事務局一般管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,071,266 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			教育委員会事務局業務を遂行するために必要な経費について、的確に管理し、円滑に業務が行われるようする。	なし	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					決算額					
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	10			項	1	目	2	3,599
課題なし						なし							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000003	小中学校教育研究会(三国会)事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	350,000 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			館内の常勤の教職員を持って組織し、みなかみ町の教育の振興を図るため、研究、調査、講習等に関わる事業を行う。	会が所管していた小中学校スキー大会の運営方法を変更した。	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					学校数(小・中)					
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	10			項	1	目	2	6・4
多忙化により、活動に費やす時間を確保することが難しくなってきた。						限られた時間の中で有効な研究・調査を継続して実施している。							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000007	学校経営研究・研修事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	118,690 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			群馬県小学校長会・群馬県中学校長会・群馬県公立学校教頭会等の市町村負担金	なし	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					学校数(小・中)					
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	10			項	1	目	2	6・4
課題なし						なし							

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000008	学校教育研究・研修事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	383,179 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実	群馬県小学校中学校教育研究会、利根郡へき地教育センター、利根郡小中学校教育研究会等の市町村負担金	なし	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上			学校数(小・中)			
根拠	無	組織	学校教育 課	総務・学校 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 10 項 1 目 2	課題なし	なし	平成29年度	平成30年度	単位
							6・4	6・4	校

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000009	教育補助員事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,639,715 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実	支援が必要な児童生徒に対し、町費負担の補助教員・介助員を配置する。	各学校より提出された要望書により聞き取り審査を行い、必要と判断した学校へ配置を行った。	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上			補助教員数・介助員数			
根拠	無	組織	学校教育 課	総務・学校 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 10 項 1 目 2	各学校の状況を的確に把握し、充実した支援ができるよう継続的に配置していく必要がある。	今後も継続的に必要学校数を把握し、配置を行う。	平成29年度	平成30年度	単位
							7・3	7・4	人

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000010	外国語指導助手(ALT)事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	22,042,112 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実	児童生徒が外国語や異文化を理解し、外国人と積極的にコミュニケーションを図れるようになることを目的に、4名のALTを配置し、チームティーチングによる英語指導を行う。	ALT生活サポートの委託契約を実施し、生活サポートに係る事務量を軽減した	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上			学校訪問回数(平均)・ALT人数			
根拠	無	組織	学校教育 課	総務・学校 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 10 項 1 目 2	各校の英語担当者とのコミュニケーションを深め、教職員と共に活動する意識をもてるようにしていく。また、生活サポート等の事務量が多いことが課題である。	引き続き、生活サポート委託契約を効率的に活用することで、事務負担の軽減をはかっていく。	平成29年度	平成30年度	単位
							小53中 126 4人	小59中 134 4人	回・人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000012	適正教育支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,118,787 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実	教育支援委員会において、幼児・児童・生徒に関する就学先や教育の相談、また、支援や助言を行う。	子育て健康課と連携して、乳幼児検診の時から観察に努めてもらい、情報を共有することとしている。	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上			教育支援委員会対象者数(新就学児童・就学児童生徒)			
根拠	有	組織	学校教育 課	総務・学校 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 10 項 1 目 2	児童生徒の減少に反して、審議の対象者は増加しているため、相談を受けたり検査を行う人材を育成する必要がある。	関係機関と連携し、早期より支援が行えるようにしていく。	平成29年度	平成30年度	単位
							15・170	33・153	人

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業		000013		特別支援教育推進事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		195,000 円	
施策体系	施策	20		学校教育の充実				児童生徒に対する特別支援教育の充実を図るため、調査や研究を行うとともに、講演会等を実施する。		なし		事業実績		3歳以上の幼稚園・保育園児 ・小中学校児童生徒	
	基本事業	01		教育水準の向上											
根拠		無	組織	学校教育 課		教育環境対策 係		早い時期から対象となる園児・児童・生徒を把握し、支援を開始することが望ましいため、関係機関との連携を強化していく必要がある。		なし		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項					1	目	2	315・1126

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業		000014		特別支援学級就学援助事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		708,498 円	
施策体系	施策	20		学校教育の充実				特別支援学級に通う児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を補助する。		なし		事業実績		受給者数(小学校/中学校)	
	基本事業	01		教育水準の向上											
根拠		無	組織	学校教育 課		総務・学校 係		課題なし		なし		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項					2	目	1	小17/中9

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業		000015		文化活動派遣費補助事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		179,678 円	
施策体系	施策	20		学校教育の充実				音楽祭、コンクール、音楽研究大会、社会科見学等の小中学校における文化活動を対象にバスの借上りや移動費補助を行う		なし		事業実績		補助件数	
	基本事業	01		教育水準の向上											
根拠		無	組織	学校教育 課		総務・学校 係		補助制度活用の実績が少ない。		管内の小中学校に周知を継続していく。		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項					1	目	2	1

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業		000016		運動選手派遣費補助事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		2,499,706 円	
施策体系	施策	20		学校教育の充実				小中学校の運動大会(県大会等)出場に関する派遣費補助を行う。補助金申請事務、補助金の支払い、大会成績の広報などを行う。		なし		事業実績		補助件数	
	基本事業	01		教育水準の向上											
根拠		無	組織	学校教育 課		総務・学校 係		出場者の有無、大会会場の遠近、個人・団体などの区分により必要金額が異なるため、余裕を持った予算措置が必要となる。		継続		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項					1	目	2	18

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000017	中学生海外派遣事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,438,220 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				本町の中学生を対象に海外の異文化を体験させることで、国際的視野の拡大、国際親善・国際理解を深めると共に、自分たちの住みななかみ町について再確認する機会を与える。	派遣行程の見直しを行い、昨年度より派遣者への負担が軽減できる行程にした。	事業実績				
	基本事業	01	教育水準の向上						派遣事業参加生徒				
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	15(タイ・カンボジア) 33(台南市)	14(タイ・カンボジア) 25(台南市)	人
①事前学習会の内容の充実を図り、各学校間の連携を図る。②派遣行程の充実を図る。③派遣者数の増(多くの中学生に海外を体験させる)							派遣者数が増えるよう、継続的な見直しが必要。						

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000018	奄美大島青少年交流事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,165,765 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				奄美市笠利町の児童とみなかみ町の児童が、夏・冬相互に各々の土地を訪れ、風土の違いを肌で実感しながら交流を図ることで、青少年の健全育成を図る。	交流事業は、とても貴重な体験であり、授業の一環にも匹敵すると認識してもら得るよう周知を図る。今年も定員を上回る応募があった。	事業実績				
	基本事業	01	教育水準の向上						応募者数/参加者の数				
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	1	18/16	21/17	人
夏、冬とも子ども達が1週間交流事業に関わることが、時間的に難しくなっている。							引き続き、時間的に難しいことを承知したうえで、参加した時間が有意義になるような企画を計画する。						

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000019	総合的な学習の時間支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	254,600 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				総合的な学習の時間等において、外部講師を依頼した際にかかる保険、及び谷川岳エコツアーリズム登山実施に伴う補助を行う。	なし	事業実績				
	基本事業	01	教育水準の向上						児童数・生徒数				
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	694・432	672・389	人
他の事業と合わせて、教員の指導力向上を図ることにより、外部講師の有効活用にもつなげる必要がある。							継続						

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000020	自然学習教室補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,000 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				子どもたちに自然や環境について体験する機会を提供することを目的として、ぐんま昆虫の森やぐんま文台を訪れて行う自然学習教室の実施に要する経費の一部に対して補助金を交付する。	なし	事業実績				
	基本事業	01	教育水準の向上						参加学校数				
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	2	2	校
県補助金額がその年の需要で変動するため、計画的に実施するためには町の加算補助が必要である。							継続						

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業		000021		尾瀬学校事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		1,017,780 円	
施策体系	施策	20		学校教育の充実		児童生徒が尾瀬での自然体験学習・事前学習を行い、質の高い環境教育を提供する。事業実施小中学校に、事業費(バスの借り上げや現地ガイド料)を県に補助申請し、支払業務を行う。		なし		事業実績			
	基本事業	01		教育水準の向上						参加学校数			
根拠	無	組織	学校教育 課		総務・学校 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	4	5	校
小学生か中学生の間に必ず1回実施することになっているので、統合に向け、実施時期の調整が必要となってくる。								継続					

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業		000022		卒業記念品事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		133,010 円	
施策体系	施策	20		学校教育の充実		毎年小・中学校の卒業生に卒業記念品として卒業証書を入れるホルダーを贈呈する。		なし		事業実績			
	基本事業	01		教育水準の向上						卒業記念品数			
根拠	無	組織	学校教育 課		総務・学校 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	280	283	冊
課題なし。								同様に継続					

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業		000023		家庭教育支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		131,115 円	
施策体系	施策	20		学校教育の充実		小学校に入学する前の就学時健診時と中学校に入学する前の移行学級を活用し、保護者を対象に「子育て講座」を実施し、子育てを行う保護者へ子育てに関する啓発を促す。		日程調整や講演内容を講師と確認しながらスムーズにしっかりと協議する。		事業実績			
	基本事業	01		教育水準の向上						講座開催数			
根拠	無	組織	生涯学習 課		生涯学習推進 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1	8	9	回
学校行事の「就学時健診」や「知能検査」との日程調整や、小中学校入学前の児童の保護者のニーズに応えた講師の選定が課題である。								参加者へのアンケート調査や学校側の意向等を確認しニーズを把握する。					

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業		000024		高等学校総務費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		23,200 円	
施策体系	施策	20		学校教育の充実		定時制教育への市町村負担金。		なし		事業実績			
	基本事業	01		教育水準の向上						沼田高校定時制生徒数			
根拠	無	組織	学校教育 課		総務・学校 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	4	目	1	14	14	人
課題なし								なし					

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000026	教職員労働安全衛生管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,195 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			長時間労働者に対する医師の面接指導と、全教職員を対象としたストレスチェックの実施。	毎月、教職員時間外勤務状況を把握し医師の面接指導の体制を整備したが利用実績なし。ストレスチェック事業は149人実施。	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	面接指導/ストレスチェックの受検者数			
根拠	無	組織	学校教育	課	教育環境対策	係	学校に対する依頼事項等を整理し削減、見直しを図る。在校等時間記録表を提出してもらい勤務時間の把握を行い県と調整連携を図る。	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H 30 ~ 年間		会計	1	款	10		項	1	目	2	-	149

平成 30 年 12 月 26 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000029	小中学校スキー大会補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,000 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			スキー競技を通じ技術力向上及び体力・気力の充実と町内児童・生徒の交流を図ることを目的とした大会開催に要する補助金。	今まで教職員により開催していたが、多忙化の解消を図るため、外部団体に運営を委託した。	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	小・中学生の参加人数			
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	教職員により運営してきたが、人数の減少等により負担が大きくなっている。幅広く参加してもらうための競技内容の検討及び参加者の確保が必要である。	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H 30 ~ 年間		会計	1	款	10		項	1	目	2	0	24.7

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000001	小学校運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	67,145,702 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			学校教育充実のための学校運営事業。	学校規模によって偏りが無いよう、且つ必要性等を考慮し予算査定を実施した。	事業実績					
	基本事業	02	教育環境の整備					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	学校数			
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	各校への予算の公平性確保。	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10		項	2	目	2	6	6

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000002	中学校運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	41,947,955 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			学校教育充実のための学校運営事業。	学校規模によって偏りが無いよう、且つ必要性等を考慮し予算査定を実施した。	事業実績					
	基本事業	02	教育環境の整備					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	学校数			
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	各学校への予算の公平性確保。	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10		項	3	目	2	4	4

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000003	月夜野給食センター管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	137,480,795 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				小中学校等への給食提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理、給食活動を通じて家庭・地域の食生活改善に役立てる。	調理機器の状況把握した上で、劣化状況や使用頻度に合わせた修理や買換をしてきた。	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備						1日あたり調理食数				
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	7	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
調理機器の老朽化に伴い故障・修理が増えている。(平成16年移設稼働)							メンテナンス面の充実及び状況に合わせた買換計画を策定していく。						
							948	913	食				

平成 30 年 7 月 27 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000004	新治給食センター管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	76,123,253 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				小中学校等への給食提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理、給食活動を通じて家庭・地域の食生活改善に役立てる。	調理機器の状況把握を行い、使用頻度・劣化状況に応じ、計画的に修理・買換を行った。	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備						1日あたり調理食数				
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	7	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
調理機器・施設の老朽化(平成15年施設稼働時より使用している調理機器が耐用年数を過ぎ、故障修理が増えている。)							引き続き調理機器の修理、買換計画を策定し、予算計上して実施する。また、施設も老朽化しているので、併せて点検修理を行っていく。						
							425	408	食				

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000005	小・中学校IT環境整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				館内小・中学校10校の情報環境整備をおこない、パソコン教室や普通教室に安全で快適なインターネット環境を実現する。また、授業準備に必要な職員用パソコンの整備を行う。	小中学校のPC入れ替えのため予算要求したが、確保できなかった。	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備						PC台数(児童生徒用・教職員用)				
根拠	有	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	2	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
文部科学省の指針に基づき、各教室でタブレット端末を活用できるように、平成32年度までに無線LAN環境を整備する必要がある。win 7 と win2008ser は平成31年度にサポート期限を迎える。校務支援システムの導入検討。							Windows7のPCをサポート終了後は早期に入れ替える必要あり。(令和元年より計画的に実施)						
							327・223	347・204	台				

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000006	藤原小中学校教職員住宅管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	572,948 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				へき地の学校に赴任する教職員の通勤負担を解消するため、希望のあった教職員の入退去の管理及び住宅施設の維持管理を行う。	修繕箇所が出た場合にその都度対応。	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備						入居者数				
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
経過年数により、老朽化が進んでいる。							継続						
							6	4	人				

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000007	小・中学校施設維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,546,898 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				学校では対応が出来ない老朽、破損等に伴う修繕を事務局が主体となって行う。基準として請書、契約書が必要となる高額な修繕を行う。	児童生徒への安全性や授業等を考慮して、優先的な修繕を実施している。 業者に依頼した修繕等 27件 直営による修繕等 11件	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備						全体の修繕等件数				
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	1	目	2	25	38	件
今後、施設が老朽化していくに修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。							直営で施工可能な事案と業者に依頼する事案を判別し、施設の安全に維持管理していく。						

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000008	要保護・準要保護児童生徒就学援助費支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,549,963 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				経済的な理由によって就学が困難な児童生徒について、学用品費・給食費など学校にかかる費用の一部を援助する。	なし	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備						受給者数(小学校/中学校)				
根拠	有	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	2	目	1	小24/中29	小16/中18	人
審査方法や支払時期について検討が必要である。							新入学学用品費については、入学前支給に向けて検討を行う。						

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000009	地域学校保健委員会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	107,407 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				児童生徒の体と心がバランスよく成長していくために、学校と家庭、地域の役割と連携の在り方を探る。そのため、各学校の養護教諭等を中心に、研修や情報交換を行う町学校保健委員会を設置する。	なし	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備						児童数・生徒数				
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	1	目	2	694・432	672・389	人
課題なし							なし						

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000010	児童生徒災害共済保険加入事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,068,000 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				学校の管理下における児童生徒等の災害共済給付を行う。	なし	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備						給付件数(小学生/中学生)				
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	2	目	1	小33/中78	小24/中42	件
課題なし							なし						

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000011	児童生徒等健康保持増進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,307,929 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実		学校保健安全法により児童生徒及び教職員の健康診断を行い、心身の健康保持増進を図る。	なし		事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備					受診児童生徒数・受診教職員数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2		
課題なし							なし		平成29年度	平成30年度	単位	
									1123・38	1058・39	人	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000012	児童生徒非行防止・健全育成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	28,500 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実		利根沼田地区学校警察連絡協議会の市町村負担金。	なし		事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備					児童数・生徒数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2		
課題なし							なし		平成29年度	平成30年度	単位	
									694・432	672・389	人	

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000013	有害サイトアクセス制限事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	777,600 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実		小中学校の児童生徒が使用しているインターネット環境において、不適切な情報にアクセスできないよう監視やアクセス制限をする。	専門的な業者への委託による管理		事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備					不適切なホームページにアクセスした回数(報告数)				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2		
現状どおり、有害情報へのアクセス制限は必要である。							なし		平成29年度	平成30年度	単位	
									0	0	回	

平成 30 年 6 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000014	遠距離通学費助成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,285,740 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実		遠距離通学する児童・生徒の保護者の負担を軽減するために、通学費の全部又は一部を補助する。(居住地⇄学校、小学生は4キロ以上、中学生は6キロ以上が対象)	なし		事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備					遠距離通学児童・生徒数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2		
今後スクールバス運行、路線バスの問題等の体制が整えば事業の見直しを検討できる。財政上の問題や地域性もありすぐには解決できない。							継続		平成29年度	平成30年度	単位	
									61	52	人	

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000015	スクールバス管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	51,597,613 円					
施策体系	施策	20	学校教育の充実				主にみなかみ町の小中学校の児童・生徒の通学に利用するバスの運転業務を効果的に運営する。	なし	事業実績					
	基本事業	02	教育環境の整備						バス利用者数					
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	10	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
	H											260	249	人
受託者の業務精度の向上及び同業他社との競争を取り入れる。また担当職員の指導の厳格化と業務効率の新たな手段等の可能性の追求をしていく。							引き続き業務効率の新たな手段等の可能性を追求していく。							

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000016	スクールバス整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	20	学校教育の充実				耐用年数を経過し、老朽化したスクールバスを更新整備し、児童・生徒の登下校の安全確保を図る。	なし	事業実績					
	基本事業	02	教育環境の整備						バス整備(更新)台数					
根拠	有	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	10	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
	H											1	0	台
補助事業を活用し購入したバスについては、処分制限期間(6年)の目的外利用が出来ないため、経路変更等は文部科学省への届出が必要となる。							バスについて計画的に更新していく。経路等については、今後必要の応じ協議していく。							

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000017	地域子ども安心安全・育成協議会活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	312,120 円					
施策体系	施策	20	学校教育の充実				児童生徒の安全安心な通学を維持するため、地域全体で協力して見守る活動を行う。	通学路マップ、年間・月間行事予定表などを地域に配布するなど安心安全な通学を確保するため、協議会で検討を継続する。防犯ブザー・熊よけの鈴の配布。	事業実績					
	基本事業	02	教育環境の整備						見守り員、ボランティア人数 ・110番の家					
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	10	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
	H											50・77	49・76	人
地域ごとに取り組みに差があり、各学校及び各地域で一定以上の見守り体制等を構築できていない。							協力できる人から、少しずつお願いするなど学校や地域との連携を図る。							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000019	利根沼田学校組合(利根商)運営費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,490,000 円					
施策体系	施策	20	学校教育の充実				利根沼田学校組合立利根商業高等学校運営費負担金	特になし	事業実績					
	基本事業	02	教育環境の整備						みなかみ町在住生徒数					
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	10	項	4	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
	H											138	149	人
課題なし							特になし							

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000021	小・中学校トイレ改修事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	33,264,000 円						
施策体系	施策	20	学校教育の充実			開校以来、未改修の学校及び洋式便器のない学校を対象に、洋式化、バリアフリー化、多目的トイレの設置等を推進し、教育環境の改善を図る。	桃野小学校のトイレ改修を実施した。 (トイレ全数の約5割)	事業実績							
	基本事業	02	教育環境の整備					トイレ環境が整備されている学校数							
根拠	有	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	既存のスペースで洋式化をしなければならないため、必要スペースの確保が難しくなる。	学校統合の進捗状況を把握しながら、計画的に整備を行う。	平成29年度	平成30年度	単位
												5	6	校	

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000022	小・中学校施設設備の整備充実事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,681,560 円						
施策体系	施策	20	学校教育の充実			当事業は破損・劣化箇所を修繕し、児童・生徒・教職員が安全に利用できる施設とするものである。前年度中に把握できる比較的中規模以上の工事等を行う事業である。	月中グラウンド・古馬牧小プール・水小ブロック塀・月中保健室エアコン	事業実績							
	基本事業	02	教育環境の整備					学校の学習環境維持改善のための工事等件数							
根拠	有	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	期間限定事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	管内小・中学校施設において破損・劣化・消耗等により修繕が必要な箇所が多い。今後、施設が老朽化していくに従い修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。	整備計画等を作成し、計画な対応が必要。	平成29年度	平成30年度	単位
												6	4	件	

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000023	利根沼田学校組合(利根商)地方交付税交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	388,732,000 円						
施策体系	施策	20	学校教育の充実			利根沼田学校組合がある本町が、高等学校費算入分の全額を普通交付税として歳入し、負担金として支出する。H28年度より特別交付税(寄宿舎、非常勤職員公務災害)分追加。	なし	事業実績							
	基本事業	02	教育環境の整備					交付金交付回数							
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	4	目	1	課題なし	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												5	6	回	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000024	利根沼田学校組合(利根商)教育施設整備補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	107,503,200 円						
施策体系	施策	20	学校教育の充実			利根商業高等学校の施設整備(校舎等LED灯設置工事、及び体育館等屋根改修工事)に対する補助金。	なし	事業実績							
	基本事業	02	教育環境の整備					整備施設数							
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	4	目	1	課題なし	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												1	2	施設	

20_学校教育の充実

平成 30 年 10 月 29 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業		000026	冷房設備対応臨時特例交付金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	16,642,800 円					
施策体系	施策	20	学校教育の充実		公立小中学校普通教室等への空調設備設置工事		H30補正予算、臨時議会で議決するなどにより、夏季には稼働できるよう進めている。		事業実績						
	基本事業	02	教育環境の整備						令和元年度夏季に空調を稼働した学校数						
根拠	有	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	新規事業 H 30 ~ 2 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	令和元年度の夏季に稼働できるよう工事を進める。	空調設備の運用指針を定め、児童生徒等の学習環境を整え、過剰に使用し電気料等が過大とならないよう各施設で管理する。	平成29年度	平成30年度	単位
											0	0	校		

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 25 日

基本目標	IV	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 生涯学習課 課長 河合 博市
施策	21	生涯学習の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名		対象	意図
			基本事業			
町民		生涯を通じて自主的に学習する。	1	学習意欲の高揚	町民	生涯学習への意欲や関心が高まる。
			2	学習機会の充実	町民	学びの機会を得られる。
			3	学習環境の整備	町民	学びの場を得られる。
			4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信媒体を活用し、学習の情報等を発信することで、学びの楽しさや必要性を啓発し、生涯学習への意欲や関心を高めます。 多様な学習ニーズを的確に捉えた学習機会を提供し、文化協会をはじめとする自主学習グループの活動支援を推進します。 公民館(図書室含む)やカルチャーセンターは、学びの拠点施設として生涯学習の推進において重要な役割を担っています。施設の整備や機能の充実を図り、町民誰もが生涯にわたって学習活動が行える環境整備に努めます。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	日頃から、生涯学習活動を行っている町民の割合	%	実績値	25.4	28.7	32.7
B	公民館利用者数(行政利用を除く)	人	実績値	10,013	8,300	10,456				
			目標値		9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは日頃、テーマを持って学習活動に取り組んでいますか。→「ほぼ毎日」「週に1回程度」「月に1回程度」「年に数回程度」と回答した人の割合</p> <p>B) 公民館は学習活動の拠点施設と位置付けられており、その利用者は自らの教養を高めるために学習活動を行っている人達と考え、成果指標とした。中央公民館・水上公民館・新治公民館(B&G海洋センター会議室含む)の図書室利用者数と行政利用者数を除いた町内利用者数とする。主管課で実数を把握。</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 町民アンケートの結果から、生涯学習活動を行っている町民の割合は、20歳から49歳までの世代が低く、50歳以上は高いことが分かります。この低い世代の関心を引き出せる的確な施策の展開と、今後さらに増加する高齢者の学習意欲を保つことで、2017年度の数値 25.0%(町民の4人に1人)から毎年1%の増加を図り、最終年には30%(3人に1人)に近づけることを目指します。</p> <p>B) 公民館は生涯学習を進める拠点施設として重要な役割を担っています。生涯学習に取り組む町民が増えれば、施設の利用者も増加するものと考えます。人口は毎年2%の減少が見込まれておりますが、今後更に増加が見込まれる高齢者向けの講座開催や多様化する学習ニーズに応える既存講座の充実と、施設の利便性を図ることで、現状利用者数の維持を目指します。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会の環境向上や自己啓発につながる取り組みに積極的に関わり、生きがいとなるような活動を行う。 学ぶことの楽しさを広め仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。 指導者となり、さらには後継者を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学びのきっかけとして、気軽に参加できる学習機会を提供する。 生涯学習施設の計画的な整備と管理運営を行い、安全で利用しやすい環境を提供する。 生涯学習活動を行う人・団体の支援を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> 県内35市町村のうち図書館の未設置自治体は、みなかみ町を含め12町村である。生涯学習活動を推進するうえで、図書環境の整備が必要となる。 高齢者の利用が増加するため、既存施設のバリアフリー化等、利便性の向上が必要となる。 文化協会では活動している団体の高齢化が進み、存続が危ぶまれる。 町民の学びに対する要求は、多種多様化し、町民のニーズを的確に把握しより充実した学習内容と学習機会の提供が求められる。 幅広い年齢の町民が経験や知識を活かし、生涯を通して学びの実践ができるよう、学習環境の整備・充実が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設によっては利用者(特に障害者や高齢者)に不便であったり、利用できない施設も有り、バリアフリー化が望まれている。施設利用の解消策として、1階で学習できる場を確保し、提供をして欲しい。 自発的学習の拠点となるような図書施設の機能充実・利便性の向上が求められている。(図書システムの構築等) 公民館の老朽化により、雨漏り等施設使用に支障を来している箇所の整備や洋式トイレの設置が求められている。 生涯学習フェスティバルで、生涯学習活動のPRや会員募集のため生涯学習活動についての展示やフロッター発表を検討して欲しい。 支所公民館や遊休施設の有効利用を図って欲しい。

施策	21	生涯学習の推進	主管課	名称	生涯学習課
				課長	河合 博市

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因														
	① 時系列比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①「日頃から生涯学習を行っている町民の割合」を年度比較すると、平成28年度 25.4%、平成29年度 28.7%、平成30年度 32.7%と順調に増加してきている。年代別の比較でもほぼ全ての年代で前年度を上回っており、徐々に生涯学習フェスティバルや生涯学習講座、カルチャーセンターへ、生涯学習だよりの効果が町民に浸透し、学習活動に結びついてきていると考えられる。 ②生涯学習を行っている町民の割合に比例し、公民館の利用者数も平成29年度 8,300人が平成30年度 10,456人と増加に転じた。生涯学習講座の受講生が受講後サークルを作り、公民館を学習活動の拠点として利用したことが増加の一因と考えられる。														
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成30年度の郡内公民館同等施設(公民館が無く文化会館)の利用者数を比較すると <table border="1"> <tr> <th>町村名</th> <th>利用者数</th> <th>人口に対する利用率</th> </tr> <tr> <td>みなかみ町</td> <td>10,456人</td> <td>57%</td> </tr> <tr> <td>昭和村</td> <td>4,021人</td> <td>56%(公民館・多目的ホール以外の人数)</td> </tr> <tr> <td>川場村</td> <td>2,207人</td> <td>62%(文化会館・ホール以外の人数)</td> </tr> </table> *片品村については数値が不明 どの町村も概ね、人口に対する利用率は60%前後である。 ②生涯学習を行う上で、図書資料の充実は大きな比重を占めていると思われる。県内で図書館の無い自治体は、35市町村の内みなかみ町を含め12町村である。図書室の1人当たりの蔵書冊数は、みなかみ町 3.5冊、昭和村 2.4冊、川場村 3.8冊、片品村 1.8冊で、郡内では若干高い位置にある。 *平成30年度図書館未設置町村公民館図書室の概況より			町村名	利用者数	人口に対する利用率	みなかみ町	10,456人	57%	昭和村	4,021人	56%(公民館・多目的ホール以外の人数)	川場村	2,207人
	町村名		利用者数	人口に対する利用率													
みなかみ町	10,456人	57%															
昭和村	4,021人	56%(公民館・多目的ホール以外の人数)															
川場村	2,207人	62%(文化会館・ホール以外の人数)															
③ 目標の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①日頃から、生涯学習活動を行っている町民の割合アンケートの数値は年々上昇しており、既に目標値(26.0%)に達している。ただ、生涯学習は多種多様であり、個人の意識にも違いがある。学習を行っていると捉えている人、あくまでも趣味として楽しんでいる人など様々であり、アンケートだけでは捉えられない部分もあると思われる。 ②公民館利用者数 今年度は、目標値を超える利用があった。各施設は、サークルの学習活動やキッズセンター、青少年の体験活動等の機会提供や居場所づくりに利用されている。公民館別で比較すると利用状況に大きな差があり、特に新治公民館の活用が少ない状況がある。															

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 学習意欲の高揚	A 生涯学習フェスティバル参加者数	人	実績値	200	300	420
			目標値		300	350	400	440	480	500
	B		実績値							
			目標値							
2 学習機会の充実	A 生涯学習を推進するための講座・教室等の開設数	件	実績値	8	9	7				
			目標値		9	9	10	11	12	13
	B		実績値							
			目標値							
3 学習環境の整備	A 図書室利用者数	人	実績値	5,707	8,613	10,256				
			目標値		5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
	B カルチャーセンター利用者数(全体/町民)	人	実績値	20,190/10,473	21,379/15,501	18,425/14,717				
			目標値		20,000/10,000	20,000/10,000	20,000/10,000	20,000/10,000	20,000/10,000	20,000/10,000
	A		実績値							
			目標値							
	B		実績値							
			目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 学習意欲の高揚	①生涯学習に対して、意欲や関心のない町民へのきっかけ提供や意識付けが重要である。 ②各種広報媒体を活用し、町民が必要とする生涯学習の情報提供や啓発が必要である。	①生涯学習の楽しさや必要性の啓発、並びに学びのきっかけを提供する生涯学習フェスティバルの更なる定着を図り、内容の充実に努める。 ②学びの情報発信媒体として「生涯学習だより」・「カルチャーセンターだより」の紙面充実を図る。
2 学習機会の充実	①町民の多様化するニーズに応えるため生涯学習講座・文化教養講座など、学びの機会を増やす必要がある。 ②自主的な学習活動を行う団体を支援し、指導者の育成を図る必要がある。 ③学習機会の受け皿として、文化協会は重要である。しかし、加盟団体の中には、協会の高齢化による会の先細りなど継続が困難な団体が生じてきており、効果的な活動支援を図る必要がある。	①多様なニーズを考慮し、そのニーズに対応した講座や教室を企画・開催し、より多くの町民に学びの機会を提供する。 ②地域の人材を発掘し、指導者としての活用を進め、地域に根ざした学びの事業展開を進める。 ③カルチャーセンターの自主事業を充実させるとともに、各団体と連携した文化振興を図る。 ④若山牧水みなかみ紀行短歌大会の継続的な実施を図る。 ⑤文化振興補助金の活用を継続して促し、金銭的な面から活動支援を行う。 ⑥若い世代に文化団体の活動を周知し、加入に繋げる。
3 学習環境の整備	①公民館・カルチャーセンターは地域の学習拠点として中心的な施設であり、その一部である4図書室の環境整備が必要である。 ②高齢者が増加する中で、既存の学習施設は老朽化が進みバリアフリー化が遅れている。利用者の安全性・利便性を最優先した改修を進める必要がある。 ③文化振興の中心施設として、カルチャーセンターの利用を安定させ、利用者の要求に合った環境整備を進める必要がある。	①4図書室の貸出サービスや図書資料の充実を図り、施設の利便性に配慮した学習環境の整備を進める。 ②既存施設の現状を的確に把握し、緊急性の高い箇所から順次改修を行う。 ③カルチャーセンターの管理・運営の充実を図る。ホール機材の安定的な技術提供・現状のサービスを維持した指定管理制度の運用を進める。
4		

21_生涯学習の推進

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000001	社会教育委員事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	180,261 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			町の社会教育環境を検討、向上を目的として活動する社会教育委員の支援を行う。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	学習意欲の高揚					会議回数					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
社会教育委員個人々の意識が高く積極的に活動ができています。						特になし	6	6	回				

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000002	婦人会活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,286,000 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			婦人の地位向上に努め、豊かな人間性を培い、明るい町づくりに貢献することを目的に、下記の事業を実施する。 ・教養を高め人間性を豊かにする事業 ・学校・家庭・地域社会への協力事業 ・健康づくり、婦人スポーツの振興事業 ・会員相互の親睦を深める事業 ・総会・定例会	会員から今やりたいことなど要望を聞き、すぐに行事として実施する。	事業実績					
	基本事業	02	学習機会の充実					会員数					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
町会会員も仕事をしている人が多いため、たとえ少人数でもやりたい人が楽しみながら参加できるような雰囲気作りを心がける。若い世代(30代40代)の会員も地域差はあるが、町婦人会の活動にも積極的に参加している様子が伺える。この世代の会員数を増やしていけるよう心掛ける。						町の広報や各種PRの機会に、行事内容・結果などを公開し、婦人会の周知活動を行う。	205	157	人				

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000003	おもしろ科学教室事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	33,488 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			子どもたちの「科学する心」を育てるとともに、青少年の学校外活動の充実を図るため、科学実験・科学工作・野外観察などの体験活動を実施する。	なし	事業実績					
	基本事業	02	学習機会の充実					実施回数					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
特に問題なく良い活動ができていますので、引き続きこの状態を維持していきたい。						なし	2	2	回				

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000004	文化振興事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,116,000 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			文化・社会教育の振興を図るため予算の範囲内で活動団体に対して補助金を交付し支援する。社会教育委員で構成する審査会で交付の審査を実施する。文化協会活動支援事業と統合。	補助金申請事務等を補助しながら、8団体の文化振興事業へ補助金を支出した。	事業実績					
	基本事業	02	学習機会の充実					交付件数					
根拠	有	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
様々な社会教育団体があるが、中には補助金交付手続等の事務をほとんど行えない(できる人がいない)団体がある。しかし、事務担当者が一緒に申請書や報告書を作成してあげないと、結局、このような団体は活動できなくなってしまう。						高齢者が多い文化振興事業の中で、若い世代に、もっと事業のことを周知する必要がある。	10	8	件				

21_生涯学習の推進

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000005	生涯学習フェスティバル事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	645,561 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			生涯学習に関連する気運向上を図り、関連団体の交流を促進する。	社会教育委員が主管団体となり、企画立案から運営に至るまで、中心となって関わることで、多種多様な団体の選考ができた。	事業実績					
	基本事業	02	学習機会の充実					協力者数・参加者数					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
事業のマンネリ化を防ぐため、どのような団体に協力を依頼していくか選考が難しくなっている						引き続き、社会教育委員に主管団体として運営に携わってもらい、多方面から団体の選考に当たる。							
						70・300 120・420 人							

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000006	生涯学習講座事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	54,879 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			住民の生涯学習活動の入り口としての講座を開設する。	講座参加者のアンケートを毎回実施することでニーズを把握し、現状に照らした内容によって判断している。	事業実績					
	基本事業	02	学習機会の充実					講座回数・出席者数(延べ)					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
ニーズに基づきつつ、継続して学習できるメニューの選定に苦慮する。						生涯学習課の各担当の協力を得て、広い範囲で講座内容を企画検討し充実させる。							
						8・125 3・56 人							

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000008	成人式事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	639,387 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			新成人の門出を祝福するため成人式を開催する。	エコパーク推進課に講師紹介を依頼。東京大学田中俊徳先生にエコパークと新成人へのエールを盛り込んだ講演を行った。	事業実績					
	基本事業	02	学習機会の充実					参加者数・新成人数					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
予算が少ないため、選べる講演企画に限られる。予算を掛けず、なおかつ地元で愛着を持ってもらうためにも、出来るだけ地元の人材を活用したい。						出席率は高い状況にあるので、引き続き現状の出席率を維持できるように、敵かの内にも興味を引く講演内容を考える。							
						177・226 169・217 人							

平成 30 年 8 月 11 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000009	カルチャーセンター文化振興事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,335,930 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			町民の興味をひく事業を、自主事業として開催し、生涯学習の推進・文化振興を図る。	演劇上演会については、内容も難しく来場者も減少した。合唱祭は来場者も多く、盛大に開催することができた。	事業実績					
	基本事業	02	学習機会の充実					振興事業実施回数					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
演劇上演会事業は、来場者が年々減っているため、開催時期等検討していきたい。合唱祭は4年目が終了し、参加者の広がりや参加団体の増加またはバリエーションを考えていきたい。また現在行っていない分野の文化振興も検討していきたい。						演劇上演会については、3年続き来場者も減少傾向にあることから、新しい自主事業を検討したい。合唱祭は来場者も多く、さらに続けていきたい。							
						2 2 回							

21_生涯学習の推進

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000010	若山牧水顕彰事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,500,000 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			前年度のプレイベントである県大会を経て、今年度は顕彰全国大会を開催する。	滞りなく全国大会を実施すると同時に、次年度以降も短歌大会を開催できるよう内外の関係者と調整を図った。	事業実績					
	基本事業	02	学習機会の充実					作品応募者数					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
本事業を一過性のものとするのではなく、来年度以降も継続していけるようにする必要がある、						全国から参加者を募ると同時に、みなかみ町の文化振興推進のために、町内の短歌人口を増やす方法を検討する。							
						924							
						302							
						人							

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000001	利根沼田文化会館運営費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	29,141,000 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			利根沼田地域の福祉の増進と文化の発展に寄与するため利根沼田広域市町村圏進行整備組合で設置した文化会館の維持管理に要する費用を圏域市町村で負担するもの。	耐震工事、改修工事でリニューアルされた施設や視聴覚ライブラリーを大いに活用してもらるように周知した。	事業実績					
	基本事業	03	学習環境の整備					施設利用者数					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
建設当時と37年経過した現在とで利用実態が変わってきており、当初の費用負担が現状とマッチしているのか検証すべき。						今後の利用促進に協力する。							
						18,712							
						57,552							
						人							

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 2 日更新)

事務事業	000003	中央公民館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,563,743 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			中央公民館の管理運営を行い、社会教育の推進をはかる。社会教育委員を含めた町内の様々な社会教育団体の事務局が置かれ、それぞれの事務を行う。	施設の改修修繕 LED照明器具交換工事 男子トイレ小便器フラッシュバルブ修繕工事	事業実績					
	基本事業	03	学習環境の整備					公民館利用者数					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
他市町村の公民館利用状況を参考に、利用料、受付方法等を検討していく。また、施設の老朽化により、修繕箇所が増加してきている。						施設の経年劣化により、修繕必要箇所が発生すると推測されるので、予算等支障のない範囲で検討・実行していく。							
						6,827							
						14,771							
						人							

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000004	水上公民館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,105,303 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			主に水上地区内の社会教育団体が社会教育活動を実施している水上公民館の管理運営を行い、社会教育の推進をはかる。その他、一般町民が様々な会合を実施するために施設を利用する際に便宜を図る。	施設の改修修繕 ・ガス配管工事 ・玄関ポーチ修繕工事 ・事務室壁新設工事 ・玄関階段修繕工事	事業実績					
	基本事業	03	学習環境の整備					公民館利用者数					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
施設の老朽化が目立ってきている。緊急避難場所に指定されていることもあり、安全性の確保からも大規模な改修が必要である。						利用者の安全面等を考慮し、緊急性の高い修繕箇所については、迅速な対応を行っていく。							
						8,386							
						7,507							
						人							

21_生涯学習の推進

平成 30 年 8 月 11 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000006	カルチャーセンター管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,361,468 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			センターの施設・設備及び児童図書室の環境を整備し、文化活動・鑑賞等の場や機会の提供及び情報の発信等の各種サービスを行うことにより、芸術文化に親しんでもらうとともに、生涯学習の推進に取り組む。	ホールの運営については、専門スタッフにお願いできるか検討した。また、図書関係については、システムの予算が付かず実行できなかった。	事業実績					
	基本事業	03	学習環境の整備					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	施設の利用者数・施設の利用回数 (全施設利用団体の累計)			
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	調光や音響の操作技術は事務職では難しい場面もあるので、専門スタッフも視野に検討する。図書関係では、現在のシステムが平成32年末に終了するので、余裕を持って平成31年度末までには新システムに移行したい。	カルチャーセンターの運営については、話し合いの結果、来年度指定管理を進めて行くことになった。図書関係の新システムの導入については次年度目指したい。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	5	目	3	21,519・703	18,425・674	人・回

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000007	水上中部コミュニティセンター管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	278,085 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			水上中部コミュニティセンターの管理運営を行い、社会教育の推進をはかる。	施設の各種点検。施設・グラウンドの整備を行った。	事業実績					
	基本事業	03	学習環境の整備					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用者数			
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	施設は緊急避難場所になっているため、施設の老朽化に注意が必要である。	委託協定を結んでいる大穴地区老人会は、活発にこの施設を活用している。今後も管理作業を委託し、連携を密に取りながら安全に注意を払い施設を活用していただく。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	5	目	3	1,755	1,030	人

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000008	図書室運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,301,069 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			資料の購入・貸出・整理・保管・調査相談等の業務を行い、市民が執筆及び知識を得たり、生活に役立つ情報を得るための支援をする。又、子どもから高齢者まで幅広く利用できる環境のもとに、読書推進及び生涯学習活動の円滑化を図る。県図書館協会が主催する研修への参加及び県内の公共図書館との連携により、図書室活動の向上を図ると共に、相互貸借制度を活用して、利用者の要求に応じた資料提供を円滑に行う。	利用者の要望に沿った新刊書、読み継がれている児童書及び視聴覚資料(DVD・CD)等を購入した。県図書館協会参加館との相互貸借事業を活用して、リクエストに対応した。	事業実績					
	基本事業	03	学習環境の整備					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	図書室利用者数			
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	緊縮財政下における効率的かつ効果的な図書室運営を目指していく。老朽化した施設の改善及び電算システムの導入等により利便性を図る。又、教育文化施設の中核を担うためにも、適正な予算及び人員の確保が必要である。	当面は既存の施設の運営改善及び充実に努め、住民ニーズに応じていく。懸案事項のシステム導入及び町内施設のネットワーク化、施設の改善(書架の更新及び増加、学習スペースの確保等)等、財政面と調整を図りながら環境整備を進める。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	5	目	5	6,408	7,669	人

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 25 日

基本目標	IV	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 生涯学習課 課長 河合 博市
施策	22	生涯スポーツの推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名		対象	意図	
	町民	生涯を通じてスポーツや運動に親しむ。	基本事業	1	スポーツ意欲の高揚	町民	地域からスポーツや運動への意欲や関心が高まる。
				2	スポーツ機会の充実	町民	スポーツや運動をする機会を得られる。
				3	スポーツ環境の整備	町民	スポーツや運動をする場を得られる。
				4			

施策の基本方針
 ・町民の多様なスポーツニーズにこたえ、身近な地域で気軽に運動に親しむ環境の整備を進めるとともに、生涯スポーツに触れる機会を創出し地域に根づいたスポーツの振興を図ります。
 ・町民が、スポーツに「関心や興味を持ち、気軽に取り組み・自主的に継続できる」段階を辿った支援に努めます。
 ・主体的、継続的な競技スポーツを担う体育協会の活動と、子どもたちのスポーツ振興を担うスポーツ少年団の活動を支援します。
 ・既存体育施設の計画的な施設整備や改修、備品等の更新を進め、生涯スポーツの場の確保と利便性の向上に努めます。

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	週1回以上、スポーツや運動をしている町民の割合	%	実績値	45.5	44.9	47.0			
			目標値		52.0	50.0	51.0	53.0	54.5	55.0
B	体育協会加盟競技団体数/登録者数	団体/人	実績値	20/1,418	19/1,349	19/1,277				
			目標値		20/1,400	20/1,350	20/1,300	20/1,300	20/1,250	20/1,250
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方
 A)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 町民アンケート(翌年度実施分)により把握
 ※あなたは日頃、運動やスポーツなど、身体を動かすことに取り組んでいますか。→「ほぼ毎日」「週に1回程度」と回答した人の割合
 B)数値が変わらず推移すれば目標が達成できているといえるため成果指標とした。
 主管課で実数を把握
 ※みなかみ町体育協会加盟団体数及び会員数

目標値設定の考え方
 A) みなかみ町スポーツ推進計画(H25.4～H35.3)の目標「週1回以上スポーツに取り組む成人の割合を55%以上とします」との整合性を図ります。この55%の根拠は、計画作成時の上位計画等を参考に設定を行いました。2015年の町民アンケートでは52%まで上昇しましたが、2016年には45.5%でした。60歳以上では常に55%以上を達成していることから、今後は若年層から子育て世代及び定年前の現役世代の取り組みを強化することで、実施率の上昇が可能と考えます。2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催で、スポーツや運動に関心が高まるのが予想され、この関心を自らが身体を動かす行動に結びつけたい。加えて、スポーツ推進計画に則った施策を推進することで、55%の目標達成を目指します。
 B) 体育協会加盟団体のうち、人口減に伴い団体競技の存続は厳しい状況ですが、個人で容易に取り組める競技の人気は高くなっています。退職をきっかけに、時間に余裕の持てる世代の人口は増加が見込まれるため、この世代に運動の習慣を根付かせ加入につなげたい。2022年には成り行き値で2割の減少予定ですが、半分の1割減を抑えることを目指します。
 既体育協会加盟団体には、引き続き活動の支援を行い、新たに未加盟で活動を行っている団体を掘り起こし、協会加盟のメリットを伝え加盟を促すことで、現状の加盟数維持を目指します。

施策のための役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツや運動に関心を持ち、教室やイベント、団体・グループ活動に積極的に参加する。 ・スポーツや運動の楽しさを広め、仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。 ・指導者となり、さらには後継者を育成する。 ・町のスポーツ推進計画に関心を持ち、今後町の進むべき方向性を認識し、できることに協力・参加する。 ・町民が一堂に会する年一回の大イベントである町民体育祭に関心を持ち協力・参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室や大会を開催するなど、スポーツや運動に取り組むきっかけと、機会の提供を行う。 ・体育施設の整備と管理運営を行い、スポーツや運動を行う場を提供する。 ・スポーツや運動を行う人・団体の活動を支援する。 ・スポーツ推進計画を広く町民に周知し、町のスポーツに対する方向性を認識してもらう。 ・改編された町のスポーツ関連団体のあり方を再度確認し、それぞれの特性を活かした団体の活性化・組織化を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることから、スポーツに関する機運が高まることが予想される。 ・2022年度に国のスポーツ基本計画が策定される。 ・2020年度に群馬県スポーツ推進計画が見直しされ、2021年度からの新たな推進計画が策定される。 ・2022年度にみなかみ町スポーツ推進計画を見直し、2023年度からの新たな推進計画に沿って推進していく。 ・少子化が進み、スポーツ少年団の単位団の維持が困難になりつつある(特に団体スポーツ)。 ・2020年度に水俣条約が施行され、水銀灯が国内で製造中止及び輸入禁止となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化の進む施設が多く、修繕や設備の機能向上を求める要望がある。 ・子どもや高齢者が気軽に体を動かせる場の提供が求められている。 ・町教委等が主催するスポーツや運動に関する行事について、町民の半数以上はスポーツ等に親しむ良い機会と考えている。 ・町教委の町民に対する調査では、トレーニングジム・ウォーキング専用コース・多目的屋内運動場を望む回答が多い。また、運動をほとんど行っていない人は「時間的にゆとりができれば身体を動かす」との意見が多数を占めた。 ・町民の生涯スポーツの推進に於いて、町の施策がどのように行われているか明確にして欲しい。 ・生涯スポーツを如何に町民に関心を持たせるか、連帯感を強めるため施策は何か最適か、町民の協力を如何に得るか考えて欲しい。

施策	22	生涯スポーツの推進	主管課	名称 生涯学習課 課長 河合 博市
----	----	-----------	-----	----------------------

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合」は、近年では平成27年度が一番高く52.1%と半数を超え目標値に近づいたが、その後は平成28年度45.5%、平成29年度44.9%と伸び悩んでいた。一昨年(H29)スポーツ推進計画を見直し、ターゲットを絞った教室などを行ったことにより今年度は、若干伸び47.0%となった。年代別で見ると、高齢者では50%を超えているが、青年・壮年層が30～40%台に止まり実施率を下げている。 ②体育協会の登録者数は、平成25年度の2,012人をピークに毎年減少の方向にあり、平成28年度1,418人、平成29年度1,349人、平成30年度では1,277人とピーク時の6割程に減少しているが、団体数は、昨年と同数の19団体を維持している。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①国のデータと比較すると、週1回以上運動・スポーツをしている人の割合(全体)は、平成30年度実態比較で、国55.1%に対して町は47.0%と下回っており、各々の年代別で検証しても全ての年代で国の数値を下回っている。 ・みなかみ町 全体47.0%、青年36.6%、壮年39.8%、高齢者51.1% ・国 全体55.1%、青年50.1%、壮年48.0%、高齢者68.7% ※青年=20～29歳、壮年=30～59歳、高齢者=60歳以上 ※国の数値は、スポーツ庁「平成30年度スポーツの実施状況等に関する世論調査」による ※町の数値は、平成31年度町民アンケート結果による ②沼田市体育協会と比較すると、会員数・団体数共に沼田市は前年よりも増加しているが、みなかみ町は減少している。 みなかみ町(H29) 19団体・1,349人→(H30) 19団体・1,277人(72人減・前年比94.6%) 沼田市(H29) 31団体・6,667人→(H30) 32団体・6,888人(221人増・前年比103.3%) ※沼田市体育協会は競技団体の他に、レクリエーション団体、中体連、スポ少を含む人数 ※利根沼田社会教育要覧(平成31年度版)による
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合」平成30年度47.0%と目標値50.0%には達しなかった。 ②体育協会加盟競技団体数・登録者数人口減少や高齢化の影響で、平成29年度より1団体が継続して休会となっており、目標値20団体を下回っている。 会員数についても全体的にどの協会も減少傾向にあり、総数で1,277人となり目標値1,350人には達しなかった。

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
基本事業の成果指標	1	A 地域体育協会設置数	団体		実績値	1	1	1			
					目標値		1	1	1	2	2
	B スポーツ少年団の団数/団員数	団体/人			実績値	18/438	19/426	19/438			
					目標値		17/411	17/400	17/390	18/380	18/380
2	A 体育協会加盟団体の教室開設数	教室			実績値	43	43	48			
					目標値		43	43	43	44	44
3	A 体育施設利用者数	人			実績値	89,503	126,393	144,711			
					目標値		89,500	89,600	89,700	89,800	89,900
4	A				実績値						
					目標値						
	B				実績値						
					目標値						

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1	スポーツ意欲の高揚
2	スポーツ機会の充実	①各年代に応じたスポーツ活動は、生涯を通じ健康な生活を送るために重要であり、継続してスポーツに取り組める機会の提供に努める。 ②多様な競技の選手や指導者の確保・育成を支援し、スポーツ教室の維持・活性化を図る。 ③スポーツの普及において体育協会の担う役割は大きく、協会の活性化が重要である。	①各地区から選出された体育委員やスポーツ推進委員及び体育協会と連携しながら、気軽に取り組める軽スポーツ教室や各種大会を開催する。 ②体育協会加盟団体の活動支援、並びに加入促進につながる啓発活動を継続する。 ③スポーツ少年団の活動を支援し、早い年代からスポーツに触れる機会を作る。
3	スポーツ環境の整備	①町民誰もが身近な地域で、安全かつ継続的にスポーツが行えるよう、各体育施設の計画的な維持管理を進める。 ②施設整備や備品等の更新を順次行うことで、利便性の向上を図りながら、施設の有効利用を促進する。	①平成30年度作成の「みなかみ町体育施設維持計画書」を活用し、計画的に整備を進める。 ②水銀灯の製造中止を鑑み、体育施設全般のLED化を進める。 ③各地区で軽スポーツやトレーニングが安全・手軽に行えるよう用具・機器を順次整える。

22_生涯スポーツの推進

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000001	スポーツ推進委員会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,028,714 円						
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進			町におけるスポーツの推進に係る体制の整備を図るため、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有し、熱意と能力を有する者の中から、スポーツ推進委員を委嘱し、委嘱した町スポーツ推進委員会の事務局事業	スポーツ推進員個々の資質向上のため積極的に県内・外の研修会等に参加を促した。定例の会議等では委員間の意思統一を図った。経験の長い推進委員が中心となり、新任推進委員のために軽スポーツの講習会を実施した。	事業実績							
	基本事業	01	スポーツ意欲の高揚					活動回数							
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	10	項	6	目	1	更に委員が主体的となり、積極的に活動できる体制整備を整えていく必要がある。	推進計画の目標達成に向け、各地域の体育委員等と協力し、地域スポーツ普及の先導役として、活動できる体制を整える。	平成29年度	平成30年度	単位
												35	34	回	

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000002	スポーツ推進審議会運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進			みなかみ町教育委員会の諮問に応じ、スポーツの推進に関する様々な問題や課題などを調査・審議して、教育委員会に建議する組織を運営する。(H30開催無し)	なし	事業実績							
	基本事業	01	スポーツ意欲の高揚					会議の開催回数							
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	10	項	6	目	1	特になし	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												0	0	回	

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000001	体育協会活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,300,000 円						
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進			町民の体力の向上と親善・交流および社会体育の振興を図ることを目的としている任意団体の運営を事務局として支援する。体育協会登録会員は登録競技団体・スポーツ少年団。	継続して、体育協会加盟団体の活動支援・加入促進・周知ににつながる年度初めのパンフレットの作成。パンフレットを見て何件かの問い合わせがあった。	事業実績							
	基本事業	02	スポーツ機会の充実					協会主催・競技団体主催大会の事業数							
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	10	項	6	目	1	人口の減少により、特に団体競技の存続が厳しい。競技スポーツを普及する上で体育協会の役割は大きく、協会の活性化は大変重要である。	引き続き、活動支援や周知活動を行う。	平成29年度	平成30年度	単位
												74	74	事業	

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000002	スポーツ少年団活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	232,000 円						
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進			みなかみ町スポーツ少年団事務局業務また加盟する各スポーツ少年団の活動支援業務	群馬県スポーツ少年団本部が実施する指導者研修会を広く周知・参加してもらい、町スポーツ少年団の活発化を強化した。	事業実績							
	基本事業	02	スポーツ機会の充実					各スポーツ少年団参加児童数							
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	10	項	6	目	1	スポーツ少年団に加盟する各団体によって、加盟する意図が異なっている。そのような事から全体としての活動が限られてしまっているのが現状である。児童の育成を行う上で町本部が存在する有効性を改めて周知し、全体の活動の活発化を模索する必要があるよう。	町独自の研修会やイベントを開催し、指導者同士のつながり、団員同士のつながりを作っていくたい。	平成29年度	平成30年度	単位
												426	353	人	

22_生涯スポーツの推進

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000003	体育振興費補助金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,546,000 円				
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進			社会体育の振興を図る事業を実施する団体等に対し、予算の範囲内で事業実施に要する経費の一部を補助金により交付する。	水上・新治地区では地区選出の体育委員に事業の内容を紹介し制度の活用を依頼。月夜野地区では体協旧支部に今までどおり事業を継続してもらうことを依頼。	事業実績					
	基本事業	02	スポーツ機会の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	申請(交付)件数			
根拠	有	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	事業を実施できる団体等の育成。 小さな事業から補助金を活用してもらい、スポーツに関心を持ってもらえるよう声をかけていく。	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10		項	6	目	1	3	1

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000004	スポーツ教室事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	283,558 円				
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進			スポーツ機会の充実に資するためスポーツ教室を開催する。	観光部局と連携を図り新たに実施したウォーキングイベントは多くの参加者があった。生涯学習講座で実施した吹き矢の講習会にも多くの参加者あり、継続した活動を続けているグループも発生した。	事業実績					
	基本事業	02	スポーツ機会の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	スポーツ教室開催回数			
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	推進計画の目標と乖離が大きい。単発の行事は参加しても、継続した運動につながらない。	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10		項	6	目	1	4	4

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000005	町民体育祭事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,917,949 円				
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進			町民相互の親睦と融和を深め、町民の体力向上と健康増進を図る為の町民体育祭を実施(台風の為中止)	なし	事業実績					
	基本事業	02	スポーツ機会の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	体育祭参加者数			
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	特になし	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10		項	6	目	1	2,296	0

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000006	プール開放事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,630,703 円				
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進			毎年、学校等の夏休み期間中に新治B&G海洋センタープール及び桃野小学校プールを開放し、安全で安心して水に親しむ場所を提供。	海洋センタープール循環器の修繕を予定。	事業実績					
	基本事業	02	スポーツ機会の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用者数・開放日数			
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	沼田市民プール、B&G海洋センター、桃小プール開放事業の連携を図り、利用者の利便向上を図る。また、B&G海洋センタープールの循環器の修繕が必要となった。	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10		項	6	目	2	1,901・63	2,050・70

22_生涯スポーツの推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000001	総合体育館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,919,867 円		
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	スポーツ環境の整備					施設利用者数			
根拠	無	組織	生涯学習 課	生涯学習推進 係	月夜野地区体育施設のスポーツ器具・用具が老朽化しているため買い換えなどを進める必要がある。また、臨時職員4名体制であるが勤務は1名なので事務室内での事務しかできない。		器具・用具については、計画的な更新の実施。		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	10 項	6 目	2	19,617	33,060	人	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000002	水上社会体育館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,850,040 円		
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	スポーツ環境の整備					施設利用者数			
根拠	無	組織	生涯学習 課	生涯学習推進 係	施設の維持管理を行う事業。みなかみ町水上地区の体育施設の拠点施設で、主に施設の受付予約・貸出・料金の徴収、用具等の貸出を行っている。施設の老朽化が進んでいるため、近年部分的に補修を行っている。		総務課主導で、湯原地区の公共施設の改修の打ち合わせの実施。ブロック塀の改修工事実施。		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	10 項	6 目	2	14,314	13,103	人	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000003	新治B&G海洋センター管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,118,091 円		
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	スポーツ環境の整備					施設利用者数			
根拠	無	組織	生涯学習 課	生涯学習推進 係	新治地区B&G海洋センターの管理運営業務		アドバンスインストラクターの再登録を実施。また、財団事業に積極的に取り組んだ結果、Bランクから特Aランクに昇格。		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	10 項	6 目	2	9,741	12,013	人	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000004	体育施設管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,476,954 円		
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	スポーツ環境の整備					施設利用者数			
根拠	無	組織	生涯学習 課	生涯学習推進 係	緑地広場ホッケー場、北部グラウンド、南部グラウンド、大中島運動公園テニスコート、月夜野総合体育館、名胡桃体育館、南部体育館、北部体育館、月夜野弓道場、大穴多目的広場、湯原多目的広場、水上社会体育館、新治武道場、入須川社会体育館、新治B&G海洋センター、新治中央運動公園(野球場・多目的広場・ゲートボール場・テニスコート)等の社会体育施設の維持管理を行う事業		月夜野弓道場トイレ改修工事		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	10 項	6 目	2	80,820	84,485	人	

22_生涯スポーツの推進

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000006	大中島公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	662,442 円				
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進			大中島公園内におけるテニスコートなどの施設の維持、保全管理についての事業である。	見積を徴したところ多額のため情報を精査するまでにとどまった。	事業実績					
	基本事業	03	スポーツ環境の整備					施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対処)件数					
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	4	平成29年度	平成30年度	単位
							テニスコートのナイター照明が老朽化して、施設全体を更新する必要がある。				1	1	件

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 6 日更新)

事務事業	000007	湯桧曾公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,055,560 円				
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進			公園内における有料公園施設(多目的広場、テニスコート等)の受付やトイレ等公園全体の維持、保全管理についての事業である。 指定管理者:ゆびそ塾	指定管理者と協議し、新たな自主事業を行うことになった。地元ではやる気が出ている。	事業実績					
	基本事業	03	スポーツ環境の整備					施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対処)件数					
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	4	平成29年度	平成30年度	単位
							地元の奉仕活動としての管理は見込めなくなっているため、適正な予算措置が必要である。 テニスコートの老朽化が進んでいる。				3	1	件

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000008	寺間運動公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,072,030 円				
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進			公園内における有料公園施設(野球場、サッカー場等)の受付やトイレ等公園全体の維持、保全管理についての事業である。 指定管理者:群馬スノーアライアンス	予算の都合上、男子トイレの洋式化のみ完了。	事業実績					
	基本事業	03	スポーツ環境の整備					施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対処)件数					
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	4	平成29年度	平成30年度	単位
							公園内のトイレは和式で児童が利用できないとのことで、トイレを改修する必要がある。				0	0	件

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000009	総合公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進			総合公園施設(バラ園・緑地広場など)の維持、保全管理についての事業である。	費用等が莫大に係るため実施順位にかけるため見送った。	事業実績					
	基本事業	03	スポーツ環境の整備					施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対処)件数					
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	4	平成29年度	平成30年度	単位
							フラワーガーデン(バラ園)の植栽は、設置後まもなく管理ができなくなり、除草作業のみの管理となっており、駐車場化を検討している。				3	0	件

22_生涯スポーツの推進

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000011	グラウンドゴルフ場整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	89,253,600 円		
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進	グラウンドゴルフ場を整備する。 (H28:教育課→H29:総務課へ移動名称変更)	平成30年度完成。生涯学習課に移管。	事業実績			
	基本事業	03	スポーツ環境の整備			整備箇所数			
根拠	無	組織	総務 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	期間限定事業	会計	1 款	10 項	6 目	2	1	1	箇所
	H ~ 年間			河川占有地あり沼田土木事務所との協議が必要。	なし				

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000012	新治B&G海洋センター施設改修事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	297,000 円		
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進	新治B&G海洋センターの耐震対策、雨漏り対策、LED化、トイレ洋式化等の施設全体の改修	改修に向けた予備調査の実施。天井部分の耐震化が必要とされていたが、調査の結果必要ないことが判明した。	事業実績			
	基本事業	03	スポーツ環境の整備			改修施設数			
根拠	無	組織	生涯学習 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	期間限定事業	会計	1 款	10 項	6 目	2	0	1	件
	H 30 ~ 年間			平成4年に建設され以降、町民や多くの町外者(合宿)等が利用してきたが、建物全体で老朽化がすすんでおり早急の改善を必要としている。その中で現在の利用に合った施設の改善を必要としている。	建物全体の老朽化が進んでいる為、改修計画を策定し、財源確保を含めた早期実現に向けた取り組みが必要。				

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000015	社会体育施設雨漏り等対策事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,933,600 円		
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進	老朽化による雨漏りの工事。屋根全体の修繕	南部体育館の屋根改修工事の実施。体育施設維持計画の策定。	事業実績			
	基本事業	03	スポーツ環境の整備			改修施設数			
根拠	無	組織	生涯学習 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	期間限定	会計	1 款	10 項	6 目	2	1	1	件
	H 29 ~ 30 年間			町内に点在する社会体育館の利活用の促進をすすめる上で地域のニーズに合わせた必要に応じた体育館管理をする必要があり、長期的な施設運営を必要とする中で屋根の塗装工事による施設の長寿命化は絶対に必要な改修であります。	体育施設維持計画に基づき、屋根の状態を適宜確認し、老朽化が著しい施設より順番に維持修繕にあたる。				

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 25 日

基本目標	IV	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 生涯学習課 課長 河合 博市
施策	23	文化財の保存と活用	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名		対象	意図
				1	2	①保存に携わっている人 ②町内の文化財	①積極的に保存活動を行う。 ②適切に保存される。
①町民 ②町内の文化財		①文化財に対する意識を高め、保存と活用を行う。 ②適切に保存される。	基本事業	1	文化財の保存	①保存に携わっている人 ②町内の文化財	①積極的に保存活動を行う。 ②適切に保存される。
				2	文化財の活用	①町民 ②町内の文化財	①文化財に関心を持つ。 ②広く周知される。
				3			
				4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 文化資産の総合的な把握と計画的な保存を進め、町民に文化財や伝統芸能に触れる機会を創出することで、文化資産を身近に感じ、郷土に対する理解と関心を高めます。 町内に残る多くの文化財や伝統芸能を引き続き適切に保護・継承するとともに、町内に眠る未指定の文化資産の調査を進めます。 文化財施設とそこで行われる伝統行事を併せて保存するなど、文化資産の価値を高め活用につなげます。活用を行うにあたっては、その活用によって与える文化資産への影響を認識したうえで、関係各署と連携して広域的に検討を行います。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	地域の伝統芸能に参加している町民の割合	%	実績値 8.5 目標値	19.1 8.4	18.3 8.3	
B	指定文化財の数	件	実績値 102 目標値	103 103	103 103	103	104	104	104	105
C	地域で継承されている伝統芸能の数	件	実績値 30 目標値	30 30	30 30	30	30	30	30	30
D			実績値 目標値							
E			実績値 目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは日頃、文化芸術に触れ親しんでいますか。→「地域の伝統芸能(祭りや神楽、獅子舞など)に参加する」と回答した人の割合</p> <p>B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。 主管課で実数を把握 ※国、件、町の指定を受けている文化財の数</p> <p>C) 直接的な設問であり、数値が維持できれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。 主管課が毎年保存会等代表者に直接聞き取り調査を実施</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 伝統芸能の本来の意味に賛同し、新たに継承に携わる人を確保するのは容易なことでは無い。少子・高齢化の進展により、携わる人が徐々に減少するのは必然と考える。しかし、前世より大切に継承されてきた伝統芸能を後世へ引き継ぐために、現地域での行事に参加するなどし、少なからず興味を示している町民を繋ぎ止める取り組みを進めることで現状維持を目指す。</p> <p>B) 経年とともに老朽化が進む文化資産を適切に保存できれば、現在の町内指定文化財 103件の維持ができ、そのうえで未指定の文化資産の調査を進め、最終年度までに2件以上指定することで105件にする。</p> <p>C) 教育委員会が把握している地域の伝統芸能(太々神楽・獅子舞等)は現在30件である。伝統芸能は一度絶やすと、復活が厳しいのが現状です。いずれも後継者・財政面は厳しい状態ですが、補助金の有効活用や後継者育成に様々な工夫を凝らし、適切に保護することで、この30件を減らすことなく後世への継承を目指します。</p>
-----------	--

施策のための目的・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 身近にある地域文化や文化財に関心を持ち、その重要性を認識するとともに、保護・活用に協力する。 地域の伝統行事に積極的に参加し、後世に継承する。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物・史跡・美術工芸・天然記念物等の有形文化財を調査し保護・管理する。 後継者の育成を支援するなど、無形文化財の継承を推進する。 町民が郷土や歴史への認識を深められるよう、資料館の活用を図り文化財に関する情報提供・発信をするなど、普及啓発活動に取り組む。 文化財行政の枠にとらわれず、関係各署と連携して文化財の活用事業を展開する。
---------------	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財の老朽化が進行している。今後定期的な補修していかなければならない。 人口減少や少子高齢化により、伝統芸能の継承者が減少し、後継者の育成が困難な状態となる。結果として伝統芸能の減少へとつながる。 文化庁は従来文化財の保護を重視してきたが、最近では活用にも力を入れ始めている。しかし、観光目的重視という理由ではなく、あくまでも文化財保護を前提に、その条件をクリアしたうえで観光等に活用するという考え方である。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 月夜野郷土歴史資料館の開館日を増やし、展示内容を工夫して欲しいとの要望がある。 文化財の修繕や備品購入の補助に関する要望が寄せられている。 予算的な措置と併せて、後継者の募集・育成などに協力して欲しいとの要望がある。 町の伝統芸能は各地域で数多く伝承されており、その伝統芸能を町内で発表する機会をつくる必要がある。 町内には、まだ多くの貴重な文化財が存在しており、町指定文化財の拡充を図って欲しい。 エコパークの指定や戦国ブーム・国指定絹織物産物など自然、歴史、文化等に対する関心が高まっているなかで、文化財の理解・保存・活用が一層望まれる。 町には、多くの遺産が残っているが、展示施設や博物館が充実していないため、学ぶ機会を阻害している。 町の遊休施設を有効活用し、みなかみ町の文化財や歴史遺産を広く発信すべきである。
-----------	--

施策	23	文化財の保存と活用	主管課	名称 生涯学習課
				課長 河合 博市

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①地域の伝統芸能へ参加している町民の割合は、平成28年度以前は8～9%台であった。平成29年度に町民アンケートの設問内容に「鑑賞することも含む」を追加したことで、平成29年度19.1%、平成30年度18.3%と増加した。 また、羽場日枝神社の獅子舞が県指定文化財に格上げになるなど、地元の地道な継承活動により、地域に広く認知されたことも考えられる。 ②指定文化財数は、管理者を中心に地域の方々の協力のもと平成29年度、平成30年度と103件を維持できている。 ③地域で継承されている伝統芸能の数は、平成28年度から30件が維持されており、指定文化財と同様に地域住民の努力により大切に継承されている。
		② 他団体との比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
③ 目標の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。		①地域の伝統芸能に参加している町民の割合 目標値の8.3%を大きく上回り18.3%であった。平成29年度中に町民アンケートの設問内容に「鑑賞することも含む」を追加した事が一番の要因と考えられる。 ②指定文化財の数 目標値の103件を維持できた。今後、概ね2年に1件程度の指定を目指している。文化財調査委員と連携し、地域に眠っている文化財の掘り起こしを継続していく。 ③地域で継承されている伝統芸能の数 目標値の30件を維持できた。

基本事業の成果指標	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
					1 文化財の保存	A 文化財の保護活動者数	人	実績値	672	705	1,616				
								目標値		650	640	630	620	610	600
	B 適切に保存される文化財の数	件	実績値	102	103	103									
			目標値		103	103	103	104	104	105					
2 文化財の活用	A 資料館の入館者数	人	実績値	1,164	960	1,009									
			目標値		1,050	1,000	950	900	850	800					
	B 文化財の見学者数	人	実績値	68,331	21,684	26,470									
			目標値		22,000	22,000	22,000	21,500	21,500	21,000					
3	A		実績値												
			目標値												
	B		実績値												
			目標値												
4	A		実績値												
			目標値												
	B		実績値												
			目標値												

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1 文化財の保存	①文化財は時代の経過と変化する社会情勢の中で、遺失・風化・管理者不足・老朽化等諸課題が懸念されている。計画的な保存と普及活動を進める必要がある。 ②伝統芸能・文化は過疎化や高齢化に伴う後継者不足、時間の経過による道具等の損傷により、その継承や保存は容易ではない。一度絶やすと再興が厳しいため、引き続き適切な支援が重要である。	①重点的な修繕を必要とする国指定重要文化財・旧戸部家住宅屋根改修事業は、国庫補助金が決定され次第事業に取り掛かる。 ②保存会活動に積極的な古馬牧の人形浄瑠璃、水上歌舞伎等については財政的・事務的な支援を行い、より確実な後継者育成・普及に努める。 ③伝統文化の保存・継承に向けた支援・助言を行う。
	2 文化財の活用	①文化財は保護を最優先に、一過性では無い恒常的な観光・学習資源として活用を図る施策が必要である。 ②町内5ヶ所の資料館は展示方法に変化が無く、今後展示替えを行う等工夫を凝らし、リピーターを含め多くの人に活用される資料館を目指す。	①町歴史ガイドの会や関係部署等と連携し、観光資源として文化財の活用を進める。 ②月夜野歴史民俗資料館の展示替えを最初の実施し、順次他の資料館についても検討を重ね、展示内容の充実を図る。 ③学校や町民に対し、パンフレットや資料の利用を促し、文化財への関心を高める。 ④利根商業高校の生徒と連携し、名胡桃城址の郭ごとのジオラマを作成。イベントで成果発表を実施、その後資料館等に展示し活用する。
3			

23_文化財の保存と活用

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000001	国指定文化財管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	526,087 円						
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用		文化財保護事業の中でも国指定文化財に限定した管理事業。現在、8件のみなかみ町指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。	町外へ積極的な視察・研修を行い参考とした。今年度は上野村黒澤家住宅、中之条町富澤家住宅の保存修理を視察して雲越家住宅保存修理の参考にした。	事業実績								
	基本事業	01	文化財の保存				主な文化財の見学者数(雲越家住宅・旧戸部家住宅)								
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	4	担当者専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。	旧戸部家住宅の改修工事が急務であり、令和2年度より実施できるよう、参考事例の調査研究を進めていく必要がある。	平成29年度	平成30年度	単位
												972	1,369	人	

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000002	県指定文化財管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	830,782 円						
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用		文化財保護事業の中でも県指定文化財に限定した管理事業。現在、22件の県指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。	町外へ積極的な視察・研修を行い参考とした。今年度は高崎市榛名神社の保存修理を視察して子持神社・旧大庄屋役宅書院保存修理の参考にした。	事業実績								
	基本事業	01	文化財の保存				主な文化財の見学者数(名胡桃城址)								
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	4	担当者専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。	保存だけでなく活用も推進しなければならない。名胡桃城址のジオラマを制作し、資料館で展示する。	平成29年度	平成30年度	単位
												18,093	22,140	人	

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000003	町指定文化財管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,382,464 円						
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用		文化財保護事業の中でも町指定文化財に限定した管理事業。現在、73件のみなかみ町指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。	町外へ積極的な視察・研修を行い参考とした。今年度は雪国観光圏歴史文化WGを参考に河合家住宅のパンフレットを作成した。	事業実績								
	基本事業	01	文化財の保存				月夜野郷土歴史資料館見学者数(町指定文化財を展示している)								
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	4	担当者専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。	文化財保護法の改正により指定文化財以外の文化財の活用も必要になってきた。牧水事業で行った文学歌碑をさらに集成してパンフレットにまとめる。	平成29年度	平成30年度	単位
												457	434	人	

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000004	埋蔵文化財調査事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	276,912 円						
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用		埋蔵文化財包蔵地で開発が行われる場合に、事前に試掘調査を行う。	小川地内、石倉地内、湯原地内、月夜野地内の4ヶ所で遺跡の試掘調査を行った。	事業実績								
	基本事業	01	文化財の保存				埋蔵文化財包蔵地確認(照会)								
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	4	いつ、調査が必要になるかわからないため、常に調査研究を行い準備をしておく必要がある。また、出土遺物を資料館等で展示しなければならない。	太陽光パネルの大規模な基地新設が今後増える見込みであり、予算計上を継続する必要がある。	平成29年度	平成30年度	単位
												42	45	件	

23_文化財の保存と活用

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000005	文化財調査委員会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	666,595 円						
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用			文化財調査委員を招集し、文化財の保護と啓発普及のために調査委員と連携して文化財全般に関する調査研究を行う。	箕輪地区にある森下家文書の調査を行った。	事業実績							
	基本事業	01	文化財の保存					資料館(月夜野・水上・雲越)見学者数							
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	4	担当者専門性を高める。	文化財指定されていない戦争遺跡について、町民から活用の要望が出ている。社会情勢をふまえながら調査研究を行っていく。	平成29年度	平成30年度	単位
												1,895	1,803	人	

平成 30 年 8 月 9 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000008	雲越家住宅保存修理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,985,600 円						
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用			国指定文化財の雲越家住宅において、昨年から今年にかけての積雪や風害により破損した茅葺き屋根の一部を修理する。	国補助事業により9月～3月に改修工事を実施した。また、文化庁調査官と協議して、屋根積雪が1mになった時点で除雪を行うという規準を設けた。	事業実績							
	基本事業	01	文化財の保存					工事出来高 %							
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	単年度のみ H 30 ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	4	豪雪地帯の建造物であり、文化財保護のため、次の冬が来る前に修理を完了する必要がある。同時に今後は同様の破損がないように、修理後の対応策を検討する必要がある。	除雪規準を遵守すると同時に、積雪による損傷以外の建物被害の点検を頻繁に行う。	平成29年度	平成30年度	単位
												-	100	%	

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000001	月夜野郷土歴史資料館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,184,344 円						
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用			月夜野郷土歴史資料館の管理運営	上組地区を中心とした町づくり部会・議会総務文教委員と館内の状況を確認。展示替えの方向性を委員会で答弁した。	事業実績							
	基本事業	02	文化財の活用					来館者数							
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	3	展示内容が閉館時よりほとんど変わっていないので、展示替えを行う。	早期に常設展示を縄文や主要遺跡を中心とした、分かり易く受けの良い展示に変更し、多くの人に町の歴史を楽しく知ってもらう。	平成29年度	平成30年度	単位
												457	434	人	

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000002	水上歴史民俗資料館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	968,692 円						
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用			水上歴史民俗資料館の管理運営	施設の老朽化に伴い玄関階段やタイル壁の修繕を行う。また、展示資料を中心に資料の整理等を行う。	事業実績							
	基本事業	02	文化財の活用					来館者数							
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	3	専門分野に関わることであり、担当者による研究が必要。また、観光部門との提携、より一層の展示内容の工夫が必要。	考古・民俗・自然の大分類にそくして「テーマ」をもった展示のリニューアルが必要である。	平成29年度	平成30年度	単位
												972	1,006	人	

23_文化財の保存と活用

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000003	雲越家住宅資料館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	619,401 円					
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用			雲越家住宅資料館の管理運営	みなかみ町教育旅行者と連携して団体客の入り込みを行う。	事業実績						
	基本事業	02	文化財の活用					来館者数						
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	3	平成29年度	平成30年度	単位	
							地域住民の協力と観光部局との連携	展示資料等の整理するとともに、地元関係者や観光業者と連携した集客を行う。				466	363	人

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000004	永井宿郷土館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,068,080 円					
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用			永井宿郷土館の管理運営	永井区との指定管理基本協定を締結し、リスク分担により消防設備と防災通報装置の修繕を行う。	事業実績						
	基本事業	02	文化財の活用					来館者数						
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	3	平成29年度	平成30年度	単位	
							指定管理しているため、基本的には展示内容等を含め永井区に委託している。	管理運営は永井区に				517	471	人

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000005	県博物館連絡協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,000 円					
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用			群馬県内における公設・私設資料館および美術館等の連絡協議会事務。	できる限り総会・研修会等に積極的に参加することにより、他の資料館等と連絡調整体制を維持した。	事業実績						
	基本事業	02	文化財の活用					入館者数						
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	3	平成29年度	平成30年度	単位	
							専門的な学芸員(資料館・博物館専門員)がいないため、この業務を専属でできる職員がいない。	資料館の質を高めるために連絡協議会主催事業にできる限り参加する。				457	434	人

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000006	猿ヶ京関所資料館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	756,732 円					
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用			猿ヶ京関所資料館の管理運営	猿ヶ京温泉地区活性化委員会に参加して、地元における猿ヶ京関所跡の位置づけを確認するとともに、今後の活用計画(資料館として一般公開を行う事等)を周知した。	事業実績						
	基本事業	02	文化財の活用					入館者数						
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	3	平成29年度	平成30年度	単位	
							専門分野に関わることであり、担当者による研究が必要。また、観光部門と提携することにより一層の展示内容の工夫が必要。	資料館の建物自体が県指定の文化財であるため、周囲の関所跡とともに今後も県や地元と協議しながら保存活用を進める。				1,179	2,056	人

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 28 日

基本目標	V	地域をささえるひとづくり	主管課	名称 町民福祉課 課長 松井田 順一
施策	24	平和と人権の尊重	関係課	生涯学習課 生涯学習係

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
町民	町民	平和や人権への意識を高め、お互いを尊重する。	1 人権意識の高揚	町民	人権についての正しい理解と認識を深め、意識を高める。
			2 相談・保護体制の強化	人権侵害を受けた人	人権に関するトラブルや悩みを解決できる。
			3 男女共同参画の推進	町民	自らの意思に基づき、個性と能力を十分に発揮できる。
			4 平和意識の高揚	町民	平和への意識を高める。

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 町民の人権に対する意識を高めるとともに、相談・保護体制を強化することで、人権侵害の軽減を図ります。 男女が互いにその人権を尊重しつつ、性別にとらわれずあらゆる分野において個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指します。 核兵器廃絶平和の町として、平和の問題を町民の身近な問題としてとらえられるようメッセージを発信していきます。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
				A	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	%	実績値	5.3	4.7	4.3	
				目標値		5.3	5.2	5.2	5.1	5.1	5.0
				B	全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合	%	実績値	87.2	87.4	88.2	
				目標値		90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
				C							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 数値が低くなれば、人権への意識が高まり、お互いを尊重しているといえるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合</p> <p>B) 町として、「核兵器廃絶平和の町宣言」を行っており、宣言の中で「私たちは、すべての核兵器の速やかな廃絶を求め、真の恒久平和が実現することを願い、」としているため、成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※全ての核兵器を速やかに廃絶すべきであると感じていますか。→「感じている」「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 2016年度以前の実績から成り行きでは5.3%となるが、人権啓発を充実させ、2022年度は5.0%を目標とする。 B) 2016年度以前の実績から成り行きでは毎年0.2%の減となるが、平和式典・戦没者追悼式を充実させ、2022年度は90%を目標とする。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 平和や人権を身近に感じ、意識を高める。 町民がお互いに尊重しあい、思いやる意識を高める。 性別にかかわらず、社会のあらゆる分野における活動に参画する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平和や人権に関する啓発活動を学校や生涯学習の場で行う。 性別にかかわらず、社会活動に参画し、活躍できる環境をつくる。 児童や高齢者、障害者などへの虐待の実態を把握し対策を講じる。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> 戦後70年以上経過し、戦争を知る世代が高齢化している中で、町主催の「平和式典・戦没者追悼式」を毎年行っているが、年々参加者が減少している。 児童や高齢者、障害者などへの虐待に対する認識が広まる。 性的少数者に対する理解が進む。 	<ul style="list-style-type: none"> 遺族会会員が亡くなると、子・孫がいても戦没者との関係が遠いので脱退を希望する人が多い。 平和の尊さと戦争の悲惨さを次世代に伝えていくために、戦争に関する報道写真などを展示する等の企画をしてはどうか。

施策	24	平和と人権の尊重	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田 順一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因		
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合は4.3%で前年度より0.4ポイント向上している。 ②全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合は平成28年度87.2%、平成29年度87.4%、平成30年度88.2%であり、前年より0.8ポイント向上している。		
	② 他団体との比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①単純比較はできないが、内閣府の「人権に関する世論調査(平成29年12月:調査は5年毎)」によると「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は15.9%となっている。町の町民アンケートによる人権侵害を受けたことがあると答えた割合は前年度4.7%、今年度4.3%であった。 ②町独自のアンケート調査のため、他団体との比較は難しい。		
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①今年度の人権侵害を受けた町民の割合は目標値5.2%に対し、実績値4.3%で目標を上回った。 ②全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合の目標値は90.0%に対し、実績値88.2%で目標を下回った。		

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 人権意識の高揚	A 人権講演会参加者数	人	実績値	80	296	200
			目標値		200	200	200	200	200	200
	B		実績値							
			目標値							
2 相談・保護体制の強化	A 人権に関する相談件数	件	実績値	28	13	17				
			目標値		29	30	31	32	33	34
	B		実績値							
			目標値							
3 男女共同参画の推進	A 審議会・委員会等における女性登用率	%	実績値	14.4	16.7	17.2				
			目標値		17.0	19.6	22.2	24.8	27.4	30.0
	B		実績値							
			目標値							
4 平和意識の高揚	A 平和式典・戦没者追悼式参加者数	人	実績値	140	123	129				
			目標値		140	140	140	140	140	140
	B		実績値							
			目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 人権意識の高揚	普及啓発活動の強化	①講演会開催にあたっては、参加しやすいようなテーマづくりをするため関係部局と連携を一層図っていく。 ②町内で行われる各種イベント等において、人権擁護委員(7人)が人権啓発を行い前橋地方法務局沼田支局と連携しながら人権意識の高揚を図る。
2 相談・保護体制の強化	相談窓口の更なる連携及び相談員の知識の向上	関係部署や関係機関との連携において、何らかの措置が急務の場合に対応できるよう研修会や勉強会等の積極的な活用によって対策を強化する。
3 男女共同参画の推進	女性登用率が徐々に高くなっているが、未だ県内で低い位置にある。女性の登用を積極的に行う必要がある。	各種審議会・委員会に対して、女性の登用を積極的に行うよう具体的な働きかけを検討する。
4 平和意識の高揚	①先の大戦を知らない世代が大半となっており、戦争を伝える活動が大切になっている。 ②平和式典及び戦没者追悼式の開催において、中学生の減少に伴い、今まで行ってきた「平和への思い」の作文、折り鶴の作成に困難が生じ対策が必要となっている。	平和への意識高揚を図るための作文、折り鶴の作成について、学校と協議の上、今まで通り行えるよう工夫する。

24_平和と人権の尊重

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000001	人権啓発講演会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	360,455 円	
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重	人権に関する町民の意識を高めるため、人権啓発講演会等を開催し人権意識の高揚に努める。		特になし		事業実績		
	基本事業	01	人権意識の高揚					講演会参加者数		
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	法務省委託事業、「人権」に対してより多くの町民に意識を高めてもらうため、有効な手段の一つである講演会の内容等について、時代の変化を踏まえながら開催していく必要がある。		特になし	
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	3				
平成29年度		平成30年度		単位		296		200		人

平成 30 年 8 月 11 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000002	人権教育推進協議会運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	43,917 円	
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重	みなかみ町人権教育推進協議会(社会教育委員)の運営及び各種研修会等への参加、人権に関するポスターの展示や人権啓発に関する講話などを行い、人権教育の情報発信や学習機会を提供することによって、人権教育の啓発・振興に努める。		今年度も例年どおり「人権に関するポスター」の展示をするなど、人権教育の推進に向けた一定の取り組みはできた。		事業実績		
	基本事業	01	人権意識の高揚					人権ポスターの応募者数		
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	町内小中学生に「人権に関するポスター」を描いてもらい、人権を考えるよいきっかけとなっているが、その他(特に成人)に対する人権教育を推進する場が少ない。また、人権も多岐にわたるため、推進の仕方が難しい。		来年度は、町民福祉課と合同で講演会を開催し、その中でポスターの表彰式を実施するなどさらに人権意識の高揚に努めたい。	
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	10				
平成29年度		平成30年度		単位		71		49		人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000001	心配ごと相談・法律相談事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	497,924 円	
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重	町民の日常生活上の様々な相談に応じ、適切な助言、援助を行い町民の福祉増進を図ることを目的として心配ごと相談・法律相談事業を実施している。なお、心配ごと相談所の開設運営については、社会福祉協議会に委託している。		無し。		事業実績		
	基本事業	02	相談・保護体制の強化					相談件数		
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	課題なし		無し。	
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	3				
平成29年度		平成30年度		単位		45		30		件

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000002	人権擁護委員事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	105,600 円	
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重	前橋地方法務局沼田支局管内の人権擁護委員で構成されている沼田人権擁護委員協議会へ負担金を支出している。同協議会は町内の小中学校で人権教室、特設人権相談所や心配ごと相談所などの相談業務、また町が主催で行う人権啓発講演会で啓発活動をしている。		特になし		事業実績		
	基本事業	02	相談・保護体制の強化					開催回数(会議・研修会)		
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	人権擁護委員協議会の事務局である前橋地方法務局沼田支局と町と情報共有の方法を検討する。		特になし	
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	3				
平成29年度		平成30年度		単位		12・4		7・4		回

24_平和と人権の尊重

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000001	日本非核宣言自治体協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,000 円				
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重			日本非核宣言自治体協議会に参加し、核兵器の廃絶、平和宣言を呼びかけるとともに、自治体間の協力体制を確立する。	なし	事業実績					
	基本事業	04	平和意識の高揚					会員自治体数・宣言自治体数					
根拠	有	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
課題なし						なし							
						322・1619 330・1632 団 体・ 団体							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 7 日更新)

事務事業	000002	遺族会活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	268,325 円				
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重			みなかみ町に居住する戦没者遺族の援護及び福祉の増進に寄与することを目的とし、戦没者遺族間の連絡提携に関する事、会員相互の親睦及び教養に関する事、靖国神社、県護国神社の参拝に関する事、戦没者遺族の援護、並びに福利に関する事などを主な事業としている。	会員の募集をしてみたが、遺族で組織している団体のため、集まらなかった。	事業実績					
	基本事業	04	平和意識の高揚					県戦没者追悼式の参加人数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
遺族の高齢化等による町遺族会員の減少						遺族会から解散の申し出があるまで継続する予定。							
						12 11 人							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000003	平和式典・戦没者追悼式事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	244,801 円				
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重			戦争により犠牲になられた方々への哀悼の意をあらためて表すと共に、平和の尊さを次世代に伝えるために実施する事業。	中学校が統合するタイミングで、千羽鶴の依頼方法、平和へのメッセージの募集人数を検討する予定。	事業実績					
	基本事業	04	平和意識の高揚					式典参加者数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
遺族の高齢化等により、式典に参加する人数が減少。千羽鶴作成依頼先の、町内中学校では、生徒減少により負担となっている。						参加者が減少しているので、式典を毎年行うか隔年で行うか検討が必要。							
						123 129 人							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000004	慰霊参拝費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重			「先の大戦」の記憶が風化しつつある中で戦没者遺族の青少年が我が国・唯一の激戦地となった沖縄を訪れるための費用の3分の1を町が負担する。	無し。	事業実績					
	基本事業	04	平和意識の高揚					支給件数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	期間限定 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
課題無し						無し。ここ数年参加者なし。							
						0 0 件							

24_平和と人権の尊重

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000005	自衛官募集事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	75,692 円						
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重			自衛官又は自衛官候補生の募集に関する広報宣伝や募集に関する事務を行う	募集広報ポスター等の内容や掲示方法を改善することで広報の効果を高めることを目的に、自衛隊沼田地域事務所の広報官と連携を積極的に取り合った。	事業実績							
	基本事業	04	平和意識の高揚					自衛隊入隊者数							
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	1	目	1	限られた時間で効率的に事務を行うため、事務事業の行動計画をつくる。	限られた時間で効率的に事務を行うため、事務事業の行動計画をつくる。	平成29年度	平成30年度	単位
	H	~										4	2	人	

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000006	忠霊塔公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	143,406 円						
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重			都市公園に係る維持管理事業である。	なし	事業実績							
	基本事業	04	平和意識の高揚					修繕箇所数							
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8	項	4	目	4	課題無し	湯原区に公園トイレの管理を委託していたが、現在公園全体の管理ついて協議を行っている。今後の協議で纏めていきたい。	平成29年度	平成30年度	単位
	H	~										1	1	箇所	

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 17 日

基本目標	V	地域をささえるひとづくり	主管課	名称 観光商工課 課長 宮崎 育雄
施策	25	交流連携の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名		対象	意図
			基本事業名	基本事業名		
①町外の人・団体 ②町民		町に魅力を感じ、相互のまちづくりに協力する。	1	交流連携機会の創出	町内外の人・団体	幅広い分野に交流機会を提供する。
			2	交流連携の強化	交流連携している町内外の人・団体	交流人口を増やししながら、信頼関係を深化させる。
			3			
			4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 提携団体数を増やすことから、交流事業内容の深化へと考え方をシフトし、密な交流が図れるよう検討します。 交流をおこなう双方にとって効果的な交流のあり方を考え、実行に努めます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	いずれかの団体と友好協定や連携協定を締結している町民の割合	%	実績値	実績なし	54.0	53.7
			目標値		25.0	30.0	35.0	40.0	45.0	50.0
B	友好協定を締結している団体と交流したことがある町民の割合	%	実績値	実績なし	5.9	7.8				
			目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	18.0	20.0
C	友好協定都市住民でみなかみ町を知っている人の割合	%	実績値	実績なし	-	-				
			目標値		65.0	70.0	70.0	75.0	75.0	80.0
D	友好協定都市住民でみなかみ町を訪れたことがある人の割合	%	実績値	実績なし	-	-				
			目標値		5.0	10.0	10.0	15.0	15.0	20.0
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため、成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは、みなかみ町が以下の企業や自治体等と連携協定や、友好都市協定を締結していることを知っていますか。→「はい」と回答した人の割合</p> <p>B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため、成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは、友好都市との交流事業に参加したことがありますか。→「はい」と回答した人の割合</p> <p>C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため、成果指標とした。 交流イベントの際にアンケートを実施して把握</p> <p>D) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため、成果指標とした。 交流イベントの際にアンケートを実施して把握</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) これまでの連携協定・友好都市協定の締結や、交流活動等が今後徐々に町民に知れ渡っていくと推測し、2022年度には2人に1人が認識していると考え、目標値を50%とする。</p> <p>B) 連携協定・友好都市協定の締結が広く知れ渡るにより、自ら交流しようと行動に移す町民が微増していくと推測し、2022年度には5人に1人が何らかの交流に取り組むと考え、目標値を20%とする。</p> <p>C) 友好協定都市との交流イベントには継続的に取り組んでいることから、友好都市住民には広く認知されていると推測し、2022年度には80%を目標とする。</p> <p>D) 交流イベントに積極的に取り組んでいることにより、本町を訪れようと行動に移す友好都市住民が今後微増していくと推測し、2022年度には5人に1人が来訪したことがあると考え、目標値を20%とする。</p>
-----------	--

施策のための目的・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 交流事業に積極的に参加し、交流相手に町の魅力等をPRする。 交流事業をきっかけに知り合った相手や団体等との交流を継続させ、参加していく。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 町民及び町内の団体等に対し、交流する機会を提供し、交流事業を支援する。 交流を通じてまちづくりを積極的に行う、または関心を持つ人材を育成し、人的ネットワークを構築する。 交流が継続し、より発展していくよう支援する。
---------------	--	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 既締結団体等との交流内容が変更していく可能性がある。具体的に言うと、自治体では「防災協定」締結の動きが出ている。企業とは経済状況・社会情勢等に左右される心配がある。 海外との交流は、2020年の東京オリンピック開催までインバウンドを中心に活発化すると思われる。 日本全体で東京オリンピックに向けて国内外の交流を活発化させていく傾向にある。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> とくに台湾台南市とはインバウンド事業が好調なため、積極的に継続していくことを望んでいる。 国内の自治体に関しては、観光に留まらず幅広い分野での交流が望まれている。 議会からは活発な交流を継続して欲しいとの声がある。 スポーツによる交流連携が求められている。
-----------	---	--

施策	25	交流連携の推進	主管課	名称	観光商工課
				課長	宮崎 育雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①いずれかの団体と友好協定や連携協定を締結していることを知っている町民の割合は、平成29年度54.0%となり、平成30年度は53.7%で0.3ポイントの減となった。 ②友好協定を締結している団体と交流したことのある町民の割合は、平成29年度5.9%となり、平成30年度は7.8%で1.9ポイントの増となった。 ※連携協定を締結している団体と協定締結年度 東京藝術大学(平成20年度)、株式会社デサント(平成23年度)、三国コカ・コーラボトリング株式会社(平成24年度)、オークヴィレッジ(平成30年度) ※友好協定を締結している団体と協定締結年度 さいたま市(平成16年度)、取手市(平成21年度)、聯合國際学院(平成22年度)、東京都中野区(平成24年度)、台湾 台南市(平成25年度)、長榮大学(平成25年度)、麗澤大学(平成27年度)、三宅村(平成28年度)、伊奈町(平成29年度)
		② 他団体との比較	①企業との連携で先駆的な取り組みは、山形県がヤマト運輸株式会社ならびに株式会社ANA総合研究所と3者による「県産品の国内外への販路拡大に向けた連携協定」を締結し、県内の生産者や事業者に対し、国内外展開に有益な販売ルートを提供するなど県産品の販路拡大に向けて取り組んでいる。(H28年12月) ②大学との連携は、川場村が東京農業大学と、村における地域活性化と同大学の教育・研究の充実へ寄与することを目的に包括連携協定が締結されている。 ③近隣市町村における国内交流事業においては、川場村と世田谷区、昭和村と横浜市、沼田市と新宿区などの交流事業が展開されている。 ④町は友好都市として国内でさいたま市、取手市、東京都中野区、伊奈町及び三宅村の1区2市1町1村、海外で台南市の1市。ほかに施設設置されている自治体は、千葉市による高原千葉村の閉鎖により、川口市の1市となっている。 ⑤群馬県商工会連合会と町が連携して販路開拓のために、台南市との物産交流調査を継続的に実施している。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①いずれかの団体と友好協定や連携協定を締結していることを知っている町民の割合は53.7%で、目標値を23.7ポイント上回った。 ②友好協定を締結している団体と交流したことのある町民の割合は7.8%で、目標値を4.2ポイント下回った。 ③友好協定都市住民でみなかみ町を知っている人の割合及び友好協定都市住民でみなかみ町を訪れたことのある人の割合については今後調査を実施していく。

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
基本事業の成果指標	1 交流連携機会の創出	A 交流事業の回数	回	実績値	28	46	28				
					目標値		28	28	28	30	30
		B			実績値						
						目標値					
	2 交流連携の強化	A 交流事業への町民の参加者数	人	実績値	160	169	124				
					目標値		160	160	170	170	180
		B			実績値						
						目標値					
3	A			実績値							
					目標値						
	B			実績値							
					目標値						
4	A			実績値							
					目標値						
	B			実績値							
					目標値						

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1 交流連携機会の創出	①連携団体との連携事業における町民参画の機会提供 ②友好都市との交流事業における町民参画の機会提供
2 交流連携の強化	①連携団体との連携事業を町民や相手先企業内へ啓発する取組 ②友好都市との交流事業について物産交流からの人的交流への拡大	①連携団体との取組内容を広報等の媒体を使って周知する。相手方の団体内においても町のイベントに招聘するなどして「みなかみ町」を知ってもらう取組を行う。 ②友好都市との間でビジネスマッチングの機会を設けるなど、多様な分野で人的な交流ができる仕組みを協議し事業を行っていく。	
3			
4			

25_交流連携の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000001	町のうた推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	43,200 円						
施策体系	施策	25	交流連携の推進			新町5年周年を迎えるに当たり、町民から歌詞を公募し、平成21年10月に町の歌を制作した。この歌は同年、条例で町歌として制定されている。曲名は「ふる里みなかみ」と「心の旅」である。	特になし	事業実績							
	基本事業	01	交流連携機会の創出					PR活動回数							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光交流推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 21 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	親善大使を使ったPRイベントは費用が掛かるという問題がある。解決策の一つとして、別の媒体を利用して、うたを広めていくことが考えられる。	条例で定める町の歌として広めていく	平成29年度	平成30年度	単位
												2	1	回	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000002	利根川源流のまち啓発事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	25	交流連携の推進			利根川源流の町を内外にアピールするため、首都圏の水瓶であり壮大な建造物であるダムマップを作成するとともに、広大な内水面を活用して自然学習体験や町内外の交流を推進する。また、地元主催のE-ボート大会への協力。	赤谷湖Eボート大会を毎年開催している。	事業実績							
	基本事業	01	交流連携機会の創出					啓発イベント等回数							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光交流推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	8	Eボートの管理運営を委託する。その団体と規約制定。	参加者が毎年増えているので、規模を拡大していく。	平成29年度	平成30年度	単位
												1	1	回	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000003	地域連携事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	139,190 円						
施策体系	施策	25	交流連携の推進			①北関東・新潟地域連携軸推進協議会への参加 ②物産交流実行委員会	関連事業の視察を行った。	事業実績							
	基本事業	01	交流連携機会の創出					イベント等参加回数							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光交流推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	8	新潟県地域のつながりをどのように考えるか。	加盟する関係自治体等との連携強化。	平成29年度	平成30年度	単位
												10	24	回	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000004	全国源流の郷協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	78,560 円						
施策体系	施策	25	交流連携の推進			源流の持つ豊かな自然環境の保全に務めるとともに、源流資源の役割と機能を広く国民に訴え、国民的な理解を広げる。会員市町村等との交流連携を進め地域振興を図る。協議会設立日：平成17年11月30日（現在）会員：16市町村、協賛会員1団体	全国源流の郷協議会総会や勉強会に参加。情報誌「源流生命のみなもと」への掲載を行った。	事業実績							
	基本事業	01	交流連携機会の創出					協議会等出席回数							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光交流推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	加盟団体は関西から九州まで点在しており、事業実施場所が遠隔地であることが多く、なかなか参加できない。	加盟団体との連携を促進するため、各事業へ積極的に参加する。	平成29年度	平成30年度	単位
												2	2	回	

25_交流連携の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000005	全国水源の里連絡協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,000 円				
施策体系	施策	25	交流連携の推進			過疎・高齢化が進行し、地域活動が困難な状況に直面している集落が全国各地に拡大し続けている。国民運動として展開することで、地域振興と地域づくりに資する。 協議会設立日：平成19年12月1日 (現在)会員：約170市町村、協賛団体6団体、連携団体4団体	情報誌「水の源」購読料、協議会負担金を支出。	事業実績					
	基本事業	01	交流連携機会の創出					協議会等出席回数					
根拠	無	組織	観光商工	課	観光交流推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	平成29年度	平成30年度	単位
							課題なし	協議会の各事業へ参画する。			1	1	回

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000006	利根川源流水源地域ビジョン事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,121,416 円				
施策体系	施策	25	交流連携の推進			ダムを活かした水源地域の自立的、持続的な活性化のために、水源地域の自治体、住民等がダム管理者と共同で策定する行動計画である。組織として「利根川源流水源地域ビジョン推進協議会」がある。	活動団体・ダム管理者・コンサルタント等との調整業務及び会議への出席。 各種事業への支援。	事業実績					
	基本事業	01	交流連携機会の創出					協議会等出席・開催回数					
根拠	無	組織	観光商工	課	観光交流推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	平成29年度	平成30年度	単位
							事業を進める上で国へ事業予算を確保することが求められる。また、コンサル委託費の予算を町に一括交付金(補助金)としてイベント助成してもらう方法を協議することも考える。	水源地域の活性化のための新規活動の策定及び現在行われている活動を継続していく。			14-15	14-14	回

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000007	高原千葉村施設等活用事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	22,943,453 円				
施策体系	施策	25	交流連携の推進			平成25年8月30日、千葉市長より「千葉市高原千葉村の譲渡について」が提出され、地元や議会に情報提供しつつ、本施設の譲渡に伴う運用や活用について調査検討する。	平成31年3月31日廃止のため、同年4月1日に千葉市から取得した。	事業実績					
	基本事業	01	交流連携機会の創出					千葉市との協議実施回数					
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	8	平成29年度	平成30年度	単位
							千葉市から無償譲渡の可能性はない旨の回答により、運営存続のための民間活用や財産の取り扱いが課題である。	民間活用による運営を目指す。			5	3	回

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000008	地域づくり事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	368,940 円				
施策体系	施策	25	交流連携の推進			賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて交流連携の推進を図る。 平成29年度より事務事業を1本化した。	なし	事業実績					
	基本事業	01	交流連携機会の創出					負担金等支払い件数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	平成29年度	平成30年度	単位
							特になし。	なし			6	7	件

25_交流連携の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000009	全国川サミット連絡協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	25	交流連携の推進			利根川源流である本町は水源地として5つのダムを有している。首都圏の水瓶として内外へアピール必要性から協議会へ参加し、利根川や江戸川流域の人と人の繋がりを深める。	特になし。	事業実績							
	基本事業	01	交流連携機会の創出					川サミット参加回数・参画団体数							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光交流推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	民間交流を促進する上で、町民の参加をどのように推進するかが課題である。	物産や民間交流の機会を増やしていく。	平成29年度	平成30年度	単位
												1・21	0・21	回・団体	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000001	友好都市交流事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,639,383 円						
施策体系	施策	25	交流連携の推進			本町と友好都市提携を締結している団体等が実施する各種イベントに参加し、町の魅力や観光資源をPR、農産物や加工品など生産者が直接出向くなど人との交流を行う。	取手市と小学生交流、伊奈町と給食交流を行った。お互いの地域の気候や地形の違いを体験した。また、給食の食材としてみなかみ産の米の美味しさを体験した。	事業実績							
	基本事業	02	交流連携の強化					友好都市 4市町 物産交流 26回							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光交流推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	8	友好都市からの交流人口の増加を進めていくことが課題である。	民間同士の交流を促進する。	平成29年度	平成30年度	単位
												46・4	28・4	回・団体	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000003	東京藝術大学文化交流事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,934,191 円						
施策体系	施策	25	交流連携の推進			東京藝術大学と契約締結し、芸術の薫るまちづくりへの提案を受ける。卒業・修了作品の寄贈された作品を町内施設等で展示する。活動に貢献した寄贈者に対し、報奨金を支給する。寄贈数H28年度5人(5作品)合計114人(181作品)報奨金H28年度3名	湯宿地区でのアートイベント開催→学生達が地域の中に入って活動し、制作した作品を展示。住民の理解、協力を得ることができた。	事業実績							
	基本事業	02	交流連携の強化					ワークショップ参加者数							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光交流推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2	展示作品が固定化し、修復が必要な作品が見受けられる。作品の入替や新規展示場所の開拓が必須。地域に根ざした活動がほとんど行われていなかった。	作品の入替や、修復を確実に進めていく。展示場所や学生の活動地域など新規開拓していく。	平成29年度	平成30年度	単位
												18	27	人	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000006	地域間交流事業補助金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	200,000 円						
施策体系	施策	25	交流連携の推進			町の豊かな自然や多様な歴史、伝統、文化、産業等を活かし、創造的、個性的な地域づくりのために実施する地域間交流事業に対し、補助金を交付する。	特になし	事業実績							
	基本事業	02	交流連携の強化					交流事業件数							
根拠	有	組織	観光商工	課	観光交流推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	8	全額一般財源なので、各助成金との連携を検討する必要がある。	交流の相手方、交流内容を検討する必要がある。	平成29年度	平成30年度	単位
												4	1	件	

25_交流連携の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業		000009		スポーツ・健康まちづくり推進事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		6,273,803 円	
施策体系	施策	25		交流連携の推進				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	特になし		事業実績			
	基本事業	02		交流連携の強化						ハピネス計画賛同参加企業数 (デサント・東京藝術大学・三国ココローラ)					
根拠	無	組織	観光商工		課	観光交流推進		係	計画がスタートしてから6年ほど経ち、町も企業も担当者が代わり当初の考え方が上手く伝わっていない感がある。その中でも町民に企業名が透してきたり、事業が定着して来ている。	現状維持		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項					1	目	9	4

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 14 日

基本目標	V	地域をささえるひとづくり	主管課	名称 総合戦略課 課長 桑原 孝治
施策	26	移住定住の促進	関係課	地域整備課 用地・管理係

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
				1	町の魅力と情報の発信	町民、町外の人	町の魅力を知り、住みたいと感じる。
①町民 ②町外の人		①町で暮らし続ける。 ②町に移住する。	基本事業	2	移住定住環境の整備	町民、町外の人	居住するための条件が整う。
				3			
				4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住に関する情報提供や相談体制を整えるなど、町の魅力発信を強化します。 ・空き家等を活用した住宅や宅地の供給や移住定住を支援するための新たな制度を創設するなど、移住定住しやすい環境を整備します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	転入者数/転出者数	人	実績値	422/600	401/555	411/580
B	移住に関する相談件数	件	実績値	33	25	63				
			目標値		30	35	50	66	82	100
C	移住者数/移住世帯数	人/世帯	実績値	66/29	63/28	64/28				
			目標値		69/30	69/30	69/30	69/30	92/40	115/50
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため成果指標とした。 総務省の住民基本台帳人口移動報告により把握</p> <p>B) 相談件数の増加により、町への移住を考える人への情報発信ができているといえるため成果指標とした。 主管課で実数を把握</p> <p>C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため成果指標とした。 「転入」窓口アンケートにより把握</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 成り行きでは、転入者は減少するため若者の定住しやすい環境を整備し2022年度436人を目指す。また、転出者は2022年度、成り行き値600人となるため550人に止めたい。</p> <p>B) 相談件数が増加すれば、移住件数も増加するため2022年度100件を目指す。</p> <p>C) 成り行きでは、横ばいのため2022年度には115人、50世帯の移住者を目指す。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・町に住み続ける。 ・移住者の周辺住民は、移住者が地域にとけ込みやすい環境をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住む場所として、町を選んでもらえるような情報の提供や支援を行う。 ・「移住・交流情報ガーデン」「ぐんま暮らし支援センター」と連携した移住情報の提供を行う。 ・移住相談窓口を充実させ、ワンストップで対応できるようにする。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の人口は2011年(平成23年)頃から自然減に突入しており、一方で首都圏への一極集中は続いている。 ・2014年(平成26年)11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、全国的に移住が促進され、市町村間の競争が激しくなっている。 ・「空き家等対策推進特別措置法」の施行により、空き家等の有効活用が求められる。 ・群馬県より移住・定住者の定義について、統一的な見解が示され、R元年度よりそれを踏まえたアンケートを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の転出を憂慮し、働きたい・魅力ある雇用の場を確保してほしいとの意見が多くある。 ・「空き家の情報が少ない」「若者が定住できるまちづくり」などの意見がある。

施策	26	移住定住の促進	主管課	名称 総合戦略課 課長 桑原 孝治
----	----	---------	-----	----------------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①住民基本台帳の転入者数は、平成28年度422人、平成29年度401人、平成30年度は411人である。転出者数は、平成28年度600人、平成29年度555人、平成30年度は580人である。転入から転出を差し引いた社会増減数は、平成28年度は△178人、平成29年度は△154人、平成30年度は△169人と推移している。外国人の社会増減も加味すると、平成30年度の転入者は日本人411人、外国人63人、計474人である。転出者は日本人580人、外国人72人、計652人であり、178人の転出超過である。</p> <p>②移住定住に関する相談件数は、平成28年度は33件、平成29年度は25件、平成30年度は63件となっており、平成30年度が増加している要因の一つは、県からの指導により把握・集計方法を厳密化したためである。</p> <p>③移住者数/移住世帯数は、横ばいである。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				実績値	40,000	39,808	40,824			
1 町の魅力と情報の発信	A 移住定住に関する町ホームページへの延べアクセス件数	件	実績値	40,000	39,808	40,824				
				目標値	40,000	42,000	44,000	46,000	48,000	50,000
2 移住定住環境の整備	A 住み続けたいと思う町民の割合	%	実績値	67.6	69.2	66.0				
				目標値	68.0	68.0	68.5	69.0	69.5	70.0
3	A		実績値							
				目標値						
4	A		実績値							
				目標値						

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 町の魅力と情報の発信	①移住や定住に関する情報発信の充実 ②若年者の定住促進	①移住関係全国版サイトの「JOIN」、「全国移住ナビ」等のサイト内みながみ町紹介ページの内容充実。閲覧者が本町のサイトに移動できるようリンク設定を行う。また、本町ホームページ内では移住者体験談、住まいの案内、空き家等活用促進補助制度等の補助金案内など行う。移住者の呼び込みと町民の定住促進を図る。 ②若年者が定住できるようローカルベンチャー創出・育成支援事業を推進し、起業できる環境・チャレンジ可能な環境を整備する。
2 移住定住環境の整備	①空き家バンク物件登録数の確保 ②若年者の定住・移住を促進するための負担軽減 ③テレワークセンターの利用者の確保 ④町営住宅の有効活用	①空き家バンクの利便性の向上ため、町内空き家件数を調査し、登録業者と登録物件数を増やす。 ②移住定住を促進する新たな支援制度を検討する。 ③サテライトオフィス誘致を展開する。 ④平成31年度から実施予定の鹿野沢団地を中心とした部屋のリニューアル化を推進し、若年世帯の定住促進を図る。
3		
4		

26. 移住定住の促進

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000001	町営住宅運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,544,559 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			住宅に困窮している低所得者のため低廉な使用料で住宅を賃借し、社会福祉の増進に寄与することを目的とした事業である。	町報・HPへ募集案内を掲載。第3矢瀬団地の一部用途廃止を行い、定住促進住宅事業に着手した。	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					町営住宅入居戸数					
根拠	無	組織	地域整備	課	住宅政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	8	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
							・未入居の住宅に入居を促す方法。 ・空き室の有効利用。				360	344	戸

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000002	町営住宅維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	43,281,077 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			・町営住宅の不具合や老朽化に伴う修繕を行い施設運営の継続性や一定水準の質の確保を図る。	群馬県住宅供給公社に管理代行委託を行い、不具合、修繕等実施。	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					町営住宅等の棟数					
根拠	無	組織	地域整備	課	住宅政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	8	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
							・町営住宅の老朽化に伴う入居者からの苦情、要望等が増加している。				42 (4)	42 (4)	棟

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000003	町営住宅長寿命化事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	63,567,800 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			平成23年3月策定の町営住宅長寿命化計画に基づき、町営住宅の給排水管、屋上防水、外壁改修、ガス管改修、などを行い長寿命化を図る。	高日向団地H棟の外壁改修及び、第3矢瀬団地8号棟の外壁改修を実施。	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					長寿命化修繕工事数					
根拠	無	組織	地域整備	課	住宅政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	8	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
							予算に限りがあるため予定している工事が先送りになっている。工事の優先順位を決めて対応している。				3	2	棟

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000004	移住機会創出事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	589,120 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			住環境を整備して移住者を呼び込み、町の自然や魅力に触れあってもらうことで定住につなげる。古民家に限定して活用できる物件をホームページ等でPRする。	県が実施する移住相談会へ参加し、他市町村の移住担当職員や移住コーディネーターの方と一緒に移住相談を受けた。また、30年度より群馬県内の移住担当職員同士で連絡を取り合えるような体制ができたため、こちらにも登録した。	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					移住者数					
根拠	無	組織	地域整備	課	住宅政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 26 ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	平成29年度	平成30年度	単位
							移住者を定住につなげるためには、どのような仕組みをつくられば良いか。そのためには、先進地の情報を数多く集め、参考にしながら町の魅力を高める必要がある。				63	64	人

26_移住定住の促進

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000006	空き家等活用促進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	30,000 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進		・町内に存在する空き家等の有効利用を通して町民と町外居住者の交流拡大及び定住促進を図るため、空き家バンク制度を設け空き家・空き地の情報を広く公開するもの。公開は町のホームページに掲載し周知を図る。 ・空き家等の物件の取引は群馬県宅地建物取引業協会沼田支部等の協定を締結した団体に仲介を依頼する。 ・物件の購入及び賃借を希望する場合はホームページを閲覧し、興味のある物件の仲介をする空き家バンク制度に登録する不動産業者に連絡する。 ・物件も売却及び賃借を希望する場合は該当物件を空き家バンクに登録し情報を公開する。	宅建協会利根沼田支部と協力し、空き家バンク登録物件の増加に取り組んだ。空き家バンクへの登録物件が18件あったが、30年度中に入居者のあった登録物件は8件であった。		事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		物件成約数			
根拠	無	組織	地域整備	課	住宅政策	係	物件登録数を増やすために、H27から事前調査委託料を確保した。今後、活動量、町広報での情報提供依頼を随時行う必要がある。		平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	12	18	件

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000007	地域おこし協力隊事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	25,659,253 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進		都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民を移動し、生活の拠点を移した者を、地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組み。	任期満了の隊員を含め3名が除隊となった。うち1名が町内に留まりIT系の事業を起業した。また、1名が新規隊員となった。公的活動の要素のある団体に目を向け、隊員の受け入れの検討を開始した。		地域おこし協力隊隊員数 (4月1日現在)					
	基本事業	02	移住定住環境の整備			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度 平成30年度 単位			
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	直ぐに成果が現れる事業でないの、今後は隊員数を増やし、様々なメニューで活動していただくことが必要である。		4	4	人		
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6			

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000008	空き家等活用促進事業費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,153,000 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進		空き家バンクをとおして賃貸借契約、売買契約を結んだものに対して補助金(購入費補助、改修費補助、賃借費補助)を交付する。 賃貸借補助金の対象者は若年夫婦(夫婦の合計年齢が90歳未満)のみ。対象経費は空き家等の賃借費用。補助率4分の1。上限10,000円/月。(最大3年間まで)。 空き家等購入・改修補助金の対象者は若年夫婦及び若年夫婦以外の転入者(転入の際に継続して3年以上みなが町以外の市区町村に住居登録されていた方)。対象経費は購入費用及び改修等費用(家財道具等部分費用を含む)。補助率は10分の1。上限額は若年夫婦100万円。若年夫婦以外の転入者は50万円。補助金交付手続は申請、審査、交付決定、実績報告、交付の流れ。家賃については年度ごとに申請してもらう。	空き家バンクを利用した上で補助要件を満たす場合の補助のため、空き家バンク制度を更に利用してもらえなければこちらの補助金も実績が伸びない。		補助金交付件数					
	基本事業	02	移住定住環境の整備			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度 平成30年度 単位			
根拠	無	組織	地域整備	課	住宅政策	係	空き家バンクに魅力的な物件を多く登録してもらえるように取り組む。また、既に町内に住所を置く単身者等、現在補助金対象外となっている者への事業拡大等も含めて検討する必要がある。		10	10	件		
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6			

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000011	お試しサテライトオフィスモデル事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,912,426 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進		①新しい視点の入れ(本町に何度も繰り返し訪れてもらう)。 ②地域産業の活性化(都市部企業等の専門スキルを活用により、地域課題を解決させる。本町の地域資源を活用した地域ビジネスを創出する。)、③遊休資産の活用(都市部企業等の勤務先・常駐先として、町内の遊休資産を活用する。)を目的としてサテライトオフィスの誘致を行う。	運営主体のコトバに誘致を委ねている状況。魅力を発信し誘致を増やすため運営主体をどのように支援することができるか検討した。		利用テレワーカー数					
	基本事業	02	移住定住環境の整備			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度 平成30年度 単位			
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	施設を整備しただけでは都市部からの誘致は不可能。みなかみならではの魅力(そもそも都市部人材にとっての魅力とは?)を見出し、どのように伝えていくかが課題である。		659	385	人		
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6			

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 24 日

基本目標	V	地域をささえるひとづくり	主管課	名称 総合戦略課 課長 桑原 孝治
施策	27	町民による地域づくりの推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
町民	地域づくりを担う。	基本事業	1 地域づくりを担う意欲の向上	町民	自ら地域づくりを担う意識が高まる。
			2 担い手の育成	町民	地域づくり活動のリーダーを輩出する。
			3 活動しやすい環境づくり	町民	地域づくり活動をしやすくなる。
			4		

施策の基本方針	・少子高齢化に対応した地域活動の継続とともに、更なる充実を図るため、町民の地域づくりに対する理解を深め、担い手の育成と取り組みやすい環境づくりを推進します。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				実績値	実績なし	48.2	50.0			
A	地域づくり活動に関心を持っている町民の割合	%	実績値	実績なし	48.2	50.0				
				目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
B	地域づくり活動に参加したことがある町民の割合	%	実績値	44.7	57.0	59.8				
				目標値	50.0	60.0	63.0	66.0	70.0	70.0
C	まちづくり活動補助金を活用した事業件数	件	実績値	14(※1)	37	57				
				目標値	40	40	40	40	40	40
D			実績値							
				目標値						
E			実績値							
				目標値						

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成につながると考え成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは今後、地域づくり活動を行ってみたいと思いますか。→「はい」と回答した人の割合</p> <p>B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成につながると考え成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※過去1年間に、地域づくり活動を行ったことがありますか。→「はい」と回答した人の割合</p> <p>C) 事業件数が多ければ、活動が活発に行われていると考え、成果指標とした。 まちづくり団体活動支援補助金等、国・県・町補助金の活用事業件数 (※1については、まちづくり団体活動支援補助事業とコミュニティ助成金事業のみの実績件数である。)</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 地域づくり活動に関心を持つ住民は比較的多いと推測される。内容をよく理解し、また関心を持ち続けてもらえるよう、目標値80.0%とした。</p> <p>B) 道路清掃(道普請)やお祭りなど地域で行う活動に参加する町民は多いが、自主的な地域づくり活動に参加する町民は少ないと推測される。啓発活動やリーダーの育成を進めることにより、地域住民が主体となって行う地域づくり活動が増え、参加者も増加すると考え、目標値70.0%とした。</p> <p>C) 町独自の活動補助金を活用して、安定的に事業を行える環境づくりを目指すため、申請件数が減少せず横ばいで推移していくと考え、目標値を40件とした。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域づくりへの関心や意識を高め、地域コミュニティやテーマコミュニティなどの活動に積極的に参加する。 地域の課題解決に向けた取り組みや、ニーズに沿った活動を地域住民が主体となって行う。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティやテーマコミュニティの住民自治活動を支援する。 町民や地域づくり団体に国や県の地域づくりに関する補助金助成制度を周知するとともに、町独自の支援制度を通して地域づくり活動を支援する。
---------------	---	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 著しい人口減少や急速な少子高齢化により、地域の草刈りや祭りなどの行事を継承することが困難になり、コミュニティの維持が懸念される。 若者の流出や少子化に伴い、コミュニティのリーダーが不足する可能性がある。 地域づくりに対する国及び県費補助金の予算が減少する傾向にあるが、合併振興基金を活用した町独自の各種支援制度が充実してきた。 ここ数年、町民の地域づくりに対する意識が向上し、自助・互助・共助の精神が見直されつつある。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティの継続が困難になりつつあるとの意見が寄せられている。 まちづくりの定義や活動内容のとらえ方が人によって異なり、その結果、まちづくりとは何なのか分からないとの意見もある。
-----------	--	--

施策	27	町民による地域づくりの推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	桑原 孝治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①地域づくり活動に関心を持っている町民の割合は、平成29年度48.2%、平成30年度50.0%で1.8ポイント上昇した。 ②地域づくり活動に参加したことがある町民の割合は、平成28年度44.7%、平成29年度57.0%、平成30年度59.8%で年々上昇している。 ③まちづくり活動補助金を活用した事業件数は、平成28年度14件(※1)、平成29年度37件、平成30年度57件で昨年と比べ20件増加した。(※1については、まちづくり団体活動支援補助事業とコミュニティ助成金事業のみの実績件数である。)平成30年度から、まちづくり協議会が支部事業のほか全体事業を5事業実施、月夜野支部で平成29年度7事業から平成30年度23事業と大幅に増えたためである。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①昔から道普請や原材料支給で住民自らが道水路整備を行うなど、特に都市部の自治体に比較して住民参加の水準は高いといえる。 ②近隣市町村で「まちづくり基本条例」を制定しているのは、みなかみ町だけである。県内でも制定は早いほうである。県内では太田市、玉村町、伊勢崎市が自治基本条例を制定している。 ③まちづくり協議会の補助金は、みなかみ町の独自の制度である。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①地域づくり活動に関心を持っている町民の割合は、目標値80.0%に対し50.0%であった。 ②地域づくり活動に参加したことがある町民の割合は目標値60.0%に対し59.8%であった。年齢別にみると、50歳代以上で50%以上の数値を示している。20歳代で20.0%と、相変わらず若年層で低くなっている。地区別では、新治地区が65.2%で、他の地区よりも高くなっている。 ③まちづくり活動補助金を活用した事業件数は、目標値40件に対し57件であった。まちづくり協議会が49件(全体事業5件、月夜野支部23件、水上支部7件、新治支部14件)、一般コミュニティ助成事業が1件、魅力あるコミュニティ助成事業が1件、まちづくり活動団体支援事業が6件であった。

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	地域づくりを担う意欲の向上	A まちづくり団体活動支援補助金の申請件数	件	実績値	14	4
		B		目標値		16	16	16	16	16	16
				実績値							
				目標値							
2	担い手の育成	A リーダーの人数(町内のNPO法人)	人	実績値	19	19	17				
		B		目標値		30	30	30	32	32	32
				実績値							
				目標値							
3	活動しやすい環境づくり	A 活動しやすいと感じている団体リーダーの割合 ※今後調査実施予定	%	実績値	実績なし	-	-				
		B		目標値		55.0	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0
				実績値							
				目標値							
4		A		実績値							
		B		目標値							
				実績値							
				目標値							

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)	
	1	地域づくりを担う意欲の向上	①町民が地域づくりに対する意思や理解を深めるため、地域の課題を把握する必要がある。 ②地域づくりに関心のある年齢層に偏りがあるため、対策が必要である。	①地域づくり活動を行うために町民アンケートの結果や先進的な地域コミュニティ、テーマコミュニティ活動の情報を提供する。 ②若者や女性が参画しやすいようなまちづくりの方法を研究する。
	2	担い手の育成	①まちづくり協議会の会員の確保が地区により厳しいところがあり対策が必要となっている。 ②地域コミュニティやテーマコミュニティが継続して活動ができるよう核となる指導者を育成する必要がある。	①まちづくり協議会の活動周知の強化などにより会員を増やす取り組みを検討する。 ②まちづくり活動を行っている団体の後継者の育成に係る支援を検討する。
	3	活動しやすい環境づくり	まちづくり団体が抱えている課題を共有し、必要に応じて対策を講じる必要がある。	まちづくり団体の活動状況を把握するため、聞き取りなどの確認を行い、今後の取り組みを検討する。
4				

27_町民による地域づくりの推進

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000001	コミュニティ助成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,500,000 円						
施策体系	施策	27	町民による地域づくりの推進			行政区等のコミュニティ活動(主に地区会館やお祭り用の備品)に対する助成金を交付することにより、コミュニティの健全な発展を図るとともに宝くじの普及広報事業を行う。なお、財源は全額が(財)自治総合センター等が宝くじの普及広報事業費で、町の一般会計を通して申請団体に支給される。	特になし	事業実績							
	基本事業	03	活動しやすい環境づくり					交付実績数(利用件数)							
根拠	有	組織	総合戦略	課	企画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	特になし	特になし	平成29年度	平成30年度	単位
												2	2	件	

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000002	まちづくり団体補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,428,186 円						
施策体系	施策	27	町民による地域づくりの推進			まちづくりを支え合うコミュニティ活動を支援するため、自発的な発案による地域の課題解決のためのまちづくり事業に対して補助金を交付する。<まちづくり団体補助金>補助金の上限200千円(補助率10/10) まちづくり事業審査会により審査実施<まちづくり協議会補助金>補助金額900万円	統一ルールは、支部ごとに運営方法等に違いがあるため、現段階では調整できなかった。そのため、3支部連携による全体事業を実施し、連携体制の構築を図った。	事業実績							
	基本事業	03	活動しやすい環境づくり					まちづくり団体補助交付件数 まちづくり協議会補助交付決算額(千円)							
根拠	有	組織	総合戦略	課	企画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	まちづくり協議会運営に関する統一ルールづくりが必要である。	3支部連携による全体事業を実施し、連携体制の強化を図る。	平成29年度	平成30年度	単位
												4・5,847	6・8,481	件	

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000003	地域コミュニティ施設整備事業補助金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,984,000 円						
施策体系	施策	27	町民による地域づくりの推進			まちづくりを支え合う自主的及び自立的なコミュニティ活動を支援するため、その活動の拠点となる施設整備事業を補助する。補助金の上限1,000千円(補助率3/5) まちづくり事業審査会により審査実施	審査方法や審査基準を見直した。	事業実績							
	基本事業	03	活動しやすい環境づくり					交付(申請)件数							
根拠	有	組織	総合戦略	課	企画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	行政区からの補助要望が多い。	申請内容の速やかな審査により円滑な事業の実施を支援する。	平成29年度	平成30年度	単位
												4	4	件	

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000005	群馬県地域づくり協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,500 円						
施策体系	施策	27	町民による地域づくりの推進			群馬県地域づくり協議会会費負担金	特になし	事業実績							
	基本事業	03	活動しやすい環境づくり					協議会等出席回数							
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	特になし	特になし	平成29年度	平成30年度	単位
												1	1	回	

27_町民による地域づくりの推進

平成 30 年 8 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業		000008	みなかみ花火大会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円			
施策体系	施策	27	町民による地域づくりの推進		平成28年度に一度中止となったが、平成29年度復活。		平成30年度事業として開催することができなかったため、明許繰越を行い令和元年度に実施予定。		事業実績				
	基本事業	03	活動しやすい環境づくり						入込数				
根拠		有	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1	開催時期等も含め実行委員会を組織することができなかった。事業主体として観光協会や商工会などに委託についての協議が必要である。		
	H	～		年間	1	1	1	1	1	1	花火大会を開催する。そのため、実行委員会方式での開催方法等について、関係団体と協議を行い結論・方針を決定する。	平成29年度	平成30年度
											6,000	-	人

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 24 日

基本目標	VI	効率的で効果的な行政運営	主管課	名称	総合戦略課
				課長	桑原 孝治
施策	28	計画的な財政運営の推進	関係課	総務課 政策室/税務課/会計課	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
	町の財政	計画的に運営される。			1	積立基金の活用
2			財源の確保		財源	確保される。
3			公共施設の効率的な運営		公共施設	効率的に運営される。
4			町有資産の利活用による財源の確保		普通財産(土地)	有効活用される。

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 自主財源の安定的確保と財源の効率的な活用を図りながら、計画的な財政運営を推進します。 非効率的な公共施設の管理や運営を見直すとともに、統廃合等を推進し、公共施設の有効活用を図ります。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	積立基金現在高(普通会計)	百万円	実績値	7,947	7,878	7,393			
目標値					7,616	7,103	6,433	5,634	5,015	4,479
B	公共施設数(インフラ施設を除く)	㎡	実績値	実績なし	192,495	192,721				
			目標値							
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 積立基金現在高の推移により、財政運営状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。</p> <p>B) 公共施設(道路や上下水道管路等のインフラ施設を除く)の面積の推移により、施設運営状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 歳出及び歳入決算額の見込値の積算に連動して算出。行財政運営の構造改革の段階的な実施により歳出削減を推進し、積立基金現在高の減少を抑制する。</p> <p>B) 公共施設の統廃合を推進し、施設数の削減に努める。2018年度以降に個別施設計画を策定し、具体的な目標値を設定する。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 税金や使用料・保険料・負担金等を自主的に完納する 町の財政運営に関心を持ち、財政状況を知る。 	<ul style="list-style-type: none"> 最小の経費で最大の効果を上げられるよう、コスト、経営意識を持ち、パランスのとれた財政運営を行う。 財政の実態を分かりやすく公表し、税の意義や役割を正しく伝える。 税収等の確保に努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> 2019年10月1日より、消費税率が10%となる。 人口減少(特に生産年齢人口)により、住民税などが減少する。また、高齢化が進み福祉に係る経費が増加する。 2014年度に策定した公共施設等総合管理計画を踏まえ2020年度までに個別施設計画を策定し、公共施設の維持管理及び更新を定期的の実施しなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> 税や使用料などを公平に徴収して欲しい。 税金を無駄に使わないで欲しい。 老朽化した町有施設の改修等の要望や議会(常任委員会)では施設の統廃合等を含めた行財政改革が喫緊の課題であるとの認識並びに取り組み姿勢が持たれている。

施策	28	計画的な財政運営の推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	桑原 孝治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低下した。	① 積立基金現在高は、平成28年度7,947百万円、平成29年度7,878百万円、平成30年度7,393百万円と年々減少している。平成30年度は、前年対比で485百万円、6.2%の減少となった。 ② 普通財産は減少しているものの行政財産は増加しているため、普通財産と行政財産を合算した総数は226㎡ほど増加した。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	① 平成29年度の住民一人あたりの積立基金現在高は本町405千円、県内市町村平均311千円、沼田市117千円、片品村301千円、川場村382千円、昭和村634千円である。 ② 平成29年度の住民一人あたりの公共施設数(㎡)は本町9.89㎡(沼田市5.95㎡)である。 ※数値の算出に使用した人口はH30.1.1現在の住基人口
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	① 積立基金現在高は、平成29年度において取崩額を大幅に抑制できたことが影響し、目標値の7,103百万円を290百万円上回り、7,393百万円となった。 ② 施設の削減に努めることとしているが行政財産が増加しているため目標を多少下回った。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 積立基金の活用	A 積立基金繰入金	百万円	実績値	329	843	1,059
	B		目標値		831	1,013	1,170	1,299	1,119	1,036
2 財源の確保	A 町税徴収率(現年課税分/滞納繰越分)	%	実績値	97.2/5.1	97.7/10.8	97.9/4.5				
	B		目標値		97.5/10.0	97.7/10.8	98.0/11.5	98.1/11.6	98.2/11.7	98.3/11.8
3 公共施設の効率的な運営	A 公共施設削減率(普通財産・建物)	%	実績値	実績なし	7.45	4.83				
	B		目標値		↗	↗	↗	↗	↗	↗
4 町有資産の利活用による財源の確保	A 普通財産(土地)売却面積(単年)	㎡	実績値	実績なし	296.4	0.0				
	B 普通財産(土地)貸付面積(累計)	㎡	実績値	341,224	341,237	259,721				
			目標値		↗	↗	↗	↗	↗	↗

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 積立基金の活用	① 小中学校の統合等の大規模事業実施のため、計画的な財政運営を行う必要がある。 ② 積立基金が減少傾向にあり、現在の財政規模を見直す必要がある。	① 大規模事業等に対して、有利な起債や計画的な基金の活用を行う。 ② 事務事業の整理を行い、財政規模を縮小し、基金繰り入れの抑制により基金残高の適正規模を維持する。
2 財源の確保	① 現年度課税分の徴収率は、県内市町村平均を下回っているため、対策が必要となっている。 ② 普通交付税の合併算定替による加算措置がR2年度で終了し、歳入減少が見込まれるため、対策が必要となっている。 ③ ふるさと納税の制度見直しにより、寄附金額の増加に向け創意工夫が必要となっている。	① 県との連携を強化し、現年度課税分の徴収率の向上に努める。 ② 町の行財政改革により事務事業の見直しや経常経費の削減を行う。 ③ ハビネスチケットの電子化等による利用者の利便性の向上を検討する。
3 公共施設の効率的な運営	① 2020年度までに個別施設計画の策定が求められている。 ② 施設の統廃合に向けた議論を深める取り組み及び財源の確保が課題となっている。	① 個別施設計画の策定や統廃合の検討に向けた検討組織を設置し、必要に応じ知見を有する外部有識者等の委託、招へいを行う。 ② サウンディング型市場調査の実施により施設の活用について可能性を見だし民間資本による活用の可能性が低い施設は撤去を検討する。
4 町有資産の利活用による財源の確保	今後、行政課題の推進に伴い財産が増加することも考えられるため、不要財産の処分や有効利用に向けた取り組みが課題となっている。	① 比較的立地条件が良い不動産については積極的な財産処分に努めていく。 ② 官公庁オークションを積極的に活用し不要となった資産、備品等について処分を進める。

28. 計画的な財政運営の推進

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000001	固定資産評価審査委員会運営事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,900 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				固定資産の価格に関する納税者の不服があった場合、総務大臣の定める固定資産評価基準によって適正に評価されたものであるか否かについて審査を行う。	なし	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						審査委員会開催数				
根拠	無	組織	総務		課		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	0	0	回

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000002	沼田地区税務協議会参画事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,500 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				国税と地方税の賦課徴収事務の円滑な運営と緊密な連絡協調のもと、適正、公平で効率的税務行政の推進を図る。地方税の電子化を推進するほか、各種税研修等の開催。	各種税務研修への参加。	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						出席人数(幹事会・研修会)				
根拠	無	組織	税務		課		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	1	3・14	3・15	人

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000003	確定申告相談事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,851,967 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				申告前の課税資料の整理、データ入力。所得税法による確定申告期間中(2/16から3/15)に所得税、住民税申告相談業務を行う。申告後のデータ移行。	申告相談対応に関するマニュアルの作成・課内研修の実施	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						申告者数				
根拠	有	組織	税務		課		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	2,465	2,495	人

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000004	軽自動車税賦課徴収事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,681,540 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				4月1日に軽自動車等の所有者又は使用者に税の賦課徴収。新規登録、廃車等の異動。賦課決定、納税通知書発送。督促状発送。減免申請受理。課税保留処理	なし	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						課税台数				
根拠	有	組織	税務		課		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	12,135	12,051	台

28. 計画的な財政運営の推進

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000005	個人住民税賦課徴収事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,945,557 円			
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進	個人の前年所得に基づき、町県民税を賦課し徴収する事業。前年所得の把握・賦課額決定・納税通知書発送・特別徴収・普通徴収の異動処理、督促状送付、還付・充当処理		事業所に対し、特別徴収への切替の推進		事業実績				
	基本事業	02	財源の確保					納税義務者数				
根拠	有	組織	税務課	住民税係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	2 目	2	群馬県下市町村では29年度から特別徴収の一斉指定が行われたが、事務が複雑、処理が面倒などの理由で特別徴収をしない事業所もあると思われるので対処に課題が残る。	適正課税・公平徴収に努める。普徴事業所に対し、特別徴収への切替を継続して推進する。	10,193	10,081	人

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000006	法人住民税賦課徴収事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,703,080 円			
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進	町内に事業所又は事務所を有する法人に税を課税。また町内に寮、保養所を有する法人で町内に事務所又は事業所を有しない法人にも均等割を課税		税務署・群馬県と連携して適正課税に努めた。		事業実績				
	基本事業	02	財源の確保					法人事業数				
根拠	有	組織	税務課	住民税係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	2 目	2	一部の法人においては、納税の意識が薄いので期限内申告・納税を促す。	税務署・群馬県と連携して適正課税に努める。	659	655	件

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000008	入湯税賦課徴収事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円			
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進	旅館等の経営者が特別徴収義務者となり、入湯客から税を預かり毎月の申告と納税。申告書受付、納入管理。必要に応じ申告内容確認のため帳簿確認、現地調査の実施。		申告勧奨及び納期内申告納税の説明を実施。		事業実績				
	基本事業	02	財源の確保					納税義務者数				
根拠	有	組織	税務課	住民税係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	2 目	2	一部の納付者においては、申告と納税の意識がなく、また遅れることが当然という認識があるので正しい納付を促す。	適正課税・公平徴収に努める。	106	100	件

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000009	固定資産税・都市計画税賦課徴収事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,043,760 円			
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進	●固定資産税の賦課に関すること ●固定資産税の徴収に関すること ●固定資産税課税台帳の整備に関すること ●固定資産税システムの保守管理・業務委託・借上に関すること		業務分担に分けた効率的な行政事務運営		事業実績				
	基本事業	02	財源の確保					課税物件数(土地・家屋のみ。償却は集計不可)				
根拠	無	組織	税務課	資産税係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	2 目	2	現状人員数での活動量は目一杯に近い状態にあるといえる。その中で、如何にして成果を向上させるかを考えたとき、全てを活動量の増大にシフトさせては、その他業務の活動量が奪われてしまう。そのため、決められた時間の中で如何に工夫をし、要領よく他業務と並行して現地調査・照合が行えるかにかかっている。早期から日程調整を行い、同一方面で済ませられる業務については一度で済ませるといった効率性も求められる。	評価替えに向けた課税対象資産の把握	11,830	11,649	件

28. 計画的な財政運営の推進

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元年 6 月 21 日更新)

事務事業	000010	固定資産課税客体調査事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,023,708 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			固定資産税・都市計画税の課税客体を把握、調査を行う。 毎年業務固定資産客体調査業務委託 ①データ更新地籍図更新・画地認定データ更新・案件計測、家屋図修正・照合整理・家屋資産番号入力、地籍図評価分割データ入力ほか ②土地家屋情報管理システム保守 ③鑑定評価委託(時点修正)	統合型GISへの取り組みの開始	事業実績		
	基本事業	02	財源の確保					地番・家屋・画地異動処理件数	平成29年度	平成30年度
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	有	組織	税務	課	資産税	係	横断的な情報交換を行い合理的で正確な評価情報の取得	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2		項	2	目
						統合型GIS(地理情報システム)による地図データの共有をするためには、地籍図の精度向上が必要である。そのためには、専門的な知識を持った業者への外部委託により図面を作成しなければならない。また、現年課税(賦課)業務と3年毎の評価替え業務を現状の人員配置で行うには、現地調査回数に限界があるため、他課との連携による情報交換も必要になってくる。				

平成 30 年 7 月 10 日作成 (令和 元年 6 月 10 日更新)

事務事業	000011	町税収納管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,083,095 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			町の主たる歳入の一つである町税(個人・法人住民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税等)の調定・収納・徴収状況並びに滞納者管理を含めた総合管理業務。	ペンダーとの定期打ち合わせ実施。スマートフォンによる納税導入。	事業実績		
	基本事業	02	財源の確保					町税収納額 町税収納率	平成29年度	平成30年度
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	有	組織	税務	課	滞納整理	係	納税環境整備。システムの改善。	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2		項	2	目
						システム事業者と町担当者との間で、定期的に事細かな交渉を行い、より良いシステムの構築を図る事により、町税収納管理の徹底一効果的かつ効率的な滞納整理業務の実施→町税等未納者の圧縮→健全財政の推進、という形を目指していきたい。				

平成 30 年 7 月 10 日作成 (令和 元年 6 月 10 日更新)

事務事業	000012	滞納整理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,472,761 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			納期限を過ぎても納税のない未納者・滞納者に対して折衝し、納付を促す。それでも納付されない場合に、滞納処分等の整理を実施する。	収納率のアップ。財産調査	事業実績		
	基本事業	02	財源の確保					催告書発送件数 差押え件数	平成29年度	平成30年度
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	有	組織	税務	課	滞納整理	係	滞納処分の強化。	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2		項	2	目
						滞納整理室設立当初は、臨戸訪問が中心で未納者・滞納者との折衝を一からやり直してきた。現在は一通り面会出来ているので、その次の段階にさしかかっている。これからは、新規滞納者に対しては早期に対応することや、高額・長期滞納者に対する状況を再判断しつつ分割納付・差押え・執行停止等の処分をしていく事が求められている。				

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元年 6 月 21 日更新)

事務事業	000013	公園管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,866,271 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			公園のデータ変更と発行管理	分合筆等加除保守業務	事業実績		
	基本事業	02	財源の確保					公園データ異動処理(分筆・合筆等)筆数	平成29年度	平成30年度
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	無	組織	税務	課	資産税	係	特になし	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2		項	2	目
						統合型GISの導入に対する費用対効果及び運用開始時の混乱回避。				

28_計画的な財政運営の推進

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000014	地方税電子化協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	401,904 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				納税者の利便性の向上を図るとともに、地方税務行政の高度化及び効率化を推進する。地方税の電子化に係る事業の推進。	地方税共通納税システムの導入準備。	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保						総会説明会出席回数						
根拠	無	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	1	課題無し	地方税共通納税システムの導入。 令和元年10月より開始	平成29年度	平成30年度	単位
												0	0	回	

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000015	起債台帳管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	86,765 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				借り入れた町債を起債台帳により適切に管理する。登録した起債の内容は必要に応じてシステムからデータを作成し各種事務事業に活用する。四半期ごとにシステム使用料を支払う。	なし	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保						台帳新規登録件数(一般会計)						
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	3	課題無し	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												5	8	件	

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000018	地方債元金償還事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,039,235,593 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				町が借り入れた地方債元金の償還を行う。基本的には借入先ごとに年2回の定期償還を行う。	なし	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保						償還額(一般会計)						
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	12	項	1	目	1	課題無し	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												20.2	20.4	億円	

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000019	地方債利子償還事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	75,609,840 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				町が借り入れた地方債利子の償還を行う。基本的には借入先ごとに年2回の定期償還を行う。	なし	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保						償還額(一般会計)						
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	12	項	1	目	2	課題無し	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												0.9	0.8	億円	

28. 計画的な財政運営の推進

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000021	過疎地域自立促進連盟参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	114,762 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		全国過疎地域自立促進連盟群馬県支部負担金	特になし		事業実績			
	基本事業	02	財源の確保					支部会議出席回数			
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	
特になし							特になし		2	0	回

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000024	予算編成・執行等管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,468,959 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		・各課の予算要求を取りまとめ予算を編成する。また必要に応じて補正予算を編成する。 ・財務会計システム保守管理の業務委託。	「地方交付税等算定事業」、「財政健全化判断比率算出事業」を統合		事業実績			
	基本事業	02	財源の確保					一般会計予算編成回数			
根拠	無	組織	総合戦略	課	財政・契約	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続医業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	3	
効率的で効果的な予算編成							-		5	8	回

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000025	監査委員事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	521,818 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		①例月出納検査 ②決算審査(7月下旬~8月上旬) ③定期監査(年1回)④工事監査(年1回) 住民監査請求が提出された場合は、必要な書類を作成し、監査を実施する。	特になし		事業実績			
	基本事業	02	財源の確保					検査回数(例月・決算・定期工事)			
根拠	無	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	6	目	1	
監査事務は多種多様化し、難しい対応が多い。							特になし		12・1・2	12・1・2	回

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000026	入札・契約管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	465,137 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		・入札参加資格登録簿の整備、請負業者選定委員会の開催。 ・契約業務の指導助言、法令・通知等の情報提供。	電子入札システムのマニュアルの改訂を行った。		事業実績			
	基本事業	02	財源の確保					審査会付議件数			
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	
電子入札の運用の普及、客観点制度の充実、総合評価方式の導入、履行検査導入の検討							更なる電子入札の普及と推進を図る。		222	235	件

28. 計画的な財政運営の推進

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000027	公金出納・保管事業			① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,303,840 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			○出納／納付された税金等を指定金融機関から受け、財務会計システムに入力。収入通知書を作成し担当課送致。支出命令等を仕分けし、前日に小切手を振り出し各債権者へ支払う。 ○管理／歳計現金・歳計外現金・各種基金を預金等の安全で有利な方法で管理。	特記事項なし		事業実績					
	基本事業	02	財源の確保						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		・取りまとめた納付書件数 ・調定票・支出命令書の処理件数 ・町税・負担金等の口座振替件数	
根拠	無	組織	会計	課	会計	係	課題なし		平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	4	59,004 48,699 75,331		55,497 46,863 93,204	件

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000033	新地方公会計整備事業			① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	658,665 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を整備・分析し、住民等へ公表する。	・制度内容や財務書類の見方等を議会に説明し、平成28年度、29年度の財務書類を作成、住民への公表を行った。		事業実績					
	基本事業	02	財源の確保						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		作成財務書類数 (一般4表・全体4表・連結4表)	
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	・迅速かつ正確に財務書類を作成し、住民へわかりやすく公表することが求められている。		平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	3	12		12	表

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000001	普通財産管理事業			① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	12,141,448 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			普通財産である町有地及び施設の適正管理及び利活用を進めることを目的とする事務事業である。	新治管内でクマによる人身被害が発生したことから児童生徒の安全を確保するため新治小学校裏の町有林整備(刈り払い)0.7haを実施した		事業実績					
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		管理土地面積・管理建物面積	
根拠	無	組織	総務	課	構造改革推進	係	最低限の維持管理で対応しているが委託料が増大する可能性がある。令和2年度末までに個別施設計画の策定が求められている		平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5	3,693,659 ・8,445		3,693,650 ・8,037	m ² ・m ²

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000002	旧猿ヶ京小学校管理運営事業			① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	247,478 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			地域の活性化と地域のコミュニティ施設として位置づけ、最適な管理運営方法を模索・検討する。または最適な借受者を選定し土地建物使用貸借契約を締結する。	特になし		事業実績					
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		利用人数	
根拠	無	組織	観光商工	課	観光交流推進	係	今後、借り主である法人の自主的な運営と地元住民の理解が不可欠となってくる。		平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	8,427		9,846	人

28. 計画的な財政運営の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000003	行政財産一括管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,880,898 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			効率的に行政財産を一括管理する。①危険物取扱者関係、②森林国営保険手続き、③町有建物災害共済手続き、④機械等共済手続き、⑤建築物及び建築設備定期調査業務他	現状維持としているが財政状況を勘案し老朽施設への対応(個別施設計画)を検討	事業実績							
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	定期調査施設数・共済加入施設数					
根拠	無	組織	総務	課	構造改革推進	係	建物の定期調査について防火設備の点検が本年度より義務づけされた。そのほか令和2年度末までに個別施設計画の策定が求められている	個別施設計画の策定を進める施設管理計画に基づいた適切な管理			平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	H	～	年間	会計	1		款	2	項	1	目	5	9・184	4・184

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000004	本庁舎維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	35,436,295 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			本庁舎等の燃料費・光熱水費・電話料の支払、修繕の実施、また、庁舎内各設備の保守点検等を委託により行い、適切に維持管理する。	本庁舎屋上防水改修、地下タンクライニング、本庁舎非常灯設備工事等を実施。	事業実績							
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	修繕箇所					
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	経年劣化による不具合が多々生じている。	業務に支障が生じないよう、点検等により改修すべき箇所が生じたら早めに対策を行う。			平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	H	～	年間	会計	1		款	2	項	1	目	5	38	26

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000005	水上支所管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,134,058 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			水上支所等の維持管理運営	現庁舎の部分的な修繕・改修。(暖房機具配管修理、気圧弁交換換気扇交換等)雨漏り天井、屋根修理。	事業実績							
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	窓口来庁者数・修繕件数					
根拠	無	組織	総務	課	水上支所	住民係	係	現庁舎を改修し使用し続けるのか、職員駐車場に新庁舎を新設するのか、他の施設に移転するのか方針を出せるのが課題となる。	昨年度より、政策室と現場検証及び利用関係資料の提出を行い、支所を含めた総合的な整備打合せを進めている。今後、整備委員会の立ち上げが必要。			平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業	H	～	年間	会計	1	款		2	項	1	目	14	10,404・14	9,113・6

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000006	新治支所管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,297,638 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			来庁者が安全で快適に用務が足せる環境の提供、また職員が円滑に業務に携われるよう、支所庁舎の設備・機器等に関し、経済性を考慮しながら維持管理を行う。	特になし	事業実績							
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	窓口来庁者数・修繕件数					
根拠	有	組織	総務	課	新治支所	庶務・住民サービス	係	支所庁舎及び冷暖房設備等の老朽化に、最小の予算で安全と効率的な環境を確保していくか。支所周辺木の老朽化による枝折れ・倒木等の危険を、いかにして回避していくか。	特になし			平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業	H	～	年間	会計	1	款		2	項	1	目	14	4546・14	4417・11

28_計画的な財政運営の推進

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000008	土地開発公社運営支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,996,304 円					
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				土地開発公社の運営費(役員報酬・分譲地販売促進費・事務費等)の補助金を支出する事業	事業実績						
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					補助金交付回数						
根拠	無	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	13	項	2	目	1	特になし	平成29年度	平成30年度	単位
												2	2	回

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000001	山形県鶴岡市内町有地管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	282,416 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				旧新治村が取得した山形県鶴岡市鼠ヶ関にある町有地の管理、利活用方法の検討を行う。 管理状況:地元住民に草刈作業を委託	事業実績							
	基本事業	04	町有資産の利活用による財源の確保					管理面積							
根拠	無	組織	総務	課	構造改革推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5	利用する目的がなく、売却等を含め財産処分を検討する。	財産処分に必要ない地先境界の確定及び登記事務に着手。繰り越し事業としてH31年度にかけて業務を実施中である	平成29年度	平成30年度	単位
												7,717	7,717	m ²	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000004	普通財産除却整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,836,500 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				普通財産の解体撤去	事業実績							
	基本事業	04	町有資産の利活用による財源の確保					除却件数							
根拠	有	組織	総務	課	構造改革推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5	コストや負の側面が表面化されにくく、事業の効果が見えにくい。 景観計画や空き家対策等に配慮した町有施設への対策も必要。	処分が可能な土地に立地している施設や利用が見込めない施設を計画的に撤去し土地の処分を進める	平成29年度	平成30年度	単位
												2	1	件	

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 19 日

基本目標	VI	効率的で効果的な行政運営	主管課	名称 総合戦略課 課長 桑原 孝治
施策	29	事業効果の向上の推進	関係課	総務課 秘書係/議会事務局

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
						基本事業
	行政サービス	機能が向上される。	1	事業効果の向上	施策、基本事業	効果を高める。
			2	広報広聴体制の充実	町民	町政を知り、意見や要望を提示する。
			3			
			4			

施策の基本方針	・PDCAサイクルの考え方にに基づき、町民のニーズに沿った事業を展開するとともに、事務の効率化を図ります。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	年度目標を達成した施策の成果指標の割合	%	実績値	39.0	38.8	48.7
B	納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていると感じている町民の割合	%	実績値	41.7	39.1	39.9				
			目標値		40.0	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	A) 施策ごとの成果指標の目標値が達成されていれば行政サービスの向上が図れたといえるため成果指標とした。 B) 直接的な設問であり、数値が高まれば行政サービスが向上したと考えられるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていますか。→「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合
-------------------	---

目標値設定の考え方	A) 第1次総合計画後期基本計画中の目標達成状況などを総括し、第2次総合計画前期基本計画において各施策の成果指標や目標値の改善を図った。すべての施策の成果指標において目標達成を目指す。 B) 過去の町民アンケートによると、十分に提供されていると感じている町民の割合は半数に満たない割合で推移してきている。現状値を基準とし、毎年度2ポイントの上昇を目標として、2022年度には50%を目指す。
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・町政の動向に関心を持つとともに、さまざまな機会を通じて町政に対し意見や要望を表明・提案する。 ・行政サービスの見直しについて理解・協力し、その一役を担う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政としての現状・課題等を積極的に町民に伝え、情報の共有を図る。 ・町民が簡易に意見を提示できるような環境づくりに努める。 ・行政サービスの取捨選択と改善を図る。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の町政に対する需要が高度化・多様化することが予想される。 ・職員数の減少により、職員1人1人の事務量が増加してきている。それにより、施策や事務事業の自己分析をする時間的余裕がなく、改善や見直ししがたい状況になりつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用した情報発信が求められている。 ・回覧文書などが文字ばかりで読みづらい。絵やグラフを交えた文書に改善してほしいとの意見がある。 ・町民はそれぞれ良い意見をたくさん持っているの、話し合いのできる場を設けてほしいとの意見がある。 ・町民の要望を町政に反映してほしいとの意見がある。

施策	29	事業効果の向上の推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	桑原 孝治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①年度目標を達成した施策の成果指標の割合は48.7%となり、前年度に比べ9.9ポイント上昇した。</p> <p>②納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は平成28年度が41.7%、平成29年度は39.1%、平成30年度39.9%で前年度に比べ0.8ポイント上昇となった。年齢別では、年金受給世代である70歳以上で50.8%から45.8% (5.0ポイント下降)、60歳代が38.0%から39.3% (1.3ポイント上昇)、50歳代が27.1%から36.2% (9.1ポイント上昇)、30歳代が28.0%から31.5% (3.5ポイント上昇)、20歳代が34.3%から44.7% (10.4ポイント上昇)となる結果となった。全般的に、昨年度に比べ満足度が高い結果となった。唯一70歳代が下降している結果となった。</p>
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①年度目標を達成した施策の成果指標の割合について、他団体との単純な比較は難しい。</p> <p>②納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていると感じている町民の割合については、公表されていないため比較できない。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①全82成果指標中、現状で数値を把握できない指標を除く目標を達成した指標の割合は48.7%となった。</p> <p>②納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていると感じる町民の割合は、目標値を2.1ポイント下回る結果となった。消費税率改正に合わせ、物価上昇や年金受給、雇用の創出等先行きが見えない施策への不安の影響と思われるため、今後数値を注視し、判断する必要がある。</p>

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	事業効果の向上	A 年度目標を達成した基本事業の成果指標の割合	%	実績値 目標値	実績なし 実績なし	51.6 100.0
2	広報広聴体制の充実	A 必要な行政情報を入手できている町民の割合	%	実績値 目標値	55.8 55.0	53.5 57.0	56.5 59.0	61.0	63.0	65.0	
		B 町政に自分の意見を提示したことがある町民の割合	%	実績値 目標値	6.4 6.0	5.9 6.0	8.1 7.0	8.0	9.0	10.0	
3		A		実績値 目標値							
		B		実績値 目標値							
4		A		実績値 目標値							
		B		実績値 目標値							

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1	事業効果の向上
2	広報広聴体制の充実	<p>①インターネット等の各種媒体を活用した情報発信が必要である。</p> <p>②広く町民の意見や提案を受け入れる機会の充実を図る必要がある。</p> <p>③誰もが容易に情報を入手できる「ウェブアクセシビリティ」の対策を進める必要がある。</p>	<p>①町のホームページの更新頻度を上げ、内容の精度を高める。</p> <p>②町のホームページ機能の充実のため、お問い合わせフォームの整備や運用方法を検討する。また、区長会や関係機関からも意見や要望の収集に努める。</p> <p>③ホームページの調査委託と対応計画の策定に向け検討を始める。</p>
3			
4			

29_事業効果の向上の推進

平成 30 年 8 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000002	総合計画策定事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,458,000 円					
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			平成20年度から平成29年度を計画期間としていた第1次総合計画が終了することから、平成30年度を初年度とした第2次総合計画を策定するための事業。(平成30年度は印刷業務のみ)	特になし	事業実績						
	基本事業	01	事業効果の向上					施策会議						
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	期間限定	～	年間	会計	1	款	2	項	1	目	6	平成29年度	平成30年度	単位
												64	-	回

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000003	政策調査研究事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	386,396 円						
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			企画段階の事務事業を調査研究するための事業【具体的には】 ・先進地視察、調査研究、研修会への参加など	ワーキンググループによる検証と今後の事業化を検討した。	事業実績							
	基本事業	01	事業効果の向上					視察、調査、研修会等実施件数							
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	H	～	年間	会計	1	款	2	項	1	目	6	平成29年度	平成30年度	単位
												6	6	件	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000004	総務渉外事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,664,012 円								
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			町長等特別職が公務をスムーズに行えるよう日程調整と管理を行う。来客者等の接待や公務上発生する交際費・旅費等についての事務処理を行う。	課題無し	事業実績									
	基本事業	01	事業効果の向上					日程調整依頼件数									
根拠	無	組織	総務	課	秘書	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策									
事業期間	継続事業	H	30	～	1	年間	会計	1	款	2	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
												1,556	1,366	件			

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000008	官報・新聞等購読事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	971,884 円						
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			常日頃の社会一般的な情報を得るために、新聞を購読し日々の情報を収集するもの。 国の告示である官報を購読し、国の法改正情報等を得るもの。	なし	事業実績							
	基本事業	01	事業効果の向上					購読先件数							
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	H	～	年間	会計	1	款	2	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
												9	12	件	

29_事業効果の向上の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000010	町・県勢要覧事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績					
	基本事業	01	事業効果の向上					更新・公開件数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画	係	統計数値等のデータ更新	電子データを作成して円滑な利用を促進する。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	期間限定	年間	会計	1	款	2			項	1	目	6	0

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000011	庁内基幹システム運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	27,351,432 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績					
	基本事業	01	事業効果の向上					契約業務数					
根拠	有	組織	総務	課	総務	係	課題なし	なし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2			項	1	目	1	82

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000012	庁内情報システム運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	44,075,241 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績					
	基本事業	01	事業効果の向上					契約業務数					
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	課題なし	なし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2			項	1	目	1	6

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000013	群馬県情報化推進協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	814,305 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績					
	基本事業	01	事業効果の向上					総会、研修会等出席回数					
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	課題なし	なし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2			項	1	目	1	2

29_事業効果の向上の推進

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000015	情報化推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,358,896 円						
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			町民誰もが光通信を使用できるよう、藤原地域と猿ヶ京地域へ光ファイバー網を整備。NTTの交換局を使用するための使用料・NTTの電柱を支払う。断線等の対応はNTTが行う。	初心者を対象としたタブレットの講習会を開催してきた	事業実績							
	基本事業	01	事業効果の向上					延べ加入世帯数							
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	高速通信の利活用の普及活動(PC教室の開催等)を行ってきたため、加入率もクリアできた。今後は加入率の維持に努める。	加入率の維持が図れるよう施設の適正な管理に努める	平成29年度	平成30年度	単位
												431	447	世帯	

平成 30 年 8 月 6 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000020	みなかみ幸せ創生本部事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,700,477 円						
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			地方創生のため、総合戦略を策定し推進する。推進会議、評価会議、シティーマネージャ制度の活用、地方創生交付金の活用などを執行する。	課題解決のための取り組みは行っていない。戦略推進Gが企画提案し担当課と連携し事業を推進した。	事業実績							
	基本事業	01	事業効果の向上					地方創生(戦略推進)のため新規に立ち上げた延べ事務事業数							
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	総合戦略のKPIは、未計測及び仕組みを構築して計測するものは仕組みの構築が未実施のため数値化できないものが多い。また、アクションプランは担当部署が明確でないことで事業の推進が曖昧となっている。	総合戦略の計画期間はR1年度までなので次期計画策定では数値化が可能なKPIの選定とアクションプランの担当部署を明らかにしたい。	平成29年度	平成30年度	単位
												13	14	事業	

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000001	情報公開・個人情報保護事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			町が保有する公文書を町民の請求により開示する。	なし	事業実績							
	基本事業	02	広報広聴体制の充実					開示件数・請求件数							
根拠	有	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2	課題なし	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												5・5	10・12	件・件	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000002	広報みなかみ発行事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,107,441 円						
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			広報みなかみを毎月1回8,000部発行している。広報誌は町内各世帯と各事業所に配布するほか、町内の公共施設や県関係事業所等に送付しており、町の情報発信している。	イベント等の取材については、担当課に行ってもらうことで、広報担当としての負担を軽減させている。また、掲載内容の誤りを最小限に抑えるため、課内で校正する。	事業実績							
	基本事業	02	広報広聴体制の充実					発行部数・発行回数							
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2	業務の効率化、掲載内容の誤り	手にとって見てもらえるような広報誌を目指し、デザインやイラストなどの仕様について、検討する。	平成29年度	平成30年度	単位
												8000・12	8000・12	部	

29_事業効果の向上の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000003	ホームページ管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,301,076 円		
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			インターネット上に町の公式ホームページを置き、町内外を問わず町の情報を必要とする人達に適切な情報発信をする。	複数人でHPを編集・公開できるような体制を見直した。また、HPを編集するためのアカウントを所有している部署もあるため、主管課の負担軽減につながっている。	事業実績			
	基本事業	02	広報広聴体制の充実					HPアクセス(セッション数)			
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	1	
							速やかに情報更新が行われ、見やすいホームページを目指し整理していく必要がある。		平成29年度	平成30年度	単位
							各課にアカウントを割り当て、各課でHPを編集・修正できるよう、業務分担を検討していく。	306,960	385,205	件	

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000004	議会だより発行事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,502,056 円		
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			議会広報紙として発行し、議会情報を分かりやすく正確に住民に伝える。また双方向の情報のやりとりで理解を深めながら、住民参加のまちづくりを目指す。	特になし	事業実績			
	基本事業	02	広報広聴体制の充実					発行回数、発行部数、意見収集回数、アンケート実施回数			
根拠	無	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	1	項	1	目	1	
							議員の意識改革。町民への周知拡充。		平成29年度	平成30年度	単位
							特になし	4,800、4、1	6,800、4、0	回・部	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000005	エフエム放送による広報事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	466,560 円		
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			・毎月2回、特定番組を放送(委託)し、様々な情報をリスナー(住民)に広く情報発信するための事業 ・認知症徘徊捜索や災害時など、緊急時に情報提供するための事業	広報の掲載記事の募集にあわせて、情報提供の依頼をしてきた。	事業実績			
	基本事業	02	広報広聴体制の充実					放送回数(特番・緊急)			
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	2	
							昨今では、インターネットやSNSなどを通じて行政情報を入手することができるため、ラジオをおとして情報を得る人が少なくなりつつある。放送内容を充実させるなど、リスナーを増やす必要がある。		平成29年度	平成30年度	単位
							様々な有益な情報提供に努めていく。	24・8	24・9	回	

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000007	住民意識調査(町民アンケート)事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	321,085 円		
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			第2次みなかみ町総合計画で定めるまちづくりに取り組み、平成30年度より前期基本計画を策定し、引き続き行政評価を行っている。総合計画で定めた目標の達成状況を毎年度把握し、まちづくりをより効果的に展開するために実施する。	同一世帯に連続してアンケートが届かないように配慮して多くの町民の意見を取り入れてきた。	事業実績			
	基本事業	02	広報広聴体制の充実					アンケート回収率			
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	2	
							調査結果の精度を高めるため、回収率を低下させない。		平成29年度	平成30年度	単位
							配布する方法を工夫したり、設問内容を見直していく。	49.85	49.33	%	

29_事業効果の向上の推進

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業		000011		区長会事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		19,684,882 円									
施策体系	施策		29		事業効果の向上の推進				60地区3支部制で、区長相互の親睦を図り、区内の円滑なる運営に資するため、町行政に協力し、住民とともに歩む健全なまちづくりを目標に事業実施している。	なし			事業実績											
	基本事業		02		広報広聴体制の充実								総会役員会開催数											
								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策														
根拠	無	組織	総務		課		総務		係					平成29年度		平成30年度		単位						
事業期間	継続事業		会計		1		款		2		項		1		目		1		3		3		回	
課題なし										なし														

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 12 日

基本目標	VI	効率的で効果的な行政運営	主管課	名称 総務課 課長 山岸 正幸
施策	30	効率的な組織運営の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
組織	組織	効果的に機能する。	1 効果的な組織運営	組織	効果的に機能する。
			2 人材の育成	職員	資質を向上させる。
			3		
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応するため、組織の見直しや効果的な人員配置を図ります。 ・職員の資質の向上や意識改革を図るための人材育成に取り組みます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	町の職員数	人	実績値	245	240	233
B	職位に求められる能力を発揮していると評価された、評価項目の割合	%	実績値	85.5	84.5	87.6	225	235	240	240
			目標値		85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 適正な職員定員管理状況で行政サービスを提供することが、効率的であるといえるため成果指標とした。特に職員数が多いことからこの数値を把握する。また、人口と産業構造の二つの要素を基準とした類似団体と普通会計レベルで比較が可能。</p> <p>B) 人材育成基本方針を基本に設定されている能力行動基準に対し、各段階において期待される能力、姿勢を發揮したと評価された割合が高いほど、職員の意識改革と能力・資質の向上が図られたと考えることができるため成果指標とした。</p> <p>人事評価能力評価結果により割合を把握</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 職員数については、定年延長の導入等に伴う増減や再任用職員数の動向を考慮した上で設定。【(人口1万人あたり職員数(普通会計))類似団体平均: 88.68人(2017.4.1)、沼田市:75.47人(2017.4.1)、みなかみ町:108.40人(2017.4.1)】</p> <p>B) 2016年度(平成28年度)能力評価の結果、期待される能力・姿勢を十分發揮したと評価した割合は、85.5%という結果となった。この割合を基準として、毎年度1ポイントの上昇を目標値として、2022年度には90%を目指す。</p>
-----------	--

施策のための役割・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織の見直しや職員の育成について理解・協力し、その一役を担う。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数で効果的なサービスが提供できる組織・体制づくりに努める。 ・職員一人ひとりの資質や能力向上のための育成を推進する。
---------------	---	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定年退職年齢の引き上げの検討が開始される。 ・会計年度任用職員制度が令和2年4月1日に施行される。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民アンケートでは、3分の2の町民が職員の応対・接遇に好感を持っているという結果ではあったが、自由記述欄には、「職員のレベルアップ」や「町民の要望を反映して欲しい」などの意見が寄せられている。
-----------	---	--

施策	30	効率的な組織運営の推進	主管課	名称	総務課
				課長	山岸 正幸

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①職員数は、平成22年297人から平成30年度233人と8年間で64人減少となった。職員数の減少要因については、行財政改革行動指針に基づき実施してきた希望退職の推進、新規職員の採用抑制等、組織のスリム化効率化を推進してきた結果といえる。 ②「職位に求められる能力を発揮している」と評価された、評価項目の割合は、平成28年度85.5%、平成29年度84.5%、平成30年度87.6%と変動した。
		<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。		
		<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)		
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。				
②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成30年4月1日現在の利根沼田管内市町村の職員数(普通会計)は、沼田市371人、川場村53人、昭和村83人、片品村81人、みなかみ町209人である。人口規模及び産業構造が類似している団体との人口1万人当たりの職員の平均数を比較すると、全国平均91.62人に対しみなかみ町107.47人となり、+15.85人となっている。また、利根沼田管内市町村の類似団体との人口1万人当たりの職員の平均数との比較においては、沼田市△24.93人、川場村△62.55人、昭和村△43.92人、片品村△44.27人となっており、いずれにおいても平均よりも少ない職員数となっている。本町のように面積が広く行政サービスが広範囲に及ぶことを考慮すると一概には比較できないが、適正な行政規模と少数精鋭による行政運営は不可欠となっている。 ②平成26年に地方公務員法が改正され平成28年4月からいずれの自治体においても人事評価制度が導入されたが、他団体の成果指標がないため比較ができない。みなかみ町では平成21年度より人材育成基本方針に基づいて人事評価制度を導入し、職員研修についても研修実施計画に基づき計画的に実施している。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。			
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。			
<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。				
③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①職員数については、これまでの勧奨退職等の推進による減少と新規採用職員の抑制により目標値以上の成果があった。 ②「職位に求められる能力を発揮している」と評価された、評価項目の割合については、目標値を上回る結果となった。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。			
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。			
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。			
<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。				

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	効果的な組織運営	A 職員の年次有給休暇消化率	%	実績値	30.4	31.3
目標値	30.0	31.0	32.0	33.0	34.0					35.0	
		B									
2	人材の育成	A 職員の対応・接遇に好感を持てると感じている町民の割合	%	実績値	65.5	65.4	65.5				
目標値					66.0	67.0	68.0	69.0	70.0	70.0	
		B									
3		A		実績値							
目標値											
		B									
4		A		実績値							
目標値											
		B									
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1	効果的な組織運営
2	人材の育成	職員減少及び事務量が年々増加する傾向にあり、国においては働き方改革による生産性の向上や「ワークライフバランス」による多様な働き方が進められている。職員を取り巻く環境が変化していく中、これまで以上に職員の意識改革と育成に取り組む必要が生じている。	①職員一人ひとりのやる気と能力を高めるため、人事評価結果と連動した研修実施計画を策定して職員に勧奨する。また、人事評価制度を基本とした処遇反映制度の構築を検討推進する。 ②多様な職員研修を検討し、多くの職員に研修を受ける機会を提供する。
3			
4			

30_効率的な組織運営の推進

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000001	利根沼田広域市町村圏整備組合運営費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,121,000 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				利根沼田広域市町村圏での市町村の共同処理事務事業	なし	事業実績				
	基本事業	01	効果的な組織運営						利根沼田市町村数(構成団体数)				
根拠	有	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	5	5	団体
課題なし							なし						

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000002	群馬県町村会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,271 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				職員採用申込者の統一試験(職員採用第一次試験)の事務を委託。職員共済(任意・長期・自動車)の加入・継続等の事務処理	なし	事業実績				
	基本事業	01	効果的な組織運営						職員採用試験応募者数				
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	29	17	人
課題なし							なし						

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000003	利根郡町村会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,135,567 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				利根郡町村会で行う自治功労者・永年勤続者の表彰等に係る事務及び表彰。	なし	事業実績				
	基本事業	01	効果的な組織運営						永年勤続功労被表彰者数				
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	10	11	人
課題なし							なし						

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000004	利根地方総合開発協会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	737,325 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				利根沼田の市町村単独では実現が難しい広域的な案件について、利根地方総合開発協会が取りまとめ、群馬県や群馬県議会、国や関係機関・団体等に対して陳情請願を行う。この協会は利根沼田地域内の自治体や議会で組織(町長及び議長が役員)されており、下部に総務企画経済部会、交通水利部会、農林業部会、教育民生部会があり、利根沼田広域圏の活性化について討議し県への陳情活動などを行っている。各部会には市町村の職員が主に幹事として配置され、総会や幹事会に出席している。	継続案件の再確認や新規案件の調査	事業実績				
	基本事業	01	効果的な組織運営						会議等出席回数				
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	3	3	回
単年度では解決しない案件もあるため、継続して活動していくことが望まれる。							引き続き活動に参画していく。						

30_効率的な組織運営の推進

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000007	行政行為相談事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	680,400 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				行政事務を推進する中で、個人の権利やプライバシー等町民とのトラブルや行政情報開示請求等について、専門的な知識のある弁護士に相談や調査等をお願いするため委託契約を結んでいる。	なし	事業実績				
	基本事業	01	効果的な組織運営						相談件数				
根拠	無	組織	総務	課	秘書	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
特になし							④今後の方針・課題解決策	顧問弁護士の体調を考慮し、委託先について検討を行う。			0	0	件

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000008	全国町村会総合賠償保険事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,452,656 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				町が所有、管理する施設地等において、町等の業務遂行上の過失に起因する事故について損害を総合的に補填する保険事業。	なし	事業実績				
	基本事業	01	効果的な組織運営						示談件数・損害賠償申請件数				
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
課題なし							④今後の方針・課題解決策	なし			4・4	7・7	件・件

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000009	法制執務事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,968,845 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				町の条例、規則、要綱及び規程の制定改廃を行う。また、公布された条例等例規を紙媒体の例規集とデータによる例規システムとして整備する。	課題に対する取り組みなし	事業実績				
	基本事業	01	効果的な組織運営						例規審査件数				
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
事務の根拠となる法令を解釈するためには法制執務の知識が必要である。システムを利用する際にも知識が必要のため法制執務の研修も必要となる。							④今後の方針・課題解決策	可能な範囲で外部研修等への参加を検討する。			111	108	件

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000010	公文書保存活用事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,000 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				県及び県内の市町村を会員とする団体で県及び県内の市町村が保存している公文書等を歴史資料として保存活用することを目的としている。	課題に対する取り組みなし	事業実績				
	基本事業	01	効果的な組織運営						協議会出席回数				
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
公文書管理法の施行により、公文書管理条例の策定を見据え、公文書の適切な保存活用のため、協議会で得られた情報を活かしていかなければならない。							④今後の方針・課題解決策	引き続き内容を検討していく。			2	1	回

30_効率的な組織運営の推進

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業		000011		事務用品・器具類管理事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		14,686,751 円		
施策体系	施策	30		効率的な組織運営の推進				職員の事務処理に必要なコピー用紙などの事務用品や封筒の調達・在庫管理や負担金の支払いなど行っている。		なし		事業実績				
	基本事業	01		効果的な組織運営								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		単価契約・リース契約件数
根拠	無	組織	総務		課		総務		係		平成29年度		平成30年度		単位	
事業期間	継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		75		75		件	

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業		000012		通信運搬事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		1,647,679 円		
施策体系	施策	30		効率的な組織運営の推進				切手やハガキの購入及び在庫管理、また宅急便・メール便・後納郵便等の支払いを行っている。		なし		事業実績				
	基本事業	01		効果的な組織運営								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		切手等購入回数(伝票処理件数)
根拠	無	組織	総務		課		総務		係		平成29年度		平成30年度		単位	
事業期間	継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		10		10		件	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業		000013		公用車維持管理事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		38,750,410 円		
施策体系	施策	30		効率的な組織運営の推進				町有自動車の適切な維持管理のための事業 ・公用車購入、タイヤ管理、自動車共済事務、事故処理、修繕対応、経費支払い事務等		定期点検、タイヤ交換等整備を適切に行い、公用車の安全確保に努めた。		事業実績				
	基本事業	01		効果的な組織運営								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		管理対象車両台数
根拠	有	組織	総務		課		消防・防災		係		平成29年度		平成30年度		単位	
事業期間	継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		299		279		台	

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業		000015		私有車の公務使用事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		0 円		
施策体系	施策	30		効率的な組織運営の推進				職員私有車登録台帳整備、私有車使用承認事務、旅費支給事務		なし		事業実績				
	基本事業	01		効果的な組織運営								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		私有車出張制度利用回数
根拠	無	組織	総務		課		人事		係		平成29年度		平成30年度		単位	
事業期間	継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		0		0		回	

30_効率的な組織運営の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000017	指定管理者制度事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,200 円						
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				・公共施設の指定管理者選定委員会の開催及び指定に関する事務全般。 ・指定管理者の実績報告、協定等の取りまとめ	審査対象となる施設9施設のうち、指定管理実績の芳しくない1施設について公募を行った。	事業実績						
	基本事業	01	効果的な組織運営						審査実施件数						
根拠	有	組織	総務	課	財政・契約	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	・指定管理者を公募する施設が少ない。 ・恒常的に指定管理料が発生している施設への対応。 ・リスク分担の見直し。	・担当課へ積極的に公募による選考をするよう働きかける。 ・担当課と連携し、定期的な業務実績の分析とリスク分担等の検証を行い、指定管理者に経営努力を促す。	平成29年度	平成30年度	単位
											13	9	件		

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000021	公用車整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,005,771 円						
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				公用車の適切な更新を行うための事業	公用車3台購入。	事業実績						
	基本事業	01	効果的な組織運営						整備(更新)台数						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5	各課各職員のニーズを十分把握したうえで車種選定などに必要な情報収集を求められる。	適正な台数管理を行い、計画的な整備を行う。	平成29年度	平成30年度	単位
											5	3	台		

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000001	職員研修事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,970,366 円						
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				【指定制】研修においては、①新規採用時職員、②新任課長補佐、③新任課長、④勤続年数1〜6年程度の主査・主任を対象として、群馬県町村会及び群馬県自治研修センターが主催する町村職員向けの研修に職員を推薦して参加してもらっている。 【指定制】研修は、特別な事情がない限り必ず参加してもらっている。 【自主制】研修においては、群馬県自治研修センターが年次計画に基づいて、県職員・町村職員の合同で実施している各種研修に、職員個人の意思や組織の方針に基づき、職員を推薦し参加してもらっている。市町村職員中央研修所が実施している市町村777ミにも参加を呼びかけている。平成29年度中は2名の参加実績であった。全国市町村国際文化研修所(国際文化777ミー)も8名の職員が参加した。 【自主制研修】町主催による研修を合計5回開催した。①職員の住民に対する接し方ひとつの手段としての話し方の取得を目的としたものとして「話し方研修」、人事評価制度の定額と評価者のバランスを均等にす	みなかみ町職員研修計画に基づき県自治研修センターが実施する研修以外の他の外部団体や民間会社が行っている研修への参加を呼びかけている。	研修参加職員数 (他団体主催・町主催)						
	基本事業	02	人材の育成						研修参加職員数 (他団体主催・町主催)						
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	職員個々の意思、組織の風土、この2つをどのように変えていくかが重要となる。人材を育成するための1つの重要な手法として「研修参加・実施」することが組織の当たり前にするには、地道な努力が必要となる。そのためには、なかなか見えてこない「研修の成果」が少しでも職員に伝わるように担当者が工夫を凝らして事業を進めていく必要がある。	引き続き研修参加を周知していくことにより、研修を受けることが当たり前になるような土壌を形成していく。また、多くの職員が参加できるよう、例えばオンライン等、忙しくても参加できる研修を研究していく。	平成29年度	平成30年度	単位
											55・167	40・176	人		

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000004	公平委員会運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,200 円						
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				・職員の給与、勤務条件に関する措置の要求を審査・判定に必要な措置を執る。 ・職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定をする。 ・職員の苦情に対し必要な処理・措置を行う。	群馬県市町村課が主管する、公平委員会共同処理の検討部会に参加。共同設置について協議を行った。	委員会開催件数						
	基本事業	02	人材の育成						委員会開催件数						
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	15	課題は特になし。現状維持(法に基づき実施) 群馬県市町村課の提案により共同設置についての検討協議を行う。	群馬県市町村総合事務組合に共同設置し事務処理を行えるか協議済み。 町として加入する方針の確認を行う。	平成29年度	平成30年度	単位
											1	1	件		

30_効率的な組織運営の推進

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000005	町村職員等弔慰金保険事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,285,800 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				全国町村会及び郡町村会による弔慰金(保険金)等の事業。	なし	事業実績				
	基本事業	02	人材の育成						被保険者数				
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
							課題なし				272	264	人

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000006	職員健康管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,566,748 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				職員の健康管理のため健康診断・ストレスチェックを実施する。 職員の人間ドックの申し込み、受診日程調整等職員の人間ドック利用者に対する助成金交付 職員の健康管理(衛生委員会)	なし	事業実績				
	基本事業	02	人材の育成						受診職員数 (健康診断(正規)・健康診断(臨時)・人間ドック)				
根拠	有	組織	総務	課	人事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
							課題なし				33・39・205	37・38・194	人

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000012	職員給与等管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,594,080 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				①職員給料・諸手当を計算・確定し支給する。 ②各種給与関係調査(給与実態調査等)に対し、報告する。 ③人事給与システムを運用する。	なし	事業実績				
	基本事業	02	人材の育成						給与等支給回数 ・各種調査報告回数				
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
							課題なし				14・26	14・24	回

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000013	特別職報酬等審議会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				町長の諮問により、議会の議員報酬並びに町長、副町長の及び教育長の給料に関する条例を議会に提出するとき審議会の意見を聴くための機関である。事務局として委員の選任、審議会の開催、会議録の作成、審議結果を町長に諮問、議会への上程を行う。	なし	事業実績				
	基本事業	02	人材の育成						審議会開催件数				
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
							課題なし				0	0	件

30_効率的な組織運営の推進

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000014	臨時職員社会保険手続事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	913,858 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進		社会保険制度は、健康保険料と厚生年金保険料から成り立っている。平素の専業主婦や老後の生活にそなえて、働く人たちが収入に応じて保険料を出し、これに事業主も負担していざというときに医療や介護、年金・一時金の給付を行い生活の安定をはかるといふ目的のものである。みなかみ町が採用する臨時職員の健康保険、厚生年金保険への資格取得・届出に係る事務及び社会保険料控除額の計算事務を行う。財団法人群馬県社会保険協会では、社会保険制度の普及を目的とした月刊機関紙「社会保険くんま」の発行等に併し、負担金の納入事務等を行う。	なし		事業実績					
	基本事業	02	人材の育成			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		対象被保険者数			
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されるため、採用される会計年度任用職員に対する手続について漏れのないよう行う必要がある。		平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	96	96	人

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000015	非常勤職員公務員災害補償事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	101,735 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進		公務災害補償制度は、職員が公務上の災害(負傷・疾病・傷害又は死亡)又は通勤による災害を受けた場合、その災害により生じた損害を補償し、必要な福祉事業を行うことで、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的としている。	なし		事業実績					
	基本事業	02	人材の育成			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		療養及び休業補償件数			
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	特になし。		平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	3	0	件

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000016	日本電信電話ユーザ協会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	8,400 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進		日本電信電話ユーザ協会へ負担金を支払うことによって、各種研修への参加や情報通信技術に関する最新情報の提供を受けることができる。町長が利根沼田地区監事となっている。	なし		事業実績					
	基本事業	02	人材の育成			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		研修等参加人数			
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	課題無し		平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	0	0	人

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000018	人材活用管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	137,429,656 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進		所管毎に個別管理していた臨時職員を総務課において一元管理し、正規、再任用及び臨時職員等を効率的、効果的に配置する。	会計年度任用職員制度導入のため各課ヒアリングを実施し、各課の事務内容の見直し及び人件費の削減を提案した。		事業実績					
	基本事業	02	人材の育成			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		管理対象の臨時職員数			
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	地方公務員法の改正により、今後、臨時職員の任用やあり方について、令和2年度から会計年度職員等の制度導入がされるため、これに伴う見直しが必要となる。		平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	96	75	人

31_施策体系外

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000001		選挙管理委員会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,502,299 円			
施策体系	施策	31	施策体系外				選挙時、定時登録時、議決が必要な案件が生じた場合に、選挙管理委員会を開催する。 選挙人名簿の調製、選挙の執行、管理 在外選挙人名簿の調製	なし	事業実績				
	基本事業	01	選挙						委員会開催件数				
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	2	項	4	目	1	7	14	件

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000002		町長選挙事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,502,861 円			
施策体系	施策	31	施策体系外				適正な選挙執行(明るくきれいな選挙) 有権者が投票に来てもらえるような環境作りと、啓発活動による周知	なし	事業実績				
	基本事業	01	選挙						投票率				
根拠	有	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	期間限定 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	4	目	3	65.48	無投票	%

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000003		町議会議員選挙事業(4月22日執行分)				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	29,465,353 円			
施策体系	施策	31	施策体系外				適正な選挙執行(明るくきれいな選挙) 有権者が投票に来てもらえるような環境作りと、啓発活動による周知	なし	事業実績				
	基本事業	01	選挙						投票率				
根拠	有	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	期間限定 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	4	目	6	-	66.77 70.27	%

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000005		県議会議員選挙事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,558,877 円			
施策体系	施策	31	施策体系外				適正な選挙執行(明るくきれいな選挙) 有権者が投票に来てもらえるような環境作りと、啓発活動による周知	なし	事業実績				
	基本事業	01	選挙						投票率				
根拠	有	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	期間限定 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	4	目	7	-	-	%

31_施策体系外

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000001	議員報酬・福利厚生事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	91,537,523 円				
施策体系	施策	31	施策体系外			議員報酬及び期末手当を支給する。 議員共済年金・福利厚生事務全般。	特になし	事業実績					
	基本事業	02	議会					議員数					
根拠	有	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
	無	無	無	無	無	退職議員の年金受給等の整理。			特になし	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	1	項	1	目	1	17	17	人

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000002	議会本会議運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,021,250 円				
施策体系	施策	31	施策体系外			議事調査・口述作成、議員・各課の連絡調整、会議録作成関係、傍聴関係。	特になし	事業実績					
	基本事業	02	議会					議会開催数					
根拠	有	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
	無	無	無	無	無	議運後の議事案件や本会議の映像配信等、開かれた議会としての運用が必要である。			特になし	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	1	項	1	目	1	4	6	回

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000003	常任委員会等運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,659,629 円				
施策体系	施策	31	施策体系外			委員会開催のための議事調査・関係機関調整・準備・運営。 行政視察や受入行政視察の調整・準備・対応。	特になし	事業実績					
	基本事業	02	議会					委員会開催数					
根拠	有	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
	無	無	無	無	無	議員が単独調査を進めないような委員会体制を構築できるようサポートする。 委員会内に次ぎ議会内での情報共有が必要。			特になし	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	1	項	1	目	1	111	58	回

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000004	議長渉外事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	375,814 円				
施策体系	施策	31	施策体系外			議長交際費を主とした交通費等の管理。	特になし	事業実績					
	基本事業	02	議会					行事等参加回数					
根拠	無	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
	無	無	無	無	無	公開に対応できる様、備える。			特になし	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	1	項	1	目	1	170	263	回

31_施策体系外

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000006	利根郡町村議会議長会参画事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	358,960 円			
施策体系	施策	31	施策体系外			利根郡町村議会議長会と協力し合い組織力を維持する。	特になし	事業実績			
	基本事業	02	議会					定例会、調査会、研修会の回数			
根拠	無	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係					
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	1	項	1	目	1
利根郡町村議会議長会はじめ近隣町村との情報交換や連絡調整。						特になし	平成29年度	平成30年度	単位		
							28	30	回		

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000007	群馬県町村議会議長会参画事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	317,000 円			
施策体系	施策	31	施策体系外			群馬県町村議会議長会と協力し合い組織力を維持する。	特になし	事業実績			
	基本事業	02	議会					総会・研修会等開催日数			
根拠	無	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係					
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	1	項	1	目	1
研修会及び幹旋事業に積極的に参画する。						特になし	平成29年度	平成30年度	単位		
							15	15	日		

平成 30 年 8 月 10 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000008	全国豪雪地帯町村議会議長会参画事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,000 円			
施策体系	施策	31	施策体系外			年1回開催の総会に出席し、情報共有を行う。 ※H18年豪雪の際は、激励やボランティア支援が他県からあった。	特になし	事業実績			
	基本事業	02	議会					総会出席回数			
根拠	無	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係					
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	1	項	1	目	1
特になし						特になし	平成29年度	平成30年度	単位		
							1	1	回		

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000001	戸籍管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,105,408 円			
施策体系	施策	31	施策体系外			日本国民の出生から死亡まで、家族法上の身分関係を戸籍に登録・公証する。	参考書籍を購入し、知識の向上を目指した結果、不備が減少した。	事業実績			
	基本事業	03	戸籍・住基					処理件数(届出・証明書発行)H29年報			
根拠	有	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係					
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	2	項	3	目	1
人員が足りない。 継続的な知識の積み重ねが必要。						人員の増加・育成	平成29年度	平成30年度	単位		
							1150・9411	1092・10791	件		

31_施策体系外

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000002	住民基本台帳管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,073,108 円					
施策体系	施策	31	施策体系外			住民の居住関係の公証、住民に関する行政サービスの基礎とするため、届出に基づき台帳を編成。	特になし	事業実績					
	基本事業	03	戸籍・住基					処理件数(届出・証明書発行)H29年報					
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	3	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
	H	~									2320 10717	2361 10280	件 枚
<p>制度に反する要求に対するの対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施・毅然とした事務処理が求められる。</p> <p>人員の増加・育成</p>													

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000004	住民基本台帳ネットワーク管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,302,345 円					
施策体系	施策	31	施策体系外			平成11年住基法改正により、行政機関に対する本人確認情報の提供など市町村の区域を越えた事務処理を行うため、各市町村の住民基本台帳をネットワーク化したもの。	特になし	事業実績					
	基本事業	03	戸籍・住基					広域交付住民票発行枚数 戸籍附票本籍地受信人数 (1~12月)					
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	3	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
	H	~									21 1769	19 1814	件 人
<p>広域システムのセキュリティー対策と安定運営</p> <p>人員の増加と育成</p>													

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000006	印鑑登録事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	887,082 円					
施策体系	施策	31	施策体系外			個人の財産、権利を保護するため住民の申請に基づき登録、証明書の発行	特になし	事業実績					
	基本事業	03	戸籍・住基					登録件数・証明書発行件数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	3	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
	H	~									720 5186	648 5481	件 枚
<p>制度に反する要求に対するの対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施・毅然とした事務処理が求められる。</p> <p>特になし</p>													

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000007	パスポート発行事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	31	施策体系外			パスポート発給申請受理・交付事務(法定受託事務)	特になし	事業実績					
	基本事業	03	戸籍・住基					パスポート申請件数 (1~12月)					
根拠	無	組織	町民福祉	課	窓口・医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	3	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
	H	~									354	346	件
<p>特になし</p> <p>特になし</p>													

31_施策体系外

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000008		人口動態調査事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,660 円		
施策体系	施策	31	施策体系外			出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の届出に基づいて人口動態調査票を作成する。	特になし	事業実績			
	基本事業	03	戸籍・住基					出生・死亡・死産・婚姻・離婚の累計(1~12月)			
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	町民福祉 課		窓口・医療 係	特になし		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	3 目	1	492	495	件	

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000011		基幹統計調査事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,682,952 円		
施策体系	施策	31	施策体系外			各種統計調査の調査区設定、調査員の選任、調査員説明会の実施、調査対象者からの問い合わせ対応、調査票の審査、調査票等の提出、整理、各種統計調査資料の提供等。	調査員説明会を通じて周知を徹底する。	事業実績			
	基本事業	03	戸籍・住基					完了した調査件数			
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	総合戦略 課		企画 係	各種統計調査において、オンライン回答が可能となってきたが、利用する人が少ない。		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	5 目	1	5	5	件	

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000001		ふるさと納税推進事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	185,826,682 円		
施策体系	施策	31	施策体系外			ふるさと納税制度を通じた寄付の案内、受入、御礼等の事務を行い町の施策の財源とする。	返礼品公募制度を創設し、魅力ある返礼品(地場産品・体験型返礼品)の拡充に努めた。当初44品目だったものが、(2019年6月時点)92品目まで増えた。	事業実績			
	基本事業	04	財務					寄付額			
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	総合戦略 課		戦略推進 係	返礼品の返礼割合を3割以下にするよう総務省から指導があり、5割で運用してきたときと比較して納税額が大幅に落ち込んでいる。		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	6	4.66	2.47	億円	

平成30年度 主要施策の成果報告書

発行年月：令和元年9月

発行：群馬県みなかみ町

編集：総合戦略課

〒379-1393

群馬県利根郡みなかみ町後閑318番地

TEL. 0278(62)2111 FAX. 0278(62)2291

<http://www.town.minakami.gunma.jp/>